にっぽん子育て応援団

2018年度

地域まるごとケアプロジェクト

報告書

公益財団法人 さわやか福祉財団　公益財団法人 さわやか福祉財団　委託事業

はじめに

2018 年度地域まるごとケア・プロジェクトのご報告を申し上げます。

2015 年に公益財団法人さわやか福祉財団から、地域包括ケアにおける地域連携の可能性を探り、既存の制度にとらわれない地域福祉・地域づくりに向けた提案・周知啓発を子ども・子育て分野から行う事業を委託され、2017 年度で第 1 期を終了いたしました。さらに 2020 年度までの 3 年間、事業継続を受託、地域まるごとケア・プロジェクトをさらに進めていくことになりました。

「もっと子育てしやすい社会に！」と 2009 年に立ち上がったにっぽん子育て応援団が、子ども・子育て施策だけではなく高齢者支援・介護保険行政にもヒアリングを行い、「地域包括ケアに子ども・子育ての視点を」とお願いする。4 年の調査の間に、地域で分野を超えた取り組みを行う流れが強まる手応えを感じるようになりました。

コミュニティが命を守る。2018 年は、災害による被害を完全に防ぐことはできなくても、平時からの地道な積み重ねが、ひとりでも多くの犠牲を助け、また支えにもつながることを痛感した 1 年でもありました。大阪北部地震、西日本豪雨、台風 21 号と 24 号、北海道胆振東部地震で被災なさった方々に心よりお見舞い申し上げます。

2018 年度地域まるごとケア・プロジェクト報告会のテーマを「暮らしの中で育ちあう　命を守るコミュニティ」とし、基調講演を、2017 年にヒアリングを行った豊中市社会福祉協議会の勝部麗子さんに依頼、これまでのお取り組みについてお話いただきました。後半の報告と提言では、2018 年度調査や地域人材交流研修会でお会いした方々のうち、3 つの自治体から NPO 市民活動団体、商店会、行政の異なる立場の方々に、それぞれのお取り組みをお話いただきました。

コミュニティが命を守る。地域まるごとケア・プロジェクトを進める上で、重点的に捉えている視点でもあり、来年度以降も、欠かさずにいたいと思います。

にっぽん子育て応援団では、2012 年度からひとつの目標を掲げて取り組んでいます。家族まるごと、地域全体で支え合うことを目指す今回の調査が、応援団の目標達成に向けた、重要なテーマと重なる理由として、ここに掲げておきます。

にっぽん子育て応援団の目標

すべての子どもたちが、家族の愛情に育まれ、
また、子ども同士の積極的な関わり合いの中で
そして、地域や社会の多くのおとなたちの慈しみの中で、
心豊かに成長できる環境を保障すること

※「子どもは家族が育てるのか、社会が育てるのか」というとらえ方ではなく、子どもを真ん中において、子どもの成長にとって不可欠な、家族、子ども同士の関わり、地域や社会の多くの人との関わり、それぞれが大切な役割を果たせるよう支えるという考え方に立つことが重要です。

今回、自治体の行政担当者や NPO 市民活動団体のみなさまが、その調査趣旨をご理解くださり、ヒアリング先の紹介からヒアリング日程の調整までを、地域人材交流研修会の会場やテーマ選定から当日の運営までを担ってくださったこと、地域人材交流会に多くの方が参加してくださり、闊達な意見交換をしてくださったことに、心から感謝申し上げます。

2019 年 3 月

にっぽん子育て応援団

もくじ

調査概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
第１期地域まるごとエア・プロジェクトから継承するキーワード・・・・・・・ 10
にっぽん子育て応援団からの問題提起・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
にっぽん子育て応援団からの提案・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
2018 年度先進自治体調査及び地域人材交流研修会開催概要・・・・・・・・・ 18
2018 年度地域まるごとケア・プロジェクト人材交流研修会開催概要・・・・・ 20
2018 年度まとめ　にっぽん子育て応援団からの問題提起・・・・・・・・・・ 26
2018 年度まとめ　にっぽん子育て応援団からの提案・・・・・・・・・・・・ 28
地域まるごとケアを進めるヒント・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
地域の課題は分野を超えて起きている・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
さまざまな人を巻き込み重層的なネットワークを推進・・・・・・・・・・・・ 31
その人の困りごとに寄り添うサポート・プログラムの構築・・・・・・・・・・ 33
その人の能力を発揮できる場の提供と工夫　地域に資源は眠っている・・・・・ 34
人間サイズの規模で作る協働のまちづくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38
東日本大震災被災地から学ぶ　地縁の再編・再生・新生・・・・・・・・・・・ 39
ヒアリング調査票・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
先進自治体調査
　北海道　千歳市　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
　岩手県　陸前高田市・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50
　埼玉県　越谷市・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 56
　新潟県　上越市　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 62
　京都府　亀岡市　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 72
地域人材交流研修会参加者アンケートまとめ
　宮城県気仙沼市・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 78
　東京都墨田区・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 79
　石川県白山市・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 80
　大阪府富田林市・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 82
　福岡県大野城市・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 83
＜資料＞第１期地域まるごとケア・プロジェクトの概要とまとめ・・・・・・・ 87
2018 年度報告会
　基調講演・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 103
　報告と提案・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 110
　参加者アンケート・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 124

2018年度 地域まるごとケア・プロジェクト

報告書

調査概要

地域全体の福祉を考えたとき、同じ地域で暮らすもの同士の支え合いが自然に行われているのが望ましく、実際に人々の暮らしを支える資源はシームレスである。高齢者対策と子ども・子育て支援対策、障がい児・者対策、生活困窮者対策など、公的制度によってそれぞれの支援メニューは分断されているが、困りごとを抱える人や家庭に求められる支援もまた、シームレスである。地域での暮らしを考えたとき、制度によって分断されたこれらを、困りごとを抱える人や家庭の実情に合わせてフレキシブルに利用できることが求められているのではないだろうか。

介護保険制度から生まれた「地域包括ケア」という考え方は、介護の世界に留まらず、地域で暮らすすべての人々に広げられるべきではないか。制度によって分断された各種支援事業を、地域で暮らす人々をまるごと包み込むように利用していけるようになることこそ、地域での暮らしの実態にふさわしい仕組みになるのではないだろうか。

地域包括ケアを全世代に向けてとらえ、実施していくことを＊「地域まるごとケア」と名付け、これを実現させていくために、子ども・子育て支援における利用者支援事業などの実態を把握、目指す方向性を探りながら、生活支援コーディネーターや生活困窮支援コーディネーターなど、地域での暮らしを支える他の専門職との連携についても、提案していきたい。

地域まるごとケア

＊地域まるごとケア：東近江市永源寺診療所所長の花戸貴司さんが、三方よし研究会が目指すものとして掲げているのが「地域まるごとケア」。「年老いても、認知症になっても、独り暮らしであっても安心して生活ができる地域」を作るには、「我々専門職が提供する「地域包括ケア」と、非専門職が支えあっている「互助」を地域の中でつなぎあわせること」、さらに「これらのスキマをうまく埋める「地域まるごとケア」ができれば安心して生活できる地域になると信じている」。にっぽん子育て応援団では、「地域包括ケア」を赤ちゃんから高齢者まで、地域で暮らすすべての人々に向けた取り組みとしようという目標を掲げていることから、花戸さんの許可を得て、今回の 3 年間の取り組みで目指したい姿として、「地域まるごとケア」を使うこととした。

第 1 期地域まるごとケア・プロジェクトの概要

1 年目（2015 年度）は、全世代に向けた地域連携による地域まるごとケア先行事例実態把握を行ない、その調査を報告する会を開催、地域連携についての提案と周知・啓発を図る。
調査自治体：北海道北見市、岩手県大船渡市、東京都世田谷区、三重県名張市、滋賀県東近江市、島根県雲南市、香川県高松市、大分県臼杵市

2 年目（2016 年度）は、経年的状況把握とともに、地域連携による地域まるごとケアの周知と啓発のため地域福祉人材の交流をも兼ねた勉強会を複数回、場所を変えて開催する。
調査自治体：北海道河西郡芽室町、宮城県仙台市、神奈川県藤沢市、愛知県知多市、岡山県勝田郡奈義町、高知県、福岡県北九州市、大分県豊後高田市
地域人材交流研修会開催自治体：北海道北見市、宮城県仙台市、愛知県名古屋市、福岡県福岡市

3 年目（2017 年度）は、子育て支援コーディネーターと生活支援コーディネーターなどの連携に着手し始めた自治体を、地域まるごとケア先進自治体として調査、交流会や勉強会を開催し、全国的な普及を目指す。
調査自治体：北海道夕張市、福島県いわき市、東京都文京区、石川県金沢市、大阪府豊中市、兵庫県明石市、長崎県長崎市、沖縄県島尻郡南風原町
地域人材交流研修会開催自治体：秋田県秋田市、東京都清瀬市、兵庫県尼崎市、香川県高松市

各年度、全国 8 カ所の自治体でヒアリングを行い、2016 年度、2017 年度は全国 4 カ所で地域人材交流研修会を開催、各年度ごとにまとめの報告会を東京で開催した。

・第 1 期プロジェクトメンバー：にっぽん子育て応援団運営委員
　高祖常子（NPO 法人児童虐待防止全国ネットワーク理事）
　重富健太郎　高木梨絵子（日本労働組合総連合会生活福祉局）
　山田麗子（遊育編集長）
　にっぽん子育て応援団事務局
　青木八重子、當間紀子
　さわやか福祉財団：澤　春生
　アドバイザー：牧野カツコ（にっぽん子育て応援団運営委員　NPO 法人高齢社会をよくする女性の会）
　アシスタント：葦澤美也子、新真依子

第 2 期地域まるごとケア・プロジェクトの概要

第 1 期プロジェクトを経て、高齢および子育てをつなぐ形で地域づくりや地域福祉を進める自治体も見えてきたところから、自治体へのヒアリングと地域人材交流研修会の開催を行い、地域保健福祉およびまちづくりに子ども・子育ての視点を盛り込み、子ども・子育てにも目配りをした実践を積み上げていくこと、その周知と啓発を進めていきたい。

当初予定では「子育て支援コーディネーターと生活支援コーディネーターなどの連携に着手し始めた自治体を、地域まるごとケア先進自治体として調査」の予定であったが、利用者支援事業・特定型を進める自治体が多く、地域連携を生活支援コーディネーターとともに行える環境にある自治体は数少ない。これまでと同様、地域包括および子育て世代包括ケアの先進自治体であるとともに、厚生労働省の「我が事・丸ごと」地域共生社会推進本部が進めようとしている地域福祉計画策定と推進の努力義務化に伴う形で、地域自治による地域福祉計画の推進を図ろうとしている自治体をピックアップ、多職種多分野の地域連携の実際を探っていく。

地域連携による地域まるごとケアの周知と啓発のため、地域福祉人材の交流をも兼ねた勉強会を複数回、場所を変えて開催。人が集まりやすくカウンターパートがいる自治体を選ぶ。

・第 2 期プロジェクトメンバー：にっぽん子育て応援団運営委員
高祖常子（NPO 法人児童虐待防止全国ネットワーク理事）
鶴見梨絵子（日本労働組合総連合会生活福祉局）
山田麗子（遊育編集長）
にっぽん子育て応援団事務局
青木八重子、當間紀子
アドバイザー：牧野カツコ（にっぽん子育て応援団運営委員 NPO 法人高齢社会をよくする女性の会）
アシスタント：葦澤美也子、新真依子

第 1 期地域まるごとケア・プロジェクトから継承するキーワード

2015 年度ヒアリング終了後に、全メンバーで結果をシェアし、提言につなぐためのキーワードを出し合うワークを行った。第 2 期地域まるごとケア・プロジェクトでも、このキーワードをベースに、先進自治体調査及び地域人材交流研修会を進めていく。

課　題

地域福祉、地域包括に子ども・子育て支援が入っていない。
子育て支援にはお金がつかない。
旧住民、新住民、仮住民、転勤族。
地縁づくり、組織化の困難さ。
人口規模による難しさ（人口が多過ぎても少な過ぎても困難）。
企業の支援が見えない。

提案につながるキーワード

生涯現役＝全員参加（赤ちゃんから高齢者まで）の地域づくり。
多世代が集う居場所を中心としたコミュニティ形成。
地域に張り巡らされた重層的なネットワーク。
誰もが納得、参加していると感じられる一体感の醸成。
地域で " ○○をする " 合意形成。

立ち上げ時と継続、時機に合ったキーパーソンの存在。
行政、NPO、企業、地縁団体などをつなぐコーディネーター。

最大の課題は子ども・子育てに関する
地域の人々の理解

一連のヒアリングから見えてきたのは、やはり地域の方々に子ども・子育てのおかれた現実を知ってもらうことと、理解してもらうことの大切さ、そこに至るまでの難しさである。

小学生に向けた遊びのプログラムや、冒険遊び場運営への参加、放課後児童クラブや幼稚園の延長保育室運営、子育てひろばの運営など、多くの地域自主組織で、地域ぐるみで子どもを育てる取り組みが行なわれており、地域の重要課題として、子ども・子育てが意識されていた。多世代交流や子育て家族の地域デビューにつながる取り組みを進めている子ども・子育て支援の現場も多い。しかし、こうした先進的な取り組みを行なうところでさえ、長年実施して来たプログラムの創設理念が失われ曲がり角に来ているなど、運営体制や現状把握に課題を抱えるケースもあった。

子ども・子育ての現実を知って理解してもらうために、何が出来るだろうか。

地域づくり、地域福祉を考える場合に、そこに子ども･子育て支援の視点を入れていくこと、刻々と変化する現状については、常に各方面へ働きかけ、訴え続けていくことが肝要だと考える。

困っているのは､高齢者も障がい者も難病者も､みな同じである。多世代を巻き込むコミュニティづくりを目指せるといい。「一緒に」は無理でも、お互いを慮りながら、同じ地域で暮らしていく環境づくりが進められるとよい。

例えば、全国で進められ始めている地域自治の取り組みや、保健福祉医療分野の関係者が職種を超えて語り合いを積み重ね連携を深めている取り組みに、子ども・子育ての視点も盛り込んでもらうよう働きかけていくのは、どうだろうか。

先進自治体へのヒアリングから見えて来た課題の抽出と、問題提起を行なうこととする。

まとめるにあたって、押さえておきたいのは、次の 2 つのキーワードである。

押さえておきたい 2 つのキーワード

・生涯現役＝全員参加の地域づくり。

・行政、NPO、企業、地縁団体などをつなぐコーディネーターの存在。

にっぽん子育て応援団からの問題提起

子ども・子育ても、地域の課題です
どうか、手を貸してください

にっぽん子育て応援団の目標

すべての子どもたちが、家族の愛情に育まれ、
また、子ども同士の積極的な関わり合いの中で
そして、地域や社会の多くのおとなたちの慈しみの中で、
心豊かに成長できる環境を保障すること

※「子どもは家族が育てるのか、社会が育てるのか」というとらえ方ではなく、
子どもを真ん中において、子どもの成長にとって不可欠な、家族、子ども同士の関わり、
地域や社会の多くの人との関わり、
それぞれが大切な役割を果たせるよう支えるという考え方に立つことが重要です。

地域の課題は分野を超えて起きている

・例えば、子育て家庭と高齢者家庭の困りごとは案外似ている
→買い物に行けない、外出しづらい、孤立しやすい、
食事もままならない、身の回りのことに手がまわりづらいなど

・高齢者・障がい者とともに妊婦・乳幼児・子どもも災害時の要援護者
→避難しづらい、避難先で個別対応が必要
☆実は乳幼児家庭も災害時の要援護者
それなのに、要援護者名簿は高齢者・障がい者のみが対象。
避難所としても福祉避難所の設定はあるが、
乳幼児向けに考えている自治体は少ない。

＜参考＞災害時の要援護者

・障害者（肢体不自由者、知的障害者、内部障害者、視覚障害者、聴覚障害者）
・傷病者
・体力の衰えた、あるいは認知症の高齢者
（自分自身で避難が出来る高齢者は災害弱者として扱わない場合が多い）
・妊婦（健常者に比べて重い保護を必要とする）
・乳幼児・子ども（健康でも理解力・判断力が乏しい）
・外国人（日本語が分からない）
・旅行者（その場所の地理に疎い）

地域での子ども・子育て支援が大切な理由

子ども・子育ての現実を知ってください

子育てという営みには、時間も手間も、お金もかかる

- 子ども・子育ての現場は、常に新米親が誕生し、
彼らにこれまでの知見を指し示し、伝承していかなくてはいけない。
- 例えるならば、毎年新入生が入って来て、常に新しいクラス編制になる
小学校や保育所、幼稚園と同じ。常に、一から人を育てて行くシステムに
しなくてはいけない。子どもは常に成長し続け、状況も刻々と変わっていくから、
親もそれへの対応を迫られる。だから、一度作ってシステムが回り始めたら、
それでオシマイというわけにはいかない。
- ただし、誰もが人生の先輩として、後輩を支える役に回ることが出来る。
親同士だけでなく、地域の人々も入って、「一緒に」場を作ったり、
イベントを行なったりすることで、子育ての伝承のみならず、
さまざまなことを伝え合うことが出来る。

自分自身に必要な情報も仲間も、
自ら求めていかないと得られない現実

- 何が必要で、どこに行けば得られるのか、お手本に巡り会えずにおとなになる。
- ご近所付き合いも、気軽に相談出来る相手との出会い方も、わからない。
- わが子を抱くまで、赤ちゃんを抱いたりおむつを替えたりしたことのない人が
増えている。
- 子どもとの暮らしは、親だけでは成り立たず、人の輪の中にあって安定する営み。
- かつては大家族で暮らし、地域の見守りや手助けもあったが、今はない。
- 地域の人々に見守られ支えられて、親も子どもも育つことができる。

今も昔も、そこのところは変わらない。

親も子どもも、一人一人違うから

- 妊娠・出産を経た瞬間に、ベテランさながらの親になれる人は、いない。
- 周囲の方々に支えられ、見守られて、親になっていく。
- 子どもは一人一人違う。上の子の子育て経験だけで、次の子の子育ては難しい。
- 子ども一人一人に合わせた、新たなパーソナルプランが必要。

子育てコミュニティが子どもの命を守る

- 虐待は、さまざまなことが複合的に絡み合って、発生する有形無形の暴力。
- 虐待の要素：情報からの疎外、コミュニティからの孤立、経済的困難
- さまざまな理由から、子育て家庭が孤立しやすくなっている。
- 産前産後の母親の置かれた状況によっても、事態は深刻に陥りやすい。
- コミュニティをつくらないと子どもの命に関わる状況になっている。

どうか、手を貸してください

- 子どもとの暮らしは人の輪の中にあって、ようやく安定する。
- 妊娠・出産を経た瞬間に親になれる人なんていない。
- 親も、周囲の方々の支えと見守りの中で親に育っていきます。
- お互い話せば、きっと分かりあえるはず。
- どうか、子どもとの暮らしをつくるために手を貸してください。

地域の中で、手を組もう

• 地域包括ケアに子ども・子育て家庭も、障がいも難病も、
生活困難も入れてください。
• 地域包括ケアと子育て世代包括ケア、地域の中で手を組めます。
• 軽度認知症の人も赤ちゃんと留守番が出来る。
**　昔とった杵柄で、新米ママに抱っこやおんぶ、**
あやし方を教えることが出来る。

☆なにより、乳幼児や子どもと一緒に過ごすと、認知症の人は元気になれる。
顔の見える関係の中での、子どもの笑顔、笑い声は、地域を明るくしてくれる。

にっぽん子育て応援団からの提案

赤ちゃんから
ばあば、じいじまで、
家族まるごと、
地域で支え合おう

地域まるごとケアを進めるヒント

・地域の困りごとに、そこで暮らす人々が知恵を出し合う。
ともに暮らす地域だからこそ、生まれる工夫がある。
・お金で買えるサービス、例えは認知症の高齢者や障がい者は施設に、
子どもは保育施設に“隔離”して済ませるのか、
それとも誰もがお互いのことを慮りながら、地域で暮らしていくのか。
どちらを選ぶのかは、私たち次第である。

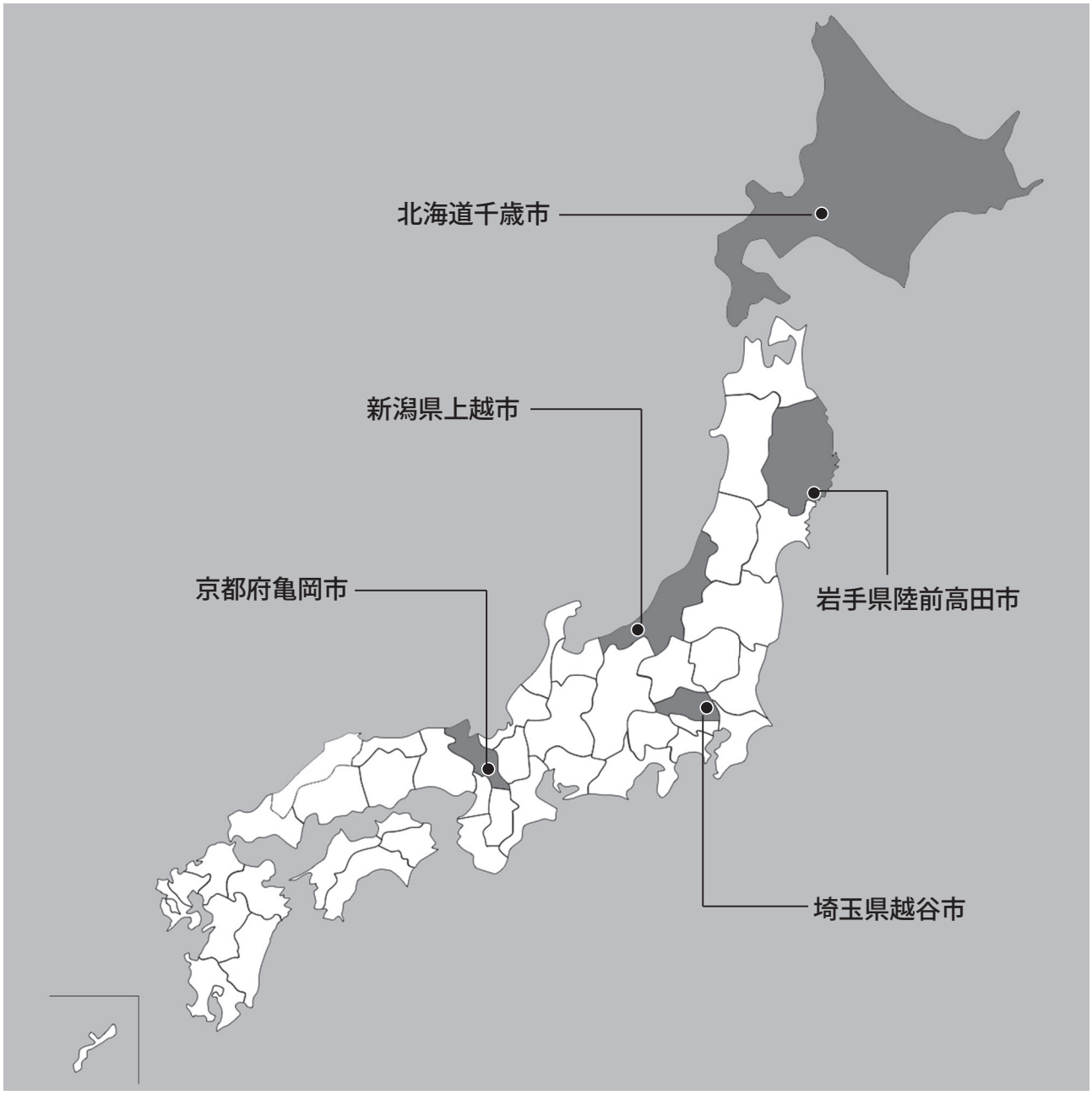
2018 年度先進自治体調査及び地域人材交流研修会開催概要

2018 年度は北海道千歳市、岩手県陸前高田市、埼玉県越谷市、新潟県上越市、京都府亀岡市でのヒアリングとともに、「ともに地域で暮らす仲間として何ができるか」を共通テーマに分野を超えた地域人材の交流を目指し、宮城県気仙沼市、東京都墨田区、石川県白山市、大阪府富田林市、福岡県大野城市で地域人材交流研修会を開催した。

【ヒアリング調査概要】
☆先進自治体の実態把握調査

・先駆的事例候補：地域福祉計画の策定と小地域福祉の推進、子育て支援における先進的な取り組みがあることなどを、準備調査として各自治体の状況をウエブなどで調べた。

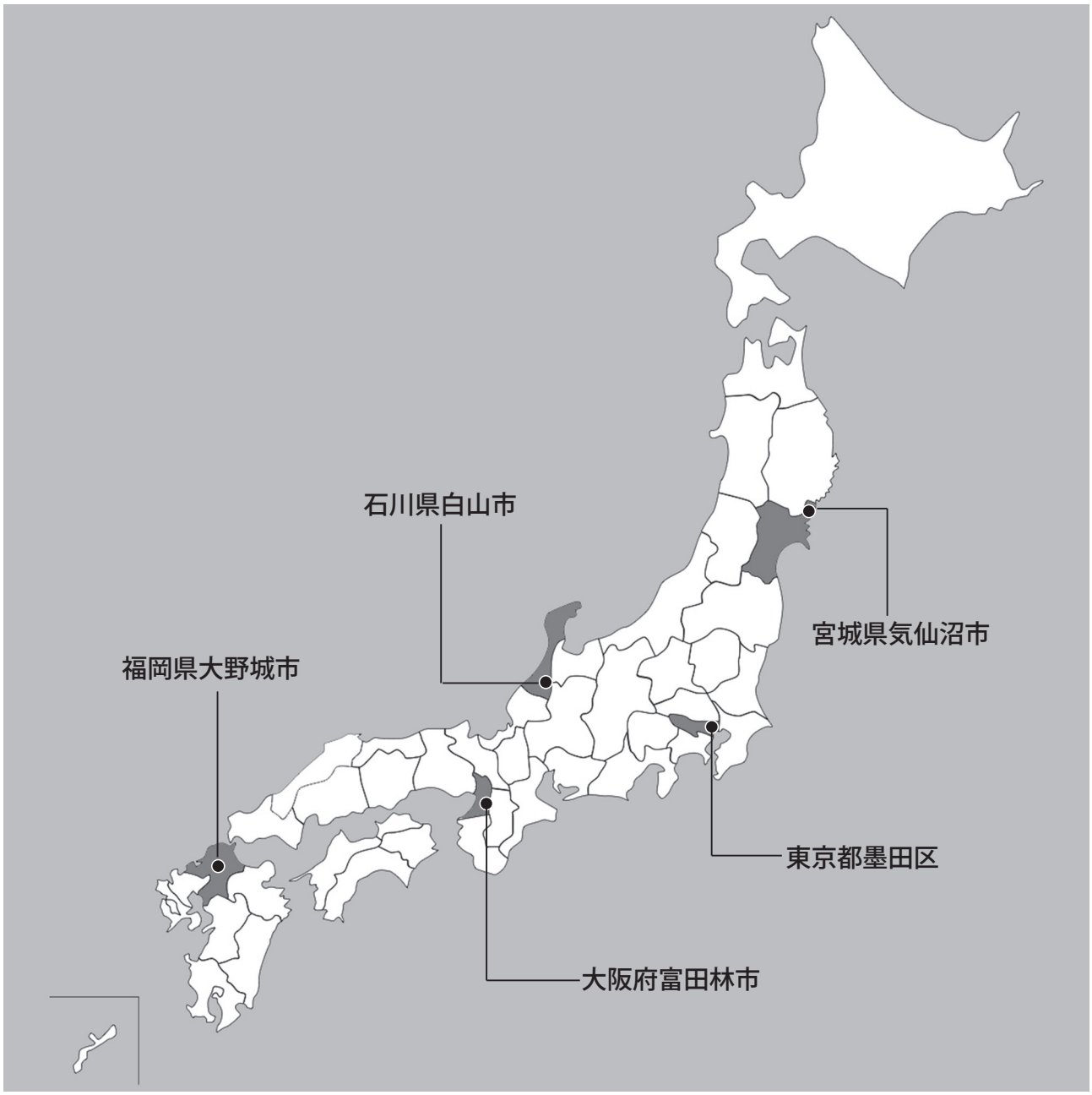
・ヒアリング結果を踏まえた各自治体の概要は別表の通り。



1. 北海道千歳市 千歳市総合計画の柱のひとつとして人口目標を 97000 名にまで増やすことを掲げ、先頃達成。現在は 100000 名を目指している。その一方、「子育てするなら千歳市」を平成 26 年度から標榜、現在 46 事業を進めている。全国各地の優れた取り組みを良く研究し、自治体の実情に沿った形で事業化を進めており、子育て世代包括ケアセンターは千歳版ネウボラとして整備、産後ケアとして最長 7 回まで受けられる産後訪問なども実施している。市内 12 地区それぞれにコミュニティーセンターを設置、地域住民が運営している。転勤族が多く住み、自衛隊の基地もあることから、転入して来た子育て家庭のために、交流のためのバスツアーを開催している。施策は本当に当事者に喜ばれているかどうかを確認するため、子育てママ応援会議を立ち上げ、企業や市民団体、当事者団体、さらには女性自衛官などに委員を委嘱、母の現状と声を率直に聞き、施策に反映している。協議内容は千歳市子ども・子育て会議でも共有。 市内 2 カ所にある子育て支援総合センター的施設「ちとせっこセンター」および「げんきっこセンター」は、それぞれ児童館及び認定こども園を併設。「ちとせっこセンター」のつどいの広場は、千歳市市民協働プロモーション事業として、市民団体 link ～つなぐが市と協働で運営している。 9 月 6 日に発生した北海道胆振東部地震で、千歳市では避難所開設から運営までをこども福祉部が担当。市内の被害は大きくなかったが、新千歳空港の建物に被害が及び、空港利用者の対応が大変だった。市職員をはじめ、市内通勤・通学者には被害の大きかった厚真町在住者もいて、避難所から通勤・通学する人もいる。ある避難所ではさながら大家族のような和気あいあいとした雰囲気だと言うが、一刻も早い暮らしの復旧が望まれる。	千歳市 市民団体 link ～つなぐ
2. 岩手県陸前高田市 東日本大震災による津波被害がとても大きかった地域のひとつで、大規模かさ上げ工事がようやく終了し、あたらしいまちづくりが始まっている。が、中学校が 2 校に減るなど、トータルな環境整備が追いつかず、児童数及び子育て世帯ともに、震災前の 5 割を切っている。利用者支援事業は基本型で、保育所 2 カ所に併設、仮設施設 1 カ所と仮設商店街 1 カ所を設置。このほか子育て支援センターを 4 カ所設置している。住民の高台希望もあり、安全で駐車場の広いところを選んでいる。 震災前は三世代同居していたのが、仮設住宅入居でバラバラになり、祖父母は災害公営住宅に、子ども世帯は市内の別の場所に家を建てて暮らしているケースもある。沿岸被災地ではどこも、移転の際に同じ地区で暮らしていた人同士を同じ建物に入居できるよう便宜を図るなどしているが、入居者と周辺地区の住民との交流を図るための仕掛けは手薄である。陸前高田市では、市民同士が交流する「はまってけらいん、かだってけらいん（入ってください、語ってください）」略称「はまかだ運動」を展開、住民同士が集う場所づくりを行っている。その一環として、下和野地区災害公営住宅には、入居者と周辺地区の住民との交流を図るためのスペース「市民交流プラザ」があり、さまざまな交流活動が行われている。来年、企業の援助により、かさ上げ地区に複合施設が立ち上がり、そこに地域子育て支援拠点が移転する予定。	陸前高田市 社会福祉法人陸前高田市社会福祉協議会 NPO 法人きらりんきっず
3. 埼玉県越谷市 昭和 40 年代以降、都市化が進み、首都近郊のベットタウンとして変貌した。平成 27 年 4 月には、埼玉県内 2 番目の中核市となり、現在では人口 34 万人を擁する、県南東部地域の中核市として発展している。総人口及び 0 ～ 5 歳児の人口は微増、保育ニーズは増加傾向。第 4 次越谷市総合振興計画（2011 年度～ 2020 年度）の基本構想において、コミュニティ区域（公民館区）を基本的な単位とし、市民の参加と協働による地区からのまちづくりを進めている。各地域（13 地区）には、地区センターを設置し、生涯学習、地域コミュニティ、防災救援、地域福祉の 4 つの機能を有するとともに、証明書発行業務といった行政サービスを行うなど、地域の拠点施設という性格を有している。利用者支援事業は特定型と母子保健型で、子育て世代包括ケアセンターも整備した。地域子育て支援事業は、保育所併設と社会福祉協議会、NPO 法人がそれぞれ運営を行っており、そのひとつ、NPO 法人子育てサポーター・チャオは、地域子育て支援事業のアウトリーチ事業としてホームスタートを実施している。 今回、市との日程調整ができず、行政からは文書による回答のみとなった。NPO 法人子育てサポーター・チャオへは子育てサロン「みんなのひろばフェリーチェ」開設時間に伺い、お話を聞いた。（にっぽん子育て応援団自治体首長サポーター）	越谷市 NPO 法人子育てサポーター・チャオ
4. 新潟県上越市 町内会館兼用で 35 町会が運営する、3 歳から 15 歳までの「こどもの家」は、昭和時代に整備されていたという、子ども・子育て支援先進自治体である。1990 年代、国がエンゼルプランから始まった財源の伴わない子育て支援策を講じているのを尻目に、上越市では一般財源化された保育所経費なども一生懸命に子育て支援に寄せていき、2001 年には当時の市長や関連部署の職員も参加して、汐見稔幸氏監修による「子育てするなら上越市」を出版。若い世代を増やそうと、当時の総合計画の柱のひとつとして次世代育成支援課をつくった。翌 2002 年には 24 時間 365 日、いつでも緊急利用できる一時預かり施設「ファミリーヘルプ保育園」を開設している。2005 年に 14 市町村が合併、その際に上越自治基本条例を策定、「市民が主役のまちづくり」に取り組む。合併した旧町村 13 地区は、それぞれエリア担当職員が半減、それまで役場がやって来たことを自分たちでやらなくてはならなくなった。もとより中山間部が多く、日本でも有数の豪雪地帯とあって除雪だけでも大きな課題である。さらに高齢化、人口減少など、課題は山積みだが、それぞれの地域で住民たちが知恵と工夫を凝らして地域自治、地域福祉に取り組んでいる。 さらに、「子どもの健やかな育ちと子育てへの支援、高齢者福祉など、生涯を通じて暮らしの安心を地域ぐるみで支え合う 体制をともにつくろう」と、すこやかなくらし包括支援センターを立ち上げた。妊娠期から介護まで、年齢、性別、障がいの有無も関係なく、すべての市民のすこやかなくらしを、多分野多機関多職種連携、市と市民、企業、NPO などとの協働で支え合っていこうというもの。常に「この家庭でいま何が大変なのか？」を考え、個別の課題に多分野多機関多職種連携で取り組む体制は、すでに庁内では当たり前に行われてきたという。	上越市 認定 NPO 法人マミーズ・ネット
5. 京都府亀岡市 保健所と子育て支援部署とが同じ建物にあり、子育て世代包括支援センター設置と同時にこども未来課に母子保健係が入るなど、保健と子育て支援兼務の状態で連携。ようやく浸透して来た。当事者との敷居を極力低くし、いわゆるグレーゾーンに寄り添う。産科とも連携。当初民営で始めた子育て世代包括支援センター BCome が直営となり、保健所と健康管理データベースの共有ができるようになり、全数把握を確実なものとしている。妊娠届け書でも、個人情報共有について、当事者からの同意を求める質問を設けている。特筆すべきは、育児と介護の同時進行という新にフォーカスされ始めたダブルケアにも対応しているところ。保健センター内の施設ということで、介護関係の情報が得られやすく、介護関係者との連携もしやすい利点が生かされている。 利用者支援は基本型 7 カ所（公立保育所 5 カ所、子育て支援センター、NPO 法人）と母子保健型 1 カ所（直営）の 8 カ所において利用者支援事業を実施。公立保育所を除く 2 カ所の基本型については、地域子育て支援事業も委託。母子保健型（BCome）と基本型との連携事業も実施。 大阪北部地震、西日本豪雨、台風 21 号・24 号の襲来と、関西が例年にない大きな自然災害に見舞われた 2018 年。亀岡市でも、その都度被害を受け、西日本豪雨では川の増水により車後と流された女性 1 名が亡くなった。実は亀岡市では、予防に重点をおき、地域社会で進める安全安心なまちづくりの取り組みやそれを行う地域＝セーフコミュニティを目指し、市民と一緒に取り組んでいる。WHO（世界保健機関）と SC（セーフコミュニティ）協働センターが推進する取り組みで、亀岡市は 2008 年 3 月に国内初となる SC 認証、2013 年 2 月には再認証を受けている。（にっぽん子育て応援団自治体首長サポーター）	亀岡市 NPO 法人亀岡子育てネットワーク

2018 年度地域まるごとケア・プロジェクト人材交流研修会開催概要

地域連携による地域まるごとケアの周知と啓発のため地域福祉人材の交流をも兼ねた地域人材交流研修会を、次の 5 カ所で開催した。今年度は、地域の担い手である町会・自治会関係者や商店会、民生委員児童委員、さらには地域包括支援関係者も巻き込んで、地域子育て支援関係者や子育て当事者との交流が実現出来た。



地域人材交流研修会 in けせんぬま

＜事業概要＞

開催日時 2018 年 9 月 30 日（日）13：30 ～ 16：30
開催場所 気仙沼市市民福祉センターやすらぎ　多目的ホール
参加者 NPO/ 市民活動団体、民生委員児童委員、主任児童委員、行政、社会福祉協議会、子育て当事者ほか
参加人数 36 名　　保育 2 名
協力団体 一般社団法人プレーワーカーズ
後援　気仙沼市　気仙沼市教育委員会　気仙沼市社会福祉協議会

＜テーマ＞

「地域まるごとで支えよう　おらほの宝（たがら）」

＜話題提供者＞

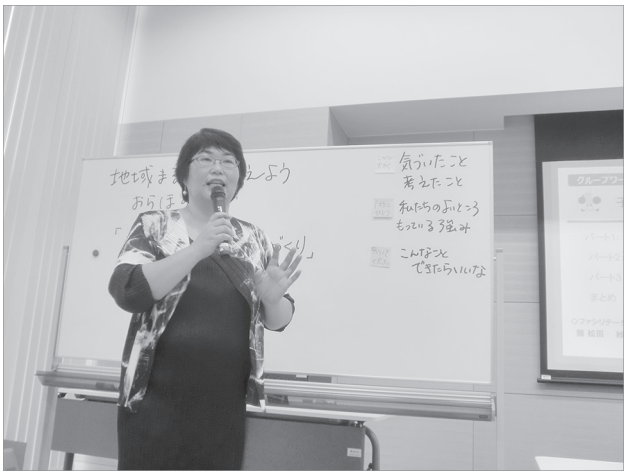
近藤和子さん　大船渡市防災・観光支援センター　元大船渡市社会福祉協議会
熊谷涼美枝さん　面瀬川ふれあい農園　面瀬地区民生委員児童委員
松田妙子　にっぽん子育て応援団事務局　NPO 法人せたがや子育てネット代表理事

＜企画趣旨＞

東日本大震災から 7 年が過ぎ、気仙沼でも町並みが一新されつつあるなど、復興は順調に進んでいるように見える。が、先ごろ、気仙沼市民が行った「子どもたちの生活についてのアンケート」では、子どもたちが自分たちの居場所を失い、本来の彼ららしさを失いかねない状況にあることが見えてきた。元来、子どもを「おらほの宝（たがら）」として、慈しみ、育ててきたはずの気仙沼。今こそ、地域のあらゆる方々に、「いま現在」の子どもや子育て家庭の状況を知っていただき、地域みんなの知恵や情報を共有、支え合いのネットワークによる子育て・子育ち支援の実現に向け、一歩踏み出したい。先進事例から学び、わがまちのことを考える。子育て支援者と生活支援コーディネーターの出会いと交流も、実現させたい。

＜事業の成果＞

2 部構成とし、第 1 部は大船渡市在住で、自らの子育てでの困難を仲間とともにネットワークと居場所作りを進めながら乗り切り、社会福祉協議会職員として地域子育て支援に尽力してきた近藤和子さんおよび、地元に震災復興住宅が完成する際、新たに入ってくる人たちと周辺で暮らしてきた人たちとをつなぐ仕掛けが必要と、子どもがのびのびと過ごすことを通じて地域のあらゆる世代が交流するふれあい農園を立ち上げ、0 運営している熊谷涼美枝さん、当事者目線で地域密着の子ども・子育て支援を、さまざまな人を巻き込みながら進めてきたにっぽん子育て応援団事務局の松田妙子による話題提供。
第 2 部では、にっぽん子育て応援団事務局の松田妙子がファシリテーターを務め、第 1 部の感想をシェア、ついで地域の課題とよいところ、強みについて意見交換し、イメージの共有と具体的な進め方、あったらいいなというアイデアについてグループワークを行い、全体で共有した。参加者全体の 8 割ほどが民生委員児童委員で、子育て当事者や子どもの現状を改めて知ることで、新たな気づきを得るとともに、子どもと家族を支える体制作りへの決意を新たにした方が多かったようである。



地域人材交流研修会 in すみだ

＜事業概要＞

開催日時 2018 年 12 月 8 日（土）9：30 ～ 12：30
開催場所 すみだ生涯学習センター　マスターホール
参加者 NPO 法人、社会福祉法人、学校・保育関係者、企業、行政、民生委員児童委員、子育て当事者ほか
参加人数 25 名　　保育 3 名
協力団体 NPO 法人すみだすくすくネットワーク
後援　墨田区

＜テーマ＞

「誰もが気軽に立ち寄れる　地域みんなの居場所をつくろう」

＜話題提供者＞

荘司美幸さん　すみだ食堂飲食店の会
岸田玲子さん　墨田区主任児童委員
近藤博子さん　きまぐれ八百屋だんだん店主
林　潤子さん　うめわか高齢者支援総合センター高齢者支援課長

＜企画趣旨＞

　墨田区では、子どもたちの孤食・欠食・孤立をなんとかしたいという思いを同じくする飲食店で「すみだ子ども食堂」の取り組みが始まっている。食を通じた活動という点で、飲食店ならではの利点がある一方で、継続するには、さまざまなサポート、特に地域のサポートが必要だという。子どもたちに思いをはせる「すみだ子ども食堂」運営に、世代も立場も超えた地域の人々が関わることで、地域の誰もが気軽に立ち寄れる居場所、地域ぐるみで支えあうみんなの居場所へと育てることができるのではないか。現状を知り、自分たちで出来ることを一緒に考え、子どもが真ん中のまちづくりを考える。

＜事業の成果＞

　仕事抜きで駆けつけてくださった地域力支援部長の関口芳正さんに開会の挨拶をお願いした。
　話題提供では、まず墨田区の現状として、すみだ食堂飲食店の会の活動経緯と新しい取り組み、子どもたちの現状が語られた。次に先行事例として、2012 年に子どもだけでも立ち寄れる食堂に「こども食堂」と名づけてスタートさせた大田区での取り組みの歩みと発展。高齢者支援の現場からは、高齢化が進むからこそ老若男女「みんなで」『おたがいさま』の地域づくりをという呼びかけがあった。
　ワークでは、荘司美幸さんのファシリテーションで、自己紹介後に、私が考える理想の居場所についての思いをシェア、最後に居場所実現のために私ができることを話し合った。子どももおとなも、疲れたら気軽に立ち寄れる場所、しがらみのないカフェなどのアイデアの一方で、自分自身が便利帳となって、出会う人々に情報発信、人つなぎをしたいと、自らの役割を場の機能に重ねる意見もあった。
　驚いたのは、墨田で暮らすあるいは関わる人々の墨田への愛、強い思いである。この地を大切に思うからこそ、かつてのあちこちで立ち話がなされている風景を取り戻したい。熱い議論が導き出した共通のイメージは、地域全体が、安心、ほっとできる居場所であること。まさにまちづくりである。

地域人材交流研修会 in はくさん

＜事業概要＞

開催日時 2018 年 11 月 13 日（火）13：30 ～ 16：30
開催場所 白山市福祉ふれあいセンター 2 階大会議室
参加者 NPO/ 市民活動団体、民生委員児童委員、主任児童委員、行政、社会福祉協議会、子育て当事者ほか
参加人数 120 名　　保育 1 名
協力団体 認定 NPO 法人おやこの広場あさがお
後援　石川県　公益財団法人いしかわ結婚・子育て支援財団　白山市　白山市社会福祉協議会

＜テーマ＞

「私たちの手で支え合う　0 ～ 100 歳の　地域まるごとケアのまちづくり」

＜話題提供者＞

中恵美さん　金沢市地域包括支援センターとびうめセンター長、厚生労働省地域共生社会地域力強化検討会委員
岡村俊哉さん　社会福祉法人佛子園常務理事
嶋　栄一さん　千代野地区社会福祉協議会会長
三国外喜男さん　千代野地区社会福祉協議会常務理事
川上由枝さん　認定 NPO 法人おやこの広場あさがお事務局長

＜企画趣旨＞

白山市は福祉分野から「共生のまちづくり条例」が生まれた「我が事・丸ごと」の先進地として知られているうえ、子どもから高齢者までの福祉事業も先進的に取り組まれ、いくつもの分野にまたがった多様な人々の関りが求められる課題にも対応していける土台ができている。今後、分野や職種をこえてお互いの優れた取り組みを知り、手をつなぐ力が増していくことを願ってこの交流会を企画した。

＜事業の成果＞

第 1 部は厚生労働省の地域力強化検討会に委員として参加した中さんに国の動きを噛み砕いて話していただき、地域力強化の具体的先進例として、シェア金沢の取り組みで知られ白山市に本部のある社会福祉法人佛子園、地区社協、おやこの広場あさがおからの実践報告。第 2 部は、一般社団法人プレーワーカーズ事務局長の神林俊一さんをファシリテーターに迎え、地域づくりで各々の強みやよいところを出し合い、テーブルごとに「今日からこれを始める」宣言を行った。

全体の半数以上が市および地区社協からの参加で、男女比がほぼ同じという珍しい構成。第一部のみで 3 分の 1 が退席、第 2 部のワークは 80 名、12 グループでの実施となったが、参加者アンケートに「さまざまな分野、職種の人と話ができた」「よその分野のことを知ることができてよかった」との声が多く寄せられたとおり、大変な熱気であった。もともと各分野で優れた取り組みが進んできた白山市にあって、各分野の子ども・子育て分野への目配りが弱い傾向にあった。交流会の様子を見て、市社協では多分野多職種の人々が定期的に協議する会の発足を前向きに検討し始めた。ファシリテーターの神林さんは気仙沼交流会の協力団体。気仙沼では、交流会後に地域包括支援部署が動き、子ども分野も含む多分野が定期的に協議する会を立ち上げ、第 1 回会合が 12 月に開催されるという。

地域人材交流研修会 in とんだばやし

＜事業概要＞

開催日時 2018 年 10 月 23 日（火）13：30 ～ 16：30
開催場所 富田林市すばるホール多目的室
参加者 NPO/ 市民活動団体、民生委員児童委員、主任児童委員、行政、社会福祉協議会、子育て当事者ほか
参加人数 37 名　　保育 7 名
協力団体 NPO 法人ふらっとスペース金剛
後援　富田林市

＜テーマ＞

「今日からはじめる　大家族のように居心地のよい　地域づくり」
＜話題提供者＞
溝口俊則さん　金剛地区自治会事務局長
木全剛司さん　金剛銀座街商店会会長
佐々木直樹さん　地域包括支援センターけあぱる金剛
坂口公一さん　富田林市まちづくり推進課
廣崎祥子さん　NPO 法人ふらっとスペース金剛代表理事

＜企画趣旨＞

富田林市でも急速に進む少子高齢化。対応していくには地域づくりからと、大規模団地を抱える金剛地区で、町会・自治会、商店会や市民団体・NPO などの地元関係者による地区活性化に向けたまちづくり会議が始まっている。同じ地区で暮らす「わたしたち」。けれども、町会・自治会、商店会、高齢者支援、子育て支援、行政と、役割も立場も違う「わたしたち」。だからこそ、お互いの立場や役割を超えて居心地のよいまちをつくりたい。金剛地区まちづくり会議に参加する人たちの考えを聴き、後半はテーマごとにテーブルを変えて、ひとりでも多くの人と語り合う交流会。一人でも多くの人の考えを聴くべく、後半はワールドカフェとした。

＜事業の成果＞

2 部構成とし、第 1 部は金剛地区のステークホルダーが参加しているまちづくり推進会議の主だったメンバー（自治会・町会、商店会、高齢者支援、子育て支援、行政担当）によるパネルディスカッションを、NPO 法人ふらっとスペース金剛相談役の岡本聡子さんのファシリテーションで行い、それぞれ「居心地のよいまちづくりに対する私の考え」を述べてもらった。
第 2 部では、引き続き NPO 法人ふらっとスペース金剛相談役の岡本聡子さんがファシリテーターを務め、ワールドカフェを行った。第 1 部の感想をシェア、ついで地域づくりで私にできることを表明しあい、ラストでは、今日から始める地域づくりについて意見交換を行い、全体で共有した。参加者は介護事業者、保育園関係者、社会福祉協議会、市民活動団体、さらにシンクタンクおよび近隣の行政担当者に加え、子育てひろば利用者などで、まちづくり協議会さながらというか、多様な立場の市民がフラットに話し合う円卓会議のようであった。テーマごとに場所を移るのにも、なるべく違う人同士が同じテーブルに着けるようにお互いが声を掛け合うシーンもあり、会終了時には参加者同士がかなり親しく交流できたことが伺われた。参加者アンケートでは、交流会の頻繁な開催を望む声も寄せられた。

地域人材交流研修会 in おおのじょう

＜事業概要＞

開催日時 2018 年 11 月 30 日（金）13：30 ～ 16：30
開催場所 大野城心のふるさと館
参加者 NPO 法人、社会福祉法人、学校関係者、企業、行政、民生委員児童委員、一般市民ほか
参加人数 89 名　　保育 7 名
協力団体 NPO 法人チャイルドケアセンター
後援　福岡県　福岡県社会福祉協議会　大野城市　大野城市社会福祉協議会

＜テーマ＞

「地域でどう支える？　育児と介護の同時進行＝ダブルケア」

＜話題提供者＞

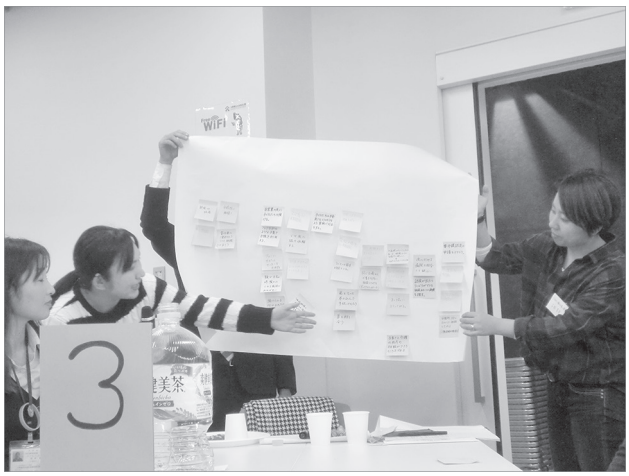
東　恵子さん　一般社団法人ダブルケアサポート代表
辻　良孝さん　大野城市長寿社会部長寿支援課係長
合原佳登理さん　大野城市社会福祉協議会事務局長
古賀聖子さん　ダブルケア当事者　大野城市民
安部育実さん　Home ～親子の集い場～代表
堺　令奈さん　NPO 法人チャイルドケアセンター
奥野哲也さん　アップルハート大野城ケアプランセンター主任介護支援専門員

＜企画趣旨＞

　家族だけでは対応しきれない暮らしの中の困りごと。たとえば、育児と介護が同時期に発生する「ダブルケア」では、育児と介護、両方の不安や悩み、孤独感を抱え、子育て仲間にも介護仲間にも理解してもらえない辛さがある。介護保険だけ、子ども・子育て支援だけでは支えきれない。子どもと子育て家庭も含めた家族まるごと、地域ぐるみで支え合うための連携とはどういうことか、イメージ、実感するきっかけとして、後半のグループワークでは、具体的なダブルケアの事例への対応を協議する模擬ケース検討会議を行う。立場や分野の違う人同士が交流、顔の見える関係づくりの一助にしていただく。

＜事業の成果＞

　ダブルケア当事者、子育て支援関係者、高齢介護分野に携わる人、福祉専門学校関係者など、非常に多彩な方々が参加。定員を上回る申し込みがあり、ダブルケアへの関心の高さがうかがえた。
　ダブルケアの定義と背景などのレクチャーのあと、大野城市におけるダブルケアの現状を行政、社協、当事者、子育て支援関係者、ケアマネジャーから報告してもらった。グループワークでは、敢えて分野も専門性も違う人々が同じグループに入るように誘導、分野を超えた複合課題に、それぞれの背景を尊重、お互いの経験に基づく知恵と工夫を出し合い、最後に全員でシェアを行った。どのグループも盛り上がり、参加者アンケートでも、このワークは大変好評であった。
　さまざまな立場の人々が、ある家庭の困りごとを支えるべく、語り合う。自分たちが暮らす地域でもこういうことができれば暮らしやすくなるという感想が多く、地域まるごとケアへの理解も深まった。



にっぽん子育て応援団からの問題提起

子ども・子育ても、地域の課題です
どうか、手を貸してください

にっぽん子育て応援団の目標

**すべての子どもたちが、家族の愛情に育まれ、
また、子ども同士の積極的な関わり合いの中で
そして、地域や社会の多くのおとなたちの慈しみの中で、
心豊かに成長できる環境を保障すること**

※「子どもは家族が育てるのか、社会が育てるのか」というとらえ方ではなく、子どもを真ん中において、子どもの成長にとって不可欠な、家族、子ども同士の関わり、地域や社会の多くの人との関わり、それぞれが大切な役割を果たせるよう支えるという考え方に立つことが重要です。

地域保健医療福祉に子ども・子育ての視点を

今起きている問題を見える化する

横浜国立大学の相馬直子さんや一般社団法人ダブルケアサポートの東恵子さんたちが育児と介護の同時進行に悩み苦しむ人たちの状態を「ダブルケア」と名付け、その現状や背景を世に問うたとき、介護の現場や同じ状態を経験した人たちは、「そんなこと、よくあることで、今改めて騒ぐ課題ではない」「ダブルどころか、トリプル、いや四重、五重だって当たり前のようにある」と思ったのではないだろうか。しかし、状態に名前をつけ、敢えて世に問うことで、これまでそんな状況に苦しむ人の存在にすら気づかなかった社会全体に知らしめることが出来る。いわゆる「見える化」だ。

「ダブルケア」という言葉が表面化させたことは、ひとつの家庭に多くの困りごとが同時進行している重複課題の存在や、既存の制度に欠けている視点だけでなく、相反する状況に直面する人の引き裂かれそうな思い、その状態に直面する人々の悩みや苦しみ。

わが子を出産、産院から帰宅したら、同居の姑の認知症が進んでいることに気づき、初めての育児と同時に姑の介護と看取りが始まった人がいる。数年間のダブルケア状態は姑の看取りで収束したが、その間にわが子の成長をじっくりと見守り、育ち行く喜びをしみじみと味わうことができなかった。未来に向かって日々成長していく人と、次第に衰え死に向かう人。どちらもお世話には手がかかる。片や生きる喜びにあふれ、日々のささやかな喜びや楽しみはあっても、もう一方は……。

ケアマネさんやヘルパーさん、デイケアなどで出会う人々は、介護周辺の大変さや悲喜こもごもには詳しくても、育児の大変さやそれにまつわる諸々には思いが及ばない。子育てひろばや児童館で出会う子育て中の人には、話してもわかってもらえないと思い、とても介護のことは話せない。彼女はどこに行っても孤独だった。

とある子育てひろばに偶然立ち寄ったことから、彼女の日常が少しずつ変わっていった。子育てひろばで過ごすひとときは、「ダブルケア」の日常を忘れ、子育てひろばを訪れる親子とともに、子どもたちの成長を喜び合うことが出来た。その雰囲気と関わる人々の人となりに惹かれ、運営に関わるようになった。姑を看取ると、わが子は幼稚園に入園できる年齢にまで成長していた。

かつては、わが子が可愛く思えない、子どもとの暮らしが楽しめずむしろ苦痛に感じていることを、誰かにもらすことすら憚れる風潮にあった。いまだにそうかもしれないが、それでも今では、わが子が可愛く思えず、子どもとの暮らしを苦痛に感じる状況にある人の存在は知られており、その背景に目を向け、子どもとの暮らしを支える制度やしくみの重要性は理解され、

実現に向かう社会にはなっている。
　子どもとの暮らしの困難さの見える化は、どうやってなされて来たのか。
1990 年代の終わりに命が奪われる悲しい事件があり、それを契機として、それまでわが子との日常を報告する妻の話はつまらんと避けて来た夫たちが妻の話に耳を傾け、事件の背景に隠された子育て困難な社会状況の一端を、自分たちが生み出していることに気づいた反省があったかもしれないし、廃刊してしまった育児雑誌の投稿欄が、子どもとの暮らしの辛さを訴える投稿でびっしり埋まっていたことに誰かが気づいたからかもしれない。いずれにしても、これはというキーワードはなかった。ただ、何十年にもわたって声を上げ続けた人々がいた。その声が届き社会が動き始めるまでに、多くの犠牲が払われてきた。

あなたの子どもの未来は誰がみる？

　2018 年度の地域人材交流研修会（以下、交流会）では、2 年ぶりにこども食堂とダブルケアがテーマになった。こども食堂がテーマといっても、こども食堂を地域の居場所として、地域の人々みんなで関わり、誰もが立ち寄れる居場所にしようよという提案であり、交流会のタイトルにこども食堂は使わなかった。一方のダブルケアは 2 年前と全く同じタイトル、呼びかけで、ダブルケアそのものの周知と、その状態ある人への理解とサポートの必要性を伝えるものだった。
　ダブルケアがテーマの交流会では、後半のワークショップをひとつの具体例を上げての模擬ケース検討会議として行った。すでに前半の話題提供で、地元の現状を伝えるべくダブルケア当事者も壇上に立っていた。フロアにもダブルケア当事者が参加していて、偶然にも検討すべき具体例とほぼ似たような状況であるという。
　近県に住む実弟と同居する実母が倒れ、介護が必要になった。専業主婦であるが故に、幼い子どもを抱えながら、介護に関してもキーパーソンとならざるを得ない。弟は仕事を盾に、非協力的。
　グループワークの最中に各テーブルを回っていると、あるグループのワークシートに貼られた付箋に「弟頑張れ」とあった。書いたのは検討すべき具体例と同じ状況にある方。お話を聞いてみると、ともかく、いざというときにどう動くかの方向性や役割分担を、夫婦間はもとより兄弟姉妹間でもしっかり話し合っておくことが必要だと感じられた。介護だけではない。育児・子育ても同じ。さらには、「赤ちゃんとの暮らしは大変だけれどしあわせいっぱいよね」「あなたの親なんだから、あなたがすべて面倒見なきゃ」「やっぱり育児も介護も女性がやるべきだ」「（育児や介護は）仕事をしていない人がやるべきで、仕事がある人は免除されるべきだ」といった思い込みや過去の当たり前で受け止めるのではなく、関わる人々ひとり一人の最適を探り、一番困っていることを明らかにし、さまざまな方法で解決に向かわせることが大事だと気づかされる。

　上越市では、「子どもの健やかな育ちと子育てへの支援、高齢者福祉など、生涯を通じて暮らしの安心を地域ぐるみで支え合う 体制をともにつくろう」と、すこやかなくらし包括支援センターを立ち上げた。妊娠期から介護まで、年齢、性別、障がいの有無も関係なく、すべての市民のすこやかなくらしを、多分野多機関多職種連携、市と市民、企業、NPO などとの協働で支え合っていこうというもの。常に「この家庭でいま何が大変なのか？」を考え、個別の課題に多分野多機関多職種連携で取り組む体制は、すでに庁内では当たり前に行われているという。
　ヒアリングに対応してくださった高齢者支援課副課長の細谷早苗さんにダブルケアのことを訊ねると、「（多分野多職種連携が当たり前になっているので）すでに対応できている」とのことだった。
　数々のプロセスを経て、分野や職種を超えた連携が実現する。だから、今サポートできているからと、過去に表面化、問題視された状況が消えてなくなっているわけではない。
　厚生労働省の共生社会地域力強化検討会議で事務局を務めた、当時社会・援護局総務課長だった藤原朋子さん（現在は子ども家庭局審議官）が「（多分野多職種連携といっても）専門をしっかりと掘り下げていくことだって大事」とおっしゃっていたが、まさにその通り、それぞれの分野の専門職が専門分野での知識やスキルを積み上げているからこそ、連携によって複合課題に対応できるのだ。

　上越市のすこやかなくらし包括支援センターの成り立ちやそれに関わる職員の方々の姿勢から、ひとり一人に目を向け、尊重していることが伝わって来た。もしかすると「子どもの権利に関する条例」や「自治基本条例」の存在が、こんなところにも生きているかもしれないと言ったら言い過ぎか。

　日本の各地で少子高齢・人口減少化で限界集落が生まれている。子どもも若者もおらず早晩生活自立も難しくなりそうな高齢者ばかりの集落。今生まれた命も、いずれは老いて死に逝く。子どもたちの未来を一体誰が面倒見るというのか。

未来に禍根は残したくない。
今、気づいたところから、できるところから、始めよう。

にっぽん子育て応援団からの提案

コミュニティは命を守る

大阪北部地震、西日本豪雨、台風 20 号と 24 号による被害、北海道胆振東部地震。2018 年の夏は、これまでにないほどの天災続きで、今年の一文字に「災」が選ばれたほどだ。

地域まるごとケア・プロジェクトでは、このたびの天災被災地の幾つかをヒアリングや交流会の候補に上げており、日程調整中に被災したために変更を余儀なくされたケースがあった。いずれも子ども・子育て支援に大変熱心に取り組んでおり、多分野多職種連携も進んでいる自治体である。災害対応でも、その力は発揮されたことは想像に難くないが、あまりに被害が大きかった。ある地域では、隣接自治体から多くの人が避難してきており、自団体でも建物被害は多少あったものの、避難親子の受け入れをいち早く始めていた。

地域まるごとケア・プロジェクトで一番初めに訪れたのが北海道北見市だった。NPO 法人北見 NPO センター理事長の谷井さんから、ボランティア・ポイント制度でポイントを貯めて得られるおいしいパンや食事目当てに、高齢者のお宅の屋根の雪下ろしを引き受ける大学生の話をお聞きして、「屋根が雪の重みでつぶれたら、死んでしまうかも。そうか、ご近所付き合いがないと、命に関わるんだ」と、ご近所付き合いや地域コミュニティ参加の重要性に気づかされた。

2017 年度に豊中市に赴き、豊中市社会福祉協議会の勝部麗子さんから、阪神・淡路大震災での教訓が、現在の豊中市の地域づくりに活かされているとお聞きした。2017 年度報告書でも報告したように、震災前から地域住民の様子をこまめに把握していた地区では、震災直後に安否確認に回り、多くの命を助けることができたが、隣近所ぐらいの範囲しか把握できていなかったほかの地区では、それが叶わなかった。顔がつながっていることが命を守ることに直結する。以来、豊中市では小学校区ごとに校区福祉委員会という住民の自主的なボランティア組織を設置、命を守ることの出来る地域づくりに取り組んで来た。

大阪北部地震では、これまでの取り組みが功を奏したが、一方で新たな課題が見つかったという。

地域まるごとケア・プロジェクトが参考にして来た取り組みのひとつが、小規模多機能自治の取り組みである。2015 年度に、小規模多機能自治推進ネットワーク会議事務局を務める島根県雲南市でヒアリングを行った。地区ごとに住民が主体となって地域自治を進める。地域拠点の運営、地域の特性を活かした事業や困りごとに対応する事業を進める。知恵と工夫で、持続可能な地域社会の仕組みを作り、自分たちの地域、暮らしを、自分たちで守っていく。

2006 年に大東町、加茂町、木次町、三刀屋町、吉田村、掛合町が合併、雲南市となった。合併後に射程を定めて準備を進め、合併後は地域自主組織による小規模多機能自治を進めている。合併時に、各地域の取り組みを調べ、掛合町で進められていた地域自治の仕組みをモデルにしている。

合併は、地域づくりの大きなターニングポイントになる。2018 年度ヒアリング自治体の上越市は、2005 年に 14 の市町村（上越市、安塚町、浦川原村、大島村、牧村、柿崎町、大潟町、頸城村、吉川町、中郷村、板倉町、清里村、三和村、名立町）が合併して今の形になった。合併の際に上越市自治基本条例を策定、この条例に基づき、上越市の最上位計画、総合計画を策定している。

上越市は小規模多機能自治推進ネットワーク会議には参加していないが、その背景や進め方は、雲南市とよく似ている。

合併前の旧上越市エリアには 8 ～ 9 の地域組織があり、合併しても置かれた環境に変わりはなかったが、新に合併した 13 地区は、合併によってエリア担当職員が半減、これまで役場がやって来たことを自分たちで運営しなくてはならなくなった。数千万単位にのぼる旧町村の財源を原資に住民組織を立ち上げ、住民自身で自主的に自治を担うことになる。住民組織といっても、地区によって理事会であったり、住民全員が会員の組織であったりと、そこはさまざま。旧役場をコミュニティプラザという地域拠点にし、上越市からの委託により運営管理を行う。どの地区も委託事業以外の事業はなく、生き残るためには自主事業を立ち上げるなどの工夫が必要になってくる。もとより中山間部が多く、何より日本有数の豪雪地帯で除雪という課題もある。もちろん高齢化に人口減少と、課題は山積み。と言いながら、観光につながるイベントの開催や、元気な高齢者のサロン運営、送迎サービスの立ち上げなど、13 地区はそれぞれ、さまざまな工夫を凝らして地域自治を進めている。

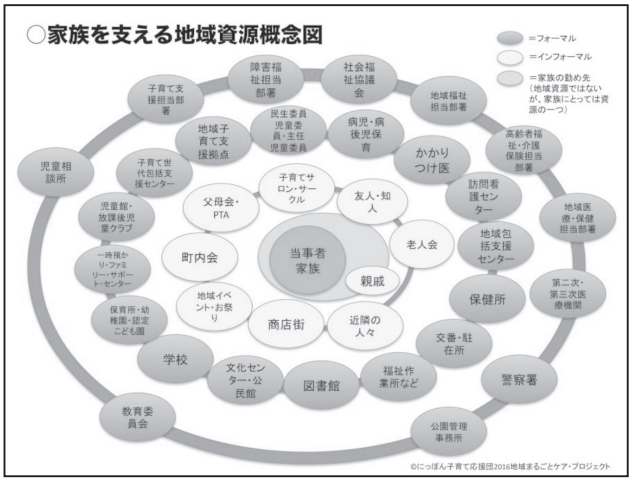
一方で、人口減少、合計特殊出生率も低下する中で、住民投票により合併しないことを決定した岡山県勝田郡奈義町（2016 年度報告書 60 ～ 65 ページ）では、定住政策及び子育て支援政策をまちぐるみで推進していこうと、住民と行政が一丸となって邁進、見事出生率を引き上げた。

住民による地域自治の取り組みは、そこで暮らす人々の命を守るコミュニティづくりでもある。自分たちの暮らしは自分たちで紡いでいく。2015 年度報告書（25 ページ）に記したことを、再び記しておく。

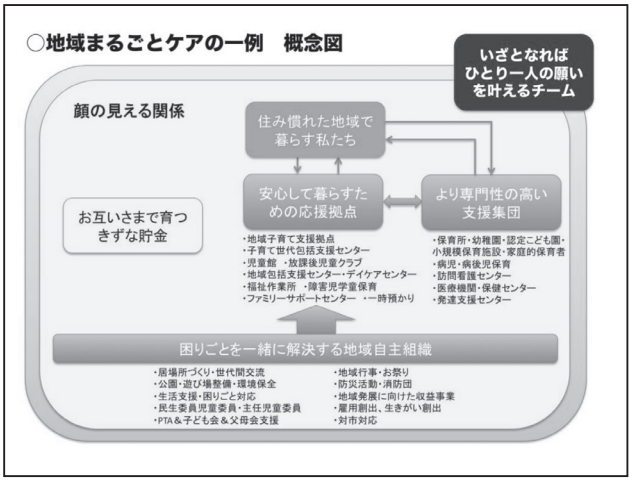
「地縁の紡ぎ直しによる地域のつながり合いにより、地域住民で解決できる課題は地域住民で取り組む。地域で暮らす人同士のつながり合いがベースにあり、他人任せにしない自治組織の取り組みを、行政が条例や事業委託などで後押ししていく。行政からの一方的な押しつけではなく、また地域住民からの一方的な要望だけでもない。暮らしやすい地域づくりに必要なことを、地域住民の合意の元に行政に提案、行政は地域の提案を受ける形で、役割を地域に担ってもらう。地域で出来ることは地域で担えるよう、行政は財政面などでのサポートを行う。」

その実例を、地域まるごと・プロジェクトでは、ヒアリングや地域人材交流研修会開催の都度、現地で確認している。

地域まるごとケアを進めるヒント



図―1　家族を支える地域資源概念図



図―2　地域まるごとケアの一例概念図

図―3　私たちはどちらを選ぶ？

・地域まるごとケアの提案を一言で表現すれば「地縁の再編」である。お互いが顔の見える関係づくり＝ネットワーキングを進める中で、地域にどのような人や仕組み、施設などがあるのかをもう一度確認し、困りごとを抱えるひとり一人のプロフィールにあったサポート体制を作り上げることが大事である。足りないものはつくり、組み直して対応する。優れたものはさらに活用する。

・「わがまち」の優れたところ、足りないところを知るには、ほかの地域や自治体の取り組みを知ることである。

・地域の困りごとに、そこで暮らす人々が知恵を出し合う。ともに暮らす地域だからこそ、生まれる工夫がある。

・今ある行政サービスがいつまでも同じような形で続いていくとは限らない。例えば合併により役場が支所に変わり、人員も半減すれば、これまで役場が担っていた部分を住民が担っていかなくては地域が回らなくなる。地域住民が組織を作り、自分たちのことは自分たちで担う。誰かにお任せでは暮らしが立ち行かなくなる。

・「地域の再編」については、かつては機能していた仕組みや人と人とのつながりが大きく変化し、失われたものも少なくない。その意味でも、震災と津波により町ごと大きな被害を受けた震災被災地での取り組みから学ぶことはとても多い。

・各分野を横断する形での多職種多機関と、ご近所の「きずな貯金」による支え合いのコミュニティ。それは困りごとを抱える当事者を真ん中に、当事者の意向に沿った形で編まれていく。当事者本位ということは、オーケストラで例えれば、コンダクター＝当事者であることが重要である。

「わけて・あつめて・しばる」のではなく、「まぜて・ちらして・つなぐ」。具体的には次のようなイメージだ。

本人を取り巻くあらゆる人々が一堂に会し、当事者本人とともに、ああだこうだとごちゃまぜになって語り合う。方針が立ったら、散って行く。通常モードの暮らしの中で、それぞれがそれぞれの役割を果たす。声がけでも見守りでも、なんでもよいのだ。暮らしの中で、それぞれが当事者を真ん中に緩やかにつながっている。状況は常に変化しているから、必要に応じて何度もごちゃまぜミーティングがもたれ、あれこれ確認したり、ときに修正など施し共有、再び通常モードに帰っていく。そんな緩やかなつながりが幾重にも重なっているのが、地域まるごとケアのイメージ。

まずは「本人に訊け」。子ども・子育ての困りごとは、子どもと家族に訊ね、どうすれば今より楽になるのか、一緒に考えよう。

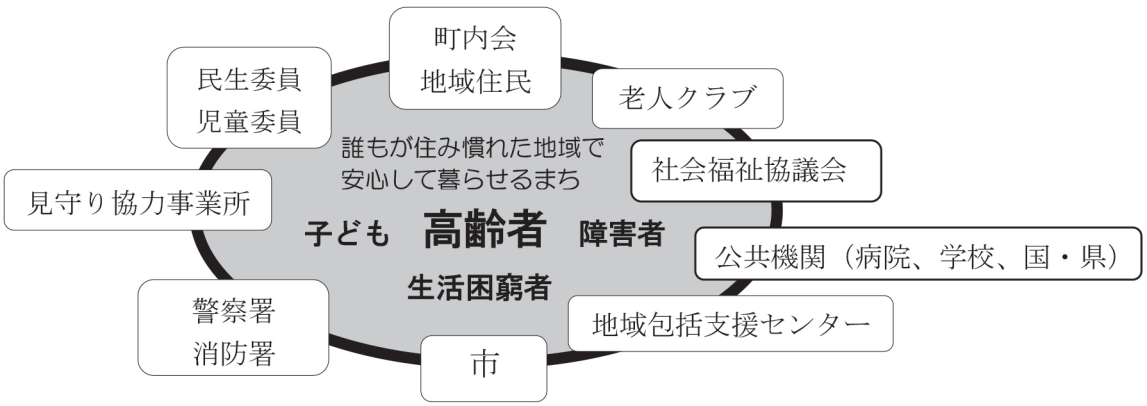
○地域の課題は分野を超えて起きている

複合課題を地域で支える全世代型、多機関型の地域包括ケアシステム

地域包括支援を全世代型、分野を超える多機関連携型へと広げる流れが強まっている。地域共生社会の実現を後押しするべく、2018 年 4 月には改正社会福祉法が施行された。

上越市では、「子どもの健やかな育ちと子育てへの支援、高齢者福祉など、生涯を通じて暮らしの安心を地域ぐるみで支え合う 体制をともにつくろう」と、すこやかなくらし包括支援センターを立ち上げた。妊娠期から介護まで、年齢、性別、障がいの有無も関係なく、すべての市民のすこやかなくらしを、多分野多機関多職種連携、市と市民、企業 NPO などとの協働で支え合っていこうというものである。常に「この家庭でいま何が大変なのか？」を考え、個別の課題に多分野多機関多職種連携で取り組む体制は、すでに庁内では当たり前に行われているという。

連携が進んでいるのは、庁内の部署間だけではない。地域子育て支援について。上越市では NPO 法人マミーズ・ネットなど、市民との協働で、より実効性のある事業を、当事者に響く形で進めている。地縁団体との連携は、さらに古く、3 歳から 15 歳までの子どもの居場所「こどもの家」を 35 町会に整備したのは昭和の時代。町内会館兼用で使ってと言ったら、みな引き受けてくれたという。



図―4　上越市見守り支援ネットワークイメージ図

部署間の連携を強めるための仕掛け

子育て世代包括ケアに向けて、亀岡市が保健センター内に子育て世代包括支援センターを設置したことは、ひとつのモデルケースとなる。同じ建物に、保健医療の部署と子育て支援の部署が同居することで、情報の共有がしやすくなり、専門機関に委ねたその後のフィードバックが行われ、当事者家族を切れ目なく見守ることが出来るようになった。連携しながらことに当たる経験を積むことで、お互いの信頼も生まれるだろう。BCome では、育児と介護の同時進行＝ダブルケアについての相談も受けている。まだ対応できている自治体は多くない。ここでも、保健センター内の施設ということで、介護関係の情報が得られやすく、介護関係者との連携もしやすい利点が生かされている。

千歳市でも、市の総合保健センターに「ちとせ版ネウボラ」として「妊婦ネウボラ」と「こどもネウボラ」を設けている。子育て支援施策の体制強化を図るため、平成 29 年度に保健福祉部子育て支援室が、“ こども福祉部 ” として独立した。「ちとせ版ネウボラ」など子育て支援担当課と母子保健担当課との連携が必要となる事業については、部が別れる前に立ち上げ、独立後も円滑な連携が継続するよう心掛けたという。

○さまざまな人を巻き込み重層的なネットワークを推進

語り合いから生まれる相互理解

2015 年度からスタートした地域まるごとケア・プロジェクトは、地域包括及び子育て世代包括ケア先進自治体へのヒアリングによる先進事例リサーチから着手、2 年目の 2016 年度から地域人材交流研修会の開催もスタートした。

先進自治体調査も地域人材交流研修会も、候補自治体の子育て支援や地域福祉施策などについて事前調査を行う。その中で目に留まったのが、2015 年度にヒアリングを行った名張市が、地域福祉計画策定に当たり地区ごとに実施したワールドカフェである。子育て世代と高齢世代が直接同じテーブルについて話すことにより、高齢世代から「今の子育ての孤独で大変な状況がよく判った」と、子ども・子育ての現状に深い理解を示したという。

プロジェクトの企画段階から、地域の子育て支援関係者と生活支援コーディネーターの交流を目指していたが、地域人材交流研修会参加者のアンケートでは、「いろいろな人と話しができてよかった」「立場の違う人と交流できてよかった」という感想が最も多く寄せられ、定期的な開催を望む声も多かった。名張市のエピソードとともに、直接語り合うことの意義を痛感している。

地区再生に向けた
住民参画の富田林市金剛地区まちづくり推進会議

大阪府富田林市金剛団地では、団地開発により一気に町が成長し、50 年経過して人口減少、施設老朽化など様々な問題が顕在化するようになった。富田林市まちづくり政策部まちづくり推進課は、こうした問題解決の支援として、平成 25 年から金剛地区再生指針の検討に着手。平成 29 年 3 月、住民、地域団体、事業者などとの話し合いの中で、「一人ひとりが煌き続けられるまち」「閑静な趣を育み続けるまち」を目標像とした指針を策定した。指針に基づくまちづくりのため、同年 6 月からは関係する住民らが参画する金剛地区まちづくり会議を設置。具体的には、全大会や 4 つの部会（居場所、イベント、公園、防災）で意見交換し個別活動を進めている。

金剛地区で平成 14 年から子育て支援活動を展開する NPO 法人ふらっとスペース金剛の協力のもと、10 月 23 日に開催した地域人材交流研修会 in とんだばやし（交流会）は、まちづくりの活動を通して地域の多様な人々と出会い、活動が広がっていった同法人の経験から、さまざまな立場、分野の人たちとともに、まちづくりについて考えたいという趣旨の元に開催した。

交流会では、話題提供として、金剛地区まちづくり会議のメンバーである金剛銀座街商店会、金剛地区自治会、富田林第 3 圏地域包括支援センター（けあぱる金剛）、富田林市まちづくり政策部まちづくり推進課、そして NPO 法人ふらっとスペース金剛から、「私が考える居心地のよい地域づくり」について話してもらい、後半では「居心地のよい地域づくり　渡した考えること」をテーマにワールドカフェを行った。

金剛地区まちづくり会議のメンバーは、会議の場だけでなく日常的に相互的な関わりがある。「こんなことをしたい」という地域の意見から、金剛バルや軽トラマルシェ、もちより晩御飯会などのプロジェクトが立ち上がり、相互協力の元に取り組んでいる。いずれも地区全体を居心地のよい地域にしていこうという取り組みであり、ワールドカフェでも、「ケアする人のケアはできるのではないか」「それぞれの知っている情報を発信することはできる」「顔を見て声をかけあう関係づくりをしたい」などの意見が出された。

共生のまちづくりに向けた協議の場づくり

富田林市金剛地区まちづくり会議は、行政側の後押しにより住民主体の取り組みを進めるモデルケースという位置づけであるが、まち全体で多分野多職種連携を進めようという動きはここ数年目立って来ている。

例えば石川県白山市。生涯福祉分野から「共生のまちづくり条例」が策定されるなど、もともと各分野で優れた取り組みが進んできた白山市にあって、各分野の子ども・子育て分野への目配りが弱い傾向にあった。多分野多職種連携を深めていくことを旨に、11 月 13 日に開催した地域人材交流研修会 in はくさんでの様子を見て、白山市社会福祉協議会では多分野多職種の人々が定期的に協議する会の発足を前向きに検討し始めた。

白山市での交流会でファシリテーターを務めた神林俊一さんは地域人材交流研修会 in けせんぬまの協力団体、一般社団法人プレーワーカーズ事務局長で、その後の気仙沼の様子を教えてくれた。気仙沼では、交流会後に地域包括支援部署が動き、子ども分野も含む多分野が定期的に協議する会を立ち上げ、第 1 回会合が 12 月に開催されるという。

気仙沼市では、特別支援学校の保護者と教員、関係者による定期的会合が行われており、初めのうちこそわが子の課題についての相談案件対応に終始していたが、会を重ねるごとに、気仙沼市全体の地域課題の共有や解決に向けた取り組みについての協議に変化していったという。気仙沼での交流会は、特別支援学校での取り組みを、全市的なつながりの中での定期的な話し合いの場にしていきたいという願いも込められていた。今後の展開が楽しみだ。

地域を豊かに支える重層的ネットワーク

団体の活動によって培われた重層的なネットワークは、決して 1 団体だけのメリットではなく、関わる地域を豊かにし、子ども・子育て分野、ひいては福祉全体にも、広く役立てることが出来る。

例えば、認定 NPO 法人マミーズ・ネットがこどもセンターで毎月開催している「ベビー健康プラザ」では、上越市の保健師、栄養士にもきてもらうなど、スタッフと定期的に顔合わせができる。相談を受けながら、気がかりな親の情報をシェアして、共に見守る体制をつくる。要保護児童対策協議会やケース会議への参加は、関わるケースのフォローアップや、新たな連携にもつながる。

さらに労働者福祉協議会に参加、生活困窮者自立支援でも、情報を共有、現場での支援活動でも連携ができている。その結果、市の担当との間に入ったり、相談しながら生活困窮者自立支援サポートチームの一員として活動している。

市民有志を保育ボランティアとしてこどもセンターで養成、その数は現在 40 名ほどで、さまざまな年齢の人がいる。地域団体と市民団体で連携、広域でつないで親をサポートするべく、各地域のキーパーソンともつながっている。他地域の団体・企業とはネットワークがあり、出来る手伝いはする関係を築いている。

県域では、新潟県地域子育て支援拠点ネットワークに参加。

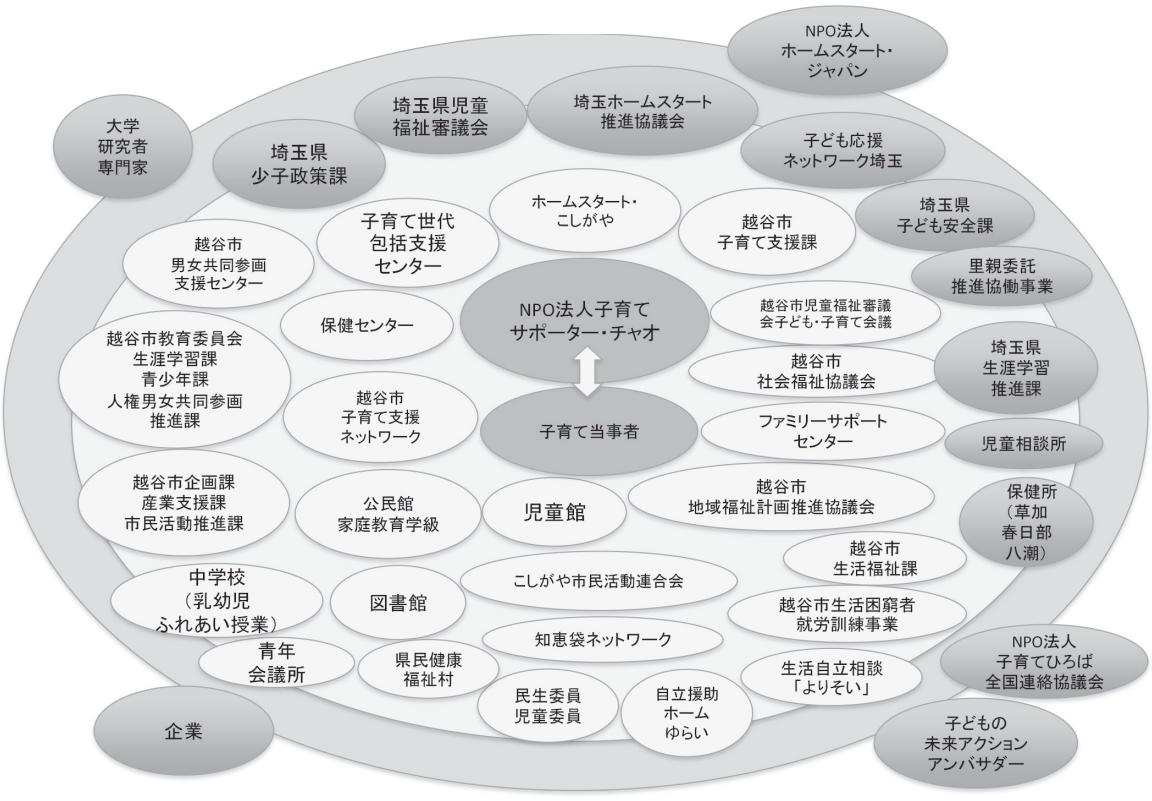
各種委員会・会議などに参加、現場の状況を伝えるとともに、行政の施策なども把握、団体の事業計画に活かしたり、必要に応じて当事者に伝えたりもする。

東日本大震災で被災しながら、現地で子ども・子育て分野の課題解決に取り組んで来た NPO 法人きらりんきっずは、防災の観点からさまざまな取り組みを行うことにもなった。当事者の目線を大切にしながら事業を進めており、被災地への支援についても、当事者ならではの視点で、発信、活動して来た。行政と密に連携しながら、気仙地域の復興に向けて、子ども・子育て支援の立場から提案、取り組んでいる。

NPO 法人子育てサポーター・チャオのように、育児休業明けの職場復帰支援やペアレンティングの重要性にいち早く気づき、企業に働きかけるなど、現場で必要性を感じて行って来た活動が、見逃されて来た子ども・子育て分野の課題を表面化させることになった団体もある。チャオは「子育てサポーター」という言葉を世に出した団体でもある。

ホームスタート事業を始めたことで、地域のさまざまな機関や人とつながれただけでなく、県域のつながりや全国にひろがるホームスタート事業の仲間とのつながりもできたという。気がかりな親子のフォローアップも、行政の母子保健部署との連携によりスムーズになった。生活困窮者の就労につながる、緩やかな社会復帰プログラムの一環にも携わるようになった。

思いがけないところから声がかかり、子ども・子育て支援として行っている活動も、視点を変えれば、さまざまな分野で役立つ可能性があると感じている。



図―5　NPO 法人子育てサポーター・チャオの地域連携図

○その人の困りごとに寄り添うサポート・プログラムの構築

転入者を迎え入れるウエルカムプログラム

地域まるごとケア・プロジェクトが課題として上げているキーワードのひとつが、「旧住民、新住民、仮住民、転勤族」である。子育てひろば全国連絡協議会の調査では、乳幼児を育てている人の 72%が、生まれ育った自治体以外のところで暮らしているという。同協会では、「アウェイ育児」と名付け、アウェイをホームに変える取り組みの重要性を訴えている。

もともと、結婚を機に転居というのは、結婚を「嫁に行く」と表現する我が国では、特に女性においてはよくあることではある。それに加えて、全国に拠点を持つ企業などに勤めていれば、転勤を命じられて、全く知らない土地での暮らしを強いられることがある。子育て世代ほど、アウェイな環境で暮らす可能性は高い。

さらに、大きな災害が元で、長く避難を強いられたり、暮らしていた土地が住めなくなり転居せざるを得なくなることもある。ぜひここで暮らしたいと、新天地を求めて転居する場合だってもちろんある。

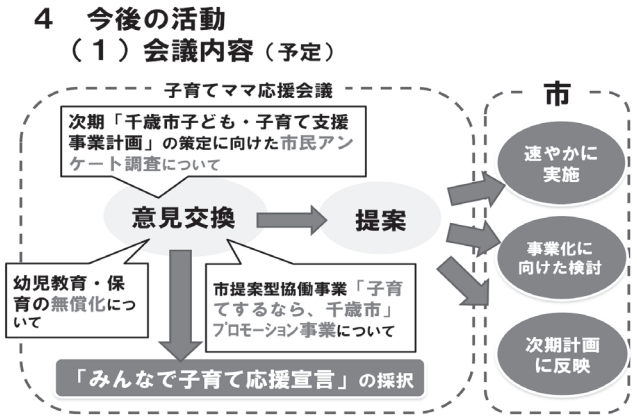
千歳市では、転勤による転出入が多いため、転入による「アウェイ感」や不安を払拭させるべく、イベントなどを企画している。たとえば、転入後 3 年以内で、1 歳から就学前までの子どもと保護者対象に、千歳市の街並みや市の子育て支援事業に触れながら、親子同士が知り合うきっかけになり、子育てって楽しいと実感してもらえるように、バスツアー「転入親子ウエルカム交流ツアー」を開催している。さらには、ちとせっこセンターとげんきっこセンターでは、交流イベント「転勤してきた人あーつまれ」を開催、子育て支援プログラムの説明などのほか、友達づくりの機会提供にもなっている。

上越市の NPO 法人マミーズネットでも、見知らぬ土地での子どもとの暮らしを応援するべく、転入者のためのプログラムを実施している。

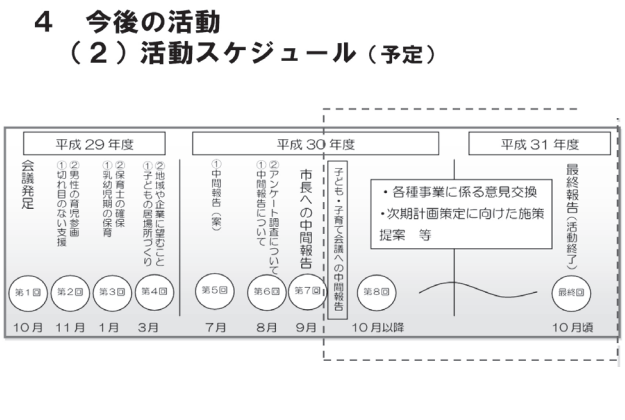
施策の実効性・妥当性について当事者から聴く「子育てママ応援会議」

千歳市では、「子育てするなら千歳市」を標榜、全市を上げて取り組んでいる。が、本当に当事者に資する施策となっているのかどうかについて把握すべく、「子育て応援ママ会議」を立ち上げた。子育て当事者はもとより、子育て世帯を支援する企業や市民団体、、さらには自衛隊関係者が多いという市の特性から、女性自衛官にも委員を委嘱、親の現状と声を率直に聴き、施策に反映している。協議内容は、千歳市子ども・子育て会議などにも報告、共有している。

今後は、次期子ども・子育て支援事業計画の市民アンケート調査、幼児教育・保育の無償化、市提案型協働事業「子育てするなら千歳市」プロモーション事業などへの意見交換を予定しており、その中から速やかに実施する事業や事業家に向けた検討、次期計画への反映にもつなげていくほか、最終報告とあわせて「みんなで子育て応援宣言」の採択を目指している。



図―6　千歳市子育て応援ママ会議概要図



図―7　活動スケジュール

育児のスタート期を伴走するホームスタート

ホームスタートは、イギリスで生まれた、より身近な地域の人がボランティアとして伴走するプログラムである。

NPO 法人子育てサポーター・チャオでは、よりよい支援を考える勉強会の中で、子育て支援は家庭支援であり個別アウトリーチが重要との提言を受けて、パイロット事業として有料のベビーシッター事業を始めた。同じ頃、ホームスタートに出会った。無料ボランティアのビジターと有料のベビーシッターの両立については、法人内でも議論となったが、ベビーシッターはわが子を託す一方、ビジターは託されるのではなく一緒に過ごすという相違点があり、そこが有料と無料の違いと決着。ホームスタート事業は当初自主事業としておこなっていたので、助成金を活用しながらの運営に苦労したが、今まで出会うことのできなかった、支援の必要なさまざまな家族につながることができ、支援の幅が格段にひろがった。

チャオでは、子育て世代地域包括ケアを本当の意味で充実させるためには、孤立した親子が地域のコミュニティにつながるきっかけになるようなつなぎ役となる活動が必要で、NPO などの民間団体がその地域連携を担うのには、ホームスタートはとりかかりやすい事業だと考えている。

○その人の能力を発揮できる場の提供と工夫　地域に資源は眠っている

支援の循環

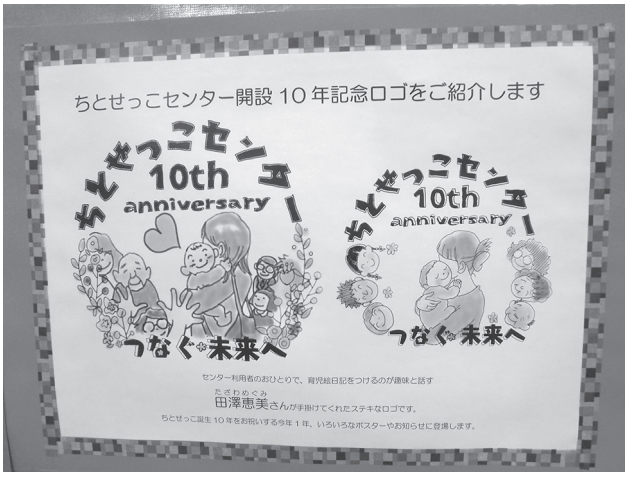
千歳市と協働で市民団体「link ～つなぐ」がちとせっこセンターで運営するつどいの広場では、利用者が企画する講座が人気を博しているという。母親だけでなく父親が得意なことを活かす講座もあり、壁面には父親を写真付きで紹介するコーナーがあった。

代表の大関恵子さんは言う。「つどいの広場で過ごすことで、利用者が自分を取り戻し、得意なことを活かしながらひろばを応援、協力してくれるようになっていくのが嬉しい。何よりそうした親の姿を、子どもたちが喜ぶ。ついつい頼って声がけすると、声をかけられた親たちも喜ぶ。自分が必要とされるのって、嬉しい」

エンパワメントしてくれた居場所を大切に思う気持ちが、利用者に居心地のよい場づくりへの応援や協力という行動を促す。運営側はそこまで意図してはいないが、利用者同士をつなげ、共に子育てをしていこうと伴走する場づくりが、まさに子育てを応援する場となっている。

幼子の世話をしたことがないままに親となる。2014 年に横浜市が行った調査では、その割合が 75%近くと、大勢を占めるようになっている。いつごろから増えて来たのかは定かではない。が、それまでに幼子の世話をした経験がなければ、ただただ不安で心細い中で子どもとの暮らしを始めることになる。その孤独感、困難さが理解されるまでには、相当な時間を要したであろう。

かつての子育て期にはなかったもの、「自分たちがやって欲しかったこと」をやることで、子育て支援が事業として発展し、今度は子育て支援に支えられた人たちが、新たな支援者となる。地域子育て支援事業は、そのままでは埋もれたままだった能力を掘り起こし、育てる事業にもなっている。



つどいの広場利用者さんが作成したちとせっこセンター 10 周年記念ロゴ

ちとせっこセンターつどいの広場のパパ紹介コーナー。夫婦で利用、講座の企画などを担う利用者もいる。

高齢者虐待防止ネットワークに子ども・子育ての視点を

地域人材交流研修会 in すみだで話題提供者として登壇いただいた、うめわか高齢者支援総合センター（地域包括支援センター）の林潤子さんは、高齢者虐待防止ネットワーク会議ではいつも、「子ども・子育て支援の視点も忘れないでください」と訴えているという。そこには、高齢者に留まらない地域包括ケアの考え方があるようだ。

うめわか地区としての地域包括ケア計画（2018 年～ 2020 年）のキャッチフレーズは「みんなでつくる『お互いさま』のうめわか地域」。すべての機関と老若男女のすべての区民とがお互いに支え合う地域づくりを目指しているという。そのひとつとして、地区 30 カ所以上に、誰でも座れる椅子を置き込む「イスからつながるプロジェクト」を進めている。地区内の商店などの協力を得て、店先などに椅子を置くことで、住民同士の声の掛け合い、語り合いが生まれることを目指す。

さらに「ひとりじゃないよ　プロジェクト」として、墨田区内にある「協食」の場、区内の飲食店による子ども食堂活動「すみだ食堂飲食店の会」への共感から、連携も画策。子どもから高齢者まで多世代が同じ場で過ごし食事をすることで、日常的にお互いを知り、ちょっとした変化にも気づける環境づくりや、孤食や栄養問題の解決、さらには場の運営に関わるなどによる元気な高齢者の活躍の場となればと期待している。

図―8「墨田区高齢者福祉総合計画・第７期介護保険事業計画　うめわか地区地域包括ケア計画　平成 30 年（2018）年３月」より抜粋

子育て支援の現場で進む地域連携の事例

地域	団体名称	主な事業
千歳市	市民団体 link ～つなぐ	0～6歳（就学前）の子どもと親が気軽につどう場所。 転勤者が多い町であり、核家族化が進み、子育てするママの負担が大きくなっている。つどいはママが一人で抱え込まず、共に悩み、考え、暮らしの不安も分かち合う仲間でありたい。 親も子も多くの仲間や人との関わりの中で育ち合いたい場所を提供する。
陸前高田市	NPO 法人 きらりんきっず	きらりんきっず　月～金 9：30 ～ 15：00　月 1、2 回土・日開催（地域交流事業） きらりんたまご＆ベビー　妊婦さんから 1 歳までの赤ちゃんと保護者が交流できる企画の開催 きらりんママ　育児中のママがリラックスできる企画の開催 きらりんパパ　父親講座、パパも参加して楽しい企画の開催 おでかけきらりん　通常の広場とへ別の場所にお出かけする企画の開催 おもちゃやベビー用品の貸出　一時預かり 防災企画　防災関連の講演会やイベントの企画開催。 地域連携企画　子育て支援イベント、市長との懇談会など。
越谷市	NPO 法人 子育てサポーター・チャオ	講座事業 公民館親子講座　家庭教育学級　児童館講座　NP（ノーバディ・パーフェクト）プログラム 育休＆職業復帰講座 保育事業　保育者派遣（小学校　日本語教室　図書館　他団体への保育支援） イベント事業　協働フェスタ　子育て応援フェスタ　七夕フェスタ 人材育成事業　研究会、講習会への参加 情報提供事業　アンケート調査　ちゃお通信の発行　学習会などの実施　ホームページ・SNS その他　教材などの制作　他団体との交流　広域ネットワークへの参加　審議会などへの参加 栄進中学校乳幼児ふれあい教室　こども大学こしがや 受託事業 福祉村事業　福祉村ベビールーム（火～金　乳幼児一時預かり） イオン事業　おはなし会（火　レイクタウンイオン　乳幼児親子　25 組 / 日） 赤ちゃん計測・相談（土　レイクタウンイオン　乳幼児親子　60 組 / 日） ひろば事業（越谷市からの委託事業） 越谷市子育てサロン　みんなのひろばフェリーチェの運営（乳幼児親子　年間 6000 人） 火・木・土　コープルーム 金　　ほっと越谷（越谷市男女共同参画センター） 家庭訪問型子育て支援　ホームスタート事業（45 家庭 / 年　訪問数：200 回 / 年） 放課後子ども教室事業　なかよし教室　弥栄教室（土　各 19 回　各 30 人）
上越市	認定 NPO 法人 マミーズ・ネット	情報提供事業 1. 子育て情報誌作成　2. 子育てインタビュー　3.FM みょうこう「子育てコーナー」イベント情報提供 4.J—assh 原稿執筆 子育てしやすい環境づくり事業 5. マミ茶　6. 出前講座・講演・ワークショップ　7. ボランティア・実習受け入れ　8. 保育などコーディネート 9. ＜企業・団体との連携＞座談会／フリーマーケット 10. 子育て応援ちょこっと（ちょこっと／預かり／ SOS ／顔合わせの会／人材養成研修会） 11. 上越の子育て環境魅力 PR 事業（イベントカレンダー／パンフレット・SNS での発信） 12. 講座・はじめての家事調停セミナー　13. ママのしゃべり場～福島のことを話そう 14. 上越の子育てについての意見交換会 当事者支援事業 15. 子育て応援ひろばふうの運営　16. マミーズ講座（子育て情報カフェ）　17. 育児サークル支援・お茶会 18. ミニ講座「何が大切なの？　うちの子の教育」 19. 市民プラザこどもセンター運営／オーレンプラザこどもセンター運営（開館準備、オープニングイベント含む） 20. 子育て info（利用者支援事業）　21. 一時預かり事業 22. 移動子育てひろば運営　23. ファミリー・サポート・センター事業運営 広報・基盤整備事業 24. H P・ブログ・FB の運営　25. フォーラム・研修会などへの参加
亀岡町	NPO 法人 亀岡子育てネットワーク	親と子のほっこりスペース「ゆりかごひろば」（地域子育て支援拠点事業） 一時保育「りとっぽ」（一時預かり事業）　補助 亀岡の子育て応援情報誌「Gyutto」　保育所・幼稚園、自治会の回覧　年 4 回　10000 部発行 亀岡の子育て応援メルマガ「Gyutto め～る」 0・1 歳親子 room「COCO いく」利用者負担　子どもとの関わりを遊びの中で学ぶ。 各クラス月 1 回　ベビーマッサージ、交流の会など。 利用者支援事業（基本型）

地域における連携体制	課　題
こどもセンター、併設の児童館、放課後児童クラブ、保育所、保健センターの保健師、 他の子育て支援センターなど 千歳市子育て総合支援センター 教育委員会生涯教育課	
行政、岩手県、他の NPO 法人、さまざまな支援者。 健康づくり推進協議会、ワークショップ	まだ復興の最中なので建設的意見が述べられない。 震災前は親と同居するなど、子育てに選択の幅もあった。現在は 8 町 8 カ所の保育所を臨時職員で回している状態。おまけに 0 歳児保育のニーズが高まっている。保育所にお任せの人も入れば、意識高い系の人たちは習い事や塾に子どもを通わせようとしている。よい状況とは言えない。
越谷市、教育委員会、生涯学習センター、図書館、保健所、児童相談所、社会福祉協議会、小中学校、 大学や研究機関、他団体や企業へ	苦労しているのは人手不足。
新潟県、上越市、労働者福祉協議会、地域団体と市民団体で連携、広域でつないで親をサポート。 各地域のキーパーソンともつながっている。 各種委員会・会議などに参加。 他地域の団体・企業とはネットワークがあり、出来る手伝いはする関係。 新潟県地域子育て支援拠点ネットワーク	常に市役所に提案を届け続けるなど、常に働きかけ続ける。 「でも行政（が関わる事業）だから、やっぱり固くなってしまう」（中條さん） スタッフの質維持には最大限留意。
亀岡市や京都府などの行政機関、市内のすべての公立・私立の幼稚園、保育園、主任児童委員、自治会、子育て支援センター、子育てサークル、NPO 団体、一般企業など、事業を通じて地域の方々と一緒に。 企業にはイベントや講座への協賛などをお願いしている。	お金。 メールマガジンが安定運営できるようにするのが目下の課題。

○人間サイズの規模でつくる協働のまちづくり

地域の課題は地域で解決―地域自主組織の取り組み

・住みよい地域づくりに向けた、新たな地縁モデルの結成による協働のまちづくり。
　概ね小中学校区ごとに地域自主組織による市民自治を、次の 4 自治体で実施。
　（いずれの自治体の人口も 2018 年 5 月 1 日現在）

千歳市（人口 96,993 人）…12 地区それぞれにコミュニティセンター設置。運営は地域住民。千歳市市民協働プロモーション事業により市民との協働事業を推進。

陸前高田市（人口 19,363 人）…市内 11 カ所で、少子高齢化に向け、住民が自分のため、子のため、孫のため最終的には地域のため「地域支え合い協議体」を作り、地域生活全般の課題解決に向け月 1 回ペースで活発な議論を展開。

越谷市（人口 341,221 人）…コミュニティ区域（公民館区）を基本的な単位とし、市民の参加と協働による地区からのまちづくりを進めている。各地域（13 地区）には、地区センターを設置、生涯学習、地域コミュニティ、防災救援、地域福祉の 4 つの機能とともに、証明書発行業務という行政サービスを行うなど、地域の拠点施設の性格を有している。自治基本条例あり。

上越市（人口 194,027 人）…28 全ての地域自治区において、第 2 層協議体を設置。生活支援コーディネーター、高齢者のサロン事業等をパッケージ化して、地域住民が組織する「住民組織」に委託。旧：上越市内の 35 町会では町会会館兼「こどもの家」を町会で運営。上越市自治基本条例あり。

・地域人材交流研修会 in とんだばやしでは、富田林市金剛地区まちづくり会議のメンバーが話題提供を行った。具体的には、全大会や 4 つの部会（居場所、イベント、公園、防災）で意見交換し個別活動を進めている。人口減少、少子高齢化、施設の老朽化などの金剛地区の課題解決に向けて、自治会、商店会、地域包括支援、子育て支援といった地区のすべてのステークホルダーがフラットな話し合いと、住民主体の取り組みを進めている。
　富田林市のみならず、福岡県大野城市、石川県白山市など、地域人材交流研修会の開催地の多くが、地域自主組織による自治を進めている。

○東日本大震災被災地から学ぶ　地縁の再編・再生・新生

災害公営住宅に地域の交流拠点
陸前高田市下和野災害公営住宅市民交流プラザ

陸前高田市では、下和野災害公営住宅に居住者及び来訪者の交流拠点として「市民交流プラザ」を設置。地域包括ケアコーディネーター及び生活支援相談員の拠点も兼ねている。相談及び交流活動を通じて、地域内の人の結びつきをつくり、地域自治以降形成のための基盤形成を図っている。年間の利用数は、団地住民の老若男女だけでものべ 10000 人を超える。周辺地域及び来客数は合計で述べ 2500 人ほど。男性の利用が非常に多いのが特徴で、自由に出入りできることがその理由と考えている。在宅医療介護連携センター機能も兼ねており、要介護者を専門職と地域住民が協働で支える体制を作っている。また、一人暮らしでもみんなと一緒に食事が出来るよう、月に一度食事会も開催している。

いろいろな地区から入居してきたので、畑を作ってはまらせん（一緒にやりましょう）農場と名付け、交流を図った。3 年かけて良い土地になったのに、復興事業で畑が道路になってしまった。その代わり、かつては買い物難民だったのが徒歩圏内に商業施設ができて、とても便利な場所になった。

お邪魔した日は台風 24 号の避難準備情報発令のため周囲の学校が休校となっていたこともあり、市民交流プラザ利用者さんのお孫さんたちも利用しており、世代の違うグループが同じスペースで居心地よくそれぞれの時間を楽しんでいる様子がうかがえた。

入居が始まってから 4 年の間に、子育て世代は新たな住居を得て転出、夫婦で入居した高齢世帯では先立たれたり施設に入所するなどで、高齢の単身世帯が増えているという。住民の顔と名前はみなさんご存知で、お互いを気づかいながらの暮らしは、一人暮らし世帯が安心して暮らせる環境と言えるかもしれない。

復興事業に携わるため転入して来た新住民も少なくなく、災害公営住宅から新居に移った世帯も新住民として転居先で迎え入れられている。新住民の中には子育て世代も多い。公営住宅は応能負担で家賃が定められているが、付近の家賃相場は供給不足もあって上昇基調。新たな住宅問題にもなっている。

震災前は三世代同居で暮らしていたのが仮設住宅入居でバラバラになり、子ども世代は市内の別の場所に家を建て、祖父母は災害公営住宅で暮らしているケースもある。沿岸被災地ではどこも津波で新たな場所に移らなければならなくなった人たちに、同じ地区同士で近くに住めるように便宜を図るなどしているが、災害公営住宅に周辺住民と入居住民の交流を狙ったスペースの設置を行っているのは、陸前高田では下和野災害公営住宅と中田災害公営住宅である。津波被害の後、住み慣れた土地を追われただけでなく地縁も分断されてしまい、人と人とのつながりの再生もまた大きな課題となって来た。市民交流プラザでは、バラバラになってしまった三世代、人と人とのつながりを、ゆるやかにつなげる役割も果たしているかもしれない。陸前高田市社会福祉協議会でコーディネーターとして市民交流プラザに関わる熊谷さんは、「人とのつながりが人を癒す」と締めくくった。

市民交流プラザでくつろぐ皆さん

市民交流プラザには大画面テレビもある。飾られている両脇の絵は、陸前高田を応援する画家から寄贈されたもの

笑顔が絶えない市民交流プラザの仲間

のびのび遊べる遊び場が地域の交流拠点に
面瀬川ふれあい農園

地域人材交流研修会 in けせんぬま（以下、交流会）で話題提供者の一人として登壇していただいた熊谷涼美枝さんは、地元に災害公営住宅が完成する際、新たに入ってくる人たちと周辺で暮らしてきた人たちとをつなぐ仕掛けが必要と、子どもがのびのびと過ごすことを通じて地域のあらゆる世代が交流するふれあい農園を立ち上げ運営している。熊谷さん自身は面瀬地区の民生委員児童委員でもあり、いわゆる新住民と旧住民とをつなぐ役割も担っている。

休耕田を利用し、地域の人に声をかけて遊具などを手づくりした。週末などにはバーベキューを開催、近くを通る人にも声をかけて参加を促している。

用水路から橋を渡ってのアプローチ。一般社団法人プレーワーカーズ理事の神林俊一さんの勧めで、敢えて橋には欄干を付けていない。それでも訪れる子どもも大人も、橋から落ちたことはない。橋の幅は狭く、車は入れないが、耕耘機などは入れる。

広い敷地内の林には鹿が何頭か住んでおり、人と共存できている。NHK の取材が入った日に、鹿がひょっこり顔を出し、しっかりカメラ目線で写真に納まっていた。

徐々に老若男女、さまざまな人が気軽に立ち寄るようになり、自然な形で地域の人々が交流する拠点になっている。

先頃、子どもの遊び場に関するアンケートを行ったところ、居場所もなく学校や家に囲い込まれている子どもの状況が浮かび上がって来た。

交流会では、気軽に声を掛け合い、世代を超えた交流が生まれている様子が語られた。熊谷さんたちの話を通じて、参加者の 8 割を占める民生委員児童委員の方々には、子どもと子育て家庭の現状がしっかりと伝わり、これからできること、やれることのひとつの例として、ふれあい農園の在り方、その運営方法に共感した参加者は多かった。

気仙沼市における遊び場を通じた震災被災地子ども支援については、仙台市沿岸部の遊び場を通じた子ども・子育て支援とともに、2016 年度の先進自治体調査及び地域人材交流研修会で、本吉地区の「あそびーばー」を取り上げた。
（2016 年度報告書 25 ～ 26 ページ、41 ～ 43 ページ）

ヒアリング調査票　（自治体向け）

地域包括及び子育て世代包括ケア　先進自治体調査票

世代や制度を越えた地域まるごとのケア体制構築に向けて、自治体及び団体のみなさまに、地域の支援体制などについての現状及び今後の展望についてお伺いします。

自治体向け

自治体名			
ご回答者名		ご所属部署	

貴自治体の子ども・子育て支援施策と地域保健福祉の現状及び今後について教えてください。

1. 子育て世代包括ケアに関わる計画と事業内容について教えてください。

2. 利用者支援事業の詳細について教えてください。

3. 地域保健福祉をはじめとする地域づくりに対する自治体としての考え

4. 介護及び高齢者施策と子ども・子育て支援施策との連携事例の有無
　ア）ある場合は、その内容と、これまでの経緯などについて教えてください。

　イ）ない場合は、両分野の連携についての予定や検討事案があれば教えてください。

5. 地域保健福祉に関する協議体について
　ア）協議体の有無

　イ）協議体がある場合の体系と陣容

6. 地域団体・市民活動団体・企業などとの連携の状況

7. 生活支援コーディネーター配置と人材養成についての、今後の予定。

・自治体基本情報

①　人口（2086 年 5 月 1 日 or 4 月末）	人
②　面積	㎢
③　未就学児童数（5 歳以下）と世帯数	人　　世帯
④　出生数	2016 年度：　　人　2017 年度：　　人
⑤　合計特殊出生率	2016 年度：　　2017 年度：
⑥　人口流出入数	2016 年度：　　人　2017 年度：　　人
⑦　未就学児童の年齢別数と保育状況（2018 年 4 月時点）	5 歳児：1 号認定　　人　2 号認定　　人　在宅　　人 4 歳児：1 号認定　　人　2 号認定　　人　在宅　　人 3 歳児：3 号認定　　人　2 号認定　　人　在宅　　人 2 歳児：3 号認定　　人　在宅　　人 1 歳児：3 号認定　　人　在宅　　人 0 歳児：3 号認定　　人　在宅　　人
⑧子ども・子育て支援及び高齢者対策を巡る自治体の特徴	**子育て世代の就業状況、ダブルケアの実情、慣習、社会・文化的背景など**
⑨保育所待機児童数【保育所・認定こども園・幼稚園・地域型保育設置状況】（2018 年 4 月時点）	保育園：公立　　件、私立　　件 認定こども園：計　　件（公立　　件、私立　　件） （幼保連携型　　件、幼稚園型　　件、保育所型　　件、地方裁量型　　件） 幼稚園：公立　　件、私立　　件
⑩子ども・子育て支援関連予算額	2016 年度：　　円 2017 年度：　　円
⑪それぞれの施策を進めるための庁内体制について（庁内組織数、参画部署名）	
⑫子ども・子育て支援事業について（地域子育て支援 13 事業及び母子保健の実際）	

☆子ども・子育て支援事業計画及び地域保健福祉計画、高齢者地域福祉計画及び介護計画をあわせてご提出いただけると幸甚です。

ヒアリング調査票　（NPO・市民活動団体向け）

地域包括及び子育て世代包括ケア　先進自治体調査

世代や制度を越えた地域まるごとのケア体制構築に向けて、自治体及び団体のみなさまに、地域の支援体制などについての現状及び今後の展望についてお伺いします。

地域団体・市民活動団体向け

団体名			
ご回答者名		**部署あるいは役職名**	

貴団体の事業及びこれまでの経緯などについて教えてください。

1.　主たる事業の紹介

2.　ここに至るまでの経緯、きっかけ

3.　関わってきた人（キーパーソンを探る）、もの、おかね

4.　運営のコツ、運営上で苦労していること

5.　地域における連携体制とその実情

6.　行政からの業務委託の有無

ア）委託を受けている場合の委託内容と行政との関係性

イ）ない場合、行政や他団体との連携の現状や今後の予定について

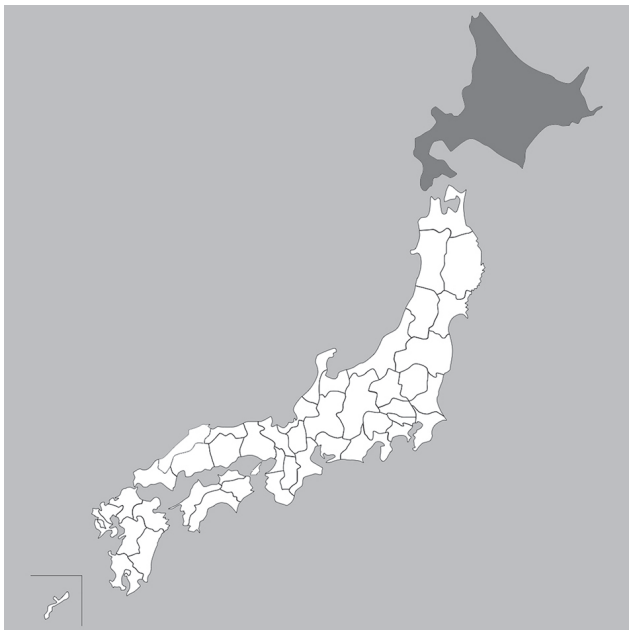
・団体基本情報

団体名		
所在地		
従業員数	名	
事業概要	これまでの事業の歩み	
	事業会計報告	
	事業別利用者数と内訳	
	事業の運営体制（スタッフ数など）	
	実施事業サービスと法令との関係（ex. 介護保険、子ども・子育て支援新制度事業）	
	設置および運営財源	

☆書き込みづらいなど、必要に応じて、貴団体の事業報告書などをご提供いただけると幸甚です。

先進自治体調査

北海道　千歳市



自治体基礎データ

人口（2018 年 5 月 1 日 or 4 月末）　96993 人

面積 594.50㎢

未就学児童数（5 歳以下）と世帯数（平成 30 年 4 月 1 日現在）

5220 人

出生数 2016 年度：897 人　2017 年度：804 人

合計特殊出生率 2016 年度：1.52　2017 年度：1.40

人口流出入数 2016 年度：339 人　2017 年度：338 人

未就学児童の年齢別数と保育状況（2018 年 4 月時点）

5 歳児：1 号認定　520 人　2 号認定　205 人　在宅　161 人

4 歳児：1 号認定　501 人　2 号認定　210 人　在宅　178 人

3 歳児：3 号認定　411 人　2 号認定　252 人　在宅　218 人

2 歳児：3 号認定　277 人　在宅　626 人

1 歳児：3 号認定　237 人　在宅　620 人

0 歳児：3 号認定　69 人　在宅　735 人

保育所待機児童数

【保育所・認定こども園・幼稚園・地域型保育設置状況】

（2018 年 4 月時点）

保育所待機児童数：0 人

保育園：公立　0 件、私立　3 件

認定こども園：計　12 件（公立　2 件、私立　10 件）

(幼保連携型　12 件、幼稚園型　0 件、保育所型　0 件、

地方裁量型　0 件)

幼稚園：公立　0 件、私立　8 件

子ども・子育て支援関連予算額

2016 年度：8260282 千円

2017 年度：8700416 千円

それぞれの施策を進めるための庁内体制について（庁内組織数、参画部署名）

庁内組織数　19 部局中参画部署 8 部 24 課（参画部署名：企画部、市民環境部、保健福祉部、こども福祉部、産業振興部、観光スポーツ部、建設部、教育委員会）

子ども・子育て支援事業について（地域子育て支援 13 事業及び母子保健の実際）

地域の子ども・子育て支援 13 事業（29 施策）の内、「実費徴収に係る補足給付事業」を除く 12 事業及び母子保健（母親と子どもの健康増進　24 施策）について実施中。

参考）5 歳児人口　886

4 歳児人口　889

3 歳児人口　881

2 歳児人口　903

1 歳児人口　857

0 歳児人口　804

千歳市役所

千歳市へのヒアリング

1. 子育て世代包括ケアに関わる計画と事業内容

千歳市総合計画の柱のひとつとして、平成 32 年度までに人口を 97,000 人に増やすことを掲げ、計画よりも約２年前早い本年４月に達成。現在は 100,000 人を目指している。その一方、「子育てするなら、千歳市」を平成 26 年度から標榜、現在 46 事業を進めている。

・ちとせ版ネウボラ　切れ目のない支援。孤立する親が多く、補正予算を組んで平成 28 年 10 月にスタートさせた。

母子手帳交付時に、必要な情報を満載したネウボラファイルを配布。時期に合わせたケアプランも手渡している。母子手帳交付は総合保健センターで行っており、妊娠届けを受け取った病院などで配布したアンケートに必要事項を記入の上、来所してもらう。

妊産婦と子ども支援のため、多機関・多職種連携による個別ケア会議とちとせ版ネウボラ会議（全体会議）で、関係者間の情報共有なども図る。

千歳市総合保健センターに、ちとせ版ネウボラとして面談室 2 部屋。

産後ママ相談　産後 2 カ月までの産婦からの相談を受ける。

産後訪問　産後ケアの一貫として、7 回まで受けられる。

子どもと妊産婦への支援。実態把握と支援で総合的な支援につなげる。

平成 29 年度から、「子ども家庭総合支援拠点」を創設し、要対協とネウボラなどとの連携をスタート。

児童福祉司の資格を有する児童相談所の所長経験者を、こども支援コーディネーターとして配置し、要対協の調整及び職員の育成のほか、家庭児童相談業務に関する助言や指導を行っている。

2. 利用者支援事業

特定型としての「子育てコンシェルジュ事業」、母子保健型としてのちとせ版ネウボラ「妊婦ネウボラ」と「こどもネウボラ」を実施。

子育てコンシェルジュは、ちとせっこセンターおよびげんきっこセンターで実施、子育て支援サービスの利用をサポートしている。さらに、訪問型子育て支援「ままサポート」も実施、子育てコンシェルジュが週 1 回、約 2 カ月間訪問し、子育ての相談や子育て支援サービスなどの利用につなげている。

ちとせ版ネウボラについては、1. を参照のこと。

3. 地域保健福祉をはじめとする地域づくりに対する自治体としての考え

市内 12 地区それぞれにコミュニティ・センターを設置、地域住民による運営。うち４カ所は隣りに児童館を設置。

千歳市市民協働プロモーション事業による市民との協働事業の推進。

4. 介護及び高齢者施策と子ども・子育て支援施策との連携事例の有無

各児童館で、地域団体や元保育士らのグループ、民生委員児童委員などによる子育てサロンやおはなし会開催。隣接したコミュニティ・センターで実施している地域子育てサロンと児童館の合同行事の開催も。

平成 21 年度から、「昔と今の子育ての違い」を知ってもらう「祖父母講座」を開催。

デイケアセンターでの子どもと高齢者の交流事業。

5. 地域保健福祉に関する協議体について

ア）協議体の有無

有り

イ）協議体がある場合の体系と陣容

平成 29 年度より、2 層を 5 つの圏域として、それぞれに生活支援コーディネーターを配置、市域包括支援センターに、町内会、民生委員児童委員も入って協議体で協議している。

6. 地域団体・市民活動団体・企業などとの連携の状況

子育てネットワーク　市民活動団体「link ～つなぐ」もつどいの広場を市との協働事業として運営。平成 31 年度から子育てに関する情報発信事業も展開。

子育てママ応援会議　施策は本当に当事者に喜ばれているかどうかを把握するため、子育て中の方々や子育て世帯を支援する企業や市民団体、当事者団体、さらには自衛隊関係者が多いという市の特性から、女性自衛官などに委員を委嘱、母の現状と声を率直に聞き、施策に反映している。協議内容は千歳市子ども・子育て会議でも共有し、参考としている。

地元企業でイクボス宣言第一号であるパンと菓子メーカーの「株式会社もりもと」は、食を通じた子育て支援に取組んでいる。平成 28 年に市と連携協定を結び、市内の認定こども園などの保育施設や学童クラブに卵･乳を使用しない、食物アレルギーに対応した「なかよしパン」を提供している。

食生活改善協議会　子どもの食育に関する教室を開催。

7.　生活支援コーディネーター配置と人材養成についての、今後の予定

平成 29 年度から　第 1 層　　社会福祉協議会　2.5 名
　　第 2 層　　社会福祉協議会　5 カ所に 0.5 名
合計 5 名を配置。

回答者：こども福祉部長　上野美晴さん
こども福祉部次長　島津一久さん
こども政策課長　久保田健司さん
こども政策課係長　井鳥秀司さん
こども家庭課長　藤木健一郎さん
子育て総合支援センターセンター長　磯部由起子さん
子育て総合支援センター主査（児童福祉担当）　近藤和江さん
福祉課長　茂木　憲さん
福祉課総務係長　大木克己さん
福祉課生活支援係長　佐瀬和夫さん
高齢者支援課地域包括係長　吉原　毅さん
母子保健課長　山谷奈奈子さん
母子保健課母子保健係長　金川律子さん

☆全国の先進事例から学び、「わがまちの実状」に沿った子ども・子育て支援施策として展開する、創意と工夫と熱意の千歳市。冒頭に示したように、人口増加策と子ども・子育て支援施策が両輪のように働いて、総合計画の目標達成を着々と成し遂げている。

母子手帳を受取る際の面談で渡されるのがネウボラファイル。千歳市

の子ども・子育て支援メニューに関する資料や、妊娠期、産後、乳児期、幼児期に受けられるサポートがすべて記載され、そこから自分にあった支援プランを作っていくシート、マタニティキーホルダー、ちとせ子育て特典カードなどがファイリングされている。大きいので持ち運びしやすいようにと専用のバッグが用意されている。

転勤による転出入が多いため、転入による「アウェー感」や不安を払拭させるべく、イベントなどを企画している。たとえば、転入後3年以内で、1歳から就学前までの子どもと保護者対象に、千歳市の街並みや市の子育て支援事業に触れながら、親子同士が知り合うきっかけになり、子育てって楽しいと実感してもらえるように、バスツアー「転入親子ウエルカム交流ツアー」を開催している。さらには、ちとせっこセンターとげんきっこセンターでは、交流イベント「転勤してきた人あーつまれ」を開催、子育て支援プログラムの説明などのほか、友達づくりの機会提供にもなっている。

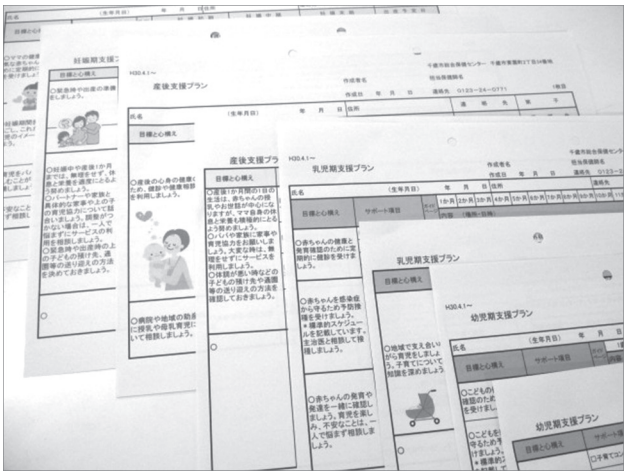
平成29年1月に、道内自治体では2番目となる市長による「イクボス宣言」を実施し、職員の働き方改革や父親の育児参画にも力を入れている。

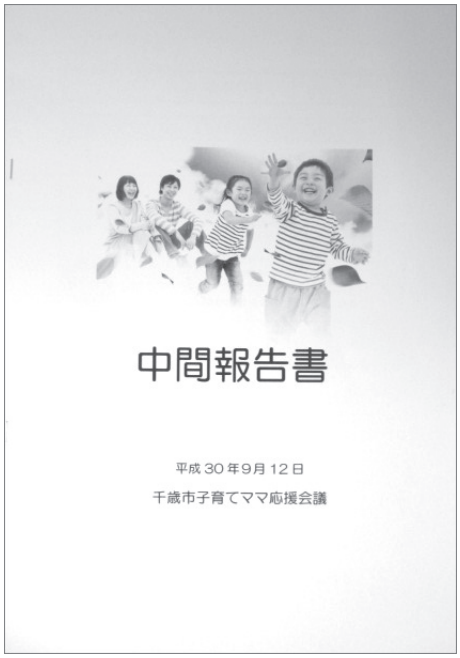
市内の子育て中の父親で構成する「千歳市パパの会」の活動も支援している。

子育て支援施策の体制強化を図るため、平成29年度に保健福祉部子育て支援室が、“こども福祉部”として独立した。

「ちとせ版ネウボラ」など子育て支援担当課と母子保健担当課との連携が必要となる事業については、部が別れる前に立ち上げ、独立後も円滑な連携が継続するよう心掛けたという。

千歳版ネウボラ・ネウボラファイルに綴じられたさまざまな情報


千歳版ネウボラ・ネウボラファイルに綴じられたケアプラン



千歳市の子育てママ応援会議の中間報告書

市民団体「link ～つなぐ」

団体基礎データ
所在地　北海道千歳市桜木 1 丁目
従業員数　6 名
事業概要
これまでの事業の歩み　平成 19 年 11 月より、今に至る。
事業会計報告　有り
事業別利用者数と内訳　2017 年度実績　20584 名
事業の運営体制（スタッフ数など）　日常スタッフ　2 ～ 3 名
実施事業サービスと法令との関係（ex. 介護保険、子ども・子育て支援新制度事業）

設置および運営財源　市からの運営補助金

1. 主たる事業

0 ～ 6 歳（就学前）の子どもと親が気軽につどう場所。
転勤者が多い町であり、核家族化が進み、子育てするママの負担が大きくなっている。つどいはママが一人で抱え込まず、共に悩み、考え、暮らしの不安も分かち合う仲間でありたい。
親も子も多くの仲間や人との関わりの中で育ち合いたい場所を提供する。

2. ここに至るまでの経緯、きっかけ

平成 20 年 4 月に千歳市が「千歳市子育て総合支援センター」を開設するにあたり、子育て中の親子が気軽に集い交流する「つどいの広場」を市と協働で運営する市民活動団体の公募があった。代表大関が自身の思いである「子育てする親の気持ちに寄り添い、一緒に育ち合う」ことに共感できる仲間を募り、運営団体に応募、市の公開プレゼンテーションなどの審査を経て先行され「つどいの広場」を開始するに至った。現体制は 8 年目。

3. 関わってきた人（キーパーソンを探る）、もの、おかね

・平成 19 年に大関は千歳市教育委員会生涯学習課のママさん教室の保育に携わる。その時のコーディネーターの方が、個人的に「やってみては？」と声をかけてくれた。
・10 年間思いをひとつにして来た現在の「link ～つなぐ」のスタッフほか 5 名。
・何か link が事案を考案すると協力してくださる利用者の方々。（利用者の得意を活かした講座、父親が主導する講座、つどいの広場の装飾など、利用者が協力して企画、開催が実現した事業は多い。後片付けなど、日常的な運営でも、常に協力的）

4. 運営のコツ、運営上で苦労していること

・シフトでスタッフが活動しているので、前日の様子などは必ず「連絡ノート」に記載する。
・利用者個人記録を綴り、スタッフが替わっても、利用者がスムーズに利用できるようにしている。（10 年間資料あり）

5. 地域における連携体制とその実情

・わたしたちの役割は「市民が求めていること」を行政につなぐことにある。
個人記録を綴っていることもあり、保健センターの保健師、他の子育て支援センターなどから情報を求められることが多い。
「つどいの広場」での諸々を「こどもセンターが知らない」ことはないように、常に情報共有を図っている。
4 年目を迎えるちとせ子育てコンシェルジュとも情報を共有し、利用者によりよいサポートを提供できるように努める。

6. 行政からの業務委託の有無

委託ではなく協働。
千歳市市民協働プロモーション事業のため、3 年ごとに市民協働プロモーション選考委員会に諮られる。
担当課はこどもセンターとなり、千歳市子育て総合支援センターと連携を持ち行う。こどもセンターは複合施設のため、こどもセンター、児童館、放課後児童クラブもある。
千歳市子育て総合支援センターとの関係を深めるとともに、合同の行事なども行う。今年度は教育委員会生涯教育課「ママさん教室」の一講座を担当する。「アウトリーチ」として活動を深めて、その場の方とつながって行きたい。

回答者：代表　大関恵子さん

ヒアリングを終えて

10 年前、市立図書館の上で「つどいの広場」が開設、2、3 年運営されていた。このときは市の非常勤職員が、運営していた。千歳市市民協働事業移行時に、市民団体「link ～つなぐ」が手を挙げ、現在のちとせっこセンター（1 階が認定こども園、2 階に児童館、放課後児童クラブと併設）で「つどいの広場」を運営している。
1 日平均 80 名くらいの利用がある。スタッフの数は 1 日最低でも 2 名で、6 名のスタッフすべてが時間を融通しながら 3 段に分けたシフトに交代で入っている。お昼から午後にかけての真ん中の時間帯が最も利用者が多く、この時間帯は 3 名体制。最も利用が多かった年は、のべ 26000 人の利用があった。現体制は 8 年目。手を抜こうと思えば抜けられるが、大切にしたいところは大切にしたいとやってきた。大関さん自身は保育士資格を持っているが、資格の無いスタッフもいる。研鑽を積むべく、全員子育て支援員研修を受講している。
市内の子育て支援施設は住んでいる地区に関わらず、行きたいところに行ける。いずれも、わざわざ車を使って来るところ。駐車場は必須。つどいの広場の隣りがこどもセンターの事務室となっており、常に情報共有をはかるなど、お互いの計画、事業などを知らないという状況のないように、常に連絡は密に取っている。
新年度に向けて、新に 4 名を巻き込んで、市の情報発信事業を担うことが決まっている。素早くアクセスできるよう、SNS を利用した情報発信。大関さん自身は SNS やインターネットに詳しいわけではないが、子育てを応援していることを、当事者により身近に感じてもらえる事業だと思っている。新しい事業に不安もあるが、「こどもと子育て家庭

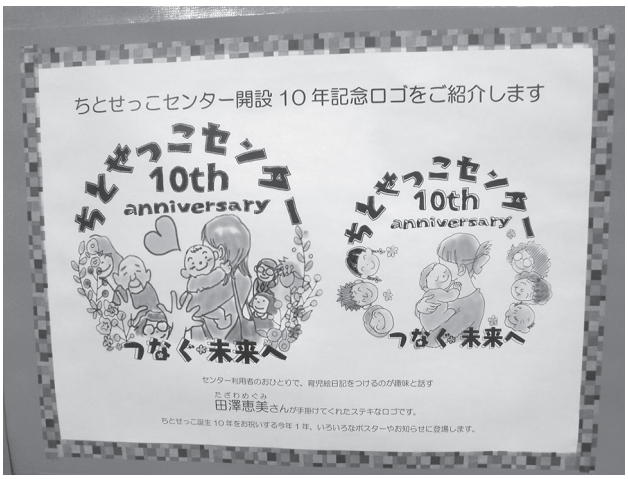
を応援してくれる人がたくさん出来るといいな」とわくわくしてもいる。「できないことが多く、周囲に頼るのが得意」だという大関さん。つどいの広場で過ごすことで、利用者が自分を取り戻し、得意なことを活かしながらひろばを応援、協力してくれるようになっていくのが嬉しい。何よりそうした親の姿を、子どもたちが喜ぶ。ついつい頼って声がけすると、声をかけられた親たちも喜ぶ。「自分が必要とされるのって、嬉しい」

大関さんはこう締めくくった。

「私たちの役割は、市民が求めていることを行政につなぐこと」自分自身が子育て期に「やって欲しかったこと」を、今、実現させている。

link ちとせっこセンターつどいの広場パパ紹介コーナー

ちとせっこセンター



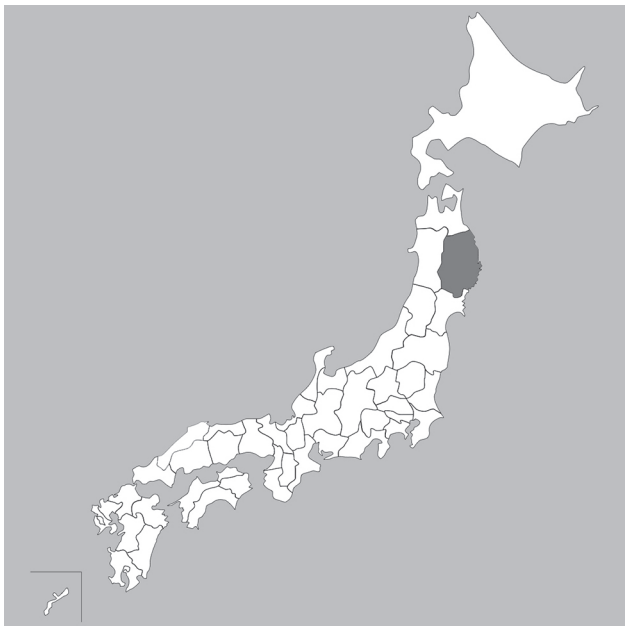
ちとせっこセンター 10 周年記念ロゴ。つどいの広場の利用者さんが作成

link ちとせっこセンターつどいの広場

ちとせっこセンターでは、転入者が多いため、子どもの冬場の服装を展示している

link ちとせっ子センターつどいの広場スタッフ紹介

岩手県　陸前高田市



自治体基礎データ

人口(2018年５月１日 or４月末)　19,363人

面積　231.94㎢(平成２８年１０月１日現在)

未就学児童数(5歳以下) と世帯数 (平成 30年 3月 31日現在)　612人 467世帯

出生数　2016年度: 94人　2017年度: 104人

合計特殊出生率　2016年度: 1.39　2017年度: 1.39

人口流出入数　2016年度: ▲155人　2017年度: ▲152人

未就学児童の年齢別数と保育状況(2018年 4月時点)

5歳児: 1号認定　1人　2号認定　110人　在宅　3人

4歳児: 1号認定　2人　2号認定　103人　在宅　0人

3歳児: 1号認定　1人　2号認定　89人　在宅　7人

2歳児: 3号認定　74人　在宅　31人

1歳児: 3号認定　63人　在宅　36人

0歳児: 3号認定　24人　在宅　68人

4歳児について

1　高田幼稚園部門には 3人入所中だが内 1人が大船渡在住の為 2人とした。

2　2号認定は 104人だが、内 1人が 4/2転入受理のため 103人とした。

保育所待機児童数【保育所・認定こども園・幼稚園・地域型保育設置状況】

(2018年 4月時点)

保育園: 公立　0件、私立　1件

認定こども園: 計　0件(公立　　件、私立　　件)

(幼保連携型　　件、幼稚園型　　件、保育所型　　件、地方裁量型　　件)

幼稚園: 公立　0件、私立　0件

子ども・子育て支援関連予算額

2016年度: 1,400,876千円

2017年度: 1,449,146千円

それぞれの施策を進めるための庁内体制について(庁内組織数、参画部署名)

民生部…子ども子育て課、保健課

教員委員会…学校教育課

子ども・子育て支援事業について(地域子育て支援 13事業及び母子保健の実際)

13事業については、利用者支援事業、病児・病後児保育事業、ファミリーサポートセンター事業、多様な主体の参入促進が未実施。特にも病児・病後児保育へのニーズは高いと思われる。多様化する保育ニーズを提供できるよう地域子育て支援体制に努めていきたい

子ども・子育て支援及び高齢者対策を巡る自治体の特徴

社会資源が元々僅少な地域であったが、東日本大震災により人口減少が急速に進み、高齢化率が 38%を超えている。

その中でも子どもから高齢者まで、市民みんなが生き生きと暮らせる「ノーマライゼーションという言葉のいらないまちづくり」を目指し、協働のまちづくりを進めている。

陸前高田市役所

陸前高田市へのヒアリング

1. 子育て世代包括ケアに関わる計画と事業内容

本市においては、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画として、平成２２年度に策定した「陸前高田市児童育成計画」を包含した計画として、平成２８年４月に「陸前高田市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、教育・保育、地域の子育て支援の充実を推進している。
すでに中間見直しを終了。子どもの数の減少幅は当初の想定より抑えられていたが、震災前より保育所入所希望は多く、全体で約 600 名で推移している。未就学児童数に対し、保育所入所は 500 名と高率である。年間出生数 100 名前後で、やはり保育所入所希望は多い。
母子手帳は、保健課で手渡しで交付をしながら面談を実施。新生児訪問は全戸を生後1か月以内で実施している。さらに 7 カ月で健康相談を実施しており、来てくれなければ、家庭訪問を行う。特に支援が必要な方は相談の頻度を高めている。児童虐待の通告への対応は 48 時間以内の安全確認を必ず実施し児童の安全確認を行っている。
子育て環境については、母親たちのネットワークも強く、さまざまな情報を彼女たち同士でシェアしながら子育て資源を利用しているように感じる。
中学校数が 2 カ所になるなど、少子化が進行している中、被災に伴う住環境の整備とともに就労環境や教育環境の整備等、子育て環境の整備を進めていく必要がある。

2.　利用者支援事業

子育て支援センター（市内 4 カ所）を設置し、地域の子育て拠点として身近な場所で子育て中の親子が集い、相互交流を図っている。
利用者支援基本型を、保育所 2 カ所に併設、仮設施設 1 カ所と仮設商店街に 1 カ所設置。住宅の高台希望もあり、安全で商業地で集まりやすい場所で、駐車場があるところに設置している。

3.　地域保健福祉をはじめとする地域づくりに対する自治体としての考え

自助、共助、公助に加え、住民間で支え合う互助を提唱し、国が推奨する「我がこと」「丸ごと」の地域社会の実現に向け、包括的な支援体制構築に向け、関係者が「はまってけらいんかだってけらいん（入ってください、語ってください）」の合い言葉のもと集う場所づくりを始めている。「はまかだ運動」
（はまかだ運動の具体的な例としては、災害公営住宅に設置された市民プラザでの取り組みがある。現地視察の状況については、後述）

4. 介護及び高齢者施策と子ども・子育て支援施策との連携事例の有無

①市内の 24 ある老人クラブの会員が自主的な活動として、小学生の登下校の見守りや声掛けなど地域見守り活動を行っている。老人クラブには市から補助金を助成し、市民や子どもに容易に認識してもらえるようにユニフォームを揃えた。②民生委員・児童委員による長期休暇時の食糧支援のための訪問活動（夏・冬　希望を募り、現在 5 世帯が利用）③民生委員・児童委員による「こんにちは赤ちゃん」訪問事業申請時及び親（家族）に対して地域の一員として新たな生命の誕生を祝うとともに、子育てに関する相談や各種制度へのつなぎ、担当民生委員との顔合わせとして実施
新たな街づくりによる地域のつながりの創生や再生の中で、地域社会においてすべての子どもの健やかな成長を実現するという目的を共有し、子ども・子育て支援に対する重要性に対する関心や理解を深めること、また、仕事と子育ての両立ができるような環境整備をしていくことで、地域全体で子育てを支援していくことを目指す。

5. 地域保健福祉に関する協議体について

ア）協議体の有無
市内 11 カ所で、少子高齢化に向け、住民が自分のため、子のため、孫のため最終的には地域のため「地域支え合い協議体」を作り、地域生活全般の課題解決に向け月１回ペースで活発な議論を展開している。いわゆる 2 層での取り組み。地区ごとに、保健推進員、区長、民生委員児童委員などさまざまな人が集う。社会資源を認識しようと、移動手段・介護などさまざまな勉強会も実施している。

イ）協議体がある場合の体系と陣容
2 層・地区コミュニティ
1 層・まちづくり協働センター（NPO）
　　・行政（包括・地域福祉）

6. 地域団体・市民活動団体・企業などとの連携の状況

ア）協議体の有無
2 層の取組として、市内 11 地区で、地域支え合い活動推進事業を展開。各地区において、協議体の設置に向け、概ね月１回ペースで活発な議論を展開している。地区ごとに、保健推進員、区長、民生委員児童委員などさまざまな人が集う。社会資源を認識しようと、移動手段・介護などさまざまな勉強会も実施している。

イ）協議体がある場合の体系と陣容
2 層・地区コミュニティ推進協議会に設置予定
1 層・まちづくり協働センター（NPO）
　　・行政（包括・地域福祉）

7.　生活支援コーディネーター配置と人材養成についての、今後の予定

生活支援コーディネーター
1 層　3名（嘱託1人、NPO 2人）
2 層　10 名　地域のことをよく知る世話役として、各地区から推挙された地域住民に独自に研修を実施。（研修は CLC）

回答者：民生部こども子育て課長　千葉　達さん
民生部こども子育て課　千葉　祐子さん
民生部地域福祉課　馬場　勝基さん
民生部保健課包括支援係長　武田知子さん
陸前高田市社会福祉協議会生活支援部門主任　安田留美さん

ヒアリングを終えて

東日本大震災で全国各地から支援が入り「支援のおかげ」という気持ちが強く、それが住民同士の助け合いに発展している。
各地でふれあい教室と銘打ち、福祉避難所整備や浸水マップの作成を

している。

「ノーマライゼーションという言葉のいらないまち」を目指す陸前高田市では、ミライロアドバイスを受けながら困りごとを抱える人の頃を察せられるようにと、「ノーママスター」資格を創設、職員に研修を行っている。3 級から始まって、2 級、1 級とマスター度が上がっていく仕組み。

☆災害公営住宅に地域の交流拠点　市民交流プラザ

下和野災害公営住宅に居住者及び来訪者の交流拠点として「市民交流プラザ」を設置。地域包括ケアコーディネーター及び生活支援相談員の拠点も兼ねている。相談及び交流活動を通じて、地域内の人の結びつきをつくり、地域自治以降形成のための基盤形成を図っている。年間の利用数は、団地住民の老若男女だけでものべ 10000 人を超える。周辺地域及び来客数は合計で述べ 2500 人ほど。男性の利用が非常に多いのが特徴で、自由に出入りできることがその理由と考えている。在宅医療介護連携センター機能も兼ねており、要介護者を専門職と地域住民が協働で支える体制を作っている。また、一人暮らしでもみんなと一緒に食事が出来るよう、月に一度食事会も開催している。

地域包括支援の一貫で、健康管理知識などをわかりやすく伝えるべく、劇団「ばばば」を立ち上げ、災害公営住宅の住民のみなさんも参加することがある。脚本は、歯科医師などそれぞれの専門家が執筆、医師自らも演じるという。全国で広がる活動だが、陸前高田でも手がけられていた。

いろいろな地区から入居してきたので、畑を作ってはまらせん（一緒にやりましょう）農場と名付け、交流を図った。3 年かけて良い土地になったのに、復興事業で畑が道路になってしまった。その代わり、かつては買い物難民だったのが徒歩圏内に商業施設ができて、とても便利な場所になった。

お邪魔した日は台風 24 号の避難準備情報発令のため周囲の学校が休校となっていたこともあり、市民交流プラザ利用者さんのお孫さんたちも利用しており、世代の違うグループが同じスペースで居心地よくそれぞれの時間を楽しんでいる様子がうかがえた。

入居が始まってから 4 年の間に、子育て世代は新たな住居を得て転出、夫婦で入居した高齢世帯では先立たれたり施設に入所するなどで、高齢の単身世帯が増えているという。住民の顔と名前はみなさんご存知で、お互いを気づかいながらの暮らしは、一人暮らし世帯が安心して暮らせる環境と言えるかもしれない。

復興事業に携わるため転入して来た新住民も少なくなく、災害公営住宅から新居に移った世帯も新住民として転居先で迎え入れられている。新住民の中には子育て世代も多い。公営住宅は応能負担で家賃顔触れているが、付近の家賃相場は供給不足もあって上昇基調。新たな住宅問題にもなっている。

震災前は三世代同居で暮らしていたのが仮設住宅入居でバラバラになり、子ども世代は市内の別の場所に家を建て、祖父母は災害公営住宅で暮らしているケースもある。沿岸被災地ではどこも津波で新たな場所に移らなければならなくなった人たちに、同じ地区同士で近くに住めるように便宜を図るなどしているが、災害公営住宅に周辺住民と入居住民の交流を狙ったスペースの設置を行っているのは、陸前高田では下和野災害公営住宅と中田災害公営住宅である。津波被害の後、住み慣れた土地を追われただけでなく地縁も分断されてしまい、人と人とのつながりの再生もまた大きな課題となって来た。市民交流プラザでは、バラバラになってしまった三世代、人と人とのつながりを、ゆるやかにつなげる役割も果たしているかもしれない。地域包括ケアコーディネーターとして市民交流プラザに関わる熊谷さんは、「人とのつながりが人を癒す」と締めくくった。

復興住宅からかさ上げ地区を望む

同じく復興住宅から海も望める

復興住宅の地域住民と入居者の交流の場市民交流プラザ

陸前高田市下和野住宅市民交流プラザで集うみなさんと

地域包括及び子育て世代包括ケア　先進自治体調査

NPO 法人きらりんきっず

団体基礎データ
所在地　岩手県陸前高田市高田町字大隅 93-1　高田大隅つどいの丘商店街 6 号
従業員数　8 名（事務 2 名　その他 6 名）月に何回か来てもらえるサブスタッフ 1 名
事業概要
これまでの事業の歩み　法人設立　平成 25 年 12 月 26 日
事業会計報告　年 1 回　年次総会で報告
事業別利用者数と内訳　地域子育て支援拠点事業
年間 1,600 組ほど　年間利用者数 4,200 名ほど
事業の運営体制（スタッフ数など）　常勤スタッフ 8 名　　非常勤スタッフ 3 名
実施事業サービスと法令との関係（ex. 介護保険、子ども・子育て支援新制度事業）

設置および運営財源　補助金、寄付ほか

1. 主たる事業

☆子育て家庭・親子への交流の場の提供と交流の促進
きらりんきっず　月～金 am9：30 ～ pm3：00　月 1、2 回程度　土・日開催
こんにちは赤ちゃん・プレママデー　妊婦さんから 1 歳までの赤ちゃんと保護者が交流できる企画の開催
おでかけきらりん　通常の広場とへ別の場所にお出かけする親子の広場の開催
☆子育て等に関する相談・援助の実施
・小児科医師、看護師、県助産師、保健師、栄養士と連携し健康相談・育児相談　・心理療法士相談
☆地域の子育て関連情報の提供
・ホームページ・きらりん通信発行・子育て情報コーナー・市内各所にお便りコーナー設置・Facebook
☆子育て支援に関する講習等の実施
・親子のリフレッシュ講座・親子を対象にしての講習会・母親講習会・父親講習会・食育講座など

2. ここに至るまでの経緯、きっかけ

平成１８年７月、前身である任意団体「気仙地域子育て支援ネットワークW a—l」を立ち上げる。気仙地域（陸前高田市、住田町、大船渡市）で同じ思いの人たちと「わ」を広げ、皆様に「わーい」と喜んでいただくため、子育てしている人ひとり一人が主人公として輝くことを目標にボランティアやサークルの代表たちが集まって活動。フリーペーパー発行、親子イベント、子育て支援者向けワークショップの開催、子育て支援に関するアンケートなどを開催。
平成２２年７月、陸前高田市駅通り商店街の空き店舗をリフォームし「おやこの広場きらりんきっず」を開所。４名のスタッフで運営していたが、平成 23 年 3 月、東日本大震災で子育てひろばが被災。震災後、乳幼児を持つ親子の居場所が必要だと強く感じ４月１４日から陸前高

田市立第一中学校に図書室の一角を借りて活動を再開。仮設住宅が建ち始めたのを機に8月から飲食店の店主のご厚意で、仮設店舗に間借りさせてもらいながら活動を継続。2011 年 10 月よみうり子育て応援団奨励賞受賞。現在は3度目の引っ越しを経て、仮設商店街高田大隅つどいの丘商店街で広場を運営している。2019 年秋には「まちなか」地区に出来る新しい施設に移転の予定。常に当事者に寄り添い当事者目線を心がけて活動を展開している。

3. 関わってきた人（キーパーソンを探る）、もの、おかね

東日本大震災により、全国、世界の団体や支援者が手を差し伸べてくれた。災害が大きかった陸前高田市の中で活動をしていくためには市との協働は外せないものと感じていた。
沢山の人々に支えられてきたなかで多くのことを学ばせて頂いた。
全国の子育て広場で活動されている皆様には運営や悩みなど。スタッフや利用者の心の悩み。ＮＰＯ法人に立ち上げるときには、ＮＰＯ法人を立ち上げてきておられる諸先輩方。資金の管理の方法や動かし方は会計士の方々。いずれの方々の知恵と経験をお聞きしながらこつこつと活動を続けてきました。

4. 運営のコツ、運営上で苦労していること

震災後７年経って、ようやくスタッフが家を再建し始めたところ。
まだ復興の最中なので日々、様々な課題に直面している。現在は仮設で活動しているが、２０１９年には一企業の社会貢献で本設施設を寄与されることになっている。被災した海側に近い場所に出来る地域子育て支援拠点になるので安心・安全な場所として利用して頂くためにもっと防災・減災に力を入れていかなくてはならないと感じている。
震災前は沢山の公園があり、海で遊ぶこともできて、親と同居するなど子育てにも選択の幅があった。現在は８町７カ所の保育所があるが0 歳児保育のニーズが高まっている。年間１００名前後の出生でコミュニティが作りにくい状況のなか、子育て拠点施設は同じ子育て仲間に出あう貴重な場所になっている。

5. 地域における連携体制とその実情

行政、NPO 法人、さまざまな支援者。
健康づくり推進協議会主催の健康のつどいへの参加。

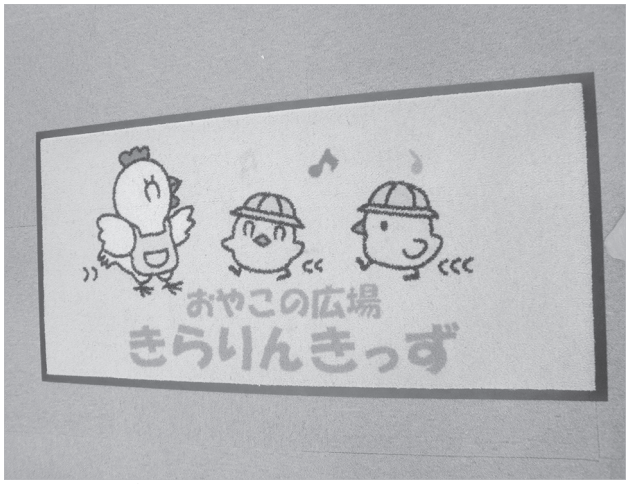
6. 行政からの業務委託の有無

無し

回答者：代表理事　伊藤昌子さん

きらりんきっず看板

きらりんきっず看板 2



きらりんきっず・寄贈されたもの

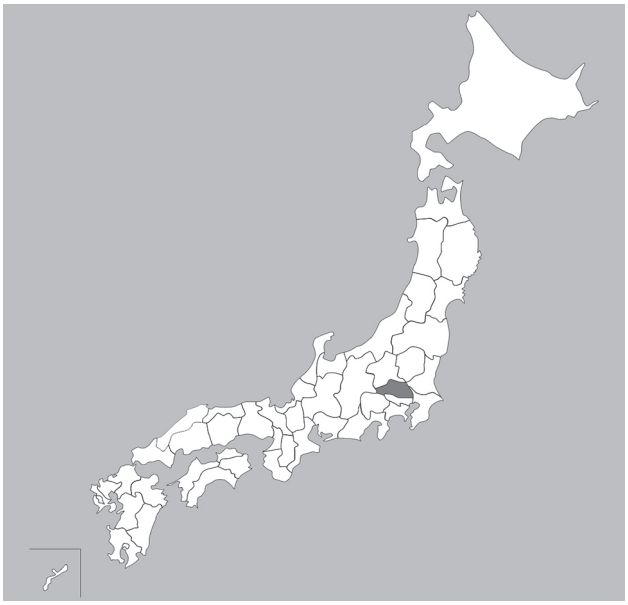
きらりんきっず受付

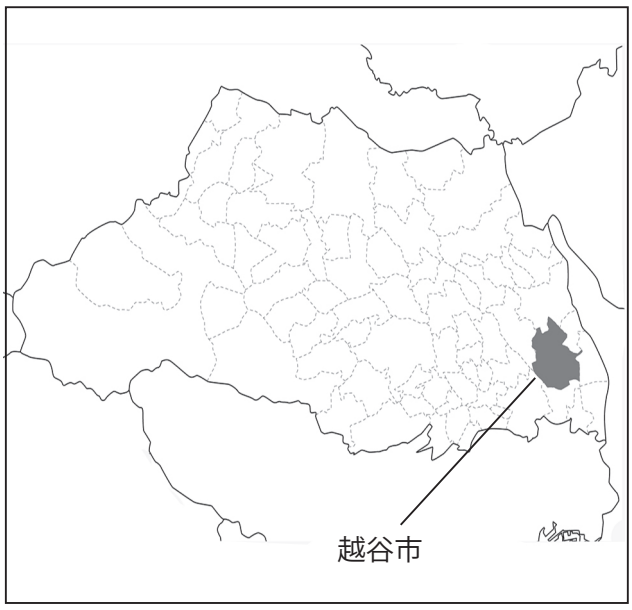
きらりんきっずのひろば

きらりんきっず・たかたのゆめちゃんなど、さまざまなグッズ

きらりんきっずでは、育児用品貸し出しもしている

埼玉県　越谷市





自治体基礎データ

人口（2018 年 5 月 1 日現在）　341,221 人

面積　60.24㎢

未就学児童数（5 歳以下）と世帯数（平成 30 年 4 月 1 日現在）

17,359 人　　― 世帯

出生数 2016 年（1 月～ 12 月）：2,808 人

2017 年（1 月～ 12 月）：2,708 人（保健総務課）

合計特殊出生率 2016 年度：1.38　2017 年度：ー

人口流出入数 2016 年度：転入 14,903 人　転出 12,462 人

2017 年度：転入 14,539 人　転出 12,929 人

未就学児童の年齢別数と保育状況（2018 年 4 月時点）

5 歳児：1 号認定　248 人　2 号認定　　967 人　　在宅　96 人

4 歳児：1 号認定　230 人　2 号認定　　962 人　　在宅　82 人

3 歳児：1 号認定　234 人　2 号認定　2,686 人　3 号認定　0 人

在宅 283 人

2 歳児：3 号認定　1,071 人　在宅　1,829 人

1 歳児：3 号認定　　919 人　在宅　1,968 人

0 歳児：3 号認定　　439 人　在宅　2,260 人

保育所待機児童数【保育所・認定こども園・幼稚園・地域型保育設置状況】

（2018 年 4 月時点）

保育園：公立　18 件、私立 25 件

認定こども園：計　6 件（公立　0 件、私立　6 件）

(幼保連携型　6 件、幼稚園型　0 件、保育所型　0 件、

地方裁量型　0 件)

地域型保育事業所　計　44 件（家庭保育事業　公立 0 件、私立 3 件、小規模保育事業　計 35 件　うち A 型　私立 23 件、うち B 型地率 12 件、うち C 型　私立 0 件、事業所内保育事業　私立 6 件

幼稚園：公立　0 件、私立　21 件

子ども・子育て支援関連予算額

2016 年度：19,046,139, 千円

2017 年度：20,261,499, 千円

それぞれの施策を進めるための庁内体制について（庁内組織数、参画部署名）

参画部署名：子ども家庭部、福祉部、保健医療部

子ども・子育て支援事業について（地域子育て支援 13 事業及び母子保健の実際）

利用者支援事業、延長保育事業（時間外保育事業）、放課後児童クラブ（学童保育室）、子育て短期支援事業（ショートステイ）、乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）、養育支援訪問事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病児・病後児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業、妊婦健康診査

子ども・子育て支援及び高齢者対策を巡る自治体の特徴

昭和 40 年代以降、都市化が進み、首都近郊のベットタウンとして変貌した。平成 27 年 4 月には、県内 2 番目の中核市となり、現在では人口 34 万人を擁する、県南東部地域の中核市として発展している。

総人口及び 0 ～ 5 歳児の人口は微増

保育ニーズ増加傾向

越谷市役所

越谷市へのヒアリング

1. 子育て世代包括ケアに関わる計画と事業内容

越谷市子ども・子育て支援事業計画（計画期間平成 27 ～平成 31）を平成 29 年度に見直し、「妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、保健師等が専門的な見地から相談支援等を実施し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援体制を構築」することとし、平成 31 年 4 月「子育て世代包括支援センター」を設置した。
事業内容は、母子健康手帳交付時にすべての妊婦を対象に保健師等が面談を行い、妊娠・出産・育児に関する相談などに応じ、相談者の状況に応じては関係課へつなぐなど、妊娠期から就学前の子育て期において切れ目のないサポートを実施するもの。

2. 利用者支援事業

越谷市では、特定型の利用者支援事業と母子保健型の利用者支援事業を実施している。
母子保健型については、1の回答に記載のとおりであるが、特定型については保育所等の事務を担当している子ども育成課の窓口において、保育コンシェルジュ（保育所長経験者）が子どもの預け先等を中心に様々な子育てに関する相談に応じている。

3. 地域保健福祉をはじめとする地域づくりに対する自治体としての考え

本市では、第 4 次越谷市総合振興計画（2011 年度～ 2020 年度）の基本構想において、コミュニティ区域（公民館区）を基本的な単位とし、市民の参加と協働による地区からのまちづくりを進めている。
各地域（13 地区）には、地区センターを設置し、生涯学習、地域コミュニティ、防災救援、地域福祉の 4 つの機能を有するとともに、証明書発行業務といった行政サービスをおこなうなど、地域の拠点施設という性格を有している。
特に、高齢者福祉・介護保険分野では、地域包括支援センターの設置について、13 地区を日常生活圏域として定めるとともに、設置場所を医療法人や社会福祉法人等の施設から地区センター内へ移設を進めている。各地域包括支援センターは、民生委員や自治会など、地域の関係団体との連携強化に努めており、各地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築を図っている。

4. 介護及び高齢者施策と子ども・子育て支援施策との連携事例の有無

高齢者施策の一環として、空き店舗を活用した高齢者の居場所を 2 カ所設置している。そのうち、北部地域に設置している居場所では、1 歳未満児を子育て中の保護者の方と、地域の高齢者との交流の場として、「ふれあい赤ちゃん広場」を定期的に開催している。

5. 地域保健福祉に関する協議体について

ア）協議体の有無
平成 28 年 6 月に第 1 層（市全域を対象）とした協議体を設置した。
また、第 2 層（各地区）を対象とした協議体については、今年度、2 地区をモデル地区に選定し、協議体の設置に向けた取り組みを始めている。

イ）協議体がある場合の体系と陣容
第 1 層…民生委員、老人クラブ、市社会福祉協議会、シルバー人材センター、
福祉推進員※、地域包括支援センター
※福祉推進員：市社会福祉協議会の養成研修を修了した方で、近隣の見守り活動やサロンの運営等を行う。
第 2 層…民生委員、福祉推進員※、市社会福祉協議会、地域包括支援センター　等

6. 地域団体・市民活動団体・企業などとの連携の状況

地域包括ケアシステムの構築の一環として、各市町村が実施する地域ケア会議について、高齢者個人の課題解決に向けた会議や市全体に関する会議のほか、各地域での会議（地区レベル）を行っており、地区レベルの会議では、地域の関係団体同士の顔の見える関係作りをはじめ、地域の情報共有などを行っている。
また、地域における高齢者の見守りをはじめ、要援護者の早期発見、早期対応を目的とした地域包括支援ネットワークを構築しており、地域包括支援センターを中心に、自治会、民生委員、介護事業所をはじめ、地区レベルの地域ケア会議の出席者を含めた、様々な団体と連携を図っており、平成 29 年度末時点で、37 の団体にご協力いただいている。
併せて、これまで市内郵便局と個別に取り交わしていた「災害時相互協力」「道路損傷や、ごみの不法投棄に関する情報提供」に、「子どもや高齢者の見守りに関する事項」などを加えた包括連携協定として新たに整理して、平成 29 年度に安全で安心な地域社会の実現に向け、包括連携を行った。

7. 生活支援コーディネーター配置と人材養成についての、今後の予定

第 1 層…市社協（2 人）、市（1 人）を平成 28 年 4 月より配置
第 2 層…今年度から、2 地区において福祉推進員の中から数名を候補者として選定し、配置する予定

回答者：福祉部　地域包括ケア推進課　関　泰輔さん
子ども家庭部　子育て支援課　小拔　麻衣子さん
子ども家庭部　子ども育成課　原田　幸哉さん

NPO 法人子育てサポーター・チャオ

団体基礎データ
所在地　埼玉県越谷市弥十郎 670-5
従業員数　30　名
事業概要
これまでの事業の歩み
事業会計報告　平成 29 年度決算
経常収益合計　13342958 円
経常支出合計　12894539 円
事業別利用者数と内訳　講座事業　年間のべ 2587 人
講師派遣　年間 140 回
保育事業　年間 380 回　のべ 607 人
イベント事業　年間 9 回
人材育成事業　年間 19 回　のべ 30 人
越谷市子育てサロン運営　年間　のべ 6000 人
事業の運営体制（スタッフ数など）
実施事業サービスと法令との関係（ex. 介護保険、子ども・子育て支援新制度事業）

1. 主たる事業

自主事業
講座事業　公民館親子講座　家庭教育学級　児童館講座　NP（ノーバディ・パーフェクト）プログラム
育休＆職業復帰講座
保育事業　保育者派遣（小学校　日本語教室　図書館　他団体への保育支援）
イベント事業　協働フェスタ　子育て応援フェスタ　七夕フェスタ
人材育成事業　研究会、講習会への参加
情報提供事業　アンケート調査　ちゃお通信の発行　学習会などの実施　ホームページ・SNS
その他　教材などの制作　他団体との交流　広域ネットワークへの参加　審議会などへの参加
栄進中学校乳幼児ふれあい教室　こども大学こしがやまつぶし

受託事業
福祉村事業　福祉村ベビールーム（火〜金　乳幼児一時預かり）
イオン事業　おはなし会（火　レイクタウンイオン　乳幼児親子　15 組 / 日）
赤ちゃん計測･相談(土　レイクタウンイオン　乳幼児親子　60 組 / 日)
ひろば事業（越谷市からの委託事業）
越谷市子育てサロン　みんなのひろばフェリーチェの運営（乳幼児親子　年間 6000 人）
火・木・土　コープルーム
金　ほっと越谷（越谷市男女共同参画センター）
家庭訪問型子育て支援　ホームスタート事業（45 家庭 / 年　訪問数：300 回 / 年）
放課後子ども教室事業　なかよし教室　弥栄教室（土　各 19 回　各 30 人）

2. ここに至るまでの経緯、きっかけ

平成 7 年　越谷市男女共生のまちづくり市民会議に参加
平成 8 年　越谷市男女共生のまちづくり市民会議参加メンバーで子育てサポーター養成講座を開催。
「子育てサポーター・チャオ」を発足させる。（子育てサポーター全国第一号）
平成 9 年　子育てサロン事業を市に提案。公民館巡回「子育てサロン」開始
親子サークルの講師、親子イベント、保育を始める
平成 14 年　NPO 法人子育てサポーター・チャオとなる。事務局開設
公民館講座の企画、講師、保育が増えていく。
平成 15 年　「生きる力を育てる小学生のための土曜講座」を行う
財団法人児童育成協会こどもの城との共催で、マタニティコンサート＆赤ちゃんサロン開催
平成 16 年　「こどもの城」助成事業として＜小中学校での赤ちゃんとの交流事業＞を行い、全国フォーラム
で事例発表。
＜子どものための読み聞かせ推進事業＞実施
「企業の次世代育成支援に関する調査事業」実施。育休交流会、転入者交流会始める
平成 17 年　放課後子ども教室事業「なかよし教室」受託　福祉村ベビールーム受託
「カナダに学ぶ 13 地区子育て支援研修事業」で 13 地区センターで子育て支援懇談会やノーバディズ・パーフェクトを行う。
埼玉県主催「親子げんきふれあい体験事業（一泊）」実行委員となる。
平成 18 年　放課後子ども教室事業「やさか」教室受託
チャオ 10 周年記念公演＜おはなしちんどん＞を行う
ママが活動するサークル「たんぽぽくらぶ」誕生。
子育てバリアフリーの調査研究を行い、＜おすすめ赤ちゃん連れ遊び場マップ＞作成。
子ども防犯安全カルタ、防犯戦隊マモルンジャー DVD 作成。
マタニティサークル開始
平成 19 年　埼玉県子育てコバトン応援団　特別団員に認定される
産前産後の育児サポート事業にてマタニティ対象料理講習会を開催
「フレッシュママのレシピ集」作成
安全カルタ販売開始
文部科学省受託事業＜子どもの生活リズム工場のための調査研究事業＞実施
平成 20 年　産褥・ベビーシッター開始
レイクタウンイオンでの赤ちゃん相談・読み聞かせ事業受託
企業 9 社 10 箇所でパパセミナー開催。「男の育児は質より量」作成。
パパサークル「チャオ F」誕生。畑での野菜づくり交流が始まる
平成 21 年　仕事復帰に向けた企業とのネットワーク事業を行う
企業でペアレンティングセミナーを開催。
初めての育休仕事復帰ガイドブック「さよなら復帰ブルー」作成
平成 22 年　埼玉県青少年功労　表彰を受ける
「ホームビジター養成講座」開催。ホームスタートこしがや開始
平成 23 年　埼玉ホームスタート推進協議会ができる。
念願の子育て支援拠点受託。「越谷市子育てサロン　みんなのひろばフェリーちぇ」開始
さいたま教育ふれあい賞　受賞
男女共同参画・少子化に関する研究活動の支援ならびにこれに関する

顕彰事業奨励賞受賞
平成 25 年　埼玉県子育て応援事業ファミリーイベント「育ふぇす」開催
平成 25 年～ 26 年　地域医療を守る共助の取り組み支援事業を委託される「すくすくリサーチ隊」発足
平成 26 年　里親委託推進事業実行委員となり「ファミリーシップフェスタ」開催
平成 27 年　里親委託推進協働事業を委託される「ファミリーシップフェスタ」開催
平成 28 年　0 歳～ 6 歳の親子対象だったホームスタートに産前（初産妊婦）対象コースも開始

3. 関わってきた人（キーパーソンを探る）、もの、おかね

法人化のときに、さいたま NPO センターの村田恵子さん（元 NPO 法人越谷 NPO センター）にとてもお世話になった。
ホームスタート事業に興味を持ち、手がけることを決めたのは前代表・雲雀信子さん。
当時埼玉県立大学の教授だった鈴木孝子先生を中心に、市内外の担当部局の人たちなどと子どもと家族のための地域支援研究会をおこなっていた。子育て支援は家族支援であり、個別アウトリーチが重要ということで、パイロット事業として有料のベビーシッターを始めたところ、イギリスで行われていた、より身近な地域の人がボランティアとして伴走するホームスタートを知った。無料ボランティアのビジターと有料のベビーシッターの両立については、法人内でも議論となったが、ベビーシッターはわが子を託す一方、ビジターは託されるのではなく一緒に過ごすという相違点があり、そこが有料と無料の違いと決着。ホームスタート事業は当初自主事業としておこなっていたので、助成金を活用しながらの運営に苦労したが、今まで出会うことのできなかった、支援の必要なさまざまな家族につながることができ、支援の幅が格段にひろがった。

4. 運営のコツ、運営上で苦労していること

苦労しているのは人手不足。チャオは、正会員がスタッフなので、会員募集をおこなっているが、求人はおこなっていない。会員は、地域の子どもたちのために何かしたいという想いのある人たち。チャオの活動は、仕事を持ちながらでも、地域貢献したいというボランタリーな気持ちのある人に向いているので、会員数はあまり増えていない。ホームスタートのビジター養成講座の参加者は、ここ数年４～５名だが、昨年はビジターとして認定された方が、全員チャオの会員にもなってくれた。誰もがフルタイムの仕事を得るようになると、いずれ地域を支える人がいなくなるのでは、と不安。

5. 地域における連携体制とその実情

始まりは市の男女共生のまちづくり市民会議だったことから、初めから越谷市とのつながりはあった。事業提案などで担当部署や機関とのつながりがひろがり、教育委員会、生涯学習センター、図書館、保健所、児童相談所、社会福祉協議会、さらには小中学校、大学や研究機関、他団体や企業へとつながりは広がる一方。越谷市のみならず埼玉県ともつながっている。一時期は、省庁とのつながりもあった。
気がかりな親子のフォローアップも、母子保健部署との連携によりスムーズになった。生活困窮者の就労につながる、緩やかな社会復帰プログラムの一環にも携わるようになった。思いがけないところから声がかかり、子ども・子育て支援として行っている活動も、視点を変えれば、さまざまな分野で役立つ可能性があると感じている。子育て世代地域包括ケアを本当の意味で充実させるためには、孤立した親子が地域のコミュニティーにつながるきっかけになるようなつなぎ役となる活動が必要で、ＮＰＯなどの民間団体がその地域連携を担うのには、ホームスタートはとりかかりやすい事業。

6. 行政からの業務委託の有無

越谷市子育てサロンみんなのひろばフェリーチェの運営
地域子育て支援拠点事業のアウトリーチ事業として、ホームスタートにも事業予算が充てられるようになった。
越谷市放課後子ども教室

回答者：代表理事　近澤恵美子さん

ヒアリングを終えて

「子育てサポーター」という言葉を世に出した団体であり、生涯学習形の講座を多く手がける傍らで、育児休業明けの職場復帰支援やペアレンティングの重要性にいち早く気づき、企業に働きかけるなど、子ども・子育て分野でのパイオニア的活動を行ってきたことは、知る人ぞ知る存在である。
NPO 法人子育てサポーター・チャオ初代代表理事の雲雀信子さんは、にっぽん子育て応援団設立当初から 2 年近く事務局として、立ち上げ期の活動を牽引していた。助成金申請の企画書作成が上手で、しかも助成金を徹底的に効果的に使い切る。子ども・子育て分野への助成を行うある財団では、その手腕はつとに知られていて、にっぽん子育て応援団立ち上げ期にも、彼女の手腕は存分に発揮された。もちろん、NPO 法人子育てサポーター・チャオでも同様で、現代表理事の近澤さんは、雲雀さんの活躍ぶりを懐かしく振り返りながら、これまでの経緯を話してくれた。
多くの市民団体がなかなか活動拠点を持つことができず、スタッフの自宅を事務局として使ったり、巡回型の活動を行うなど、苦労している。チャオも同様で、子育てサロン事業を行政に提案したものの、公民館の巡回型でしか実現しなかった。それが、子ども・子育て支援新制度によって地域子育て支援拠点事業として法律的裏づけができたことで、チャオ念願の固定した場所での子育てサロン運営を受託した。生協の拠点の 1 室を格安で借り、週 3 回開催で、15 組も入れば「満員御礼」となる狭さ。それでも年間 6000 人が訪れるという。他団体運営の自主サロンや、支援センターの中には参加者がそれほどいないところもあるらしい。何が違うのか？　「私たちはこの場を訪れる人と人とをつなぐことも役割と考え、場作りを行ってきた」と、近澤さんが違いを説明してくれた。親子を温かく迎え入れ、親子同士がその場でくつろぎながら会話も弾めるよう、それとなく促していく。単なる場の提供ではないスタッフの動きは、あまりに自然で、はたから見れば、何もしていないようにも見える。よく「見守っています」と施設の職員が話しているが、ただ見ているだけでは、地域子育て支援拠点の本当の役割は果たせない。人と人とをつなぎ、必要に応じて専門機関へもつなぐのが拠点スタッフの本当の役割。だからこそ、利用者支援事業「基本型」は地域子育て支援拠点で行うとされている。参加者数に

差があるのも、この辺りに秘密がありそうだ。
ホームスタート事業を始めたことで、地域のさまざまな機関や人とつながれただけでなく、県域のつながりや全国にひろがるホームスタート事業の仲間とのつながりもできた。さらに、生活困窮者の社会復帰プログラムの一環として、チャオの事業のひとつを利用したいというオファーがくるなど、思いがけないつながりというか、活動の果たせる役割が見えてきているという。「これが新しい事業のひとつになると思います」と近澤さん。新たな分野の開拓は、どうやらこの団体の担うべきミッションのひとつらしい。

フェリーチェの看板

みんなのひろばフェリーチェが入る生協のビル

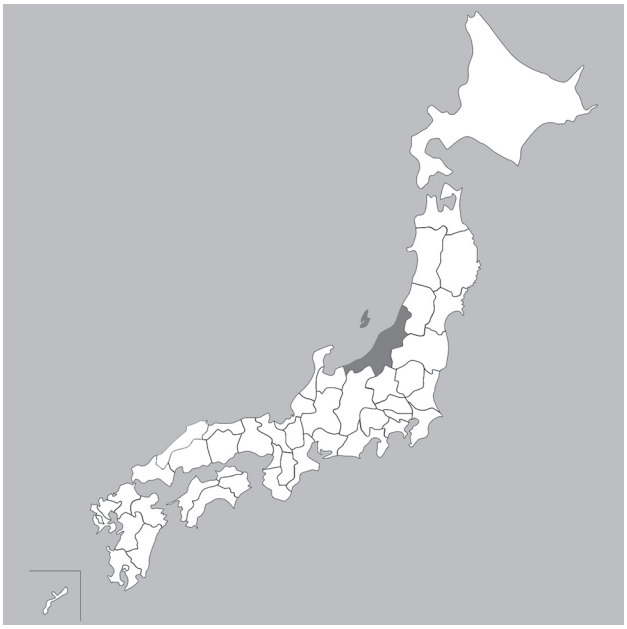
フェリーチェ

フェリーチェ入り口

フェリーチェは赤ちゃんの駅にもなっている

フェリーチェでくつろぐ親子

新潟県　上越市



自治体基礎データ

人口（2018 年 5 月 1 日 or 4 月末）　194,027 人

面積　973.81㎢

未就学児童数（5 歳以下）と世帯数（平成 30 年 4 月 1 日現在）

8,601 人　75,322 世帯

出生数　2016 年度：1,493 人　2017 年度：1,392 人

合計特殊出生率　2016 年度：1.59　2017 年度：1.56

人口流出入数　2016 年度：△ 508 人　2017 年度：　△ 576 人

未就学児童の年齢別数と保育状況（2018 年 4 月時点）

保育園・認定こども園のみ回答（幼稚園・認可外は含んでいない）

5 歳児：1 号認定　109 人　2 号認定 1,105 人　在宅　　人

4 歳児：1 号認定　 91 人　2 号認定 1,126 人　在宅　　人

3 歳児：3 号認定　 99 人　2 号認定 1,058 人　在宅　　人

2 歳児：3 号認定　875 人　在宅　　人

1 歳児：3 号認定　703 人　在宅　　人

0 歳児：3 号認定　267 人　在宅　　人

保育所待機児童数【保育所・認定こども園・幼稚園・地域型保育設置状況】

（2018 年 4 月時点）

保育園：公立　0 件、私立　0 件

認定こども園：計　0 件（公立　　件、私立　　件）

(幼保連携型　　件、幼稚園型　　件、保育所型　　件、

地方裁量型　　件)

幼稚園：公立　　件、私立　　件

子ども・子育て支援関連予算額

2016 年度：12,210,190 千円

2017 年度：12,595,446 千円

※ 3 款 2 項　児童福祉費の各年度の当初予算額

それぞれの施策を進めるための庁内体制について（庁内組織数、参画部署名）

子ども・子育て支援事業について（地域子育て支援 13 事業及び母子保健の実際）

「利用者支援事業」「地域子育て支援拠点事業」「妊婦健康診査」「乳児家庭全戸訪問事業」「養育支援訪問事業」「ファミリーサポートセンター事業」「一時預かり事業」「延長保育事業」「病児保育事業」「放課後児童健全育成事業」。

上越市役所

上越市へのヒアリング

1. 子育て世代包括ケアに関わる計画と事業内容

上越市健康増進計画の基本方針のもと、「生涯を通じた健康づくりは妊娠期から」と考え、妊娠期から介護予防まで切れ目のない施策を多分野連携の元に進めている。（庁内でも多分野多職種連携は当たり前）
事業内容：子育て世代包括支援センターを設置。妊産婦及び乳幼児とその保護者に対し、対象に合わせた支援を行う。
出生数は毎月 100 名前後。母子手帳は市役所及び総合事務所・出張所で交付のため、保健師が不在の場合があり、後日面談する。プレへの取り組みとして、すくすく赤ちゃんセミナー（全 3 回）。初産婦には、15 週くらいになったら必ず受講するよう呼びかけ、初産婦の 6 割が受講。
すくすく赤ちゃんセミナーの 2 回目には産後の暮らしセミナーなど、ほかの関連講座のチラシを配布。3 回目は沐浴のさせ方などの具体的なお世話について。対象は両親なので、母体管理のみならず、お父さんのからだづくりについてもレクチャーする（風疹の抗体検査の勧め含む）。
・特定妊婦に対するアセスメントをし、支援プランを立案。妊娠期間中から出産後まで必要に応じた支援を行うとともに、進捗管理を行う。気になる妊婦は、産院などさまざまな機関と連絡を取り合いフォロー。切れないように定期的にチェックし、とことんつないでいく。母子手帳交付を受けない、受けても定期健診を受けない妊婦、いきなり出産のケースについては、病院のケースワーカーと連携、退院までにケース会議を開いて対応を協議、支援していく。出産後も気になる親子には関係機関との連携の元にフォロー。子育て広場への同行支援など、家庭相談員を中心に実施。
・乳幼児健診等において把握した継続支援が必要な乳幼児について、台帳で管理し、進捗管理を行う。必要に応じて、療育につなげる。
・要保護児童対策協議会（13 地区に 1 カ所ずつ、市全体で 1 カ所）の部署ともつながりを強化している。
☆平成 16 年度から、市からアプローチをして助産師会と連携、中学校及び高校で、男女問わず生徒たちに、妊娠・出産も含めた「いのち」のことを伝える講座を、助産師会と一緒に行うようになった。中・高校との連携を取っている。若年の妊娠・出産あるいは中絶への事前対応にもつながっている。・要保護児童対策協議会（13 地区に 1 カ所ずつ、市全体で 1 カ所）の部署ともつながりを強化している。
☆平成 16 年度から、市からアプローチをして助産師会と連携、中学校及び高校で、男女問わず生徒たちに、妊娠・出産も含めた「いのち」のことを伝える講座を、助産師が行うようになった。高校との連携が取れつつある。若年の妊娠・出産あるいは中絶への事前対応にもつながっている。

2. 利用者支援事業

市内の NPO 法人に委託し、利用者支援事業を地域子育て支援拠点施設（こどもセンター）内において「基本型」を実施している。教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の円滑な利用に向け、保護者の個別のニーズに応じた相談及びセミナーの開催や情報の集約・提供、コーディネートを行っている。
また、各地区にある子育てひろばに出向き、出張窓口も開設している。

上越市　利用者支援事業概要
①事業目的
子供およびその保護者など、または妊娠している方が選択に基づき、多様な教育・保育施設や知己の子育て支援事業などを円滑に利用できるよう、必要な支援を行う。
②開設年月日
平成 26 年 4 月 1 日
（開設までの経緯）
○平成 24 年度　「平成 24 年度　新潟県新しい公共の場づくりモデル事業」に申請し、採択を受け「じょうえつ子育て info」の名称で事業開始。
○平成 25 年度　新しい公共の場づくりモデル事業として実施していた一部をこどもセンター運営事業（市委託事業）の機能拡充部分（地域子育て支援拠点事業の地域機能強化型）として実施し、相談窓口の一元化を図る。
○平成 26 年度　地域子育て支援拠点事業の地域機能強化型として実施していた部分を保育緊急確保事業の利用者支援事業として実施。（市委託事業）
○平成 27 年度　子ども・子育て支援交付金（地域子ども・子育て支援事業）の利用者支援事業として実施。
＊こどもセンター運営事業の一部として利用者支援事業を実施。
＊市委託事業以外の新しい公共の場づくりモデル事業にかかわる部分は、NPO 法人独自の事業として実施。
③運営体制
企画および運営の業務を NPO 法人に委託（委託先：特定非営利活動法人マミーズ・ネット）
○開設場所：オーレンプラザこどもセンター（上越市本城町 8-1）
○開設日時：週 7 日（毎月第 2,4 火曜日および年末年始を除く）
9：00 ～ 16：30
○相談の受付方法：来所、電話、メール
○常時配置スタッフ数：1 名
④事業費　6240 千円（平成 30 年度予算）
⑤事業内容
じょうえつ子育て info　―上越の子育ての「おしえて！」「ちょっと困ったなあ」にお応えします―
○対象：上越で子育てをしている方、これから始める方
○内容　専任スタッフがご家庭の状況に応じて、さまざまな情報提供や利用できる各種支援の案内、紹介を行う。必要に応じて訪問や同行サポートもしている。利用は無料。
こどもセンターで子どもを遊ばせながら話を聞いてもらえ、電話やメールでも受け付ける。
こどもセンターに来ることが難しい場合などには、自宅や近くの施設で相談することができる。
○例えばこんなときに利用できる
・どんな子育て支援サービスがあるのか、自分は何が使えるのか知りたい。
・保育園と幼稚園、こども園の違い。わが子はどこに預けられるのか。
・子どもを連れて遊びに行ける場所を知りたい。ママ友を作りたい。
・子どもを預かってくれる場所はあるのか。
・始めての妊娠。生まれてからのことが想像できない。仕事は続けられるのか。
・子育てひろばに行ってみたいが、一人では不安。→同行サポートもできる。

○利用者支援事業関連事業
利用者支援事業セミナー
おしえて！「入園制度のこと」 保育所入園申請の前の時期に毎年開催。
おしえて！「産後の暮らし」年 2 回、妊娠中または妊娠を考えている人とそのパートナー向けに開催。支援メニュー紹介のほか、産後の暮らしについてのグループトークなども。
子育て info ひろば出張業務　こどもセンターに気軽に行けない地域、合併前の上越市地区と、合併した 13 区、合計 14 カ所に出張して相談業務などを実施。

⑥利用状況および相談件数

年度	開設日数	年間延べ利用者数	年間相談件数	1 日平均利用者数
24	241	508 人	645 件	1.2 人
25	347	835 人	1070 件	2.4 人
26	347	894 人	1134 件	2.5 人
27	348	992 人	1236 件	2.8 人
28	347	986 人	1324 件	2.8 人
29	343	1115 人	1500 件	3.3 人

3. 地域保健福祉をはじめとする地域づくりに対する自治体としての考え

・元気な高齢者が支援を必要とする高齢者を支える仕組みを構築するなど、地域住民の互助・共助による支え合い体制による支援をはじめとする地域包括ケアシステムの取組を、高齢者のみならず、お子さんや障害のある人なども包含する「上越市版地域包括ケアシステム」の構築を目指している。

4. 介護及び高齢者施策と子ども・子育て支援施策との連携事例の有無

ア）ある場合は、その内容と、これまでの経緯などについて教えてください。

・28 全ての地域自治区において、高齢者の居場所「すこやかサロン」を設置し、保育園や放課後児童クラブ等との交流を行っている。夏休みなどの長期休暇に遊びに行くなど、一緒に過ごすことを楽しむことを、日常的に取り組んでいる。障がい者とも同じようにやりたい。

5. 地域保健福祉に関する協議体について

ア）協議体の有無
有り

イ）協議体がある場合の体系と陣容
・介護保険法上の第 1 層 (1 か所) と第 2 層（28 か所、地域自治区に 1 か所ずつ）の協議体を設置している。

6. 地域団体・市民活動団体・企業などとの連携の状況

・第 2 層協議体、生活支援コーディネーター、高齢者のサロン事業等をパッケージ化して、地域住民が組織する「住民組織」に委託している。
地区社協はないが、各地区のまちづくり振興会が認知症カフェなどを運営。
見守りについては、新聞配送所・運送会社・商店などの登録企業が行っている。

7.　生活支援コーディネーター配置と人材養成についての、今後の予定

・28 全ての地域自治区に 1 人ずつ生活支援コーディネーターを配置している。また、年 6 回、生活支援コーディネーター研修会を開催し、スキルアップを図っている。

回答者：健康福祉部こども課企画管理係長　八木弘幸さん
保育課主任　金山美樹さん
健康づくり推進課保健師長　岩野美穂さん
高齢者支援課副課長　細谷早苗さん

ヒアリングを終えて

合併が、地域づくりの大きなターニングポイントになっている。
平成 17 年 1 月 1 日、14 の市町村（上越市、安塚町、浦川原村、大島村、牧村、柿崎町、大潟町、頸城村、吉川町、中郷村、板倉町、清里村、三和村、名立町）が合併。合併の際に上越市自治基本条例を策定、総合計画はこの条例に基づき策定した上越市の最上位計画。平成 34 年度までの第 6 次総合計画で描く将来都市像は「すこやかなまち〜人と地域が輝く上越〜」。それを実現するべく全市を挙げて「市民が主役のまちづくり」に取り組む。健康福祉分野では「誰もが生涯を通じてこころとからだの健やかさを保てる環境が整い、安心して自分らしく暮らせるまち」を目指す。
合併前の旧上越市エリアは 15 の地域に分かれている。新たに合併した 13 地区は、合併によって市の担当職員が半減、これまで役場がやって来たことを住民が自分たちで運営しなくてはならなくなった。数千万単位にのぼる旧町村の財源を原資に住民組織を立ち上げ、住民自身で自主的に自治を担うことになる。住民組織といっても、地区によって理事会であったり、住民全員が会員の組織であったりと、そこはさまざま。旧役場をコミュニティプラザという地域拠点にし、上越市からの委託により運営管理を行う。どの地区も委託事業以外の事業はなく、生き残るためには自主事業を立ち上げるなどの工夫が必要になってくる。もとより中山間部が多く、何より日本有数の豪雪地帯で除雪という課題もある。もちろん高齢化に人口減少と、課題は山積み。と言いながら、観光につながるイベントの開催や、元気な高齢者のサロン運営の受託や送迎サービスの立ち上げなど、13 地区はそれぞれ、さまざまな工夫を凝らして地域自治を展開している。市では高齢者の居場所「すこやかサロン」や「認知症カフェ」の運営を委託、移動のための手段として車の購入費を助成したりしている。各サロンには 1 日に 10 〜 50 名が参加。

子育てで不安や悩みを抱える保護者への相談支援や各種制度の狭間にいる方々への支援を始め、一つの家庭の中に様々な課題が複合的に生じているケースへの支援など、包括的でより専門性の高い家族単位での支援を行うため、「すこやかなくらし包括支援センター」を設置。妊娠期から介護まで、年齢、性別、障がいの有無も関係なく、すべての市民のすこやかなくらしを、多分野多機関多職種連携、市と市民、企業 NPO などとの協働で支え合っていくものにしたいと考えている。常に「この家庭でいま何が大変なのか？」を考え、個別の課題に多分野多機関多職種連携で取り組む体制は、すでに庁内では当たり前に行われているという。

まだ 20 世紀だった 1990 年代から粛々と子どもと子育てを支える体制づくりを整えて来て、2001 年には当時の市長や関連部署の職員も参加、汐見稔幸氏監修による「子育てするなら上越市」を発行。若い世代を増やそうと、当時の総合計画の柱のひとつとして次世代育成支援課をつくった。24 時間、365 日、いつでも緊急利用出来る一時預かり「ファミリーヘルプ保育園」ができたのが翌年の平成 14 年（2002 年）。3 歳から 15 歳までの子どもの居場所「こどもの家」を 35 町会に整備したのは昭和の時代。町内会館兼用で使ってと言ったら、みな引き受けてくれたという。町内の推薦を受け、市が委託した管理員が事業の運営にあたっている。

このように、もともと上越市は子育て支援の先進自治体であり、エンゼルプランから始まった財源の伴わない国の施策を尻目に、一般財源化された保育所経費なども一生懸命に子ども・子育て分野に寄せていき、ほかの財源を削っても子ども・子育て分野施策はより豊かに育てて来た。子ども・子育て支援新制度がスタートしたが、法制化されたプログラムに新味はないと、担当者たちは異口同音に言う。「ただし、幼児教育・保育と地域子育て支援の量と質の拡充のために財源が降りて来て、確かに有り難い。さらに施策を充実できる」

平成 20 年に「上越子どもの権利に関する条例」を制定・施行。子どもたちが生活する地域社会を挙げて、子どもを取り巻く課題に対するこれまで以上の主体的な取り組み、すべての子どもが安心し自信を持って生きることができる地域社会の実現を目指して、「上越子ども権利基本計画」を策定、現在第 2 期計画を推進中である。「すべての子どもたちが自信を持って成長できるまち」を目指して、「子どもの権利」の視点を取り入れた施策の展開に取り組んでいる。

これからも子ども・子育てには財源をつけて拡充していく。今後は子どもの貧困と子どもの居場所が 2 大テーマ。ふえてきたひとり親対策とともに、市と NPO の協働、分野を超えた連携をますます強固に、また機動力も上げて、取り組んでいく。その覚悟は、お話しくださったみなさますべてから感じられた。

・東日本大震災当時、いちはやく避難先として手を挙げたのが上越市だった。雇用対策住宅を提供。南相馬市から子育て世代を中心に避難、現在も多くが身を寄せている。この市の素早い対応は、市民にも好印象で記憶されている。

2001 年に当時の上越市長らが発行した「子育てするなら上越市」

オーレンプラザこどもセンター

オーレンプラザこどもセンターで過ごす親子

オーレンプラザこどもセンターの一時預かり室

こどもセンター

オーレンプラザこどもセンター受付カウンター下にも情報コーナー

こどもセンターでくつろぐ親子

10月10日（水曜日）　（旧暦）　新　潟　日　報

上越・高田公園オーレンプラザ

開館1年、来館21万人超す

こどもセンターが人気

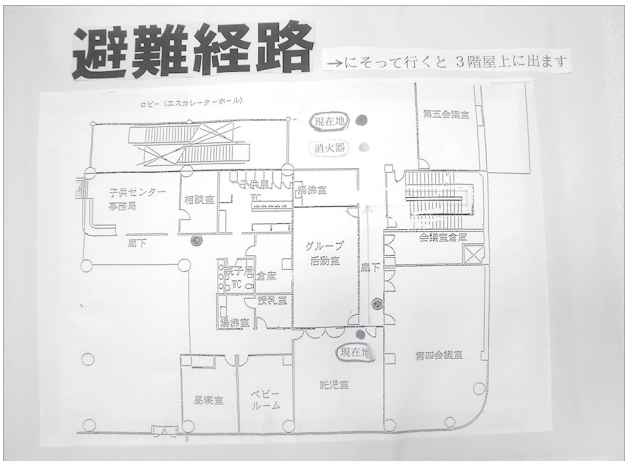
豊富な遊具、育児相談に力

オーレンプラザこどもセンターはいつも子どもの元気な声が飛び交う上越市

オーレンプラザこどもセンター紹介記事をさりげなく掲示「オープン以来１年で来館者が 21 万人超」

こどもセンターではさまざまな情報を発信 (byoujihoiku)

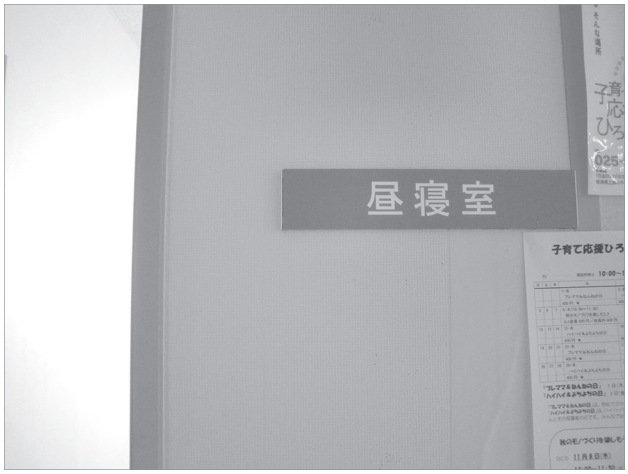
こどもセンターではさまざまな情報を発信（市内の子育てひろば）



こどもセンターの託児室は、この建物内で行われる会議などの託児にも利用される

こどもセンターではさまざまな情報を発信（幼稚園・保育所情報）

こどもセンター昼寝室はもちろん和室



こどもセンターには疲れた親のための昼寝室がある。

さりげない表示（オーレンプラザこどもセンター）

一時預かり室の案内（オーレンプラザこどもセンター）

上越市では子どもの権利条例に基づき推進計画を策定

子育てバリアフリー表示（オーレンプラザこどもセンター）

認定 NPO 法人マミーズ・ネット

団体基礎データ
所在地　新潟県上越市中田原 1
従業員数　42 名　（うち 6 名が正職員。現在産休中・育休中が 1 名ずつ）
事業概要
これまでの事業の歩み
事業会計報告　平成 29 年度経常収益　49963885 円
経常費用　48639527 円
事業別利用者数と内訳
平成 29 年度
委託事業
こどもセンター運営
市民プラザこどもセンター　利用者数　68832 名
オーレンプラザこどもセンター　同　　59908 名
じょうえつ子育て info（利用者支援事業）
対応件数：全体 1652 件
うちマミーズ自主事業として 76 件
利用者：のべ 1115 名
一時預かり事業　利用者数　のべ 361 名
ファミリー・サポート・センター運営
登録会員　691 名　年間活動回数　2780 回
年間利用時間数　3220 時間
ほか
事業の運営体制（スタッフ数など）　スタッフ 42 名　うち 6 名が正職員
実施事業サービスと法令との関係（ex. 介護保険、子ども・子育て支援新制度事業）
地域子育て支援事業、利用者支援事業、一時預かり事業、ファミリー・サポート・センター事業
設置および運営財源
上越市委託事業、上越市地方創生推進補助事業、上越市男女共同参画推進センター委託事業、新潟県少子化対策モデル事業（補助事業）、寄付金、会費ほか

1. 主たる事業

情報提供事業
1. 子育て情報誌作成　2. 子育てインタビュー　3.FM みょうこう「子育てコーナー」イベント情報提供　4.J—assh 原稿執筆
子育てしやすい環境づくり事業
5. マミ茶　6. 出前講座・講演・ワークショップ　7. ボランティア・実習受け入れ　8. 保育などコーディネート　9. ＜企業・団体との連携＞座談会／フリーマーケット　10. 子育て応援ちょこっと（ちょこっと／預かり／ SOS ／顔合わせの会／人材養成研修会）　11. 上越の子育て環境魅力 PR 事業（イベントカレンダー／パンフレット・SNS での発信）　12. 講座・はじめての家事調停セミナー　13. ママのしゃべり場〜福島のことを話そう　14. 上越の子育てについての意見交換会
当事者支援事業
15. 子育て応援ひろばふうの運営　16. マミーズ講座（子育て情報カフェ）　17. 育児サークル支援・お茶会　18. ミニ講座「何が大切なの？うちの子の教育」　19. 市民プラザこどもセンター運営／オーレンプラザこどもセンター運営（開館準備、オープニングイベント含む）　20. 子育て info（利用者支援事業）　21. 一時預かり事業　22. 移動子育てひろば運営　23. ファミリー・サポート・センター事業運営
広報・基盤整備事業
24. H P・ブログ・FB の運営　25. フォーラム・研修会などへの参加

2. ここに至るまでの経緯、きっかけ

1996 年　文部省「女性の社会参加支援事業」実施に当たり、育児サークル連絡会として「マミーズ・ネット」発足。第 1 回子育てわいわいフォーラム開催。同時期に子育て応援誌 With Kids 発行を中心に子育て支援を行う「ポケット倶楽部」発足。
1997 年　マミーズ・ネットが上越教育大宅「男女共同参画セミナー」企画メンバーとして参加。
1999 年　マタニティカレッジ（上越市）の講師としてメンバー参加（2004 年まで継続）。FM 上越「らくらく子育て情報」担当（2006 年まで継続）
2000 年　文部科学省「0 歳からのジェンダー教育推進事業」を「ジェンダーフリー・わいわいフォーラム実行委員会」として受託（〜 2003 年）。ジェンダーについて考える絵本「いろんなかぞく　いろんなおうち」制作。マタニティサポーター研修会開催。
（2001 年「子育てするなら上越市」発行）
2002 年　文部科学省「生涯にわたる男女共同参画教育推進事業」を「わいわいフォーラム上越」として受託。社会福祉医療事業団助成を受ける。
2003 年　文部科学省「男女の家庭・地域生活充実支援事業」を「わいわいフォーラム上越」として受託（〜 2004 年）。子育て支援士養成講座開催。
2004 年　マミーズ・ネットとポケット倶楽部の 2 団体がひとつになり、NPO 法人マミーズ・ネット設立。
子育て支援者向けテキスト制作。プレイバックシアター・パフォーマー養成講座開催。親子向けイベントカレンダーへの情報提供始める。
2005 年　上越市家庭教育推進協議会事務局を担う（〜 2009 年）。
2006 年　内閣府地域活性化事例研究事業のモデル事業として、上越市と協働で事業を行う。企業向け出前子育て講座始める。JVC 番組「子育て応援団」企画参加。
2007 年　「子育て応援ひろば　ふぅ」の自主運営開始。上越市こどもセンターの運営を受託開始。福祉医療気候助成を受ける。一時保育ルームのコーディネーター。
2008 年よみうり子育て応援団大賞選考委員特別賞受賞。「家庭教育・次世代育成地域協働フォーラム in 上越」を国立女性教育会館と協同主催。「子育てひろば研修セミナー　上越」開催事務局を担当。
2009 年　「地方発　みんなでつくる子育て支援　上越市マミーズ・ネットの挑戦」を子どもの未来社から出版。子どもの弱体防止推進オレンジリボンキャンペーン事業を新潟県より受託（2010、2011 も受託）。上越市議との懇談会開始（以降、各年で継続）。
2010 年家庭教育支援民間提案型協働事業を新潟県から受託し、「パパのしゃべり場」などを開催。谷浜・桑取地区放課後児童対策「わかあゆクラブ」をわかあゆクラブ実施委員会から受託（7 月〜 2011 年 3 月）。
2011 年　上越市ファミリー・サポート・センター事業の運営受託開始。上越市移動子育てひろばの運営受託。

2012 年　新潟県新しい公共の場づくり支援事業「じょうえつ子育て info（後の利用者支援事業）」を開始。2013 年度～は上越市より受託。「第 11 回全国子育てひろば実践交流セミナー in にいがた」（新潟県主催）を上越で開催。事務局を務める。
2013 年　「あしたのまちくらしづくり活動証　振興奨励賞」を受賞。
2014 年　新潟県より「認定 NPO 法人」に認定される。上越教育大学より附属幼稚園の預かり保育試行業務を受託（～ 2015 年）
2015 年　公益社団法人程ヶ谷基金より「活動賞」を受賞。
2016 年　「上越市表彰」を受賞。
2017 年　高田公園オーレンプラザこどもセンター運営受託開始。同時に一時預かり事業受託。
2018 年　「新潟県知事賞」を受賞。（20 年以上県域で活動する社会福祉分野団体対象。子育て支援では初）

3. 関わってきた人（キーパーソンを探る）、もの、おかね

マミーズ・ネット理事で株式会社有沢製作所顧問の有沢栄一さん。新聞でマミーズ・ネットの活動を知り、どういう団体なのか訪問され、活動に共感、現在の子育て応援ひろばふぅの場所を提供してくださった。以来、地元経済団体や企業を紹介するなど、様々なかたちでマミーズ・ネットを応援。

4. 運営のコツ、運営上で苦労していること

スタッフの中に必ず子育て中のママが入っている。設立メンバーも育児・子育てが終盤に差し掛かり、当事者が活動するのをバックアップするカタチに変わって来た。
文部科学省や市と組まないと、思いは形にならない。初めはお互いの距離は遠かったが、市民の声を聴いてくれる姿勢はあった。担当者が変わっても、こちらの活動趣旨などは担当者間で引き継がれていった。もちろんマミーズ・ネットとしても、常に市役所に提案を届け続けるなど、働きかけは継続させて来た。
スタッフの質維持には最大限留意している。指示を出して、現場で人を育てる。子育て中であっても、運営に関わりたい人や、ガンガン活動に関わりたい人がいる。初めはボランティアとして関わってもらい、スタッフとなった利用者は多い。仕事としてガッツリやりたい人、やれる範囲で関わりたい人、それぞれ。出来る範囲でという人にはボランティアで関わってもらう。募集をかけても、結局子育てひろばなどで関わりのあった人が残っていく。活動の理念の伝え方は大事。研修を兼ねて、月に一度全体ミーティングを開催、みんなが意見を言える雰囲気を心がけている。
チャレンジすることで、さまざまなことが整備されていった。子育て支援に元々熱心な上越市の施策を、当事者の立場からの提案で、より使い勝手のよいものに育てて来た。上越市とのヒアリングでも、マミーズ・ネットに寄せる信頼の厚さが伺われるほど。大型商業施設が市民プラザとなる際に、子ども・子育て支援施設の併設を提案。親たちの活動を応援する会議室と保育室の設置を提案、交渉して確保した。とは言え固いイメージは否めず、オーレンプラザこどもセンター設置の際には 2013 年度からの交渉の末、より理想に近い施設が実現。「じょうえつ子育て info」事業の一環として発行される子育て情報紹介冊子の構成にも、当事者からの相談を分析、より使い勝手のよい構成に変えることを提案、実現させている。「でも行政（が関わる事業）だから、やっぱり固くなってしまう」（中條さん）

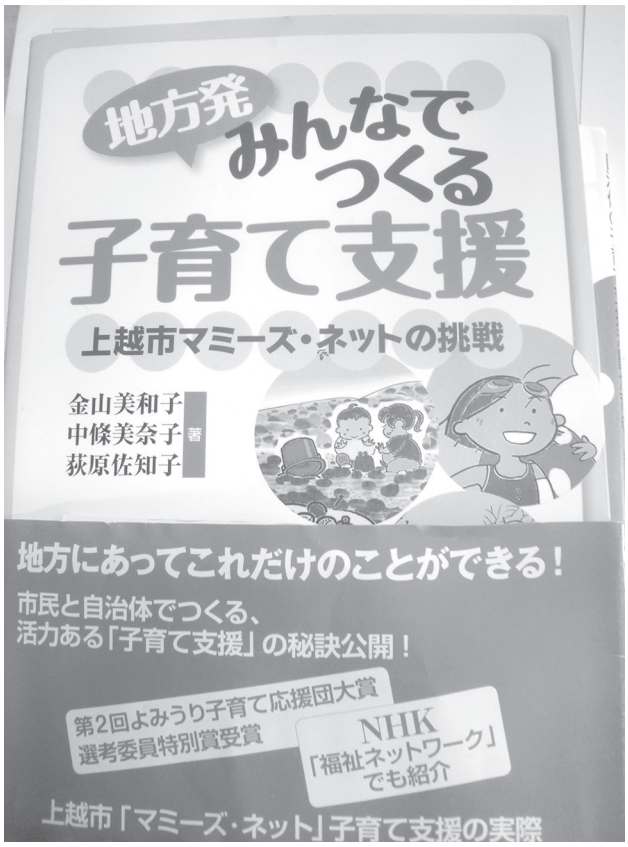
5. 地域における連携体制とその実情

例えば、こどもセンターで毎月開催している「ベビー健康プラザ」では、保健師、栄養士にも来てもらうなど、スタッフと定期的に顔合わせができる。相談を受けながら、気がかりな親の情報をシェアして、共に見守る体制をつくる。要対協、ケース会議にも参加。労働者福祉協議会に参加、生活困窮者自立支援でも、情報を共有、現場での支援活動でも連携ができている。市の担当との間に入ったり、相談しながらサポートチームの一員として活動。
保育ボランティアをこどもセンターで養成、現在 40 名ほど。さまざまな年齢の人がいる。
地域団体と市民団体で連携、広域でつないで親をサポート。各地域のキーパーソンともつながっている。
各種委員会・会議などに参加。
他地域の団体・企業とはネットワークがあり、出来る手伝いはする関係。
新潟県地域子育て支援拠点ネットワーク

6. 行政からの業務委託の有無

委託事業
こどもセンター運営
市民プラザこどもセンター
オーレンプラザこどもセンター
じょうえつ子育て info（利用者支援事業
一時預かり事業
ファミリー・サポート・センター運営
移動子育ててひろば運営）

回答者：理事長　中條美奈子さん



マミーズネットで発行した子育て支援ガイドブック

マミーズネットの情報誌は利用者でかかわりたい人が製作している

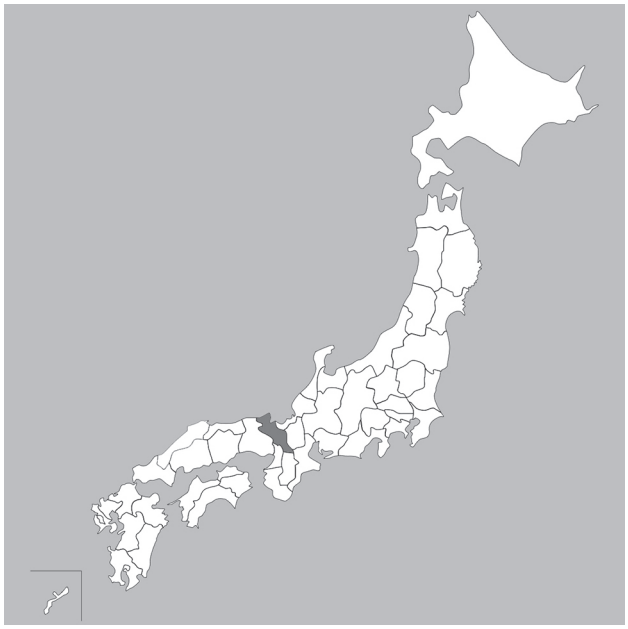
マミーズ・ネット自主事業でもきめ細かな講座開催

子育て応援ひろばふぅ

子育て応援ひろばふぅ内部

子育て応援広場ふぅはマミーズネットの事務所兼用

京都府　亀岡市



自治体基礎データ

人口（2018 年 5 月 1 日 or 4 月末）　89325 人

面積　224.80㎢

未就学児童数（5 歳以下）と世帯数（平成 30 年 4 月 1 日現在）

4063 人　＊世帯数集計資料無し

出生数　2016 年度：597 人　2017 年度：586 人

合計特殊出生率　　不明

人口流出入数　　2016 年度：転入 2421 人　転出　2793 人

2017 年度：転入 2461 人　転出　2855

未就学児童の年齢別数と保育状況（2018 年 4 月時点）

5 歳児：1 号認定　41 人　2 号認定 493 人　在宅　不明

4 歳児：1 号認定　38 人　2 号認定 462 人　在宅　不明

3 歳児：3 号認定 381 人　2 号認定 479 人　在宅　不明

2 歳児：3 号認定 381 人　在宅　不明

1 歳児：3 号認定 313 人　在宅　不明

0 歳児：3 号認定　99 人　在宅　不明

保育所待機児童数【保育所・認定こども園・幼稚園・地域型保育設置状況】

（2018 年 4 月時点）

保育園：公立　8 件、私立　7 件

認定こども園：計　2 件（公立　0 件、私立　2 件）

(幼保連携型　2 件、幼稚園型　0 件、保育所型　0 件、

地方裁量型　0 件)

幼稚園：公立　1 件、私立　4 件

子ども・子育て支援関連予算額

2016 年度：266,275,593 円

2017 年度：310,198,120 円

※子ども・子育て支援交付金ベース

それぞれの施策を進めるための庁内体制について（庁内組織数、参画部署名）

健康福祉部こども未来課、保育課、教育部社会教育課

子ども・子育て支援事業について（地域子育て支援 13 事業及び母子保健の実際）

【実施事業】

時間外保育事業、放課後児童健全育成事業、子育て短期支援事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病児・病後児保育事業、子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター）、利用者支援事業、妊婦健康診査、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業

亀岡市役所

亀岡市へのヒアリング

1. 子育て世代包括ケアに関わる計画と事業内容

（目標・方針）すべての子どもの育ちとすべての子育て家庭の支援を行ない、妊娠・出産から子育てまで切れ目なく支援することにより、一人一人の子どもが安全・安心で健やかに成長することができる環境を整備し、幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進する。生涯を通じ、心身ともに健やかに生活するため、健康的で規則正しい生活習慣を乳幼児期から身につけられるよう、生涯を通じた個人や家庭の健康づくりを推進し、その取り組みを後押しする環境として、地域ぐるみの健康づくりを推進する。
（計画）第 4 次亀岡市総合計画（夢ビジョン）のもと、亀岡市子ども・子育て支援事業計画、かめおか健康プラン 21（第 2 次亀岡市健康増進計画）に基づき、子ども・子育て支援事業や母子保健事業を総合的に推進している。

（事業）母子保健・子育て世代包括支援事業
2017 年の機構改革により、母子保健・子育て支援・子育て世代包括支援センターが、こども未来課に一体化され、保育課も保健センターに移転し、子育てに関する手続きが全てできる「子育てワンストップ窓口」を開設した。当事者との敷居を極力低くし、いわゆるグレーゾーンに加え、幅広く、ポピュレーションアプローチ的に寄り添う。産科とも連携。
当初民営で始めた子育て世代包括支援センター BCome が直営となり、保健センター（母子保健）と健康管理データベースの共有ができるようになり、全数把握を確実なものとしている。妊娠届出書でも、医療機関、子育て支援関係機関との個人情報共有について、当事者からの同意を求める質問を設けている。
母子健康手帳を交付時面談し、妊娠 6 カ月ごろに様子伺いの電話を入れる。その電話相談を通じて 1 ～ 2 割ぐらいの人が妊婦訪問を依頼してくる。新生児訪問には助産師が出向くが、産後の誘いかけにより件数が増加してきている。
ほぼ毎月ケース会議を実施、情報共有と対応の検討に努めているほか、地域子育て支援拠点事業担当、利用者支援事業担当、母子保健担当、BCome、母子・父子自立支援員、家庭相談員、民生委員・児童委員（主任児童委員）とネットワーク会議を開催、こちらでも情報共有などに努めている

2. 利用者支援事業

基本型 7 カ所（公立保育所 5 カ所、社会福祉協議会、NPO 法人）と母子保健型 1 カ所（直営）の 8 カ所において利用者支援事業を実施。公立保育所を除く 2 カ所の基本型については、地域子育て支援拠点事業も委託。母子保健型（BCome）と基本型との連携事業として、パパママ教室を実施し、地域の相談拠点と早い段階からのつながり作りを行っている。
BCome では京都府産前・産後ケア専門員養成講座の現場研修や視察も引き受けている。

3. 地域保健福祉をはじめとする地域づくりに対する自治体としての考え

亀岡市は、WHO（世界保健機関）が推奨する国際認証制度「セーフコミュニティ」として日本で初めて認証された自治体（これまでに国内では他に 14 自治体が認証取得）であり、国際基準の安全安心な地域づくりを進めている。
セーフコミュニティとして認証されるには、次の 7 つの指標を満たす必要がある。
指標 1　分野を超えた協働を推進する組織があること。
指標 2　すべての性別、年齢、環境をカバーする長期・継続的な予防活動をしていること。
指標 3　ハイリスクのグループや環境に焦点を当てた予防活動をしていること。
指標 4　入手及び活用可能な根拠に基づいたプログラムを実施していること。
指標 5　外傷の頻度と原因を継続的に記録する仕組みがあること。
指標 6　予防活動の効果・影響を測定・評価する仕組みがあること。
指標 7　国内・国際ネットワークへ継続的に参加すること。

認証にあたっては、これらの指標を満たした取り組みをしているか審査員が審査するが、中でも「根拠に基づき協働で取り組む」ことが特に重視されている。
このため、亀岡市では救急車の搬送記録を独自に統計処理したり、市民アンケートを行ってケガや事故の状況を分析し、課題設定や効果検証を進めている。特に重視している課題は、乳幼児の安全、高齢者の安全、スポーツの安全、防犯対策、交通安全、自殺対策であり、それぞれに応じた対策委員会を設置して取組を進めている。
乳幼児の安全対策委員会においては、乳幼児 4 カ月児健診時に事故予防講座を行うなど、家庭内での事故を予防するための活動を進めている。
このほか全ての公立保育所、一部の小学校及び私立保育所においてセーフスクール（セーフコミュニティの学校・保育所版）の認証を取得し、安全な学校・保育所づくりを進めている。

4. 介護及び高齢者施策と子ども・子育て支援施策との連携事例の有無

産後サポート　シルバーセンターで子育て支援者養成講座を受講した人による家事援助など。コーディネーターが訪問して派遣している。
高齢者サロンとの交流や出前ひろばでも高齢者との交流がある。
☆具体的な取り組みの中で、すでに家族の困りごとにまるごと対応している。
ケース検討会（父：難病、要介護状態、子：医療管理中、母：介護者）の実施
保健所、市保健センター、地域包括支援センター、訪問看護ステーション
ケース連携（祖父：要介護者、母：介護者、乳幼児）
市保健センター、市子育て世代包括支援センター、地域包括支援センター

5. 地域保健福祉に関する協議体について

ア）協議体の有無
無し

6. 地域団体・市民活動団体・企業などとの連携の状況

1)「子育て支援にかかわる実務者ネットワーク会議」
構成員：利用者支援事業「母子保健型」1 カ所
　　利用者支援事業「基本型」　7 カ所
　　地域子育て支援拠点事業　6 カ所
　　民生委員児童委員主任児童委員
こども未来課　こども支援係（家庭相談員）　こども給付係（母子・父子自立支援員）　母子健康係（母子保健担当保健師、子育て世代包括支援センター担当者）
内容：会議（情報交換、研修）開催　年 2 回（平成 29 年度実績）
2)「セーフコミュニテイかめおか乳幼児の安全対策委員会」
構成員：民生委員児童委員協議会主任児童委員連絡会、京都府南丹保健所、京都第一赤十字病院、NPO 法人亀岡子育てネットワーク、市子育て支援センター、市立幼稚園、市立保育所、こども未来課、自治防災課（事務局：こども未来課母子健康係）
内容：乳幼児の安全対策委員会開催　年 4 回（平成 29 年度実績）
乳幼児保護者向け安全教育プログラム（外傷予防講習､啓発パンフレット・ポスター作成、アンケート調査など）の実施

7.　生活支援コーディネーター配置と人材養成についての、今後の予定

日常生活圏域：2018 年度より 7 圏域から 1 圏域へ
協議体及び生活支援コーディネーター（以下 SC という）の配置：1.5 層に 2 名
配置形態：中間 NPO から人をつなぎ、地域の中に新しい互助のしくみづくりに造詣の深い NPO 関係者を選出して配置。
現在 2 名の SC には、市域全体における資源やその不足状況を把握し、必要となる新たな資源を地域とともに創り出すことを行ってもらっている。

現在の SC は今年度から新たに配置しており、これまでも SC は年度ごとにさまざまな理由から交代してきていることもあり、現状においては、配置をかけているこの 2 名が活動しやすい環境を整備していくとともに、必要な研修への参加などを通じた育成を行っていくこととしている。
これとは別に 2 層（まだ明確にどの領域を 2 層とするかは決定していない）における SC 育成に向けた市民サポータープログラムも開始しており、今後は 2 層圏域の設定及び、市域全域における 1.5 層 SC 及び B 型事業における第 3 層コーディネーター育成についても出来るところから育成を始めている。

参考：市民活動推進センター運営を NPO 法人が受託。みんなのネットワーク

☆改定亀岡市地域福祉計画（平成 28 ～ 32 年度）
基本理念：つながり支え合う　みんながともに輝くまち　かめおか
～絆づくり　人づくり　地域づくり～
基本目標：
1.　顔のみえる関係づくりを進める「絆づくり」
地域の見守りネットワークの充実　地域の福祉課題の理解促進
生活困窮者への支援　社会的孤立の防止
2.　助け合いのできる地域を支える「人づくり」
市民参加による地域福祉の推進
生活支援サービス活性化に向けた担い手づくり　新たな担い手の育成
支援をつなぐコーディネート機能の充実
3.　安全・安心に暮らすための「地域づくり」
災害時の助け合い活動の促進
安全・安心のための取り組み・情報共有・相談体制の強化
権利養護体制の充実

参考：関連プラン
・亀岡市いきいき長寿プラン（亀岡市高齢者福祉計画、第 7 期亀岡市介護保険事業計画）
・亀岡市子ども・子育て支援事業計画
・亀岡市障害者基本計画・亀岡市障害福祉計画
・かめおか健康プラン２１（第２次亀岡市健康増進計画）

回答者：健康福祉部こども未来課
酒井敬仁さん
井尻紀子さん
浦井真由美さん
（健康福祉部高齢福祉課）

ヒアリングを終えて

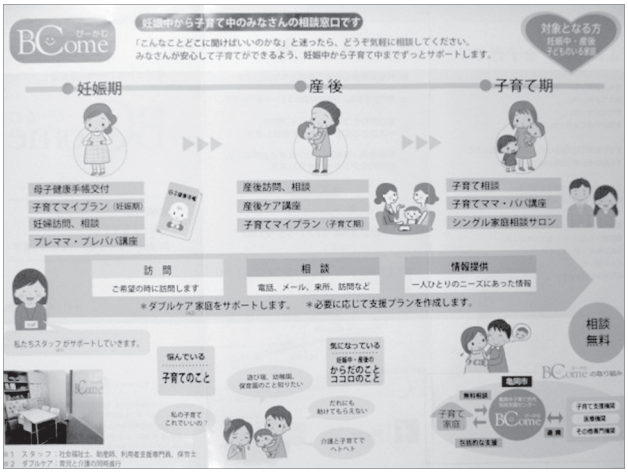
大阪北部地震、西日本豪雨、台風 21 号・24 号の襲来と、関西が例年にない大きな自然災害に見舞われた 2018 年。亀岡市でも、その都度被害を受け、西日本豪雨では川の増水により車ごと流される死亡事故もあった。保津川下りで有名なところだが、周辺が被災、修復には期間を要した。ヒアリングに伺った 9 月 25 日時点では､屋根をブルーシートで覆った民家もあり、保津川下りはまだ再開されていなかった。（10 月 23 日に大阪府富田林市で地域人材交流研修会開催のため現地に 2 度足を運んだが、大阪北部地震の爪痕は、大阪南部の富田林市でも色濃く、交流会の時期でも、屋根をブルーシートに覆われた民家を電車の車窓から確認した。）
いくら備えをしても、天災での被害をなくすことは難しい。いかにして最小限に留めるか。ハード面の備え以上に、災害に見舞われたときにどう対応するかというソフト面の備えが重要だ。地域で暮らす人同士がお互いの安否確認ができる関係性を築けているかどうか、いざというときの助け合い行動にでられるかどうか。具体的には声かけや救助、避難の行動。亀岡市がセーフコミュニティ活動に取り組んでいることは、ヒアリングで知った。地域づくりの観点からも、重要なポイントのひとつと言えよう。小地域福祉にも力を入れている亀岡市だからこそのセーフコミュニティ活動なのか、全市を挙げたセーフコミュニティ活動が小地域福祉を発展させるのか。改めてヒアリングしたい。

子育て世代包括ケアに向けて、亀岡市が保健センター内に子育て世代包括支援センターを設置したことは、ひとつのモデルケースとなる。同じ建物に、保健医療の部署と子育て支援の部署が同居することで、情報の共有がしやすくなり、専門機関に委ねたその後のフィードバックが行われ、当事者家族を切れ目なく見守ることが出来るようになった。連携しながらことに当たる経験を積むことで、お互いの信頼も生まれるだろう。BCome では、育児と介護の同時進行＝ダブルケアについての相談も受けている。まだ対応できている自治体は多くない。こ

こでも、保健センター内の市直営施設ということで、これまでの基盤も活用することで、介護関係の情報を得て、介護関係者との連携もしやすい利点が生かされている。

亀岡市でもいくつかのこども食堂が運営されている。市としては見守るだけだが、京都府では子ども居場所づくりを応援する施策を展開しており、亀岡市内のこども食堂も、府のサポートを受けている。

こども食堂の運営母体はさまざまだが、興味深かったのは、外国籍の人など多様な背景を持つ人たちを支援するグループが運営しているこども食堂の話。その背景にひかれて、多様な背景を持つ子どもやおとなが集まるようになった。こちらも事前に知っていれば、立ち寄ってみたかった。



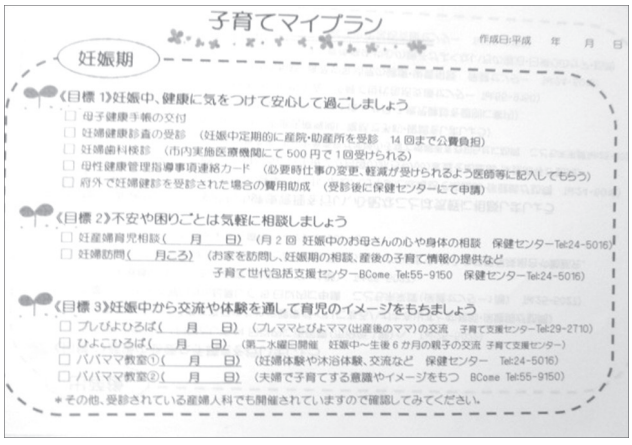
亀岡市子育て世代包括支援

亀岡市子育て世代包括支援センター BCome 案内表示

亀岡市子育て世代包括支援センター BCome

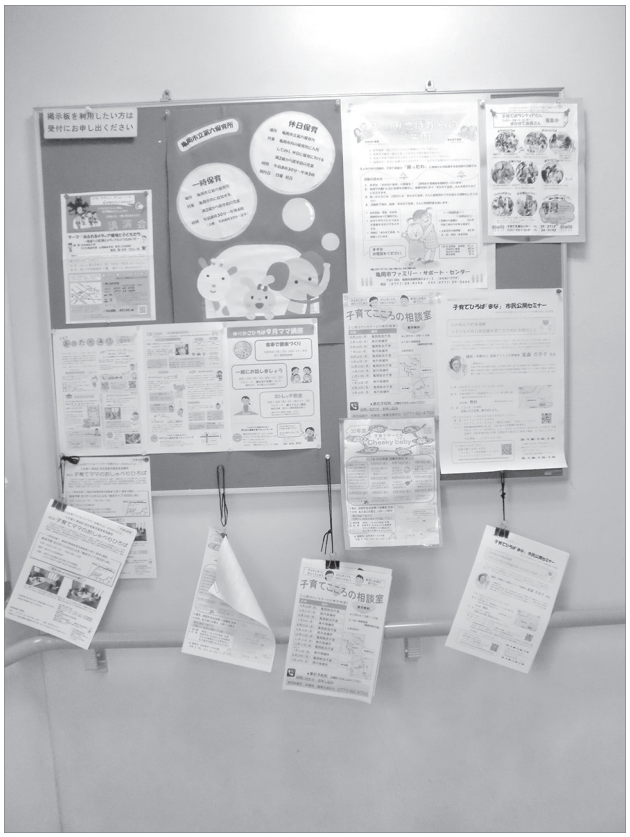
亀岡市子育て世代包括支援センター BCome の室内

亀岡市子育て世代包括支援センター BCome のリーフレット類



亀岡市子育て世代包括支援センター BCome のマイプラン

BCone ではさまざまな講座を開催



施設内ロビーの情報掲示板

地域包括及び子育て世代包括ケア　先進自治体調査

特定非営利活動法人　亀岡子育てネットワーク

団体基礎データ
所在地　京都府亀岡市追分町谷筋 37-21
従業員数　15 名 （うち 3 名は社会保険あり）
事業概要
これまでの事業の歩み
事業会計報告
事業別利用者数と内訳
事業の運営体制（スタッフ数など）
実施事業サービスと法令との関係（ex. 介護保険、子ども・子育て支援新制度事業）

設置および運営財源

1. 主たる事業

親と子のほっこりスペース「ゆりかごひろば」（地域子育て支援拠点事業） 委託
一時保育「りとっぽ」（一時預かり事業） 補助
亀岡の子育て応援情報誌「Gyutto」 保育所・幼稚園、自治会の回覧 年 4 回　10000 部発行
亀岡の子育て応援メルマガ「Gyutto め〜る」
0・1 歳親子 room「COCO いく」利用者負担　子どもとの関わりを遊びの中で学ぶ。
各クラス月 1 回　ベビーマッサージ、交流の会など。
利用者支援事業（基本型） 委託

2. ここに至るまでの経緯、きっかけ

在宅育児の孤独な環境を何とかしたいという思いから、19 年前に亀岡市内の子育てサークルのリーダーが集まって誕生。月 1 回の子育て座談会や情報誌の発行などを続けていたが、「家にいる人にも子育て情報を届けたい」と、当時広がり始めたメールマガジンを利用して「あったかめ〜る（現在の Gyutto め〜る）」をスタートさせた。好きな時間に行って自由に過ごせる子育てひろばをもっと増やしたいという思いから、亀岡市の委託を受け、幼稚園の跡地で「ゆりかごひろば」をオープンしたり、「もっと気軽に利用できる一時保育が欲しい」と「りとっぽ」をスタートさせて来た。
スタッフ自身が自分の子育ての中で「こんなのが欲しかった！」というものをカタチにして来た。

3. 関わってきた人（キーパーソンを探る）、もの、おかね

現在、亀岡市子育て世代包括支援センター BCome 職員となっている田中美賀子さんが初代理事長で、多胡さんは 2 代目。
多胡さん自身は亀岡市以外から転入、子育て支援センターに日参していた。亀岡子育てネットワークに参加。印刷会社勤務経験を生かして「Gyutto」の取材、広告取りなどに奔走。
情報誌のコンセプトは「子育て世代と地域がつながること」。世代間の隔たりも有るが、旧住民と新住民の相互理解も重要で、課題となっている。

4. 運営のコツ、運営上で苦労していること

お金。
メールマガジンが安定運営できるようにするのが目下の課題。
ボランティアはいない。きちんと働けるようにしようと、雇用している。
ハローワークに募集を出したり、ひろばに顔なじみがいない人を雇用している。利用者支援事業や地域子育て支援拠点事業を受託しているので、スタッフへの研修は必須。

5. 地域における連携体制とその実情

亀岡市や京都府などの行政機関、市内のすべての公立・私立の幼稚園、保育園、主任児童委員、自治会、子育て支援センター、子育てサークル、NPO 団体、一般企業など、事業を通じて地域の方々と一緒に。
企業にはイベントや講座への協賛などをお願いしている。

6. 行政からの業務委託の有無

「ゆりかごひろば」（地域子育て支援拠点事業：亀岡市からの委託）
「りとっぽ」（一時預かり事業：亀岡市からの補助）
利用者支援事業（基本型：亀岡市からの委託）

回答者：理事長　多胡麻衣さん

亀岡子育てネットワークでは親子の居場所「ゆりかとひろば」も運営

亀岡子育てネットワーク発行の情報誌とリーフレット

亀岡子育てネットワークの事務所があるふらっと HOUSE

亀岡子育てネットワークではひととき保育あったか room りとっぽを運営

亀岡子育てネットワーク情報誌

2018 年度地域まるごとケア・プロジェクト地域人材交流研修会 in けせんぬま報告書
「地域まるごとで支えよう　おらほの宝（たがら）」参加者アンケート集計結果

参加者数：36 名　アンケート回答者数：20 名

1. 研修会に参加していかがでしたか？

a. とてもよかった　8
b. よかった　8
c. ふつう　2
d. よくなかった　0
e. 無回答　2

2. 研修会の開催をどのようにしてお知りになりましたか？

a. ちらし　4
b. ホームページ　1
c. インターネットの記事　2
d. 友達の紹介　0
e. 新聞などの紹介記事　2
f. その他　14

3. この研修会へ参加してみようと思った理由をおきかせください。

・他の委員さんにお誘いを受けたので。
・表題にひかれて話を聞いてみようと思いました。
・鹿折地区の地域作りにかかわりたいと思いまして。
・主任児童委員という立場もあり参加したのと、孫を毎日みているので、勉強してみたいと思い参加しました。
・今の子育てはどのようにするのか、を勉強したかった。
私の子育てとはまるで違うようだ。
・民生委員として育児等について学びたかった
・研修会のネーミング
・包括支援について、子どもをはじめ高齢者問題まで考える機会になると思った。
・子どものことも少し考えてみようと思って。
・気仙沼になかなか根付かない地域内でのヨコ×タテ連携を模索したい！
・今後のまちづくりに生かすため
・少子高齢化の地域で子どもを大切に育てたい思いから。
・想いを紙におこしたので実現しそうな予感。
・気持ちの整理ができた。
・ひ孫（孫の子ども）が４人いるので、何か参考になれば良いと思って。
・地域包括ケアを子どもをテーマに話す内容だったから。
・実践報告を聞いてみたいと思いました」
・若い人の子育てについての考えを知りたかった。
・地域まるごとケアとは？
つながりの強い地域ではあるが、全体、まるごととは？分解すればやりやすいかな。

4. 研修会の感想をお聞かせください。

・他の地域のとりくみを聞かせていただきよかったです。
・１部は耳からだけだったので理解に時間がかかった。
ペーパーでの資料が少しでもあったら良かった。
２部ではリーダー（コーディネーター）不在だったので話がうまく廻らないのが残念。
・とても参考になりました
・みぢかなところからの地域作りがわかり、とても勉強になった。
・色々話せ、色々な意見が聞けて良かった。
・皆さんのいろんな意見を聞いて、今後、地域の集いの参考にしたいと思います。
・それぞれの地域と行政がことなると思います。
・とても有意義であった。視界が広まる思いがした。
・すでに行っているところ、これから始めようと思っているところいろいろなアイデアをいただいた
・いろいろな話を聞くことができて勉強になりました。
・子育てから離れて何年？昔の事を思い出しながら、いろいろ考えさせられました。
・地域を知り合う良い機会でした。
・たくさんの人の意見が聞けて良かった。
・楽しく本音が出た会だと思います。
・主催者側、スタッフの皆さんと会えてよかった。
・なかなか普段話せない方と話せて意見交換できてよかった。
・自分の子育ては終了しているので、久しぶりに子育てだった時期を思い出したら、現代のお母様方の子育ての違い等を感じました（若い感覚を感じました
・もっと行政や社協が参加して欲しい。
・年配の我々世代の子育てはもっと自由だった気がする。
・子ども中心のまちづくりということですが、これほど難しいことになっていることに驚いた。

5. 地域まるごとケアを実現する地域づくりに向けたあなたの思いをお聞かせください。

・出来る事はお手伝いしていきたいと思います
・地域住民がともに協力しあい、色々な活動ができたらいいなぁ。したい。
・いろんな集いを行いたいと思いますが、自治会館がないのでとても残念に思います。
・共同、協力が必要と思います。
・住民一人ひとりが隣人を気遣ってあげる。
・「こんなことできたらいいな」が実現できるように努力していきたい。
・子どもも大人も一緒になって、住み慣れた場所で生活を楽しめたらと思います。
・子育てと一緒に年寄りも集まれる場所があるといいなぁと思いました。
・まずとなり近所から始める
・もっとたくさんの人が自分の地域について興味を持って取り組んでほしい。
・東日本大震災を受け、現在は気仙沼の山手のほうに居住している関係で、まだ地域の方へなじめない部分があります。そのうち、なじんでいけると思います。
・自分に直接関係するものだけが「自分ごと」であるワクをはずしたい。
・本当に大変な人にもっといろいろな事を知らせて欲しい。
・みんなの意見を大切にして接していきたい。

6. 地域まるごとケア・プロジェクトへのご意見・ご感想などがあればおきかせください。

・若い方たち（子育て中の方）のお話も聞きたかった
・また、あったら参加したい！
・みんなの発想がすばらしいとおもう。
・これからも頑張って活動してください。日頃の活動が大きな力に結びつきますように。
・またやってくださいね。
・おつかれさま
・専門の方々のお話がわかりやすく、とても良かったです。
・本日はありがとうございました。
・存在を知らなかった。もっと広く啓蒙して欲しい。いろいろな情報をＰＲしてほしい。

2018 年度地域まるごとケア・プロジェクト地域人材交流研修会 in すみだ
「誰もが気軽に立ち寄れる　地域みんなの居場所をつくろう」参加者アンケート集計結果

参加者総数：25 名　アンケート回答数：13 通

1. 研修会に参加していかがでしたか？
a. とてもよかった　9
b. よかった　4
c. ふつう　0
d. よくなかった　0

2. 研修会の開催をどのようにしてお知りになりましたか？
b. ちらし　2
b. ホームページ　0
c. インターネットの記事　1
d. 友達の紹介　6
e. 新聞などの紹介記事　0
f. その他　4

3. この研修会へ参加してみようと思った理由をおきかせください。
・墨田区に住み、墨田区が好きになりはじめて、こういった会に参加しました。
・墨田区で子育てするにあたって、今後の地域のことを考えたかった。
・職場での紹介で。こども食堂についての勉強会のため。
・興味・関心のあるテーマだったので参加した。（3 名）
・地域の活性とこども食堂の現状を知りたかった。
・私たちの学校で懇親会を予定していますが、どのように進行すべきか参考にさせていただきたく、参加しました。
・NPO として。
・地域の居場所づくりに関心があった。
・「誰でも気軽に立ち寄れる地域みんなの居場所をつくろう」というタイトルだったから。
・仕事でコミュニティづくりに取り組んでいて、ヒントが欲しい、学びたいと思い参加。

4. 研修会の感想をお聞かせください
・大変参考になった。
・今までとは違う方々、いろいろな立場の方、たくさんの方と知り合えて良かった。（4 名）
・子どもだけではないと今回よく感じました。
・「だんだん」などの他の地域の活動を知って良かった。
とても楽しかったです。知らない情報が多くて参考になりました。
・良かった。
・前半はもう少し短いほうがいいかもしれません。
・場所やボランティア活動をしてもらえる人を集めることなど問題がとても大変。
・参加者の方の熱い想いを感じ、非常にためになりました。
・多様な立場で実践されている方々の報告と議論できて、ヒントをいろいろいただけて良かったです。人のつながりもいただきました。

5. 地域まるごとケアを実現する地域づくりに向けたあなたの思いをお聞かせください。
・SNS など情報発信が大事かなと思った。
・まずは地域の情報発信役になりたいなと感じました。
・人とつながりながら便利帳になれるように頑張ります。
・やはり共存共栄できる居場所づくりは必要だ。それとボランティアスタッフの育成。誰でもできるボランティアだと思う。
・まず参加することから始めようと思います。またお願いします。
・小さくても続けるハブ（情報）。
・いい考えだった。
・自宅で小規模なカフェをたまに開いているので、もう少し回数を増やしていきたい。
・老若男女がお茶を飲みながらおしゃべりができる場所をつくるのが夢です。
・できることをゆるくがんばるっ！
・場所づくりとつながる機会づくり、改めて取り組む意欲が増しました。

6. 地域まるごとケア・プロジェクトへのご意見・ご感想などがあればおきかせください。
・また参加いたします。
・こうした機会をさまざまな地域でやっていただければと思います。
・今後も機会を作って欲しいです。
・今後も頑張ってください。
・良い会でした。
・今回のようにゆるくつながれる環境を作っていただければと思います。
・今回の好事例、今後の活動のヒントになると思います。ネットで公開できると良いと思いました。

2018 年度地域まるごとケア・プロジェクト地域人材交流研修会 in はくさん
「私たちの手で支え合う 0 ～ 100 歳の 地域まるごとケアのまちづくり」参加者アンケート集計結果

参加者総数：120 名　アンケート回答数：64 通

1. 研修会に参加していかがでしたか？

a. とてもよかった　24
b. よかった　33
c. ふつう　6
d. よくなかった　0
e. 無回答　1

2. 研修会の開催をどのようにしてお知りになりましたか？

c. ちらし　21
b. ホームページ　0
c. インターネットの記事　0
d. 友達の紹介　4
e. 新聞などの紹介記事　0
f. その他　38
g. 無回答　1

3. この研修会へ参加してみようと思った理由をおきかせください。

・包括支援に関心があったから。興味があったから。
・地区社協の役員として（5）。社協からの参加。地区・市社協から勧められた（3）。社協の参加要請（3）。
・民生委員として参加要請があったため。紹介があったので。勧められたから。
・子育て応援団の主催だが、子育て分野以外の方がたくさん参加されていて、そこだけで白山市の強みが見えた。
・地域まるごというフレーズに興味をもったから。0 ～ 100 歳までというフレーズにとてもひかれました。テーマに興味を持った。「ともに地域で」という言葉が気になったから。
・他業種の方々の活動を知る機会になると思い参加しました。子どもから高齢者の話が聞ける。
・地域で出来る支援を知る。（住民として）何ができるか知りたかった。
・地域づくりのことを考えるため。
・我がこと・丸ごとの政策がよく判らないので。
・自身も子育て中であり、活動もしているので。
・地域、社協の会長として、何でも知りたい、経験したいという気持ちで。0 ～ 100 歳の方を地域で支えて行くための取り組みを知りたかった。
・自分の地域では高齢者の包括は進んでいるのに、子育て世代包括は動きが全く見えない。"まるごと"で包括に取り組むためのヒントが欲しかった。少しでもプラスにできるよう。
・異職種の方と話をする中で、いろいろな知恵をいただけないかと思った。若い世代の方に関わっている方の意見を聞きたかった。
・社協で働き始めて、子育て世代から高齢世代までの地域全体が支え合って生きていく枠組みが、すごく大切だと感じたから。
・子どもも高齢者も障がいのある方、すべての人が暮らしやすい地域について、一緒に考えたいと思ったから。
・高齢者だけ、子どもたちだけを超えてつながる地域づくりを考えさせられました。
・中先生のお話が聞きたかったから。
・包括支援センターの職員として今後の活動において参考になる情報を勉強したいと思ったから。
・職場で活かせるために。
・包括的視点。まるごとケアの勉強のため。
・子育て世代包括について学びたかった。
・地域の高齢化が進んでいる。
・民生委員児童委員の活動に役立つからと思い参加しました（2）。
・他団体がどんな活動しているのか知りたかった。
・他地区の状況を知りたいと。
・知らない事、わからない事を勉強したい。
・多数の意見、話など、困りごとを聞きたかった。
・地区社協でのこれから取り組む事業。
・これからできることがあるか？　みなさんがしておいでることも知りたい。

4. 研修会の感想をお聞かせください

・たくさんの職種の人が集まって、とてもよかったと思います（2）。
・期待したほどでなかったが、有意義ではあった。
・福祉を考えるよい機会である。
・地域の機能を最大限にいかす工夫、取り組みを聞くことができ、よかった。
・とても勉強になりました。ありがとうございます。
・社会で発生していること、話題を知ることができて、自分の活動に活かすことが出来ることを得ることができました。
・（グループワークで）多職種の話が聞けたのがよかった。みなさんのいろいろな話を聞いて参考になりました。いろいろな分野の人と話せたことがよかった（6）。
・我がこと・丸ごとの地域共生社会について少し解った気がする。
・大変よかった。勉強になった。今後地域に取り入れたい。
・いろいろな方と交流することができてよかった。話題提供、実践者の取り組み紹介の中に参考となることがあった。
・まあまあよかった。良かった（2）。
・参加してよかった。みなさまも同じ問題を抱えている。
・地域の活動が聞けてよかった。
・子育てから高齢者までの多職種で話し合えたことがよかった。みんなで考えることは良かった。
・多種多様な方々とお話し出来て、よかった、よい経験となりました（4）。
・1 部は参考になるお話ばかりでした。もっと事例も聞かせてもらえると各団体の活動をより今後の参考にできたかなと思います。2 部は多様な職種や団体の方と意見を交換出来たので、短い時間でしたが、それぞれの持っているアイデアをたくさん共有出来たので、参加した意味は大きかったです。
・1 部は短時間で盛りだくさんで、どうしても総括的な話になり具体的事例を話して欲しかった。特に子育て世代包括支援センターの取り組みの中で紹介された「家族支援」のやり方。
・大変いろいろと参考になった。参考になった。
・とても楽しい雰囲気の中で意見を交せた。
・まずはあいさつ。基本でありながら、できていないこと。そこからはじまるのではと考えさせられました。
・地域を何とかしたいと思う方がたくさんいることが改めてわかり、良かった。
・自分の立場が職種とかではなく、地域に暮らす一人の人として、どうあるべきか、考えた時間になりました。たくさんお方が参加し、いろいろなアイデアで話ができたことで、「白山市も何かできるぞ！！」と思えました。
・おやこの広場あさがおでの事例で具体的な取り組みがわかりやすかった。
・2 部のワークでは、それぞれのお話を聞くことができて貴重な時間でした。所属は違っても思っていること、課題は似たり寄ったり。こうやって一緒に話、知恵を出し合う場が地域まるごとにつながるんだろうなと思いました。
・民生委員さんの苦労や実情を知れてよかった。
・普段は話すことのない方々とお話しでき、ネットワークを広げるきっかけになったと思います。
・さまざまな所属の方達が集まってのグループワークはなかなか話が進まなかったけれど、実践報告はとても参考になりました。このような方が一緒に集うことが大切。顔を知る関係が大切なんですよね。
・グループで話題を提案できる人がいてよかった。
・普段からの地道な取り組みが大切である。
・100 歳近い方が我が家で住むには地域が冷たいことが多い。現実は思うように行かないのが現実。
・テーマが大きいです。具体的にひとつ一つ学んでいきたい。
・事例を示してお話ししてくださったので、わかりやすかったです。
・多分野の方々のお話を聞けてよかった。多分野の方との意見交換ができ

て良かった。
・後半の討論はともかく、前半の事例研修はテーマがぼけている。4つの事例報告があったが2事例でもよいのでは。
・私たちも真似しようと思う事があった。
・初めて聞く言葉もいろいろありました。中味について良かった。
・積極的で、具体的な事例を聞くことができて良かった。
・いろんな立場の方達と話し合いができて理解が深まった。
人それぞれ大変だと思った。

5. 地域まるごとケアを実現する地域づくりに向けたあなたの思いをお聞かせください。
・各自が自分は何ができるか明確にしていくこと。
・各地域、個人でもやれることを実行する。（深く考えるとできない）
気軽に寄り合える施設が身近に多数あるとよい。（予算運営上無理があるが）
・行政・地域が同じ視点で進んで行くことが大事
・核家族化が進み、地域とのつながりが希薄になっているのを実感している。地域の常時に子どもが参加しないなど、地域機能が低下しているのが現状。その中で、保育所が役割を果たすことができないか。地域交流の場としての機能も必要となってくるのではと思った。
・じわじわと深く踏み入って行きたいと思います。
・地域に住む一人として、地域に起こっていることに対してアンテナを高くして、情報を得る努力が必要だと思った。
・障害サービス事業所として何が出来るのか？　考えていきたい。
・声がけ、見守り。声かけ挨拶運動。まずは声かけ（あいさつ）から始めていくことの大切さを改めて実感しました（3）。おせっかいかなと思うくらいの声かけ、見守り。
・お年寄りの見守り（近況の変化を見守ること）が大事と思います。
・まずはあいさつ、声かけで、自ら地域に入っていく。身近な安心出来る存在になる。
・自分から声かけを行い、雑談、笑顔で対応する。
・民生委員として見守り世帯の声かけ、見守りをもう少しこまめにしようと思う。地域サロンの計画、運営に主体的に関わって行きたい。
・地域の人々がどのようなきっかけでつながり、またそのつながりを深めていけるかが、キーワード。
・家族に丸投げせず、地域力、近所力、世代間力を信じて関わり続けたいです。
・まだまだ世代を横に切った支援や活動が多いと思います。その世代、ジャンルに詳しい！という専門性がもちろん大切なので、多様な人たちがいかに協力して行けるかが、今後の課題だと改めて感じました。
・世代間交流、地域コミュニティの重要性を再認識した。
・まずは自分の母親から。住んでいるところから少しずつ。
・地域の暮らしも「まるごと」を考えているので、行政や各所専門機関も「まるごと」の体制に、もっと積極的に変わろうとしてほしいと思います。
・一人では何もできない。連携が大切だと実感した。
・自分も地域住民の一人なんだと意識出来たので、町内行事への参加をしたり、地域とつながれるようにおれたらと思いました。
・地域に出ていろんな人と話をするところから始めます。
・他分野他職種の方々の力を借りて職務に就きたいと思いました。
・ネットワークづくり。顔の見える環境を作っていきたいです。
・地区社協の設立に努力。地区社協が活躍していかないと行けないかも。・地区社協の活動を続けていきたいと思った。
・住民の思いをよく聞く。
・もっと身近に感じる取り組みを！
・今のところ私の中では理想の夢の話のようです。若い世代と高齢者の間にも隔たりを感じる毎日です。
・なかなか難しいと思います。というのは民生委員のなり手がなかったり、町内会の町のなり手がないという事に感じるのですが、やはりわがことはわがこと、他人事は他人事の考えが、まだまだあると思います。なかなか我が事・丸ごとというのはほど遠いと実感してます。
むずかしい。
・思いやりのある、ひとり一人に応じた住みやすい地域を作っていきたい。少なくとも声がけが必要。
・これからも地域の為にいろいろな方の話を聞き、頑張りたい。
ハード・ソフト両面からアプローチしている「ごちゃまぜ」はとても有効だと思う。
・協力していきたい。
・いずれ自分もお世話される側になると思うと、ひとごとではないと実感。
それぞれが意識をもつこと、人とのつながり。
・地域住民と協働しての取り組み、取り組み当事者の「プライバシーなどに配慮」と資料にありますが、配慮の度合い、取り組み密着度が判然としない。
・地域事業に積極的に参加して理解を深め、支援させていただきたい。
・地域ケアは当事者が出かけるのではなく、寄っていく事が必要では。
話し合う時間が足りなかった。
・各世代への声がけ、言葉の参考集（例文）などがあればいい。

6. 地域まるごとケア・プロジェクトへのご意見・ご感想などがあればおきかせください。
・子どものことについては、学校側の参加がないと意見交換にならない。
・これから考えていきます。高齢者としてどうありたいか？
・ご苦労様です。勉強になりました。
・自分たちの専門分野だけでなく、それぞれが協力してまちづくりをしていかなければならないと実感しました。
・ありがとうございました。次回開催も楽しみにしています。
・今後も続けていただければと思う。
・SNSで知っていました。今回初めて参加させていただき勉強になりました。ありがとうございました。
・すべての人々がつながりを持ち共生出来ればいい。
・この機会を市で、地域で継続出来るようにしなければ。こういうことを「考えること」を繰り返していきたいです。
・それぞれの所属、役職はあれど、みんな地域の一人。今日がきっかけで、いろいろな人の力で支え合って、地域力がいろんなところで出てくるといいなと感じました。
・研修会など準備ありがとうございました。
・理想的なプロジェクトだと思います。
・子どもとお年寄りが集える場の提案をして欲しい。
・機会があれば参加したい。
・「我が事・丸ごと」言葉の意味やその大切さは解るが、いざ、どうやって実践していくのか、具体例をもう少し詳しく話して欲しかった。
・子どもは子ども、老人は老人という今までの仕組みから子どもから老人丸ごとという考えは素晴らしいと思いますが、マンパワーの点でどうでしょうか。グループワークはとても楽しかったです。
・身近な事から。まずあいさつ、声がけをしていきたいと思います。
・参加してよかった。
・「ごちゃまぜ」で地域を守り、子どもから高齢者まで関わり、手と手を取り、住み良い社会になれば良いと思う。
・今後は地域で取り組まなければいけないことがたくさんある。

2018 年度地域まるごとケア・プロジェクト地域人材交流研修会 in とんだばやし
「今日からはじめる　大家族のように居心地のよい　地域づくり」参加者アンケート集計

参加者数：37 名　アンケート回答者数：23 名

1. 研修会に参加していかがでしたか？
a. とてもよかった　11
b. よかった　12
c. ふつう　0
d. よくなかった　0

2. 研修会の開催をどのようにしてお知りになりましたか？
a. ちらし　4
b. ホームページ　1
c. インターネットの記事　1
d. 友達の紹介　6
e. 新聞などの紹介記事　0
f. その他　11
（協力団体・市民活動支援センター・関係機関・利用施設などからの紹介）

3. この研修会へ参加してみようと思った理由をおきかせください。
・地域の文化会館をどう活用すべきか、ヒントがあればと思って。
・多くの人との出会いと情報が欲しかった。
・まちづくりを担う職種として。
・金剛地域、コミュニティーづくりに積極的な人たちと情報共有、また今後に向けてのヒントがあるのではと思い参加した。
・「大家族のように暮らせる場所作り」の趣旨に賛同して。（2 名）
・興味があった。地域づくりに興味があったので。
・地域の方の意見をきいてみたかった。
・パネラーに顔見知りが多く何を語るか聞きたかった。（2 名）
・金剛地区でずっと住んでいくために、（今はまだ若い地域だけれど）将来、良い地域にできるようヒントがもらえたらと思い。
・金剛地区のまちづくり活動を知りたくて。
・子育て応援の勉強になると思ったから。
・子どもに対しての支援に役立つと思ったので。
・コミュニティーソーシャルに興味があったのと、自分の暮らす場所がさらに住みやすくなればと思って。
・居場所づくりにたずさわる仕事をしているので、考える機会になれば良いなと思った。
・身近なところでのとりくみであり参加させていただいた。
・職業柄、地域づくりを考えていく立場で、研修会へ参加することで様々な意見をきける機会になると考えたから。
・自分の仕事に深く関係する内容であったため。
・今後の自分への課題（仕事も含め）。
・一時保育もあり内容にも興味があったから。

4. 研修会の感想をお聞かせください。
・思った以上にディスカッションができ、知らない活動をたくさん知ることができた。
・良い時間だった。
・金剛地区を始まりとして、市内全域に広がるプロジェクトになって欲しい。
・みなさまそれぞれの想い、アイデアがあり新たな発見がありました。
・後半のワークショップも色々な方のご意見が聞け、とてもよかった。
・皆さんのお話が聞けて良かった。
・関係機関の方が多く、地域の方が少なくて残念だった。地域づくりを考える機会になる良い内容だったので、より広く周知できればよかったと思う。
・研修というより交流は幅広く頻度多くが良いと思う。
・途中からの参加でしたが、さまざまな人とお話しできてとても楽しかった。
・色々な分野の方々が来られていて、お話をきけて本当によかった。
・とても勉強になった。
・自分の知らない分野の方々の考えや理想が聞けて勉強になった。
・いろいろな情報と人に出会うことができた。
・色々な立場でたくさんの方が意見を持っていらして勉強になった。
・様々な部門の方から話を聞け、自分のできることを考えることができた。
・“ 居場所づくり ” で自分ができることを改めて考える機会をもつことができた。また、今まで知らなかったことを知ることができた。
・羽曳野市でもこうしたとりくみができるようにしたい。
・色々な立場の方の思いや意見を聞かせて頂けてとても参考になったのと、自分が何かをするきっかけを頂ける機会となった。
・新たなつながりづくり。顔の見える関係づくりにつながり、有意義な時間となった。
・いろんな人と出会うきっかけになった。地域のイベントなど、いろんなことを知ることができた。
・色々な立場の方が集まって、意見を交換しあう場に参加できたので良かった。

5. 地域まるごとケアを実現する地域づくりに向けたあなたの思いをお聞かせください。
・こういった会 32 を持続していくという事も大変ですが、大事な事かと感じました。
・具体的に出来ることをしていきたいと思っています。
・子ども（子育て）のみならず、アウェイをホームに出来る町づくり（コミュニティづくり）が出来れば素晴らしいと思います。
・一つの方向（地域まるごとケア）に向かって様々なメンバーが力を合わせて取り組む事、また地域の声に寄り添う事が大切だと思います。
・子ども、高齢者だけでなく、障害児（者）、ひきこもりの方たちもケアできる場所作りがしたい。
・富田林は東西に異なった文化をもつ素晴らしい地域です。是非発展して欲しいと思います。
・地域づくりは 1 日ではならず、地道につづけることが大切。
・富田林でぜひ実現したいですね。
・このような市民の交流・連携に加え、行政（予算、決算、条例 etc. の作成）が市民に開かれる方向で運動とのバランスが必須。
・自分のできることはどんなことなのか考えるきっかけになりました。知ることの大切さを知りました。
・今から自分にできることを実行していきます。
・顔の見える間がらになって（もっと）いきましょう。
・金剛地区活性化に東西交流を活用できるのでは。
・自分にできることを小さくてもやっていければと思う。
・地域まるごとはすぐには難しいが、少しずつ、少しずつしていけば実現することかなと思う。
・地域包括ケアを全世代対応型とする仕組みを構築する。
・ひとつの機関としてだけでなく、ひとりの自分として地域づくりに参加したいと思います。
・まるごとケアを実現したいと考える人の思いを肯定的に受け止めサポートしたい。
・まずは外へ出る！！

6. 地域まるごとケア・プロジェクトへのご意見・ご感想などがあればおきかせください。
・情報を取りたいと思っています。
・このようなプロジェクトに参加できてよかったです。
・今日はとても勉強になりました。ありがとうございました。
・また情報下さい。
・とてもいい場だったと思いました。テーブルごとに進行役の方がいてくださったので話がしやすかったです。
・富田林でもっと今回のような研修会をお願いします。
・新たな取り組みに敬意を表します。
・とてもすばらしいプロジェクトだと思います。
・富田林に約 10 年住んでましたがこの様な集まりがあるのは今年初めて知ったので、広報とかでも載せてみては良いのではないでしょうか。

2018 年度地域まるごとケア・プロジェクト地域人材交流研修会 in おおのじょう
「地域でどう支える？ 育児と介護の同時進行＝ダブルケア」参加者アンケート集計

アンケート配布総数　80 名　アンケート回答数　54 名

1. 研修会に参加していかがでしたか？

a. とてもよかった　39
b. よかった　14
c. ふつう　0
d. よくなかった　0
e. 回答なし　1

2. 研修会の開催をどのようにしてお知りになりましたか？（複数回答可）

d. ちらし　24
e. ホームページ　1
f. インターネットの記事　1
g. 友達の紹介　6
e. 新聞などの紹介記事　3
f. その他　22

3. この研修会へ参加してみようと思った理由をおきかせください。

・高齢者支援を行っているが、子育て支援の情報を知らない。今後ダブルケア問題に取り組む必要が出てくるので、役に立つのではと思った。
・ケアマネ業務に活かしていくため。
・生活支援コーディネーターの業務と関わりがあると思ったから。普段、高齢者のことが中心の業務なので、子育てについても今の状況を知りたいと思った。
・子どもに関する研修会なので、参加してみようと思いました。
・身近なことなので参加しました。
・ダブルケアの事例にかかわったことがない為。
・今後ダブルケアの問題が地域から増えてくることが予想され、現状や知識など、知らないことが多かったため。実態や実際に経験された方のお話を聞きたかったので。最近の状況を知りたいと思い参加しました（5 名）
・子育てしながら親の介護もしている人が多いということを初めて知って、勉強しようと思ったから。
・仕事で相談を受ける中で、ダブルケアで悩んでいる方がいたため、勉強したいと思いました。(3 名)
・地域で役をやっているので勧められた。
・自分自身も母の介護について考えているところ。夫の両親が高齢で、子どももまだ 2 歳～ 9 歳が 3 人いるので、いつダブルケアになっても大丈夫なように勉強したいと思い参加しました。親が物忘れが酷くなって来て、危機感を持った。（6 名）
・私自身、ダブルケアの当事者であるため。ダブルケア中で勉強したかった。（3 名）
・当事者の声を聴きたかった為。
・知人に親と孫の介護をやっている人がいる。
・もともとダブルケアに関心があった。（5 名） ダブルケア、ヤングケアラー、介護離職はとても関心があった。
・「ダブルケア」という言葉を最近よく見かけるようになり、福祉機器のメーカーとして、何か皆様の役に立てることはないか、また、今後のものづくりのヒントになるものはないか、当事者の方や経験者のお話を聞きに参りました。
・福祉のことについて学びたいので。
・ダブルケアという聞き慣れない言葉が気になり、地域でそのような方をどういうカタチで支援をしているのかを知りたいと思ったから。
・子育て世代から高齢者まで広い世代を含んだ関係者の方々とつながるのでないかと思って。
・介護に対して漠然として不安があったため参加。自分が高齢になったときに、子どもに介護で迷惑をかけたくないという重いが強かったため。介護離職はしたくなかったので、勉強のため。
・内容がよくわからず参加。ダブルケアという言葉を知らなかった。（3 名）
・学生の引率ということもありましたが、自分自身が母の介護で困っていること、この問題は個人的な問題ではなく、社会的な問題だろうと考えているので、勉強したいと思い、参加しました。
・孫が生まれ、大野城市の子育てに興味を覚えた。
・地域づくり、まちづくりには切っても切り離せないテーマでした。
・地域で何ができるのか、考えていく知恵のため。
・子育てママ推進プロジェクトで介護についての知識、展望が不足していると指摘があったため。
・新しい取り組みで初めての研修会だったので。
・地域で共生型社会に興味があり、育児の資源や課題を知りたかった。
・チャイルドケア代表のお話を伺って。勧められた。（2 名）
・自分は高齢で出産したので、自分のことのような気がして参加。また、今後職場復帰（福祉関係）したいので、学びたかった。

4. 研修会の感想をお聞かせください

・この研修で「ダブルケア」という言葉を初めて聞きました。
・思った以上にダブルケアが多かった。
・いろいろな人の話が聞けて良かった。いろいろな立場からの意見を聞くことができよかったです。とても為になる。（12 名）
・パートに出るという話は新鮮だった。面白かったです。
・ダブルケアについて知らなかったので、事例を聞けて良かったです。わからないことがこんなにあるんだ。（2 名）
・ダブルケアがどういう問題かがよく分った。表面化しにくいことだが、もっと当事者の方の話を聞いてみたい。グループワークの中で、いろいろな立場の方の話が聞けて、充実した時間でした。男性がもっと多いといいですね。（参加者）
・子育て支援のサービスについて何も知らなかったので、知ることができてよかった。
・現状や今後考えられる問題について知ることができ、参加してよかった。
・実際に子育てや介護をされている方から話を聞けたことがよかったです。（2 名） 支援者もある一面から見て判断するのではなく、多面的な支援をしたいと思いました。
・経験談が一番身にしみました。ダブルケアの人は大変だなあーと思いました。（2 名）
・当事者の話にとても共感した。
・我が家ではダブルケアは幸いにないが、考えてみると町内にもダブルケアの家庭もあり、気になりました。
・グループワークで自分の経験や気持ちを話すことができ、吐き出すことができ、楽になった。いろいろな方のお話を聞いて、自分だけではないんだと元気をもらいました。
・具体的な事例や意見を知ることができてよかったです。楽しかったです。
・ダブルケアの家族の状況以外でも、こういったサービスがあるんだなと目からウロコの内容がたくさんあって大満足です。
・ダブルでなくても介護に力を入れて欲しい。
・自分の住んでいる市が、もっと住みよくなるよう、こういう機会に意見交換をしていくことが大事だと思った。
・とても参考になりました。（4 名） 自分自身の世界もさらに広がった気がします。
・ダブルケアのことについて学べてよかったです。育児と介護だけではなく、さまざまなダブルケアがあり、一人ではどうしようもならないと思うので、支援する人がいたり、視点してもらえるところがあるところがもっと広がればと思いました。
・ダブルケアについて、その名だけは存じておりましたが、具体的、定量的にお話を伺えて、勉強になりました。また、大野城市内での行政・社協さん他のみなさまのお取り組みを知ることができました。しかし、いざ現実になると、活用できるかどうか。
・短時間でもグループワークで盛り上がることができたと思います。
・私の親もそこそこな年齢で、子どもができたときに介護をしないといけないと思い、他人事ではないと改めて実感しました。（2 名）
・ダブルケアについては、身近に悩む方も多いと感じた。（あまり意識していなかったが）今まであまり見えていなかったと感じました。
・子育てに関するサポート制度はいろいろあることを知っていたが、介護

についてもいろいろなサポートがあることがわかった。これからの生活の参考にさせていただきます。
・授業でもケースワークの勉強で、事例の対応の演習を時々やりますが、学生なのでアイデアが非常に限られているので、さまざまな分野で仕事をされているお話を聞けて、勉強になりました。
・地域資源の情報収集ができました。（2 名）
・すぐには結論は出なくても、必ず誰しも直面する課題なので、息の長い活動・支援が必要だと思いました。
・自分にとっても（プライベート）、今後できること（仕事上でも）につながるいい勉強になりました。
・わかりやすくて大変よかった。わがまちの役所の方々にも聞いて欲しかった。
・介護のことはぜんぜん知らなかったので、いざ自分の身に降りかかったときにどう動いたらいいのか、分かりました。（2 名） 夫と共有し、どうするか話し合いたいと思います。
・ダブルケアの説明が長く、事例も読めば分かったので、最初の 30 分は短めでもよかったと思いました。
・このような情報交換の場の回数がたくさんあれば良いと思います。近所の方にも声がけができることと思います。
・地域に帰り、参考にしていきたいと考えています。

5. 地域まるごとケアを実現する地域づくりに向けたあなたの思いをお聞かせください。
・行政も縦割りでなく横のつながりを本気で考えて欲しい。たらいまわしのような状況にならないようにと思う。自分のことだけでなく、他の立場の人のことも知ることで、よい地域になればと思う。
・介護、医療面でも地域包括ケアシステムというものがあります。子育てのことでも当てはまるので、介護・医療だけでないインフォーマルサービスをすべて関わらせていけるようになればいいなと思う。
・社会資源をもっとよく知っておきたいです。その上、足りないことは地域の中で生み出していくような活動につなげたいです。
・実際にダブルケアを行っている生の声を聞き、当事者の方の不安を少しでも軽くできるよう、相談に乗っていきたいと思った。
・地域でやっている子育てケアと高齢者ケアを合同でやることもダブルケアになると感じた。
・自分の住む地域の支援センターのアピールを活発にして欲しい。
・地域で見守ったり、公民館での子どもたちの居場所を作って欲しい。
・ダブルケア当事者を地域にネットワークの輪が広がることが大切だと思います。自分もその一翼を担いたい。どこでそれを発揮すればいいかわからないので、教えて欲しい。
・実現して欲しいが、自分から踏み出せない人もいる。背中を押して欲しい。
・不安を安心に変えるサポート体制が整えばよいなと願っています。
・困っていたら手助けする。
・いろいろな形での発信があり、○○になる前に知識を持つことが大切だと思いました。
・大きな窓口をひとつ作り、細かなケアをしていって欲しい。
・具体的にすぐということはないかもしれませんが、メーカーとしてご協力できることはないか、アンテナを張っておきたいと思います。
・福祉のことについて知らないと、助けて欲しいと声をあげることも、相談されたときに地域の資源につなげることは難しいと思うので、いろんな人が知って広がればと思います。
・グループワークで「どこに相談してよいかわからん」という意見が多くありました。そのため、今回のように " つながる "" 知る " 機会が必要だと思いました。
・よいことですね。（2 名） 実現を期待しています。
・子育て・介護はひとり、1 家庭ではなく、地域で対象の方を支えていけるようになるとよいなと思いました。
・地域づくり、他団体。いろいろな関係者がつながることは今後の課題（これからの）
・今まで知らないことが多すぎました。これからはいろんなところに目を向けていきたいと思います。
・孤独死やごみ屋敷、虐待、隣人トラブルなどは地域が崩壊したことで加速して行っているように思っています。地域のつながりをいかにつくっていくかは、日本の最大のテーマではないかと思います。
・近所付き合いをしていないと、いざとなったとき、頼むことができないので、日頃から親しくしていることが大切だと思いました。
・地域ともっと、今まで以上に密着しようと思いました。(2 名)
・高齢者が多くなるので、介護者の負担が軽くなる地域づくり。子どもも参加できる地域まるごとケアが出来上がったらいいですね。
・自分のできることは小さいことでも顔の見える地域づくりに向けて参画していきたいと思います。
・第三者が出来ることをできる分だけ。少しずつつながって力を発揮できるシステム作りがしたいです。
・地域にちょっとしたことでも頼める環境づくりや、ある支援の情報発信。高齢者、障害者、子ども、それを支える世代、すべての地域包括ケアシステムづくりの必要性を感じた。
・支援者養成、楽しみにしています。痛みのわかる方が必要不可欠です。
・わがまちにも地域まるごとケアシステム、ダブル相談窓口、つくります。
・理解をする人を増やすこと。
・子育ても介護もやはり地域とのつながり、そしてお互いの立場を知り、寄り添うことが大切だと思います。私にできることからやっていきたいです。
・何かできることがあるならば、ボランティアさせていただけたら嬉しいです。
・困っていること、手伝えることの見える化は大切だと思いました。
・ひとごとと捉えず、自分のことだと。
・このような研修に多くの方が参加されるのは、とってもいいと思う。
・私は義母、孫、子どもたちのケアと、三世代の世話などの時期がありました。みなさまも頑張っていっていただきたいと思っています。手を抜くことも考えてください。
・今後、高齢者と育児、障がいの資源を共有する。（家事援助、集いの場）そのためにも、行政の他部署同士の連携が必要。
・高齢者の支援が中心でしたが、介護する家族も楽しく過ごせるよう、まずはたくさんの知識と情報を身につけたいです。
・「ゆりかごから墓場まで」ではないですが、自分の住み慣れたまちで歳をとっても笑顔で生きていける（介護状態になっても）社会になればと思います。
・もっと地域に広まり、介護も子育ても両立して、みなで助け合っていけると良いと思います。
・何かしら関わりたいと思いつつ、仕事が終わって返って寝るだけの場所になっていたので、どうにかしたいが、よくわからない。

6. 地域まるごとケア・プロジェクトへのご意見・ご感想などがあればおきかせください。
・本当に地域まるごとで取り組んでよい地域、住みやすい地域にしたい。
・今日は貴重な体験ができ、さまざまな意見が聞け、大変よかったです。
・人ごとで終わらないで欲しい。
・回数を重ねることで、たくさんの方の意識を変え、たくさんの支援者を産んでいくと思います。こういう研修会が各地で行われると、みんなの意識が変わって行くと思いました。（2 名）
・今回の交流研修に参加したいケアマネ、介護職の方がいましたが、月末（介護職にとっては最も忙しい）の開催で断念されてました。託児されてる方もいます。定刻で終了されるともっとよいなあと思います。
・年長の社会になるので、ケアプロジェクト期待しています。
・みんなが手を取り、同じベクトルの向くほうに行けたらいいなと思います。
・お話しの中にもありましたが、子どもの問題は子ども関係の人のみ、高齢、障害者と縦割りで研修があることも多く、横をつなぐ研修がないので、このような取り組みが大切だと思いました。
・ぜひまたこのような機会があれば参加したいです。いろんな立場の方の思いや意見がうかがえてよかったです。ありがとうございました。（3 名）

・グループワークにより、知らないことを聞かせていただき、現実を受け止めながら日々の生活に励んでいきたいと思います。
・グループワーク楽しかったです。
・水が流れるがごとく、進めて、続けていただきたい。
・多様性、ママ三世代、地域の方を交えて協議してグループワークが行えて、知らない情報の入手が得られ、新たな気づきができた。
・次の研修にも取り組んでください。時間が多少長過ぎるのでは？
・高齢者のみ、子どものみでなく、地域まるごとケアって言う取り組みはとても素晴らしいと思います。
・ダブルケアで困っている方がいたら相談させてください。
・このような研修会を福岡市でもしてください。

3年間の調査からのまとめ

第 1 期地域まるごとケア・プロジェクトの概要とまとめ

2015 年度のまとめ

2015 年度は北海道北見市、岩手県大船渡市、東京都世田谷区、三重県名張市、滋賀県東近江市、島根県雲南市、香川県高松市、大分県臼杵市へのヒアリングから、制度に分断され見えなかった複合課題に行政側も気づき始めたこと、子どもや子育ての現実を地域の人々にもっと理解してもらう必要があることなどがわかった。

2015 年度のヒアリング結果に基づくキーワード

初年度である 2015 年度の調査報告では、ヒアリング終了後に全員で結果を共有、キーワードを出すワークを行ない、課題の抽出と、問題提起を行なった。

課　　題

地域福祉、地域包括に子ども・子育て支援が入っていない。
子育て支援にはお金がつかない。
旧住民、新住民、仮住民、転勤族。
地縁づくり、組織化の困難さ。
人口規模による難しさ（人口が多過ぎても少な過ぎても困難）。
企業の支援が見えない。

提案につながるキーワード

生涯現役＝全員参加（赤ちゃんから高齢者まで）の地域づくり。
多世代が集う居場所を中心としたコミュニティ形成。
地域に張り巡らされた重層的なネットワーク。
誰もが納得、参加していると感じられる一体感の醸成。
地域で“◯◯をする”合意形成。

立ち上げ時と継続、時機に合ったキーパーソンの存在。
行政、NPO、企業、地縁団体などをつなぐコーディネーター。

最大の課題は子ども・子育てに関する地域の人々の理解

一連のヒアリングから見えてきたのは、やはり地域の方々に子ども・子育てのおかれた現実を知ってもらうことと、理解してもらうことの大切さ、そこに至るまでの難しさであった。

そこで、最大の課題をにっぽん子育て応援団からの問題提起として、子ども・子育ての現実への理解を呼びかけるとともに、地域まるごとケアの実現への提案と具体的な対策を、ヒアリング結果を元にまとめることとした。

2015 年度の最終まとめとなる調査報告会では、さらに少子高齢人口減少が進む 2050 年のコミュニティ構想をまとめた樋口恵子団長の基調講演と、ヒアリングなどで出会った、子ども・子育ても地域課題として地域づくりに取り組む方々の実践を紹介した。地域課題に取り組むさまざまな立場の方々がご参加くださり、報告会の議事録をも収録した年度報告書を作成した。

2015 年度　にっぽん子育て応援団からの問題提起

子ども・子育ても、地域の課題です
どうか、手を貸してください

地域での子ども・子育て支援が大切な理由
子ども・子育ての現実を知ってください

2015 年度　にっぽん子育て応援団からの提案

赤ちゃんからばあば、じいじまで、
家族まるごと、地域で支え合おう

○その人の能力を発揮できる場の提供と工夫
○さまざまな人を巻き込み重層的なネットワークを推進
○その人の困りごとに寄り添うサポート・プログラムの構築
○人間サイズの規模でつくる協働のまちづくり。

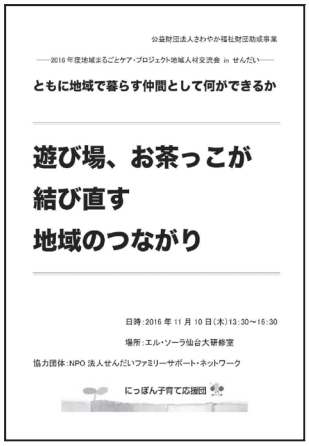
2016 年度のまとめ

2016 年度は、北海道河西郡芽室町、宮城県仙台市、神奈川県藤沢市、愛知県知多市、岡山県勝田郡奈義町、高知県、福岡県北九州市、大分県豊後高田市へのヒアリングと、「ともに地域で暮らす仲間として、何ができるか」を共通テーマに、分野を超えた課題の共有と地域人材の交流を目指し、北海道北見市、宮城県仙台市、愛知県名古屋市、福岡県福岡市で人材交流研修会を開催した。

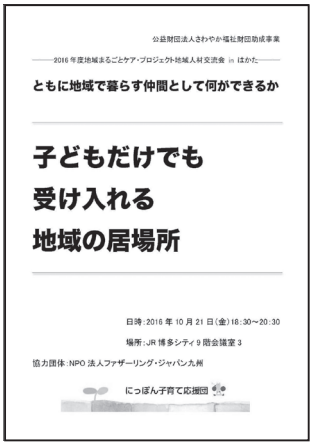
その背景はさまざまであるが、分野を超えた多職種連携による当事者ニーズに合わせた支援体制を進めるところが多く、インフォーマルなケア、相互支援体制による重層的なネットワークの重要性にも着目、地域住民主体の地域づくりが進む自治体・地域ほど、子ども・子育てへの理解も深いように見受けられた。

異なる職種・専門分野・立場の人々の交流をはかるべく企画した地域人材交流研修会は、「子ども食堂」「ダブルケア」「遊び場・たまり場」「多世代共生・交流」という子ども・子育て分野で最もホットな 4 大テーマを地域別に掲げて開催した。テーマに基づく話題提供とワークショップという構成で、テーマは地元協力団体の意向に添う形で決定した。人がそこで安心して暮らせるまちをつくるのは自分たちという意識を、普段は出会うことの少ない立場や職種の人々と共有できた。

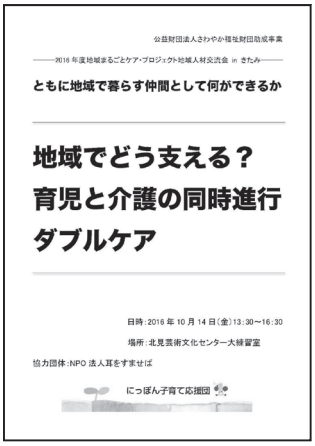
地域人材交流研修会当日配布資料



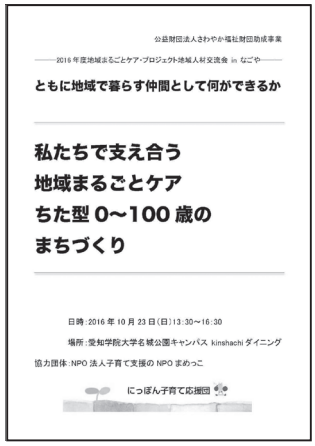
地域人材交流研修会　in　せんだい



地域人材交流研修会　in　はかた



地域人材交流研修会　in　きたみ



地域人材交流研修会　in　なごや

2016 年度のまとめとなる報告会では、地域まるごとケアという言葉の生みの親でもある東近江市永源寺診療所長の花戸貴司さんに、チーム永源寺の多職種連携による取り組みについての基調講演と、ヒアリングなどで出会った、子ども・子育ても地域課題として地域づくりに取り組む方々の実践を紹介した。地域課題に取り組むさまざまな立場の方々がご参加くださり、報告会の議事録をも収録した年度報告書を作成した。

2016 年度　にっぽん子育て応援団からの問題提起

子ども・子育ても、地域の課題です
どうか、手を貸してください
地域の課題は分野を超えて起きている地域でどう支える？
育児と介護の同時進行＝ダブルケア

地域での子ども・子育て支援が大切な理由
子ども・子育ての現実を知ってください

2016 年度　にっぽん子育て応援団からの提案

支え合いのコミュニティがかたちづくる地域まるごとケア
地域まるごとケアの提案を一言で表現すれば
「地縁の再編」である

○さまざまな人を巻き込み重層的なネットワークを推進
その人らしい暮らしを支えるサービス体制の構築を通じた地縁の再編
○子どもを真ん中に据えた、地域コミュニティ
「なんとかしたい！」が形になった「子ども食堂」
○その人の困りごとに寄り添うサポート・プログラムの構築
すべての子どもの発達を支える記録帳の活用
○その人の能力を発揮できる場の提供と工夫　地域に資源は眠っている
発達から就労までをサポート
○人間サイズの規模でつくる協働のまちづくり
地域の課題は地域で解決――地域自主組織の取り組み
○東日本大震災から学ぶ　地縁の再編・再生・新生

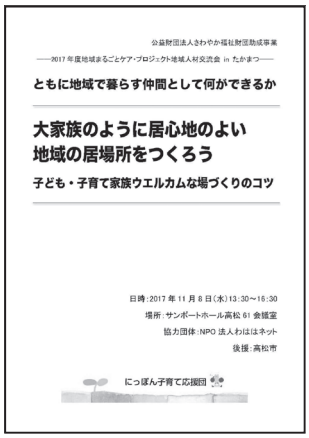
2017 年度のまとめ

2017 年度は北海道夕張市、福島県いわき市、東京都文京区、石川県金沢市、大阪府豊中市、兵庫県明石市、長崎県長崎市、沖縄県島尻郡南風原町でのヒアリングとともに、「ともに地域で暮らす仲間として何ができるか」を共通テーマに分野を超えた地域人材の交流を目指し、秋田県秋田市、東京都清瀬市、兵庫県尼崎市、香川県高松市で地域人材交流研修会を開催した。

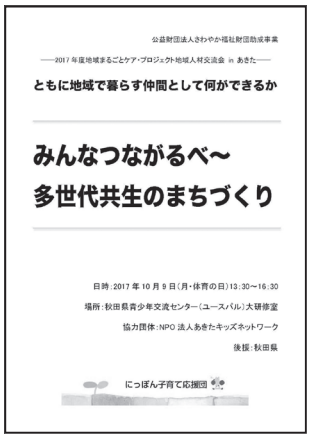
2017 年度のヒアリング調査では、いろいろな意味で我が国の最先端を行っている自治体がそろった。財政破綻から 10 年、財政再建が一大目標ではあるものの、ようやく未来に向けて考えられるようになった夕張市。阪神・淡路大震災被災により、お互いが顔の見える地域づくりが命を守ることに気づき、粛々と進めている豊中市。東日本大震災被災のみならず、原子力発電所の事故という未曾有の重複災害に見舞われ、強制避難区域から自治体ごと避難して来た、当該自治体の住民票を持たない 2 万 4000 名の避難者への支援も抱えるいわき市。貧困や虐待の連鎖を断ち切るべく、要保護児童の放課後や休日の居場所を立ち上げ、学習支援や生活支援を行いながら親への支援を行う南風原町。さらには、子どもを核としたまちづくりに精力的に取り組む明石市、子ども・子育て支援に特化した公益財団法人により、県をあげて子ども・子育て支援に取り組んで来た石川県。多職種連携で家庭の重複した困りごと支援に取り組みながら、小規模多機能自治をも進める長崎市。東京都 23 区の中心に位置し、一旦は人口減少を引き起こしたものの、子育て支援の樹実などで人口を回復、区民やさまざまな団体と組んで、新しい福祉のあり方を提案し続ける文京区。

地域人材交流研修会では、多世代共生・地域まるごとを共通のキーワードに、さまざまな分野、立場の人が一堂に会してグループワークを行い、語り合い、知り合うことに意義を感じた参加者が多かった。地域まるごとケアや子ども・子育て支援への理解も深まったようである。

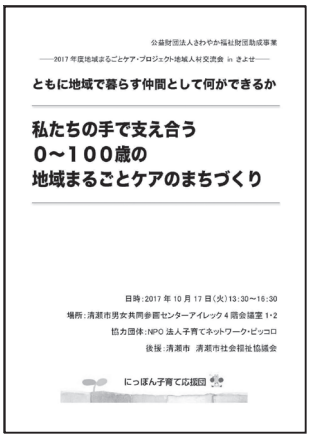
地域人材交流研修会



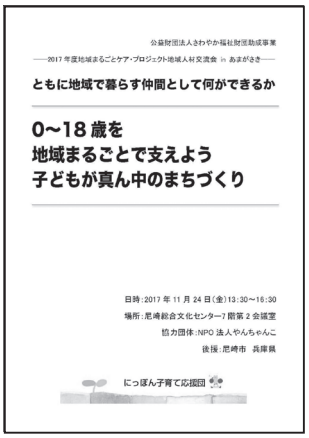
地域人材交流研修会　in　たかまつ



地域人材交流研修会　in　あきた



地域人材交流研修会　in　きよせ



地域人材交流研修会　in　あまがさき

まとめとなる報告会では、地域共生社会の実現に向けて改正された社会福祉法をはじめとする国の動きについて、厚生労働省社会・援護局長の定塚由美子さんにお話しいただくとともに、基調講演として、法改正や具体的な環境整備について協議がなされた「地域共生社会地域力強化検討委員会」で座長を務めた日本福祉大学副学長の原田正樹さんに、「共生社会」実現の前に横たわる課題と、地域住民による「共生文化の共創」の実現に向けて大切にしたいことなどをお話しいただいた。後半は、地域まるごとケアをかたちづくる三要素「行動する市民」「コーディネーター」「多分野多職種連携」を考える現場からの報告と提案とし、三要素をそれぞれ代表するにふさわしいヒアリングなどで出会った 3 地区、3 名の方々から、現状報告と提案をいただき、原田正樹さんからコメントをいただいた。このコーナーでは、それぞれヒアリングに赴いたプロジェクトメンバーがナビゲーターを務めた。

2017 年度　にっぽん子育て応援団からの問題提起

子ども・子育ても、地域の課題です
どうか、手を貸してください
地域の課題は分野を超えて起きている
地域保健福祉に子ども・子育ての視点を

地域での子ども・子育て支援が大切な理由

子ども・子育ての現実を知ってください

2017 年度　にっぽん子育て応援団からの提案

支え合いのコミュニティがかたちづくる地域まるごとケア
地域まるごとケアの提案を一言で表現すれば
「地縁の再編」である

○さまざまな人を巻き込み重層的なネットワークを推進
　地域の課題は分野を超えて起きている
　複合課題を地域まるごとで支える全世代型、多機能型の地域包括ケアシステム
　災害時も命を助けることが出来る地域づくり
　地域のつながりを丁寧に育てる
○ひとりの子どもも見捨てない、ひとりぼっちにしない、こどもを核としたまちづくり
　広がるこども食堂
　子どもの将来を生まれ育った環境に影響させないプログラム
　ひとりぼっちの子どものいないまち
　一人の子どもも見捨てない→まちのみんなですべての子どもを応援するまちづくり
○その人の能力を発揮できる場の提供と工夫　地域に資源は眠っている
　地域の全世帯に向けた住民ニーズ調査
　地縁団体を巻き込む
　多世代共生型の居場所が地域の拠点に
　いきいきシニアボランティアポイント事業
○その人の困りごとに寄り添うサポート・プログラムの構築
　地域の中を回遊、課題を発見
　必要に応じて人やもの、お金がつながるように働きかける CS W
　その人や地域のニーズにとことん寄り添うことから生まれる事業
○人間サイズの規模でつくる協働のまちづくり
　地域の課題は地域で解決――地域自主組織の取り組み

○地域まるごとケア・プロジェクト 3 年間の調査からのまとめ

まとめとして、初年度に一連の調査から引き出された、課題と提案につながるキーワードをここで振り返る。3 年間で状況に大きな変化はないが、課題解決に向けた動きが加速化している。

課　題

地域福祉、地域包括に子ども・子育て支援が入っていない

全世代型、多機関型の地域包括ケアシステム構築を進める自治体が増えており、地域福祉計画にも子ども・子育ての視点が必要とされる時代がやってきた。しかし、まだまだ現場では抜け落ちている。これからが正念場と言える。

子育て支援にはお金がつかない

子ども・子育て支援新制度の地域子育て支援事業により、自治体に認定してもらえれば、補助や委託という形で財源を確保する体制は出来ている。が、制度に収まり切らない事業にはやはりお金がつかず、財源確保に疲弊していく団体も少なくない。

旧住民、新住民、仮住民、転勤族

地域の活動団体や行政でも課題としているところは多い。地縁団体を巻き込んだ居場所づくりや、子ども食堂のような取り組みにより、住民同士の自然な交流が生まれることで、隔たりを解く可能性がある。時間はかかるが丁寧な声がけによる関係づくりも大切。

地縁づくり、組織化の難しさ

大災害に見舞われたときに地縁に助けられた人は多い。いざというときに地縁が身を助けることを粘り強く伝えていくことも必要。コミュニティ・ソーシャル・ワーカーのような地域を回遊するコーディネーターの存在が、未来を変えていけるかもしれない。

人口規模による難しさ（人口が多過ぎても少な過ぎても困難）

複数の自治体の連携による基盤整備や、多世代共生型拠点を置き込み分野横断的な取り組みを進めるなど、人口減少地域ほど、危機感が強く、創意工夫をこらしている。行政だけをあてにせず、住民主体の取り組みが必要。よい事例はたくさんあるが実情に即していないと実現は難しい。

企業の支援が見えない

企業のほうでも地域への入り方が分からなかったり、足元での課題が見えていなかったりする。行政の産業振興部局や中間支援団体など、仲を取り持つコーディネーターの存在が不可欠。運輸関係やコンビニに地域の見守りをお願いするなど、業種に見合った社会貢献方法を考えることも大切。

提案につながるキーワード

生涯現役＝全員参加（赤ちゃんから高齢者まで）の地域づくり

多世代共生型の居場所での自然な交流。シニアボランティアポイント制度の対象に子育て支援施設などでのボランティアも加える。学習支援の担い手も学生だけでなく、高齢者も多く参加している。役割が出来ると誰でも元気が出る。発達支援から就労支援までの取り組みも全員参加のポイント。

多世代が集う居場所を中心としたコミュニティ形成

多世代共生型の居場所が地域に置き込まれ、そこを拠点としてコミュニティが形成されている自治体が増えている。仙台市、藤沢市、名張市、豊中市、明石市、奈義町、雲南市、高松市、高知県、北九州市、長崎市。

地域に張り巡らされた重層的なネットワーク

ひとり一人がネットワークを持っている。人と人とがつながれば、ネットワークは重層的に広がっていく。利用者支援専門員や生活支援コーディネーターのように、地域課題を発掘、地域資源の掘り起こしで構築した、ケースごとのサポートネットワークは、次にも活かせる。

誰もが納得、参加していると感じられる一体感の醸成

祭りなどの地域イベントや拠点運営に誰もが参加できるようになるとよい。一緒に取り組むことで一体感が生まれる。誰もが参加できる地区ごとの協議体、円卓会議を定期的に開催するのもよい。雲南市や名張市、地域福祉サポートちたの円卓会議。

地域で“○○をする”合意形成

地縁団体の協力を得て住民調査を行い、分析、地域の課題を発見したのが明石市藤江小学校区の取り組み。回収率 100%だった。奈義町での合併の是非を問う住民投票を行ったときには、全戸を訪問、合併のメリットとデメリットを丁寧に説明した結果、圧倒的多数で合併しない選択がなされた。

立ち上げ時と継続、時機に合ったキーパーソンの存在
行政、NPO、企業、地縁団体などをつなぐコーディネーター

コミュニティ・ソーシャル・ワーカーは、必要に応じて、住民の組織化、居場所づくり、個別支援を通じた地域づくり、緩やかな見守りなど、いずれも人や機関などの地域資源をつなげて新たな資源を創り上げる。まさに地域を回遊するコーディネーターだ。困りごとを抱える人、ケースを発掘、本人の意思を尊重しつつ、必要なプログラムとつなげ、地域での自立生活が行えるよう社会関係づくりを行うとともに、本人のエンパワメントを行う。決してどこかに丸投げせず、伴走する。
すでに地区別に配置している自治体もある。今年度は豊中市の勝部麗子さん、文京区の浦田愛さんにお会いしお話をお聴きした。ソーシャル・ワークとしてコーディネートを行う人材にはスクール・ソーシャル・ワーカーや生活支援コーディネーター、利用者支援相談員などもある。
震災子ども支援ネットワークみやぎのように、有効な支援活動を提案し、それを担うにふさわしい団体も紹介するという、行政と団体とをつなぐ中間支援を行う団体も同じだ。北見市の北見 NPO サポートセンター、知多市の地域福祉サポートちたも中間支援を主たる活動としている NPO 法人である。

2018年度地域まるごとケア・プロジェクト
地域包括及び子育て世代包括ケア先進自治体調査＆地域人材交流研修会
開催報告会

暮らしの中で育ちあう
命を守るコミュニティ

2018 年 2 月 17 日（日）

13：30 ～ 16：30

会場：日比谷図書文化館コンベンションホール

2018 年度地域まるごとケア・プロジェクト
地域包括及び子育て世代包括ケア先進自治体調査＆地域人材交流研修会開催報告会
暮らしの中で育ちあう　命を守るコミュニティ

＜概　要＞

平成 31 年 2 月 17 日（日）、東京・日比谷公園内の千代田区立日比谷図書文化館コンベンションホールにおいて、「2018 年度地域まるごとケア・プロジェクト地域包括及び子育て世代包括ケア先進自治体調査＆地域人材交流研修会開催報告会」を開催した。

2015 年度から 2017 年度を第 1 期とする第 2 期地域まるごとケア・プロジェクト初年度の 2018 年度は、大阪北部地震、西日本豪雨、さらに巨大台風 21 号、24 号の相次ぐ襲来、そして北海道胆振東部地震と、これまでになく大きな災害に幾度も見舞われた。

2017 年度に赴いた豊中市では、阪神・淡路大震災被災時に、震災前から地域住民の様子をこまめに把握していた地区では、震災直後に安否確認に回り、多くの命を助けることができたが、隣近所ぐらいの範囲しか把握できていなかったほかの地区では、それが叶わなかった。顔がつながっていることが命を守ることに直結する。以来、豊中市では小学校区ごとに校区福祉委員会という住民の自主的なボランティア組織を設置、命を守ることの出来る地域づくりに取り組んで来た。大阪北部地震では、これまでの取り組みが功を奏し、発生後 4 時間で要援護者の安否確認を終えることができたが、一方で新たな課題が見つかったという。

地域まるごとケア・プロジェクトとしても、顔と顔が見えるまちづくり、コミュニティを、日々の暮らしの中で育てていくことの大切さは、スタート当時から重要視してきたことのひとつである。そこで、2018 年度地域まるごとケア・プロジェクト報告会のテーマを「暮らしの中で育ちあう　命を守るコミュニティ」とし、基調講演を豊中市社会福祉協議会の勝部麗子さんに依頼、これまでの取り組みについてお話いただいた。

後半は、地域まるごとケアをかたちづくる三要素を考える手がかりとして、2018 年度にヒアリングをさせていただいた 3 都市、3 名の方々から報告と提案をいただいた。共通するキーワードは、命と子どもと地域。気仙沼市を拠点に東日本大震災沿岸被災地で活動する一般社団法人プレーワーカーズ理事の神林俊一さん、富田林市金剛銀座街商店会会長で美容室エメールヘア代表の木全剛司さん、世代も分野も越えた地域包括支援に取り組む上越市高齢者支援課副課長の細谷早苗さん、キーワードに基づく立場の違う三人の方々のお取り組みをお話しいただき、勝部麗子さんからコメントをいただいた。質疑応答では、高齢者と子どもをつなぐ仕掛けと男性高齢者の居場所づくりについて質問が出され、壇上から、登壇者がそれぞれ日々の実践を元に回答した。

参加者アンケートでは、多くの方々から勝部麗子さんの基調講演、3 都市の実践者からの報告、特に TTP（とことんぱくる）精神に大いなる共感が寄せられた。

プログラム

13：30　開会挨拶　公益財団法人さわやか福祉財団理事長　清水肇子

13：40　基調講演　「赤ちゃんから高齢者まで、
誰一人として孤立させないまちづくり
豊中 CSW の活動から」
社会福祉法人豊中市社会福祉協議会福祉推進室長　勝部麗子さん

14：40 ～ 14：50　休憩

14：50　報告と提言　先進自治体調査報告
「日々の暮らしで育ち合う　命を守れるコミュニティづくり」

事例報告

○東日本大震災沿岸被災地を中心に遊びとつながりを通じた子ども・子育て支援
一般社団法人プレーワーカーズ理事　神林俊一さん

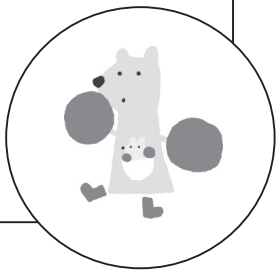
○市民団体、地縁団体や商店会、地域みんながふらっとに考えるまちづくり
富田林市金剛銀座街商店会会長　美容室エメールヘア代表　木全剛司さん

○多機関多職種連携によるすこやかなくらしの地域包括ケアについて
上越市健康福祉部高齢者支援課副課長　細谷早苗さん

コメンテーター
社会福祉法人豊中市社会福祉協議会福祉推進室長　勝部麗子さん

ナビゲーター
にっぽん子育て応援団地域まるごとケア・プロジェクト・メンバー
青木八重子、山田麗子、當間紀子

16：25　閉会挨拶　にっぽん子育て応援団企画委員　柳澤正義



地域まるごとケア・プロジェクト 2018 年度調査報告
ごあいさつ

2018 年度の子育て世代包括及び地域包括ケア先進自治体調査と地域人材交流研修会開催のご報告を申し上げます。

2015 年に公益財団法人さわやか福祉財団から、地域包括ケアにおける地域連携の可能性を探り、既存の制度にとらわれない地域福祉・地域づくりに向けた提案・周知啓発を子ども・子育て分野から行う事業を委託され、2017 年度で第 1 期を終了いたしました。さらに 2020 年度までの 3 年間、事業継続を受託、地域まるごとケア・プロジェクトをさらに進めていくことになりました。

「もっと子育てしやすい社会に！」と 2009 年に立ち上がったにっぽん子育て応援団が、子ども・子育て施策だけではなく、なぜ高齢者支援・介護保険行政にもヒアリングを行うのか。初年度はそこから説明を行う必要がありました。しかし、3 年にわたる調査の間に、地域づくりの中で分野を超えた取り組みが行われる流れが徐々に強まる手応えを感じられるようになりました。

2018 年の夏は、これまでにない天災続きで、今年の一文字に「災」が選ばれたほどでした。大阪北部地震、西日本豪雨、台風 21 号と 24 号、北海道胆振東部地震で被災なさった方々に心よりお見舞い申し上げます。

まちづくり、コミュニティが命を守る。2018 年は、災害による被害を完全に防ぐことはできなくても、平時からの地道な積み重ねが、ひとりでも多くの犠牲を助け、また支えにもつながることを痛感した 1 年でもありました。

コミュニティが命を守る。地域まるごとケア・プロジェクトを進める上で、重点的に捉えている視点でもあり、来年度以降も、欠かさずにいたいと思います。

にっぽん子育て応援団では、2012 年度からひとつの目標を掲げて取り組んでいます。家族まるごと、地域全体で支え合うことを目指す今回の調査が、応援団の目標達成に向けた、重要なテーマと重なる理由として、ここに掲げておきます。

にっぽん子育て応援団の目標

すべての子どもたちが、家族の愛情に育まれ、
また、子ども同士の積極的な関わり合いの中で
そして、地域や社会の多くのおとなたちの慈しみの中で、
心豊かに成長できる環境を保障すること

※「子どもは家族が育てるのか、社会が育てるのか」というとらえ方ではなく、子どもを真ん中において、子どもの成長にとって不可欠な、家族、子ども同士の関わり、地域や社会の多くの人との関わり、それぞれが大切な役割を果たせるよう支えるという考え方に立つことが重要です。

今回、自治体の行政担当者や NPO 市民活動団体のみなさまが、その調査趣旨をご理解くださり、ヒアリング先の紹介からヒアリング日程の調整までを、地域人材交流研修会の会場やテーマ選定から当日の運営までを担ってくださったこと、地域人材交流会に多くの方が参加してくださり、闊達な意見交換をしてくださったことに、心から感謝申し上げます。

2019 年 2 月

（2018 年度地域まるごとケア・プロジェクト
地域包括および子育て世代包括ケア先進自治体調査＆地域人材交流研修会開催報告書　序文より）

【地域まるごとケア・プロジェクト　企画趣旨】

地域全体の福祉を考えたとき、同じ地域で暮らすもの同士の支え合いが自然に行われているのが望ましく、実際に人々の暮らしを支える資源はシームレスである。高齢者対策と子ども・子育て支援対策、障がい児・者対策、生活困窮者対策など、公的制度によってそれぞれの支援メニューは分断されているが、困りごとを抱える人や家庭に求められる支援もまた、シームレスである。地域での暮らしを考えたとき、制度によって分断されたこれらを、困りごとを抱える人や家庭の実情に合わせてフレキシブルに利用できることが求められているのではないだろうか。
介護保険制度から生まれた「地域包括ケア」という考え方は、介護の世界に留まらず、地域で暮らすすべての人々に広げられるべきではないか。制度によって分断された各種支援事業を、地域で暮らす人々をまるごと包み込むように利用していけるようになることこそ、地域での暮らしの実態にふさわしい仕組みになるのではないだろうか。
地域包括ケアを全世代に向けてとらえ、実施していくことを＊「地域まるごとケア」と名付け、これを実現させていくために、子ども･子育て支援における利用者支援事業などの実態を把握、目指す方向性を探りながら、生活支援コーディネーターや生活困窮支援コーディネーターなど、地域での暮らしを支える他の専門職との連携についても、提案していきたい。

第 2 期地域まるごとケア・プロジェクトの概要

第 1 期プロジェクトを経て、高齢および子育てをつなぐ形で地域づくりや地域福祉を進める自治体も見えてきたところから、自治体へのヒアリングと地域人材交流研修会の開催を行い、地域保健福祉およびまちづくりに子ども・子育ての視点を盛り込み、子ども･子育てにも目配りをした実践を積み上げていくこと、その周知と啓発を進めていきたい。

当初予定では「子育て支援コーディネーターと生活支援コーディネーターなどの連携に着手し始めた自治体を、地域まるごとケア先進自治体として調査」の予定であったが、利用者支援事業・特定型を進める自治体が多く、地域連携を生活支援コーディネーターとともに行える環境にある自治体は数少ない。これまでと同様、地域包括および子育て世代包括ケアの先進自治体であるとともに、厚生労働省の「我が事・丸ごと」地域共生社会推進本部が進めようとしている地域福祉計画策定と推進の努力義務化に伴う形で、地域自治による地域福祉計画の推進を図ろうとしている自治体をピックアップ、多職種多分野の地域連携の実際を探っていく。

地域連携による地域まるごとケアの周知と啓発のため、地域福祉人材の交流をも兼ねた勉強会を複数回、場所を変えて開催。人が集まりやすくカウンターパートがいる自治体を選ぶ。

・第 2 期プロジェクトメンバー：にっぽん子育て応援団運営委員
高祖常子（NPO 法人児童虐待防止全国ネットワーク理事）
鶴見梨絵子（日本労働組合総連合会生活福祉局）
山田麗子（遊育編集長）
にっぽん子育て応援団事務局
青木八重子、當間紀子
アドバイザー：牧野カツコ（にっぽん子育て応援団運営委員 NPO 法人高齢社会をよくする女性の会）
アシスタント：葦澤美也子、新真依子

＊地域まるごとケア：東近江市永源寺診療所所長の花戸貴司さんが、三方よし研究会が目指すものとして掲げているのが「地域まるごとケア」。「年老いても、認知症になっても、独り暮らしであっても安心して生活ができる地域」を作るには、「我々専門職が提供する「地域包括ケア」と、非専門職が支えあっている「互助」を地域の中でつなぎあわせること」、さらに「これらのスキマをうまく埋める「地域まるごとケア」ができれば安心して生活できる地域になると信じている」。にっぽん子育て応援団では、「地域包括ケア」を赤ちゃんから高齢者まで、地域で暮らすすべての人々に向けた取り組みとしようという目標を掲げていることから、花戸さんの許可を得て、今回の 3 年間の取り組みで目指したい姿として、「地域まるごとケア」を使うこととした。

開会挨拶

公益財団法人さわやか福祉財団理事長
清水肇子（しみずけいこ）

皆さま、こんにちは。さわやか福祉財団の清水肇子と申します。どうぞよろしくお願い致します。

私どもさわやか福祉財団は、子どもから高齢者まで、たとえ障がいがあっても認知症になっても、それぞれの尊厳を認め合いながら、ふれあい、助け合い、みんなで関わりながら生き生きと輝ける社会をつくっていこう、という取り組みをこれまで続けてまいりました。そして、にっぽん子育て応援団さんは、「にっぽんをもっともっと子育てしやすい社会に」と、本当にいろいろな活動をされてこられました。子ども・子育て・子育ち支援といっても、まさに暮らし、地域のことだよね、高齢者のところから、あるいは今回は防災のところ、命というところを考えて、幅広く連携し合いながら、地域の形というものを皆で考えていこう、という取り組みをされていらっしゃいます。私どもが元々目指している活動と全く同じ取り組みということで、直接的に 2015 年からは委託という形でご一緒に取り組みをさせてもらっています。

今回、日曜日のご多用の中、そして近くの素晴らしい日比谷公園や話題の日比谷ミッドタウンなどの誘惑にも負けずに、これだけの皆さんが熱く深く考えていこうと集まり、こうした時間が共有できることを本当に嬉しく思います。

会場の皆さんなら、地域で暮らすといえば共生は当たり前のことですよね。ただ、改めて共生社会と言われた時に、何が必要か。住民の皆さんが今、いろいろな考えを持って取り組まれています。私も各地回らせていただくんですが、共生と言うと、当然、つながりあう、共に生きるということですから、連携する、ネットワークということが大きなキーワードになってくるんですね。けれども、やはり一番のポイントは、連携する前に、その一人ひとり、個人の皆が、主体的に自立しているということが一番大切であろうと。これまでも個の自立は言われてきましたが、実態としてはどうでしょうか。自己の主張というか、非常に孤立孤独、あるいは自分自身にすごくこだわりすぎている、というところがどうも個の自立と誤解をされているきらいがある。全くそんなことではなくて、自分自身が大切に思えるからこそ、相手の方の尊厳をそれぞれ認め合える、ということになるんだろうと思っております。

高齢社会の問題で、介護保険制度の改正が行われています。全国各地で、住民の皆さんが参加しながら取り組みを進めていこうという地域づくりが進んでいます。各地を回ると、ちょっと前までは、子育て分野の方々から、「高齢者介護、高齢者支援ばっかり充実していて、なかなか子育てのところが注目されないし、もっともっとやって欲しいんですよ」という思いをたくさんお聞きします。今は、少しずつ制度も進み、行政の方、首長さん、子育て支援に力を入れているところが増えています。とてもいいことですね。けれども一方で、地域の方によくよく話を聞いていくと、今度は高齢分野の方が「いやぁ、うちも過疎だし大変なんですよ」と。首長さんは、子育て支援って言ってるけれど、「それは本当に必要なことだけれども、もっともっと地域全体のことを考えてくれないかな」と、そんな声も出てきています。

子育て支援、子育ち支援というのが、それこそ移住であったり定住であったり、突き詰めて言えば人口、数の問題になってしまっているところがある。一方で、「そんなことじゃないんだよ。子どもも高齢者もいろんな世代が交わり合って考えていくことが、これからの地域づくりなんだよね」と、進めている自治体も増えてきています。まさにそういう考え方に共感し、実践してくださっている方々が今日この場にお集まりにくださっていると思います。

これからの「自分ごと」の地域づくり、まずは自助。これは単に、できないことまで押し付けるということではなくて、自分自身で幸せになろうとする力とでも言うのでしょうか。でも人は弱いですから、なかなかそれをずっと一人だけで進めていくことは難しい。そこにお互いさまの助け合い、互助があるのだと思います。この自助と互助がつながりあっていく、つながっていく力とそれをつなげていく力の構築が必要です。地域づくり、共生社会というのは共感がないと進んでいきませんし、共感というのはお互いの思いやりが基となります。そこをいかに意識的につくっていくのか。それを子ども分野も高齢の方々も、皆でつながり合いながら新しい取り組みとして発展し、推進していただけたらと思っております。私どもも全国の皆さんとご一緒させていただきながら取り組んでおります。

このあと、素晴らしいご講演、パネルでの事例発表があります。それらを、皆さんお一人お一人の中でお持ちの課題解決へのヒントとしてお持ち帰りいただき、あるいは会場からのご意見ご質問等も出していただきながら、これからの日本の新しい地域づくりを一緒に発信していける機会となりますことを願いまして、簡単ではございますが、ご挨拶とさせていただきます。本日はご参加いただきましてありがとうございました。

基調講演
「赤ちゃんからお年寄りまで、誰一人孤立させないまちづくり 豊中 CSW の活動から」

社会福祉法人豊中市社会福祉協議会福祉推進室長
勝部　麗子
（かつべ　れいこ）

1987 年（昭和 62）年入職以来、ボランティアセンター、小地域福祉ネットワーク活動、当事者組織など、地域組織化や地域福祉活動計画に携わる。2004（平成 16）年度より始まった、大阪府地域福祉支援計画のコミュニティ・ソーシャル・ワーカー（CSW）設立事業の一期生となる。
現在は、CSW として制度の狭間の課題を解決するプロジェクトの立ち上げ等に取り組んでいる。また、厚生労働省社会保障審議会「生活困窮者の支援の在り方に関する特別部会」に委員として参加。
2014（平成 26）年 4 月から放映の NHK ドラマ 10「サイレントプア」のモデルとなり、同ドラマの監修を務めた。7 月には「プロフェッショナル仕事の流儀」に出演した。
2016 年厚生労働省地域力強化検討会委員として参加、2017 年より厚生労働省生活困窮者自立支援及び生活保護部会委員として参加。

ご紹介いただきました、大阪から参りました勝部と申します。よろしくお願いします。
（司会の）奥山（千鶴子）さんと、今ご紹介いただきました（厚生労働省の）地域力強化検討会でご一緒させていただきました。「我が事丸ごと」という話になりますと、いろいろなことを言われまして、「そんなこと言うな」「わがこと、まるごと、きれいごと」ですとか、「ひとごと、丸投げばっかりされても困るよな」なんていうことも言葉のところで言われました。
われわれのまち、豊中では、昨年の 6 月 18 日に大阪北部地震で大きな被害を受けました。震度 5 強の災害でした。24 年前に阪神淡路大震災がありました。そのときに私たちは知っている人たちしか助けることができなかった。まちぐるみで、本当に一人も取りこぼさないことを、どうやったらできるのか考えながら、地域づくりをやって参りました。実際にその中で、いろいろな方々のサポートがあって、地域ってなんとなくあるものと思っていたんですけれど、意図的につくらないと人と人って群れていけない、つながっていけないということを強く思うようになって進めて来たなかで、われわれのまちの 2 回目の災害になりました。ちょっとこれを見ていただこうと思います。
（NHK「あさいち」2018 年 12 月 13 日放映 「大阪北部地震　迅速な安否確認　その理由は」 阪神淡路大震災の教訓を元に進めて来た豊中市の取り組みを紹介）
地震発生直後 4 時間で、豊中市内 1 万 2000 人の人たちの安否確認をすることができた。これは小学校区ごとに、民生委員、福祉委員というのをつくっていまして、災害が起きたらすぐに見守るというのを、平成 14 年からずっと訓練をし続けていました。地震発生直後から、揺れたら、見に行くというのが習慣になっている。今回 7 時 58 分に災害がありましたが、8 時 17 分に災害対策本部を立ち上げて、そのあとすぐに「見守りを始めましょう」ということで、地域の方々に連絡を取るんですが、その時点ではみんな、もう動いていた。こんな地域づくりをどうやって進めて来たかということを、今日はお話しさせていただきたいと思います。

大阪北部地震。（部屋の中で）タンスが倒れて（足の踏み場もない状態になって）いるというのが多かった。もちろん高齢者だけのお家だけじゃなく、母子家庭や、障がいのある人たちが、タンスの下敷きになるんじゃないか。一番心配していた中のひとつが、いわゆるゴミ屋敷で暮らす人たち。家の中に元々物がたくさんあるわけですから、どうなるのか？ということで、みんなですぐに見守りを始めた。直後から、みなさん家庭訪問という形で見守りに回ってもらいましたけれど、外国籍の方もたくさんいるので、6 カ国語の情報提供の書類を作って、地域の方に各地を回っていただくように動きました。
発見をすることを地域住民でやって行って、次は解決をしていくということになります。解決のほうで活躍した人たちが、このあとのほうでお話をさせていただきます男性ボランティアの方々。これは 2 年前から、宅地を使って農業を始めて、そこで定年退職後の男性の方達の居場所づくりを始めました。今は 100 人を超える人たちが参加してくださっています。その人たちが平日の昼間、人を助けるということになったときに、タンスを外に出したりとか、エレベーターが止まっていますので、階段の上り下りをして、安否確認をするわけですけれど、最大 1 週間くらいはエレベーターが止まる中で、（被災した人たちを）どうやって支えるのかということも、いろいろ考えました。
もうひとつが、9 月 4 日です。丸々 8 月末まで地震の対応に明け暮れて、いよいよボランティアセンターを締めようか、平常業務に戻そうかというところで、今度は風速 55 メートルの台風 21 号がやって来た。かなりの屋外の被害がありました。私の家も屋根が飛んでしまい、その画像が YouTube で流れていたという（会場どよめき）、本当に大変な思いをしました。何が大変だったかと言うと、屋外被害はだいたい屋根が飛んだ、瓦が飛んだ、壁が飛んだという状況が続くんですけれども、一番困ったのは、屋根よりも何よりも、停電でした。都市生活の中で、長いところでは 10 日間くらい停電が続いた。エレベーターが止まります。水が上がらない。ポンプアップできないということで、断水が続きます。情報はすべて携帯電話でとっているという方が多いわけですけれど、充電できないということで、大変問題がありました。この辺りのことについては、紙ベースでしか情報提供できませんので、地域の住民のみなさんと一緒に、ローラー作戦で、停電地区を 1 軒 1 軒回らしていただきました。お風呂に入れない人は、地域の保育所、高齢者施設、障害者施設の中で、お風呂を提供してくださるところをリストアップして、情報提供して応用するということを行いました。
災害支援ボランティアセンターの開設。東日本大震災被災地に、

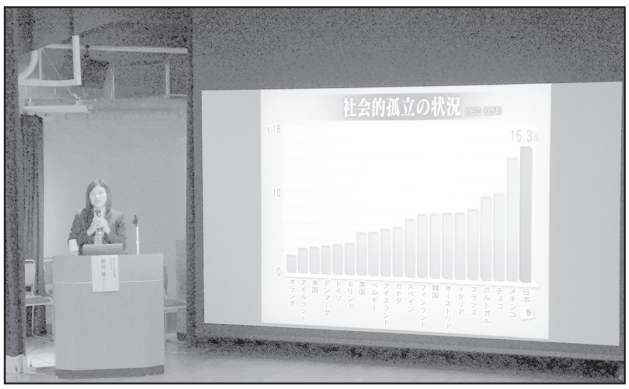
今もボランティアバスを出させてもらっていまして、高校生たちを連れて行っています。彼らと定年後の男性が、今回の活動ではかなり頑張ってくれました。

地域共生社会の話をしますと、よく「昔はよかった」という話を聞きます。本当に昔はよかったのか。よくよく考えると、私は決してそうでもなかったんじゃないかと思います。確かによかった面はあるかもしれませんが。向こう三軒両隣とよく言いますけれど、本当にその人たちの中で、障がいのある人が街の中で受け入れられていたのか。ご近所に内緒にして、ずっと家の中に閉じ込められていた障がい者たちがいます。認知症になっても近隣の人たちに知らせないで、ずっと閉じ込められていた人たちも、確かにいたはずです。そう考えますと、ただ単に近隣の付き合いが元に戻るとか、自治会町会の組織率だけを上げればいいということではなく、やっぱりわれわれは、ひとり一人が大切にされ、人権がちゃんと尊重されるような社会に、もう一回作り変えて行くということを意図的にやる必要があるんだろうというふうに思っています。
わたしたち豊中では今、4 つのことを地域共生社会のテーマにしています。
ひとつが「一人も取りこぼさない」。本当に一人も取りこぼさないということが出来るのか、という話もありますが、やっぱり困っている人は SOS を出せない。そういう人たちに届く支援になっているのか、考え続けています。
ふたつめが「排除ではなく包摂へ」。要は「総論賛成、各論反対」の問題がいっぱい起きているわけです。自分の家の隣りに児童相談所が出来たら困る、ですとか、保育所が隣りに出来たら子どもの声がうるさい。グループホームが出来るとなると、たちまち住民の反対運動が起こる。これって障がい者の人たちを差別しないということはわかっていますが、実際に何か起きると、その人たちのことを知らない、実際に出会ったことがないので、そういう問題が人ごとになって、「私の家の隣りじゃなくていいんじゃないんですか」という話。総論賛成から各論賛成にしていくためには、一個一個の個別事例から、その人と出会ったことでちゃんと理解をしていくようなまちづくりをしていくということを目指して、平成 16 年からコミュニティ・ソーシャル・ワーカーという事業の中で、A さんの問題を通じて地域の人たちが一緒に心を寄せながら、まちづくりをしていくという手法に変えて、支えることをし始めています。

もうひとつ大事だと思っていることが、「支えられていた人が支え手に変わっていく」ような、役割が固定していないということですね。定年後の男性というのは、どちらかというと一時期はお荷物のように言われて、産業廃棄物だとか、濡れ落ち葉だとか、いろいろ言われていた時期がありましたが、彼らは今、私たちの街

では、とっても重要な役割を果たしています。この災害時には、引きこもっていた若者たちが、生活困窮者自立支援事業の中で社会参加をし始めて、平日力があって荷物が降ろせる。彼らはとっても役に立って、地域を支える側に回っているわけです。
こんなふうなことを、意図的にお互いを理解し合っていくことを目指してやっています。
そして最後が「すべての人に居場所と役割を」。どんな人たちも、自分が居ていい場所があって、そこで自分の役割を見出せるように。そんなことを、地域共生社会という中で、実現していきたいということを考えて、進めて参りました。

大阪府では平成 16 年に、全国に先駆けて、コミュニティ・ソーシャル・ワーカーという専門職を配置しました。制度の狭間の問題を受け止めるというワーカーです。これまでは高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉、生活保護と。「64 歳の人はどこには当てはまるんですか？」とか、障がいの病識がなくってご自身が障害者手帳を申請していなかったとか、みんなこぼれ落ちて行く。引きこもりなんて、誰が対応するんですか？ 「働きたければハローワークに」、行けないから問題なんです。そういう人たちはみんな（狭間に）滑り落ちていた。そういうところをしっかり受け止めるという専門職が、大阪でスタートしました。
これ今、「断らない福祉」ということで、生活困窮者自立支援など、それぞれのところで始まっています。関東では地域福祉コーディネーターというような名前で、受け止めることを始めたわけです。個の問題から地域づくりを始めると、どうもゴミ屋敷、子どもの貧困、引きこもり、8050、アルコール依存、刑余者などなど、今まで表舞台に出て来なかった問題が、どんどん我々の身近なところにあって、それは誰一人自分から SOS を出せない人たちがたくさんいるんだということが、見え始めました。



今、日本が先進国の中でダントツ 1 位なのが、これ（社会的孤立）。これは家族以外の人と話す相手がいない人の割合です。15.3%ということで 1 位ですね。イギリスは 5%ですが、昨年孤独担当大臣が出来ました。孤独による社会における損失がとっても大きい。孤独だから虐待が止まらない。子どもに手を挙げても、罵声を浴びせても、止めてくれる人がいない。自分が子どもに虐待をしていても、「ちょっと落ち着いて」と言ってくれる人が周りにいるとか、子どもをちょっと抱いてくれる人がいれば、そこまで進まなくていいかもしれないけれども、（そういうことをしてくれる人が誰もいなくて）そういう人たちがたくさんいる。孤独だから自殺を止めてくれる人がいない。孤独をそれぞれ別の話じゃなくて、ゴミ屋敷や自殺などの問題の中心に、社会的孤立ということが非常に大きな問題ではないかということを思うようになりました。
先日私たち、依存症のシンポジウムをやらせてもらいました。日本ダルク代表の近藤恒夫さんにお越しいただいて、薬物依存の

話をいろいろ聞いたんですが、（元シャネルズで、現在は日本ダルクスタッフ）田代まさしさんもいたんですね。マーシー（田代まさしさんの愛称）が、「薬物が止められないのではなく、孤独から抜けられない」と言うわけです。結局刑務所に入ると、同じ房の人がヤクの売人と一緒にヤクをやってた友達とで、作業して帰ってくると、「今度（薬を）どこで買えるかな」という話をしていて、これで自立できるのかというようなことを、彼もサービストークでしゃべってくれました。やっと刑務所を出たと思った瞬間に、家は借りられない、家族はいなくなっている、仕事もない。これでどうやって自立するんですか？という気持ちになったというお話で、やっぱりそうだなと思うわけですよね。
社会的孤立というのを、どうやって我々が埋めていくか。いろんなこと、違う花に見えている、いろんな出方になっている課題の根底のところが、人と人とのつながりの弱さということが、非常に大きな問題になっているのではないかというのを思い始めました。
そういう意味で、今、地域づくりということが大きなテーマになっていますし、アウトリーチというのも大きなテーマになっています。本当に困っている人は自分から相談に行けない。だからアウトリーチしていって、自分で SOS を出せない人たちを、どうやって見つけ出していくか。これは専門職がどんなに優秀であっても、一人で出来る数は限られています。われわれには 38 の小学校区があって、そこに 200 人ずつくらいのボランティアの人たちが日常的に見守りをしていて、そこから発見して、我々のところに相談が来るような体制を作っているわけですが、それでも困っている人、自分から相談に来ない人たちのところへは、こちらから出向いて行くという方法をとらないと、自分から困り感がなかったりすると、自分からは相談には来ないということです。
もうひとつは、そういう地域づくりをしていかないと、見守りをしてくれる人たちが街の中にいなければ、どうやって課題を発見できるのか。よく言われるのが、凄く立派な美味しいレストランが山の頂上にあっても、知ってる人しか行かない。だから素晴らしい専門職がいる相談窓口が山の上のほうにいくらあっても、そこまで上り詰めていこうという人はよっぽどの人たちなんだ。だから、麓まで降りていく、麓から伴走して連れて来てくれるような人たちをどのくらい増やせるか。我々は専門性を高くしていくことと同じように、そういう人たちを創っていくという地域づくりが重要なんだろうと思われます。

家族がちっちゃくなっているということは、みなさんよくご存知だと思います。核家族が広がっているわけです。わたしたちの街の核家族率はどこも高い。高齢者は二人で暮らしている。どちらかが亡くなれば、一人暮らし。3 人に 1 人は一人暮らしになっている。「お父さん、ちょっと電気の交換して」と電球交換。椅子に登って電球交換するときに、登るときはいいけど、降りるときに椅子がぐらぐらして、ばたんと落ちる。これはかの有名な電球交換骨折（会場笑い）って、全国ではやっているわけですけれど。でも、お父さんがいたときには頼めたけれど、一人暮らしになりますと電球交換も出来なくなります。男性がひとりで残っていると家事が出来ない。家事が出来ないからといって、ヘルパーは来てくれませんね。家事が出来ないんじゃなくて「やる気がないんでしょ」と言われるわけですから。そうやってなかなか生活がままならないということもあります。
私たちの街、転勤族の街です。若いお母さんたちは、豊中に転居して来たら一番最初にファミリー・サポート・センターに登録に来るという人がたくさんいる。子どもがインフルエンザにかかったりすると、おじいちゃんが新幹線に乗って手伝いにくる。そうでもしないと家族を支えられないというのが現実です。もっと言うと高齢出産で、40 歳ぐらいで一人目を何とか生もうとなると、おじいちゃん、おばあちゃんの介護と全部重なって一人に幾つも幾つものことが重なって、厳しい状況になる人たちがたくさんいるわけです。
だからといって、じゃ近所か？という話なんです。豊中市も都市部ですから、自治会の組織率が平均で行くと 40%ぐらいに下がっているんですね。だからといって、近所の人に助けて欲しいか？というと、これもまた、難しいんです。お向かいの人と一番仲が悪いというのはよくある話です。近隣の人と生活の助け合いまでしていくという関わりはなかなか持ちにくい。というわけで、我々の街では、小学校区ごとにボランティアの募集をして、地域の中で助け合いをしていくという取り組みを、阪神淡路大震災以降、やってきたわけです。小学校区ごとに、民生委員児童委員さんはおられますけれど、それ以外に、例えば配食ができる人、サロンの運営が出来る人、食事づくりが出来る人という具合に、どんどん募集して、一小学校区にだいたい 200 人くらいのボランティアをつくってきました。
住民は見守りをやれということで、自発的に 24 年前目覚めたわけです。自分の街のことは自分たちで見守りをする必要がある。一番最初に誰を見守ったかというと、一人暮らしの高齢者。でも、一人暮らしの高齢者より、もっと大変かもしれんよ、老老介護の人たちという話ですよね。認認介護もいっぱいいるよ。近所で認知症の人同士が生活していて、会話もなんか充分解りあえているかどうかわからない、「あれ」、「これ」、「それ」と言い合いながら暮らしている人、いっぱいいるよね。これも大変だということで、老老介護も見始めた。
次に出て来たのがゴミ屋敷。
当時、平成 16 年頃って、わたしたちがゴミ屋敷の問題に取り組み始めた頃は、日本中は、ワイドショーのネタになっていました。「あなたはなんでゴミをためているんですか？」ってレポーターがついて行って、さもおかしい人たちというように祭り上げていくというのが、TV 番組で紹介されていた頃でした。
地域の方はご近所に心配な人がいるからというので、市役所に相談に行きました。市役所はどういう対応をするかというと、
市役所「その方は高齢者ですか？」
地域住民「60 歳くらいですかね」
市役所「ああ、高齢者じゃないですか。障害はありますか？」
地域住民「わかりません」
市役所「生活保護ですか？」
地域住民「持ち家ですからね」
市役所「そうですか」
困るわけですね。振るところないですからね。じゃあ仕方がないから、ゴミのことだからと環境局へと言われる。
環境局に行くと、「ご本人、それ、ゴミって言ってますか？」
地域住民「本人は宝って言ってはります」（会場笑い）
市役所「ご本人がゴミだと言ってないんだったら、捨てるわけにも行かないですね」
と言われていたのが、ゴミ屋敷問題です。だから、どこも解決できないわけです。誰も鈴をつける人もいないし、解決する人もいなかった。
地域の人たちは我が事と思い始めると、いろいろな問題を発見できるんです。今、いろいろな問題が世間で起きていますが、よくよく聞くと近所の人たちは知っている。「実はあそこは子どもがいつも夜中に泣いていた」「お父さんが大きな怒鳴り声をあげてい

たのを聞いていた」と、必ず知っている。どうして（手を差し伸べて）やらないか。地域の問題は解決するところがないからです。解決しないことを一生懸命探していると自分が疲れます。我が事と思う人がいっぱい問題を自分で処理しないといけないようになる。

ホームレスの人たちもたくさんいたんですね。当時、ホームレスの人がいると、心配して「ホームレスの人がいるんですけど、どうにかなりませんか」と市役所に電話をかける。すると市役所では「その方、公園ですね？　じゃ、公園みどり課に行ってください」

地域住民「あ、その方今歩き始めました。公園を出て道のほうへ行きました」

市役所「その道、国道ですか？府道ですか？市道ですか？」（会場笑い）

これ笑いますけれど、本当の話です。これ、管轄外のことはやらないですからね。管轄のところが対処する。これが当時の我々の街の現状だったわけです。

阪神淡路大震災から5年間かかって、この地域の見守り体制つくったんです。私、体制を作ったら一定成果が出て終わりだと思っていたんですが、ダメだったんです。発見というのは解決がしっかり伴わないと出来ないということなんです。そこでどうなったかというと、発見をして来た人たちがだんだん見て見ぬ振りをするようになっていったんです。一生懸命1万何千世帯も見守っていたはずなのに、いろいろ問題があるにも関わらず、発見しても解決のところ、あるいは相談として上がって来なくなった。

これは解決策のほうに問題があるだろうということになって、コミュニティ・ソーシャル・ワーカー、狭間の問題を引き受けます。高齢者のほうでは地域包括支援センター、今度は子どもの包括支援センター。何ごとも受け止めます。サービスがあろうがなかろうが、全部受け止めますというところがないと、発見だけ頑張れと言われても、出来ないということなんですね。発見と解決は車の両輪ということです。

そこでいろんな問題が見えるようになって来て、そこで地域の中での仕組みづくりが始まるわけですが、都会ですから、CS Wを置いたからと言って、何でも全部解決できるわけでもないですし、大事なのは、見守りは近所のほうがしやすいんですが、解決のほうは近所がやっていい場合と悪い場合がある。

引きこもりなんてご近所に知られたくないと思っているわけです。それを近所のサロンに連れて行くなんて、ものすごく嫌がられる。ちょっと離れた市でやるとか、もっと広域でやるほうがいい場合もある。あるいはLGBT、性的マイノリティーなんて話を近所の人にという話でもないし、同じ悩みの人同士が出会ったほうがいい。コミュニティを階層に分けて、本人にとって居心地のいい居場所をつくって行くということを、圏域ごとに進めて行くことを始めました。

事業所による見守りというのもやっています。電気、ガス、水道のメーターを見るとか、新聞配達員の方達も、みんな見守り協力員になっています。事業所の方々が、新聞がたまっていたら連絡して来てくれて、すぐに見守りにいけるようなやり方。多様な見守り体制で、地域の見守りをしているということです。

校区福祉委員会の活動の中で、子育てサロンなどもやりましたが、何でも相談というのもつくりました。厚生労働省の地域力強化検討会でも話題になりました。やはり、ご近所の問題を誰がどう受け止めるのか。市役所にも総合相談窓口がありますが、我々の街では、近隣の住民が受け止めることもやっています。住民の問題を住民が自ら考える、という場面です。

大変な、ビジュアルでわかる問題が次々と来ました。あの木がうっそうとしている家、ご両親が亡くなって、確か精神障害の息子がひとりいるはずだわ。そう言って訪問を始めたり、ゴミ屋敷のように見えることからやり出しましたが、今はそう言うわけにも行かず、もっと違う問題に巡り会いました。

（スライドの）この女性のところで3年前の秋に50代の娘が熱中症で亡くなりました。その後に、80代のお父さんの白骨死体が出て来た。年金詐称問題。これは凄く話題になりました。朝早くから、彼女（民生委員児童委員）のところには新聞記者などが殺到し、どんどんドアを叩く。「あなたは何故自分の担当エリアの人のことを把握していなかったのか」とやられたんですね。彼女は一人暮らしのお年寄りの家を毎月必ず訪問しているし、二人暮らしの方のところもちゃんと把握していた。泣きながら私のところに電話がかかって来た。「50代の娘が親の面倒を見るなんて、当たり前の家じゃないですか。こんなことで私の責任なんて言われたら、民生委員のなり手なんて無くなりますよ」と言われた。確かにそうだと思いました。でも、その方のお宅は袋小路の一番奥にあった。わざわざ行かない限りは見ることがなかった。自治会に入っていなかった。その娘さんが知的ボーダーではなかったかということがわかってきました。50歳の娘が80歳の親を介護していたという形態なのか、50歳の娘が引きこもっていて、親が面倒を見ていて、親が亡くなったあとに対応できなくて困っていたのか。主語が変わることで全然違って見えて来るんですね。これ、地域でどうやっていけばいいのか。

地域で話し合いが始まりました。ピンチはチャンス。24年前は阪神淡路大震災が地域の見守りを始めるチャンスになりましたが、今回は8050がチャンスになりました。みんなで話し合って、「ローラー作戦」、全軒回ってます。年間3000軒から4000軒。今年はもう5000軒以上回っていますが、自治会に入ってない世帯もあります。全世帯把握できていますか？と訊ねると、民生委員さんは「把握できていない。あそこの単身者用マンションは外国人が多くて、一体何語でしゃべったらいいのかわからない」「何カ国語話せるの？」「大阪弁だけ」（会場笑い）。どう対応していいのかわからないということですね。じゃあ、みんなで回っていこうと、みんなで回り始めました。

初めは半信半疑で回るんですけれど、100軒回ると5軒くらい問題があることがわかって来た。二人暮らしだったところが「主人は半年前に亡くなりました。家族葬で済ませてね」と、近所の人は誰もそのことを知らない。じゃあ、一人暮らしリストに登録しないと。次の家に行ったら、80歳のおばあちゃんが、一人でいる。食べるものがない、電気が止まったというので、生活困窮だ、大変だとみんなで食べ物を持って行ったら、「違うんです勝部さん。通帳にはお金あるんです」と。お金のおろし方がわからなくなっていた。認知症が始まっていたわけです。こういう人って自分でSOSを言いに行きますか？

この間訪問したのは、地域包括支援センターの職員と、私と、地域の民生委員さんと福祉委員さんでした。中から66歳の男性が出て来た。地域包括支援センターの新人職員が「何かお困りごとありますか？」と訊ねると、「なにも困ってへんで」。「あ、そうですか」と新人が帰りそうになったんだけれど、これで帰ったらあかんやろと思って引き止めた。すると下駄箱の上に独楽が置いてあったんです。「面白い独楽ですね」と言ったら、「見たいか」と。「見たいです」と言ったら、「中へお入り」と家の中に上げてくれた。段ボール10杯くらい独楽があるんです。一体これはなんだろうと思って聞いてたら、6年前に母親が認知症になって介護離職した。母親を介護して1年で母親が亡くなった。それから6年間誰ともしゃべっていなかった。「死んだもんはいらんけど、さみ

しかった」と言っていました。この人は介護保険使う人じゃないです。今はこの独楽回しを教えに、こども食堂に来ています。人のつながりがないということですね。

我々福祉の専門職はサービスにつなぐことばっかりやって来たんだけれど、人と人とをつなげることに、もっともっと関心を持つ必要があるなということも思います。
（スライドの）こういう問題を発見すると、地域福祉ネットワーク会議というところで話し合いをします。ここは第二層の協議体にも位置づけられているので介護保険のことも関わるんですけれども、高齢、障害、児童の施設、市役所の関係者、エリアの担当者と地域住民が一堂に会して、話し合います。この間も話し合っていました。ある地域で買い物困難の話があった。「どこかに移動販売車を置きたいんだけれど、どうしたらいいんだろう」「じゃあうちの保育所の駐車場使ってください。昼間の時間空いてるから」そうすると、高齢者の問題だけれど、児童の施設が応援してくれたりとか、障がい者の作業所さんが「うちのパンも持って行っていいですか？」という話にもなるわけです。そんなふうにして丸ごと解決していくと、そこの生活課題が解決できていくっていうことを話し合います。それでも解決できない問題は、市の課長さんが集まるところで、お話し合いをしていきます。
徘徊 SOS メール、徘徊する高齢者の問題を一斉送信でメールで配信して、街ぐるみで探そうというやり方ですね。メールを配信するからということで、地域の高齢者の方々に携帯電話で配信しますからというと、まず、みんな登録できない。若い人が出来るから、子育て中のお母さんたちに登録してもらって、ご近所見て回ってもらうだけのことなので、ご協力いただけたらということで、斜めがけというようなことをやって行くことで、支えていくことが実際に出来ます。いろんな問題、高次脳機能障害だったり広汎性発達障害だったり、心の問題だったり。こういうことを仕組みにして解決していきます。

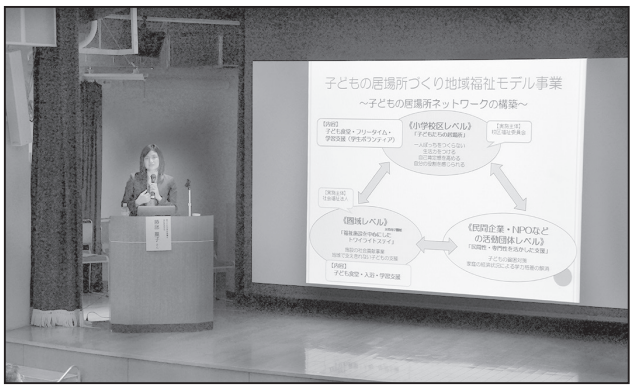
小地域の活動ということで、校区ごとに活動しているわけですけれども、拠点をどんな風に作っているか。地区会館を使っているところはもちろんありますが、豊中市では、空き家を使わせてもらうと、無償で借りる場合に関してだけ、貸し主の固定資産税を減免しています。転勤族が多いので、退職まで帰って来ませんというおうちがあるんです。そういうところを、みんなでねらいを定めて、お願いしに行くということをしています。
マージャン教室。（スライドを）見てください。5 卓出ていますが、全部女の人。（会場笑い）何でも相談もやっています。食事サービスも、みんな女の人なんです。男の人はどこに行ったのか？男の人は、食事サービスは食べたら、みんなすぐに帰ります。（会場笑い）べらべらしゃべるのはいやや、と。サロンに呼んでも、女性に圧倒されて来ません。カラオケも、2、3 回来て、女の人がうわーっと増えたら男の人はもう来なくなる。では男の人はどこにいるかという調査をしました。お金のある人はジムにいました。それから図書館。朝早くから行っている。そして犬の散歩。最近はイオンモールを歩いてます。（会場笑い）雨の日も暑い日も寒い日も歩いている。男の人は誰とも群れていないことがわかった。
男の人をどうやって群れさせようかと考えたのが、「豊中あぐり」です。アグリカルチャー、農業なんですけれど。豊中全体で、マンションに住んでいる人たちは 66%なんです。だから庭がない。元々宅地だったところを、私の講演を聴いた人が「貸してあげる」と貸してくれた。1 坪 100 万円の土地、120 坪。1 億 2000 万円の土地を無償で借りています。そこでみんなできゅうりを作り始めた。定年後のサラリーマンの人たちを集めました。
いわゆる一坪農園というのはいくらでもあるんですが、これは群れない。隣りと競争し合います。隣りがきゅうりの花が咲いていたら、うちもきゅうりが出来るかなと始めるんですけれど、どうやってつくるか聞けばいいんですが、聞かない。どんな肥料をやっているか見て、真似してやったら、枯れた。よくある話です。
お互いに群れさせるということを考えたんです。ここでは共同です。競争社会は終わった。地域社会ですから、みなさん一緒にやりましょう。「何を植えましょうか？」「はい、わたしはなすびがいいです」「はい、わたしはきゅうりがいいです」みんなばらばらなんです。終いにはひとり 50 センチずつ土地を分けてくれと。そうして競争させれば生産性が高まるとまで言い出した。（会場笑い）水やり当番を決めましょうというと、「水やりは、持ち帰って検討する」という感じで、なかなか上手く行かなかったんですよ。ところが、みんなで共同作業をやってくださいと、「みんなで流し素麺をやろう」という話をして、「あとは知りません。みんなで考えてください」と、私はそこから姿を消しました。そうすると CAD で図面を描き始めた人が現れ、竹を取りに行く人が出て来た。素麺の湯がき方を一生懸命練習して、糖尿病なのに、そんなに素麺食べていいのか？というくらい熱心にやって、流し素麺が出来た。やり出したら、みんな血糖値が下がって来た。動くこと、野菜を食べること、ストレスを発散することで、これは理にかなっているそうです。諏訪中央病院の鎌田實先生がおっしゃっていました。
みんながどんどん元気になっていくと、これがまた面白いということになって、この人たちは 2 カ所目を借りられることになったので、その場所を使って田んぼをつくった。
（NHK あさいち　2018 年 12 月 13 日放映　災害時に大活躍　地域の「男性パワー」

豊中あぐりの活動を紹介　大阪北部地震被災後、1 日数十軒の家を訪ねて家財道具を運び出したり、後片付けをするなどの力仕事。現役時代のスキルを活用して、配線修理やラジオ修理、家屋修

理など。東日本大震災で知り合ったボランティアグループはドローンを使って屋根の被災状態の確認も）
もともと豊中あぐりの人たちには、野菜づくりと地域福祉の勉強をしていただいていました。福祉便利屋（15 分 200 円で家の片付けなどを行う有償ボランティア）という活動をやっていただいていたんです。災害時にすぐに活動を展開できました。引きこもりの若者たちも参加してもらいました。若者たちには就労支援の活動としてやっていただいています。
買い物困難地域でしたが、空き店舗を活用して（びーの×マルシェを開店）。豊中あぐりの生産物を販売。イモ焼酎も作りました。
（NHK　TV シンポジウム　2017 年 11 月放映　都会の真ん中で農業　地域の拠点づくり）
こんなふうにして男性の居場所づくりから地域の人材づくりと言いますか、地域の担い手として、居場所から役割ということで、活躍をしてもらっています。

マンションの問題が今回の災害ではとても大きな問題でした。マンションサミットというのを始めてまして、自治会に入っていない人たちは、マンションサミットでつないでいます。管理組合の人たちに集まってもらって、「無事ですシート」、無事だったときに「無事」というマグネットシートを外に出すというので安否確認がうまく出来たので、それを普及しながら、マンションのつながりづくりを今、広げています。

子どもの問題を少しお話しさせてもらいます。
こども食堂が全国的にも広がっているわけですが、要対協（要保護児童対策協議会）、いろんな課題を抱える子どもさんについては情報を機関で共有できるんですが、グレーゾーンだったりとか、心配な子どもさんについては、なかなか情報が学校から外に出ることがなかった。私たちのところでは、コミュニティ・ソーシャル・ワーカーがいることが、学校にもわかっていますので、学校の先生たちが何かちょっと心配だなと思うことをどうやってつないだらいいのかなと、いろいろと話し合いました。
あるとき中学校の先生から、昼食の時間になると外に出て行く生徒がいる。豊中市の中学校はまだ給食じゃない。お弁当です。「どうした？」と訊ねると「ダイエット中」と応える。次の日も、その子は出て行く。なんかおかしいと、先生のお弁当を食べさせた。ものすごい勢いで食べた。どうもおかしい。先生からご相談いただいたので、その子のクラブが終わる時間帯に私たちが学校を訊ねて、その子から話を聞かせてもらうことになりました。
フードバンクを立ち上げることになりまして、明日（2 月 18 日）、ダイエーと提携をむすぶことになっています。フードドライブですね。食品ロスを防ぐために、社協で全部受け入れるということを始めますけれど。そのフードバンクから食品を持参して、子どもを訊ねていきました。彼女はお菓子を凄く食べました。「持って帰る？」って聞いたら、「持って帰らない。盗んだと思われるから」と言うわけです。
「お母さんに会わせて欲しい」「お母さんすごく頑張って働いているのに、お金がないみたいやねん」。3 人家族で、一日 1 合炊いて食べてるという話なんです。「大丈夫。私たちはローラー作戦やってるから、あなたの家の近所にローラーで行って、あなたのお母さんと会うから。お母さんと会って、私と顔があっても絶対知らん振りしいや」「ふん」という会話のあと、訪ねて行きました。ちょっと知的な問題があるかなという印象でした。市役所には相談に行ったことがあるけれど、上手く自分のことが言えなかった。それでもうダメだと思い込んで、ぎりぎりの生活をしていました。
彼女は、生活保護とかいろいろな手続きが出来たわけなんですが、彼女たちのためにその地区でこども食堂を始めました。
この子たちがごはんを食べられたり、学習支援が出来る場所をつくりたいということで、校区福祉委員会で働きかけて来ました。初めは「子どもの貧困なんて、そんなもの見たことないで」と言われました。それでも、こういう子どもたちがいるんだという話や、ともかくこの子たちを支えるようなことをやってみよう、子どものことを考える大人を増やしたいと説明しました。「お試しでやってみようか」と言うことで始まりました。親子が来てくれて、そこでごはんを食べていろいろな話をして、だんだん生活が改善されていくようになりました。彼女は勉強ができるようになっていった。伸びシロが凄いあります。平均点なんてグンと上がるわけですね。元々高校受験なんてお母さんはさせるつもりがなかったけれど、本人は高校に行きたいということになって、学習支援が始まりました。一所懸命学習支援しているうちに、どんどんどんどん勉強ができるようになっていく。



子どもの貧困には 3 つあると言われています。ひとつは経済的困窮。2 つめは人間関係の貧困です。3 つめは文化的貧困です。このうちは電子レンジでチンする生活しかしたことがないので、みんなで鍋を囲むというような暮らしはしたことがありませんでした。彼女の入試の日、近所のこども食堂をやっていた民生委員の方が、勝ち弁当を作ってくださった。トンカツ弁当。「勝ち弁いうんねんで。これ持ってったら勝つからな」と送っていかれたんです。彼女が合格発表の日、近所の人のほうがドキドキしています。そして合格だったことがわかったとき、ここのこども食堂はお赤飯に代わります。彼女からのお願いがありました。「勝部さん、ひとつお願いがある。私、高校に行ってからも、ボランティアしていいかな？」彼女は今、こども食堂でボランティアをしています。人から大切にしてもらったから、人に対して恩返しをしたいという気持ちになったと言ってくれています。
一人の人から地域を作っていく、一人の問題と直面したときに、その問題を通じて地域が変わって行くということが、私はとっても大事なことだと思っていて、子どもの貧困に対してどうしろと言われたときにはみんな冷たかったけれど、あの子助けるために頑張ろうやって言い出したら、変わっていくわけです。
で、やってみると、夏休みはほとんどお金を 500 円与えられているだけで、自分一人でごはんを食べている子がいっぱいいることがわかったり。（こども食堂のイベントで）すいか割りやってますけど、あぐりの西瓜を使ってます。あぐりは西瓜がよく取れるんですけど、すいか割りに向いています。皮が厚いからです。なかなか割れない。（会場笑い）子どもたちは、ブロックで売ってる西瓜しか見たことなかった。こういうのも、みんなで群れることで、自分のお父さん、お母さん以外の大人と出会うことで、ロールモデルができるということもある。そう言う意味で、高齢者も群れ

るところをつくる。子どもたちも。多世代で群れる場所を作って、つながりを作って、そこで自分の役割なり居場所を感じていくということを進めています。

千里ニュータウンの街で、高齢化率が 38%。あるとき役員さんが私に言いました。「高齢者ばっかりで支え合っている。若い人はおらんのかと言われるけれど、諦めてください。若い人はいません、この街には」と。でも元気な高齢者で、やることないって思っている高齢者の人たちがいっぱいいるかもしれない。そういう人たちにももっと出て来てもらいましょうと始めたのが、15 分 200 円の支え合い福祉便利屋です。ここでは住民同士、高齢者同士で、コンビニにアンケートボックスを置いて、全戸配布で配ったアンケートに、自分が出来ること、助けられることと、助けて欲しいことと両方書いて入れてもらって、ニーズを集めて、ボランティアを募っています。でも、若くないと出来ないこともあるので、ここで活躍しているのが、引きこもりの若者たちです。
生活困窮者自立支援という事業の中で、我々が支えることがなかなか難しかったのが、引きこもりの人たちでした。彼らの居場所と役割をつくるために、15 分 200 円で活動できる場所をつくりました。そして今や、40 人の若者が就職できるようになって、最近はその中の一人が近所の人に「お嫁さんを世話したい」と言われた。
彼らがどうやって居場所に出て来れて、どうやって社会参加できてるか。私たちの街も「びーのびーの」という名前で、引きこもりの若者の居場所を作っています。そこで今はまだ出て来れないですけれど、私に毎月 1 回詩を書いてくれているのが社会参加だという子が、詩を書いてくれました。

ふつう
みんながぼくらにいってくる
「ふつうになれ」っていってくる
ぼくらは「ふつう」になれないのに

「ふつう」というギブスのせいで
ぼくらはいっぱいきずついて
ひとりぼっちでないてきた
「かわれ」「かわれ」ってみんながさ
ぼくらにいってくるけどさ
ほんとにかわらなきゃいけないのは
ほんとにぼくらなの？

ぼくらはふつうにとどかないのに

（豊中市社会福祉協議会が進める　社会資源開発シリーズ②豊中びーのびーの　より）

こういう本（豊中びーのびーの）を作っています。本を作ったりものを売って、2 時間 500 円のお金を自分たちで稼いで、社会参加の費用として当てている。地域の中での困りごとを解決する。府営住宅の草引きをやったりとか、ポスティングの仕事をしたり、新聞配達をしたり、そしてお店（びーの×マルシェ）も彼らが担っていくということで、地域になくてはならない存在になっています。私たち、こういう仕事をする中で、どうやって早期発見の仕組みを作るのかということと、ひとり一人の居場所をつくっていくのかということ。支援が大事だと思って来ましたが、実は、役割づくりや、その人の居場所づくり、自分がここにいていいんだという場所をどれくらいつくれるのかということを考えていくことが、とても重要なのではないかなというようなことを思うようになりました。

いろいろなことを地域のみなさんと一緒にやって来ているんですが、私は大学を卒業してからずっとこの仕事をしていまして、阪神淡路大震災の頃、子どもがまだちっちゃくて、小地域の活動で、見守り体制を作っていて。ちょうど震災から 3 年、4 年経った頃、一度もう疲れ果てて、もう辞めようかなと思ったことがあります。私子どもが 3 人いるんですけれど、3 人とも別々の保育所で、朝 1 時間半（子どもたちをそれぞれの保育所に）配送して、夕方（保育所から）回収して帰る。それからまた、地域の活動って夜とか土日ばっかりなんですね。それで、ごはん食べさせてまた地域に行くという生活をしているうちに、ワーク・ライフ・バランスが崩れちゃって、もう働けないと思ったんですけれど、ある日、今日もまた夜会合かと。上手く行くばっかりじゃないですから。行っても全然感触ないときもあるし、「ああー」って思ってたらきれいな夕日がね、ずーっと降りて来て、「今日もきれいな夕日やなあ」と思ってると、前がゆらゆらして見えなくなって、涙で前が見えなくなって、車の中で、そこしか弱音を吐けないので、「お母さん、もう仕事辞める」って言ってたんです。そうするとちょうど年中になった次男が、「お母さんが辞めたら、寂しいなって思う人が増えるよ。増えると思う」と言いました。
私はそれまで社会福祉協議会という組織が人から問われたときに、何をやっているかというと、上手く言えなかったんですね。「貸し付けしてます」とかね、「赤い羽根の募金集めてます」とかね、「車椅子貸してます」とかみたいな言い方しか出来なかったけど、この息子の言葉を聞いたときに、「そうだ。私らは寂しいなと思う人を少なくする仕事をしてるんやな」と思うようになりました。ま、本人も寂しかったと思います。でも、そう考えたら、今社会的孤立がこれだけ叫ばれているときに、我々がひとりぼっちをつくらんという仕事をしていることは、ものすごく重要なことだと思っています。こういう運動をみなさんと一緒に、多様な方々と一緒に、これからも進めて行きたいですし、街の中で SOS を出せなかったり、困ってたり、どうしていいかわからんという人たちが一人でも少なくなるように、これからも一緒に頑張って行きたいと思います。
どうもありがとうございました。

報告と提案

「暮らしの中で育ち合う　命を守るコミュニティづくり」

地域まるごとケア・プロジェクトは 2015 年度にスタート、これまでに 29 自治体にヒアリング、13 自治体で地域人材交流研修会を開催してきました。どの自治体でも、発言し活動する市民と、市民の声に耳を傾け、市民に寄り添う施策を展開しようと努める行政マン、さまざまな分野をつなげるコーディネーターや市民活動団体の姿がありました。
2018 年度に地域人材交流研修会やヒアリングでお会いした 3 人の方に、これからご登壇いただきます。
共通するキーワードは、命と子どもと地域です。

報告者：
一般社団法人プレーワーカーズ理事　神林俊一さん
富田林市金剛銀座街商店会会長　美容室エメールヘア代表　木全剛司さん
上越市健康福祉部高齢者支援課副課長　細谷早苗さん

コメンテーター：
社会福祉法人豊中市社会福祉協議会福祉推進室長　勝部麗子さん

ナビゲーター：
にっぽん子育て応援団地域まるごとケア・プロジェクトメンバー
青木八重子（気仙沼市）
山田麗子（富田林市）
當間紀子（上越市）

○東日本大震災沿岸被災地を中心に遊びとつながりを通じた子ども・子育て支援

一般社団法人プレーワーカーズ理事
神林俊一さん
（かんばやし　しゅんいち）

いじめ・不登校の渦中、冒険遊び場に出会う。2010 年度、東京都次世代育成事業にて、チャイルド・ファシリテーターとして子ども 300 人、乳幼児親大人 100 人をヒアリングし自己肯定感・自尊感情を調査。2011 年 4 月、東日本大震災直後、宮城県気仙沼市で子どもの居場所「気仙沼あそびーばー」を立上げ現場コーディネーターの後にプレイワーカーとして 4 年半関り現地に運営を引き継ぐ。その後、日本ユニセフ協会との協働により東北三県の仮設住宅、復興公営住宅近くで移動型遊び場「プレーカー」を展開。震災以降およそ 7 年 10 ヶ月子ども・若者・親たちと関わる。2015 年、子どもが関わる全ての場所へプレイワーク（子どもの遊びに関わる専門分野）を伝えるため一社）プレーワーカーズを設立。地方創世戦略会議委員、気仙沼市子ども子育て会議委員 1・2・3 期など歴任。

青木）神林さんのご紹介をさせていただきます。私どもの本年度の事業「地域人材交流会 in 気仙沼」でお世話になりました神林俊一さんです。一般社団法人プレーワーカーズ理事。一般社団法人プレーワーカーズは、震災後、東北三県で子どもたちの遊び場づくり、また子どもたちが遊びの中ですくすくと地域に見守られて育つ環境づくりに注力してきました。神林さんは元々、東京のご出身で、2010 年東京都次世代育成支援行動計画のまとめで、チャイルド・ファシリテーターを担当。東日本大震災の後、NPO 法人日本冒険あそび場づくり協会の被災地支援事業の一環として、気仙沼に住民協働の子どもの遊び場「あそびーばー」立ち上げられ、同法人の宮城県北部支部長として日本ユニセフ協会と協働、東北各県の仮設住宅や復興公営住宅の近隣に遊び場を移動遊び場として開催しつつ、住民主体の遊び場づくりを自治体や住民のみなさんと一緒に支援してきました。2015 年、子どもが関わる全ての場所にプレーワークの視点を伝えていくために一般社団法人プレーワーカーズを設立。現在は気仙沼でご家庭も持たれまして、神林さんから、中村さんになられたそうです。気仙沼での人材交流会では、社協の職員さんや民生委員さんを中心に、地域のみなさまがご参集くださいまして、子どもたち、「おらほの宝」である子どもの育まれる地域を、どのようにみんなで創っていくのか語り合いました。それでは神林さん、どうぞよろしくお願いします。

神林）いろいろご説明くださいまして、ありがとうございます。一般社団法人プレーワーカーズの神林と申します。ほかには NPO 法人日本冒険遊び場づくり協会という団体のほうもやらせていただいております。以前から、にっぽん子育て応援団さんにお世話になっていたのですが、今回、気仙沼で「地域まるごとケア・プロジェクト」を、ということでお世話になりました。今回、僕は「子どもの部分から、遊びの部分から」ということで、地域の人たちと、どうやって協働して、共生していったのかという、ひとつの事例を報告させていただきます。それでは、よろしくお願いします。
まずは、僕自身が、今、ご紹介もあった通り、今年度結婚して中村という名前に名字が変わりました。（拍手）普段、子どもの遊び場の他に、乳幼児の子育て支援拠点もやっているのですが、何年も何年も、いつもお母さんたちが「結婚したときに名字が変わって大変」とか「手続きが追いつかないのよ」と言っていて。でも、どれくらい大変かよく分かっていなかったのです。「大変そうですね」と言いながら。僕も結婚するタイミングが来て、「そう言えば、このタイミングで僕のほうが向こうに行ったら分かるかもな」と思って、相手方に相談して、結婚を機に名前を変えたのですが、本当に大変です。結婚して半年以上経ったのですが、まだまだ手続きが追いつかない状態です。どんどん、どんどん見つかるのですよ。そういったところから、子どもができて、子育てしている最中に、さらにこんな事務手続きのいろいろなことをして、「それくらい。何で早くやらないんだ」と言われたら、こりゃ大変だなと思いながら、今はそういう身を味わっております。

僕自身は、気仙沼という場所に行って、あと 1 カ月で 8 年くらいになります。元々、東京都の世田谷区で過ごしていました。僕は小学校の時に不登校になったのですけれど、それ以来、小学校、中学校と学校に行かず、東京にあるプレーパークという居場所に出会いました。それから、その居場所に育んでいただき、まともに大人になることができました。その中で、東京都の方々や冒険あそび場、プレーパークの方々が、東日本で遊びを通じた子どもの心のケアということで、ひとつの事業を行ったのですけれども、それで僕は 3 月 11 日の震災以降、4 月 3 日に気仙沼を訪れることになりました。そのうちの仕事のひとつなのですけれど。向こうでひとつの居場所を作っても、そこに子どもが、そもそも来ることができないのですね。リアス式の地形なので山や海を越えるのは大変です。なので、こっち側から行ってしまおうよ、と。アウトリーチの視点ですよね。移動型のコンパクトな、遊び道具を満載したもので、子どもの遊べる場所まで行こうという事業で、移動型遊び場、プレーカーという活動をしはじめました。普段こんな車に乗っています。どこへ行っても、子どもたちや、地域のお母さんお父さんに見られるので、悪いことは絶対できないです。いつも、僕は車に乗っているときは笑顔です。少しでも疲れている顔をしていると、たまに見られるのですよ。気仙沼はとても狭いので、どこかで誰かのじいちゃんとか、自治会の人が見ていて、僕はかんぺーちゃんと呼ばれているのですけれども「かんぺーちゃん、なにか疲れてる？　大丈夫？」それを言われるのも、なんだか申し訳ない気持ちで、作り笑顔が得意になってくるような感じで。でも、いろいろな地域の方々に助けてもらいながら、移動型の遊び場をやっています。

これは（スライド）、普段よくやっている遊び場のシーンです。児童館や学童（保育）、または何もない場所、生協さん、あとは自治会さんや商店会、そういった所に依頼をされていくケースがあります。車の中は遊び場づくりの道具がぎっしりいっぱいです。
2 年くらい前ですかね。岩手県の遊び場なのですけれども、生協さんに依頼されてやった遊び場です。これは瓦礫集積所の横

ですね。（瓦礫の処理は）9 割は進んだと言われているのですが、まだまだ瓦礫が山積みの所もあります。国道だったり、バス通りだったり、メイン通りのところは（瓦礫の山は）無くなってきているのですけれども、そうじゃない場所、過疎地域、少子高齢化の場所は、まだまだ厳しい所がありますね。でも、あるとき、この子どもたちに、こんなことを言われました。「かんぺーさん、秋葉原とか原宿って、行ったことある？」「そりゃあ、あるよ。俺も東京に居たんだよ」と言ったら「へぇえ。なんかさぁ。TV で私たちも見るけど、映画みたいだよね。あんなにお店とかあってさ、綺麗でさ、すごいよね」って言われて。僕たちが、逆に、こういった映像を映画のようだと思うように、向こうの子どもたちも（瓦礫が山積みの）これがまだ当たり前だと、インフラが整っている、当たり前のように綺麗になっている所のほうに、違和感がある。（震災被災地は）そうした場所なのだということを、子どもたちに教わりました。

そういった中で、普段、僕はこの気仙沼という場所で活動しています。気仙沼は、海と山に囲まれた場所です。震災前、とても素敵な景色の場所でした。

これが私たちの活動している気仙沼の本吉町という場所です。ここでこうした映像を見せるのも、何だろう、人によってはまだまだ癒えていない方もいるかと思います。これは僕たちの活動している場所の小学校の通学路です。

ここは子どもたちの住んでいる家、住宅街だった場所です。映像だけでは分からないのですが、津波の力というか、本当にどれだけの力があったのか分からない、ということを見せつけられました。

こういった（泥だらけの）学用品もありました。僕たちは 4 月 3 日に訪れたのですが、まさにこれから 4 月を迎えて、新しい学年、新しい学校に入っていくという中で、新品の学用品が沢山落ちていました。避難所に行くと、「あれは瓦礫じゃないよ。思い出なんだ」と言われることが度々ありました。割と支援者やボランティアの方は「瓦礫」という言葉を使いましたけれど、「瓦礫」という言葉はものすごく難しいなと、そのとき、思い知らされました。

4 月 26 日に住民の方々と、避難所の方々と、子どもの遊び場を開所しました。東日本大震災後、常設の遊び場としては最初にできた遊び場だと言われております。4 月 3 日から訪れて 6 日まで住民の方々と避難所の炊き出しですとか、最初は社協さんのボランセンの支援もしながらヒアリングを行い、4 月の 2 週目、3 週目に場所の候補地を探し、オープンしました。

僕たちは元々、冒険遊び場、プレーパークという活動を全国各地でしているのですけれども、徹底して住民主体で遊び場を作るという活動をしております。阪神淡路（大震災）のときにも、遊び場づくりの事例が伝えられる団体があったのですけれども、震災があると、住民が遊び場を作るなどということは、いきなりできるものではないのですね。まずは 3 カ月、また半年という時間をかけて、僕たちのほうで期間限定の遊び場を作ろうということで始まりました。

僕たちは、最初に「どんな遊び場作りたい？」と聞いたのですね。子どもたちは、「まず、滑り台作りたい」とか「ブランコ作りたい」とか、いろいろなアイデアが出ました。このひとつ前のデータなのですが、「じゃあ、どんな滑り台作る？」と聞くと、「えっ？作ってくれないの？」と言われるのですね。「えっ？作ってあげないけど」と言うとびっくりされてしまって「大人ってさ、そういうもの用意するものじゃないの？」「ボランティアの人って、大体、買ってくれたりしているよ。ゲームとかも届けてくれるけど、おまえら何できるの？」と言われて「いや、ごめん。そういうのを買うお金もないしさ、作ってあげちゃうこともなかなかできないのだけれど、一緒に応援くらいならできるよ」と言ったら「使えねーな」と言われて、「とりあえず、あれ、運んでくれよ」と言われて「分かったよ。でも、俺たちだけじゃ運べないから、一緒に手伝ってよ」と言いながら「そこまでできないのか」と言われて、「分かった。運んでやるよ」と一緒に材木を運ぶところからやりました。

僕たちの団体の活動としましては、僕も子どもの頃から教わってきたことでもありますが、徹底して「お客さんにしない」ということを大切にしています。支援という言葉は非常に難しいのですけれども、僕たちがついつい「支援してあげる」という立場になると、どうしても立場が上下になる場合もあります。だけれど、僕たちは本当にフラットだと思うのですね。なので「お客さんにしない」ということを徹底しています。とは言っても、僕は本当に何もできないので、丁度よかったのかな、と思っていたりします。こうやって子どもたちが竹を切ったりしながら、オープン直前に、小学校高学年や中学生の子どもがこういった遊び場を作りました。子どもたちの自己肯定や自尊感情の部分でも大きな役割を担ったのかな、とも思います。こうして、どんどん、いろいろな遊び場を作っていきました。

こうした遊び場づくりは、最初に言ったように、住民主体の遊び場というのをイメージしています。

震災から 7 年と 11 カ月ですが、この方々が今も遊び場を運営しています。この中で一番お若い方の年齢は何歳か分かりますか？とても失礼なので言えないですが、平均すると 70 代ですね。この方は第二第三の人生を今歩んでいます。おばあちゃん方は、普段農業をしているので、腰に鎌を持っていたりするのですね。たまに、中学生、高校生でヤンキーとか茶髪、金髪の子達が来ると、結構怒るのですよ。それが嫌で引きこもりになった、不登校になった、というケースが震災前も実は沢山あるのですね。それが田舎だったり、地方の文化だったりもします。でも、ここで 2 カ月、3 カ月経つうちに、最初は鎌持って、別に刺すことはしないけれども、つい癖で鎌持っちゃう人もいる。そんな人たちも、だんだんと「まぁいいから座れ。お茶飲め」と若い子たちにお茶を勧めるようになったりとか、そんな動きも出てきたりしました。

こういう方たちには、「自分たちが楽しむために、でいいのですよ」と僕は 7 年言い続けてきました。誰かのために何かをするって、簡単ではないのですね。東北には「お茶っこ」という文化があるのですね。お茶を飲んだり、地元の誰かの家に集まって、お茶菓子を食べたり。それをこの場所でやるだけで、子どもの居場所になるかもしれない。それくらいで子どものためになるなら、どうですか。という動きをずっとしてきました。この方々は、ただ「お茶っこ」を外でするようになるのと、ちょっと歩くだけなので、ここでするようになりました。
それからここで、いろいろな手作業などもするようになりました。「お茶っこ」のお金を作るために。世田谷のお母さんたちがしめ縄を作って、それをお金にするということを、僕の身近でやっていたのです。それをこちらの方々に伝えたのですね。そしたら、東北ではしめ縄とか作らないのですよ。イオンとかで安く売っている。でも、「よかったら、しめ縄作ってみませんか？」と言ったら「ああ、子どもの頃に作ったよ」と 60 年、70 年前の文化が蘇ってきて。すぐにパカパカパカパカいろんなものを作るのです。こんな立派なもの。これ 2 回目ですよ。ワークショップで。こんなの作るんですね。やっぱり楽しいというのも大事だったりします。このときには、仲間づくりというのも、とても大事にしていて、「新しい方々増やしたいね」と言っていました。そうしたら、しめ縄を作るためだけに新しいメンバー、自治会には入っていない方々が参加していたりとか。（現地でも）割と自治会には入りたがらない人もいます。自治会の人に何か言われた経験があったりとか。何か重層的な問題が絡み合っていたりとか。でも、何かこういう遊びとか、こういうのだけだったら参加したいという方がいます。先ほど見せたこの写真の、この方は自治会長の奥さんなのですが、この方々の半分は自治会に入っていないのですね。むしろ、これまで自治会と対立構造があった方々です。田舎の言葉で「村八分」という言葉が、まだ生きているのですね。そういった、村八分状態です。あと「あそこの家には関わるな」。僕も、何度も最初の一年目に言われました。そういった方々が、今では居場所づくりを助けてくれています。

そうした経験を東北各地で 30 カ所以上、僕も関わってきたのですけれど、2016 年、ある自治会からこんな依頼が来ました「あそびーばーのような場所を作ってくれ」。議員さんを通じて連絡があったのですけれども、これまで僕たちは、地元の方々で「やりたい」という人がいれば、そこの応援には行くのですけれど、「やりたい」と言う人が全く分からない場所で作ってくれと言われても、僕たちそんな作れるわけではないのですね。なぜなら、僕たちは何もできないのですよ。そこにいる人たちが何かしてくれれば、それを繋ぐこととか、お手伝いはできる。やりたいという人がいなければできないのですね。
なので、先ほどローラー作戦という話が出ていましたけれども、僕たちもローラー作戦しました。ここは 300 世帯くらいいたのですけれども、全ての所に僕たち生でヒアリングを行いました。「自治会に頼まれて、子どもの遊び場とか、多世代の居場所を作ってほしいと依頼があったのだけれど、そもそも遊び場づくりが必要かも分からなくて、もちろん、あったらいいとは思うのだけれど、みなさん、ちなみに子どもの頃ってこの町でどんな風に遊んでいましたか？」という話をしました。この地区は割と高齢化が進んでいるのですね。半数が 60 歳以上です。そうすると、「まぁまぁ。いいから、いいから」と言われて、1 軒入ると入ったら最後、2 時間 3 時間かかってしまいます。とりあえず、と言っていろいろな話を聞くのですけれども、子どもの頃の話を聞くと、武勇伝が沢山出てくるのですね。今では確実にグレーな話。ブラックに近い、オフブラックみたいな感じですわね。法律違反だったり。崖から解禁される前の海の幸を取っていたという 60 年くらい前の話とか。防波堤や波止場からダイブという話が聞こえてきたり。今ではダメな遊びばかりですよね。
でも、最初になぜこんなヒアリングをしたかというと、この 30 団体くらい 8 年間くらい付き合ってきた中で、いくつかの共通事項が見つかってきました。
それは 3 つあって、ひとつは責任問題ですね。子どもの遊び場を住民が作るといったときにケガや責任は誰がどうするか。2 つ目は、お金をどうするか。3 つ目。これが一番肝でした。「私はいいと思うのだけれど」「他の人はどうかなぁ」「他の人は許さないよ」。この 3 つ目が一番難しかった。なので、私たちはローラー作戦をしました。そう言われるのは分かっていたので。「私はイイと思ったのだけど」という話はきっと言うと思っていたのですよ。300 世帯くらいの人に話を聞いて、全部まとめて自治会の総会でお話をして、役員会を通じて全戸に配布したのですね。通信にして。いくつか共通事項が見つかったうちの、9 割の方が言っている言葉があったのです。それは、「この町のメインになっているこの川で、今は学校のルールで遊ばせてはいけないことになっているのですけれど、本当は遊ばせてあげたい」ということです。この地域は畑や山が沢山ある地域なのです。割と市街地なのですが、市街地の中でも、畑や川が割とある。街並みも新興住宅もあり、人口が一番増えてきている場所。でも、自然で遊べない。「自然で遊べないことは社会のルールだから仕方がないよね」と言いながらも、本当は遊ばせてあげたいという方がほとんどでした。

こちらの地域では、総会をして全戸に通信を配ったら、すぐに住民会議というものが開かれました。100 人くらい来ました。65000 人くらいの人口で、たったひとつの地域で 100 人来るって、とんでもないことですね。その中で「やはり遊び場が必要だと思う」と強く感じている方々も 5､6 名現れました。若い方々です。早速、遊び場を作ることになりました。そうしたら､話し合っている中で、宮大工の方や、業者の方、林業の方、自治会の役員、議員さん、PTA、ほとんどのステークホルダーが民間にはいるのです。この人たちがいるのなら、なんとかなるかと思って。本当に僕は何にもできないのです。何もできないから助けてください、と言って。子どもも含めて、完全フラットな話し合いを開きました。
民生委員児童委員さんなどもいるのですが、全く肩書のない地元の人も半数以上いました。それが結構大事だったりします。最初に 1 回目で民生委員児童委員、自治会の役員、いわゆる充て職の人たちを集めてしまうと、一般の人たちから見て「またあの人たちね」という文化がこの地域にはありました。そういう人たちには、先に根回しをして「（地元の役員スラスの人を集めるのは）2 回目、3 回目くらいから、やっておいたほうが、1 回目は一般の人は多分

集まりやすいのですよね」と言いながら。そうしたら、すこぶる話が早く進みました。子どもたちは１回目の会議からいきなり来て、いろいろなものを作ったり。これは、開始してからすぐ宮大工さんが「遊具作ってやるよ」と、子どもたちと話しながら遊具を作ってくれたりしました。立派なものです。
僕たちはプレーワークの面から、リスクマネジメント的には気になることも沢山あるのですけれども、住民の人たちがやれるレベルで、やりたいことをやるというのが、ものすごく大事だったりします。その狭間の中で、僕たちは「こういう風にやるといいかもしれないですよ」とか「これってちょっと、どうなのですかね」とか、上手く伝えたりもします。

東北は寒いです。平気で最高気温がマイナスだったりします。これは大阪の羽曳野とか向こうのほうで習ったのですけど、ビニールハウスって最高なのですね。建築物じゃないのですよ。建築基準要らない。で、お金がかからないのですね。ビニールハウスを作って、住民の集まりやすい活動をしたりもしました。こうした、民間の人が集まって作るということで、勝部さんのお話ではないですが、結構いろいろなことが解決したりします。制度と制度の間をこぼれ落ちた人たちが、地域の中で解決することが実は沢山ある、ということを今回、気仙沼のほうでお話させていただきました。早口となってしまいましたが、以上とさせていただきます。ありがとうございました。

青木）神林さん、ありがとうございました。それでは勝部さん、コメントをよろしくお願いします。

勝部）神林さん、ありがとうございました。私が（豊中）あぐりを始めようと思ったきっかけは、実は、東日本大震災の支援に行き始めて、支援しているのだけれど、「われわれって家に帰ったらやることないよな。」と一緒に行っている人たちと話していて、「やっぱり一次産業のある町って、豊かだな」とすごく思うようになったのですね。逆に、異文化と言うか、違う所の人たちが行くと、そこのよさがすごくよく分かって、多分、面白さとか、大切なことも人から言われて。「こんな田舎だから」「いやいや、それがいいんじゃないですか」というのが、なかなか自分たちの中でいると、いい所なのだけれど、いい所って言えないことを、余所者が入ることによって引き出すというのが、神林さんのなさったことの、とても大事なことのひとつなのだろうと思いました。それから、やはりヒエラルキーが決まっているということ。ここは自治会長の家、ここは代々民生委員児童委員の家と決まっている所で、何をやるときにも、その人たちの発意でしか物事が動かないのを、ちょっと余所から入って、民主的なルールできっちりと進めていくという、ルールをしっかりやっていくことで、できること。外部の力というのも、ものすごくよかったなと思うのですけど。
東日本大震災のときに受援力ということが、すごく言われました。いろいろな人たちが手を出したくても、受ける力がないという所から孤立していくということがよくあったかと思うのですけれど。自立と言いながら孤立していくということ。「人の力を借りるという自立を」というのが、この町で神林さんが皆さんと一緒にやって来られたことなんだと改めて思いました。で、できれば私のお願いなのですが、先ほどの藁で作ったしめ縄を豊中に送ってください。うちの「び一のマルシェ」で売ります。（拍手）実は、そういう関わりをしているのですね。「いいなぁ、柿がなっているな」と都会からボランティアに行って言っていたのです。（地元の人は）「こんなもの、景色。カラスも食べない」と言う。都会にいると、全部、物って買うしかない。それを一生懸命もいで着払いで送ってくれたら、売れた金額を送ります、という形での関わりを岩手県の地域とやっているのですね。そうすると介護予防になるし、役割はできるしという所で、中だけで回すと、なかなか見えないことが、外と繋ぐことで、交流することで、また違う役割が見えたりするのかなと思います。外と中と、中を外部の力で変えることもあるし、また違う地域と繋ぐというのを、是非全国で繋げていただけるといいなと思いました。ありがとうございました。

青木）勝部さん、ありがとうございました。次は富田林金剛銀座街商店街会長、エメールヘア代表木全さん。ナビゲーターは運営委員の山田に交代します。山田さん、よろしくお願いします。

○市民団体、地縁団体や商店会、地域みんながふらっとに考えるまちづくり

富田林市金剛銀座街商店会会長　美容室エメールヘア代表
木全剛司さん
（きまた　つよし）

美容室エメールヘア　代表　無量山　徳明寺　副住職　金剛銀座街商店会　会長
金剛にぎわい創出実行委員　富田林市金剛地区再生指針推進協議会　委員
富田林市で美容室エメールヘアを経営しつつ家業のお寺の法務も行い二足のわらじをはいております。19 歳から富田林市で美容師として 25 年働かせていただいておりまして、金剛銀座街商店会の役員は 10 年、金剛地区活性化事業でもある金剛にぎわい創出実行委員は 5 年させて頂いております。最近では IT やコンテンツマーケティングの講師も行っております。

山田）にっぽん子育て応援団の山田麗子です。富田林市の交流会でどんなことをしてきたのかをご紹介します。報告書にも 20 ページ、24 ページなどに書かれていますが、10 月 23 日に富田林市で交流会を開きました。富田林では住宅公団が造成した団地が 50 年を経過し、人口構成がかわったという中で、住民の方たちが地域づくりをなさった。その中には子育て支援のひろばの団体も入り、商店会も入り、公団の自治会も入り多世代で地域づくりを行った。そのステークホルダーの方々に集まっていただき、これからどんな地域づくりをしようかということで交流を持ちました。その中で商店会の代表ということで木全剛司さんに出ていただきました。木全さんは、プロフィールにあるように、商店街で美容院を経営されていらっしゃる美容師でありながら、なおかつお坊さんです。金剛銀座街商店会の会長さんですがまだお若く、若い力で商店会を盛り上げていらっしゃる。2 代目、3 代目が担う商店会で、後継ぎがいないという高齢者の方の危機感、地域でも若い人がいないという中で、子どもたちがこの地域をふるさとと思い、住んでいてよかったと思える商店街にしたいと、子どものことも考えた商店街の活性化を始められた。金剛バルといった地域の文化祭的なイベントを催して地域の多世代が交流を促すなど、地域で高齢者も子どもも居心地のよい社会を作ろうとされています。その木全さんにこれまでの実践をお話しいただきます。

木全）こんにちは、大阪は富田林市から来ました木全です。みなさん富田林市はご存知でしょうか？　昨年、警察署から脱走した人が山口県まで自転車で逃げたりして有名になったまちです。大阪の南の方に位置し、人口 11 万人の小さな市です。ご紹介をいただいたように、わたくし金剛銀座街商店会の会長をしておりまして、その中で美容室「エメールヘア」を経営している美容師です。実家がお寺でお坊さんもしています。
なぜ、美容師がお坊さんをしているかというと、先に美容師になりました。稼業のお坊さんが嫌で、普通に大学に進学して企業に勤めたとしても、土日が休みであれば法事の手伝いに駆り出されます。土日にも勤務があるサービス業に就かない限り、この稼業からは足は洗えないと思い、親が敷くレールの真逆を歩んで今に至ります。美容はもちろん好きですが、そんなことで二足の草鞋を履いています。

私のやっている美容室のある商店会ですが、歴史としては昭和 43 年にできた商店会です。僕が生まれる前です。若いと紹介してもらえましたが、そこそこおっさんです。そう言っても、商店会を引っ張ってこられた諸先輩方がいるので、僕が三世代目くらいの経営者層になります。その中で会長をしているのでうるさい人もおり、大変ではあります。
富田林市でも少子高齢化が進み、人口もどんどん減っていっています。65 歳以上が 2.7 人～2.8 人に 1 人という感じです。ベビーカーや自転車に乗っている子どもより、押し車を押しているお年寄りのほうが断然多い地域です。我々商店会の仲間では商業者として何かしなくてはいけないという思いを持っていました。ただ、それぞれ得意分野を持っていいても何をしてよいのかわからない。どうやったらこのまちが盛り上がるかという話をいつもしていました。大阪的なノリで、面白いことやろうやと仲間が集まり、湖もないのに鳥人間コンテストをやってみようよ、商店街の前は坂になっているので降雪機で雪を降らせて自作のそりレースをやってみようなどと話し合ってきました。
そんな中で富田林市は（古い町並みの残る）寺内町をとても大切にし、商工観光課では重点的にお金を使っています。我々としては、納税もしているし、富田林が良くなってもらわないと困ると思っていますから、我々にも少しだけお金を出してもらいたい、力を貸してもらえないかと商工観光課にお願いに行ったりしていました。5 年前に金剛バルというものを始めることとなりました。地域密着型のイベントです。昨年の 11 月には、3800 人の来場者がありました。過去最高です。天候にも恵まれて有難いことです。少しずつ地域に根付いたイベントになっているかなと思います。お手伝いしてくださる地域住民の方も増えてきました。裏方で手伝ってくださっているのは、商業者だけではなくほぼ住民の方です。
行政の方々は我々と少し感覚が違い、前例のないことはやりたがらないということがあると思います。お願いすることは多々あっても、私たちの思いとギャップがあり、前に進めるのが難しいということがあります。その中で富田林市は協力的で、助成金も出してくれるようになりました。僕たちが自由にできるようにさせてもらっています。金剛地域は活性化されているのではないかと思います。
自分たちの町は自分たちでやる、まずは自分たちが楽しむという精神でやっています。3800 人が来場するイベントですが、コアメンバーは 10 人程度です。あとは市民の方々の協力で成り立っています。僕らの合い言葉はＴＴＰです。徹底的にぱくる。ほかの都市でやっておられることをいろいろ調べて、できることはまねる。成功していることはまねる。それが近道だと思ってやっています。電飾も自分たちでつけていますが、たまたま富田林市にイルミネーションを作る会社の社長さんが住んでいらっしゃったので、お願いしたら、快く寄付していただきました。そんな感じで成り立っています。イルミネーションは豪華で、ペットボトル

でクリスマスツリーを作ったりしています。駅から３ブロックのメイン通りをイルミネーションで飾っていますので来ていただけたら有難い。

大阪では昨年、台風が直撃しました。富田林でも被害を受け、私たちのある商店街でも大変な被害を受けました。関西国際空港の連絡橋もまだ工事中で、まだ爪痕が残っている状態です。我々商店街で、うちの美容室も臨時休業としました。スタッフには休むように伝えましたが、予約をいただいているお客様がいるので、僕がお店に出勤して一人ひとりにお電話して、台風が接近しているので日にちを変えていただけないかとお願いの連絡をしました。「わかりました」と応えてくれる人がほとんどなのですが、数名は「大丈夫､行きます」と回答する人もおられます。「いやいや、危ないから」､「せっかく髪をセットしても、台風でぐちゃぐちゃになりますよ」と伝えても、「大丈夫やから」と切りはる。こちらは待ってなくてはいけません。スタッフ休みなので僕一人でパーマやカットしていました。その際、「なぜ、今日なのか」と尋ねると、「家に一人でいるよりも、ここに来たほうが安心」と答えられます。なぜかと考えると、いらっしゃった方みなさん、単身で一人暮らしでした。ご主人に先立たれたとか。「安心だ」といわれても、商店街の建物自体も 50 年を経過しているので危ないのではないかとも思いつつ、なるほどとも考えました。我々商店会、商業者が担う役割とは何か、「そこに行くとあの人がいる、あそこに行くと必ずあの人に会える」という安心感ではないかと思い至りました。避難所もいいけれど、見慣れた人のいるところに行きたいのかなと思いました。僕は、パーマが終わったら、台風の中、一人ひとりを送っていきました。「ありがとうございました」といわれましたが、帰りはひどい風でした。いろいろなものが飛んできて、車も傷だらけになりました。後日、その中のおひとりが、「兄ちゃん、車、傷できたやろう、悪かったな」とおっしゃって、補修材を持ってきてくださりました。よく見たら、自分の車の色とは違うのですが、車のことも詳しくないおばあちゃんが、ホームセンターに行って買ってきてくれたというそのプロセスがうれしいと思いました。美容室でありながらも、そういったところで何か役に立てることがあるのではないかと､その後､商店会として会議をして、古い商店街で何も設備はなかったのですが、少しだけの水と非常食、ＡＥＤを設置することとしました。商店街としても防災にも何か役に立てるのではないかと思いました。

この地域にまちづくり会議が立ち上がっています。４つの部会があり、イベント部、防災、公園活用、居場所づくりの４つです。自治会長など、金剛地区の市民の方に参加していただいて活動しています。その中で、過日のようなこともありましたので、防災部で避難訓練をしました。結構な参加者があり、せっかくやるのだから、最新の消防車、自衛隊なども呼んでみてはどうかと提案はしていますが、商店街が担っていく、我々だけが頑張ってもかなわない部分もあります。
商店街のある地域には金剛団地があり、賃貸が 5000 戸、分譲で 1500 戸ほどあります。そういった地域で、ほとんどがご高齢で世代交代や、空き家対策なども必要ですが、僕らとしては子どもさんに特化したことをやりたいと考えています。金剛バルにちなんで、商店街のひろばで親子ふれあい祭りも毎年、開催しています。地域の子育て支援のＮＰＯさんと協力して一緒にしています。牧場からいろんな動物を連れてきてもらって移動動物園を行いました。ポニーに 400 人くらいの子どもを乗せてあげましたが､ポニーも疲れたのではないかと思います。親子合わせて 1200 人程度来

てくれました。商店街では、これからの子どもさんも大事なので、近隣の幼稚園や保育園の園児にお願いしてペットボトルツリーを作ってもらっています。この２～３年くらいのことです。以前は役員が作っていましたが、やればやれるほど僕らがしんどくなってくるので誰かに頼めないかというのが、最初の発想でした。そこで子どもたちに参加してほしいという考えもあり、近隣の園にお願いに行きました。ＮＰＯ法人（ふらっとスペース金剛）さんは幼稚園・保育園とのつながりも強いので、そちらにお願いしたところ快く引き受けていただきました。金剛地区の幼稚園・保育園全部が参加してくれました。こんなイベントに参加することによって、それまで関心のなかった親御さんやおじいさんおばあさんも一緒になって地域を盛り上げようという気持ちになってくれています。そこから来場者も増えだしました。面白いもので、園長さんも必ず見学に来られます。そうすると、隣の園の出来栄えがよいんじゃないかとばかりに製作に燃えてくれます。そのため年々クオリティが上がっています。有難い話です。

最後になりますが、参加してくれる人はみな楽しそうでしょう。楽しそうに作ってくれます。園によって園児の数の違いもあるので大きさに差がありますが、クオリティは上がっています。イルミネーションの点灯期間は 11 月 25 日から１月 28 日まで設置していました。そうすると園児のご両親や祖父母など、自分が作ったものを探してイルミネーションに来ます。それまで人通りが少なかった商店街も、毎日、子どもさんと両親や祖父母などと来るようになり、活気が出てきています。これに気をよくして、今年、もう少し増やそうと野望を抱いています。このように、地域と密着した活動をしています。我々は商業者なので地域に愛されなければ前に進みませんので、色々なことを一生懸命やっています。私たちの父母、祖父母、その先、だれか一人でも欠けると我々は存在していません。当たり前のことですが、命の連鎖、縁があります。自分たちのまちもその縁によって成り立っているのですから、商店会、商業者もその縁をつないでいって、未来を担う子どもたちが圧倒的に喜び楽しめること、それを見守る大人が楽しめる街づくり、地域づくりが私たち商店会、商業者の役割ではないかと考えています。

勝部）すごい実践ですね、おひとりでゆりかごから墓場まで、一人子育て支援という感じなのですが、自分の街でもお店を始めました。社会福祉協議会で店舗を持っている例はない。引きこもりの子どもたちが働く「びーの×マルシェ」というのですが、やりだして思ったことは、福祉の相談窓口より商店街のほうがずっと敷居が低いということです。近所の人たちは気楽に相談に来られます。引きこもりの子どもたちが働いていることは薄々わかっているけれど、買い物に来ている人も、どうも息子さんが引きこもりではないかという人だったりします。普通の会話の中で自信

をつけさせてあげることは、商店のほうが多いような気がします。専門の相談員さんに「何に困っていますか？」と尋ねられるよりずっといいと思います。そう考えると、商店の力や商店街の力をもう一度再生するために、何のために集まってきたのか、店がある意味とは何なのかと考えて徹底的に挑戦する姿に感動しました。さきほどの神林さんと共通していると思ったのは、我々、支援ばかりしようとしていましたが、参加が大事ではないのか。店に来てもらうためによい商品を作ることも大事だが、そちらばかりではなく、店に来て自分に役割があったり、楽しみがあることのほうがお店に足を運ぶというのも共通しています。遊び場を自分で作ってもらわなくてはいけないというのと同じように、商店街に子どもたちの居場所も作っていく、そういう発想の展開になると足も運ぶし、買い物についでに行ってくる人も増えてくることを実践されていると知って、学びになりました。
美容師さんということなので、ぜひお願いしたいことがあります。今､引きこもりの若者たちはアマゾンで何でも買えるので全然困ってません。インターネットで情報を得ることもできますし。しかしできないことが二つあります。歯が痛いとき、髪の毛が伸びたときは自分で切ることができません。私はアウトリーチするときに、本人の困り感から入るという方針なので、結構美容師さんと一緒に訪問することがあります。美容師さんと一緒に訪問し､髪を切ってもらっている間、身動きができないのでそこで話をします。今の世の中は、1億総活躍で、1歳になったら保育所に入り、ずっと働き続けて、70歳まで働くことが求められています。グローバル人材ばかり求められ、そうでなければ会社からいらないと排除される。世の中で片方では過労死するくらいで、片方では役割がないという人がたくさん出てきます。役割がないといわれる人に、地域の中でちょっとした役割を与える可能性は商店街にたくさんあることを気づかされました。ありがとうございます。

山田）勝部さんありがとうございました。次は上越市です。當間さん、ご紹介をお願いします。

○多機関多職種連携によるすこやかなくらしの地域包括ケアについて

上越市健康福祉部高齢者支援課副課長
細谷早苗さん
（ほそや　さなえ）

平成8年　上越市役所に保健師として入庁　ヘルス部門である「健康づくり推進課」に配属される
平成16年　こども課へ異動　要保護児童対策地域協議会の立ち上げや虐待対応、乳幼児の療育・就学支援　思春期対策を担当する
平成22年　区総合事務所へ異動　こどもから高齢者まで幅広い保健師業務を実践
平成25年　高齢者支援課へ異動し、現職　介護保険事業計画の立案、評価　介護予防事業（生活習慣病予防、介護の重度化の予防、フレイル対策など）　地域包括ケアシステムの構築、新総合事業の制度設計・運用　高齢者の自殺対策、介護保険事業所の指導等を行っている

當間）豪雪地帯で知られる上越市ですが、今年はあまり雪がないそうです。上越市は、着々と子どもと子育てを支える仕組みづくりを進めて来た街で、エンゼルプランから始まった財政の伴わない国の施策を尻目に、一般財源化された保育所経費なども一生懸命に子ども・子育て分野に寄せていき、子ども・子育て分野をより豊かに育てて来ました。子ども・子育て支援新制度がスタートしましたが、お伺いした担当のみなさんは、異口同音に、法制化されたプログラムに新味はない。ただしちゃんとしたお金が国から降りて来て大変有り難い。施策を充実できる」と、おっしゃっていて、これは凄いなと思いました。昭和の時代に、3歳から15歳の子どもの居場所「子どもの家」を35町会に整備しました。町内会館兼用で使ってくださいと言ったら、みなさん「いいよ」と引き受けてくれたそうで、今でも続いているそうです。2001年、21世紀に入るや、若い世代を増やそうと、当時の総合計画の柱のひとつとして次世代育成支援課をつくりました。翌2002年には、24時間365日いつでも緊急利用できる一時預かり「ファミリーヘルプ保育園」ができました。2008年には「上越市子どもの権利条例」を策定、「上越市子どもの権利基本計画」のもと、子どもの権利の視点を取り入れた施策の展開に取り組んでおられます。さらに「すこやかなくらし包括支援センター」ということで、妊娠期から介護まで、年齢も性別も障がいの有無も関係なく、すべての市民の暮らしを、多分野多職種多機関連携師と市民、企業とNPOなどとの協働で支え合っていくものにしたいと考えておられます。上越市で保健師として健康づくり、児童虐待対応などに関わり、現在では健康福祉部高齢者支援課副課長として「すこやか

なくらし包括支援センター」にも関わっていらっしゃる細谷早苗さんに、上越市のお取り組みについてお話を伺います。細谷さん、よろしくお願いします。

細谷）みなさんこんにちは。ただ今ご紹介にあずかりました上越市高齢者支援課副課長の細谷です。私もともと保健師をやっておりまして、今ご紹介いただいた子育ての分野については、ちょうど私が子ども二人目を出産したあと、こども福祉課（現こども課）に配属となって、児童虐待防止とか「子育てするなら上越市」といった取り組みをして、今現在は、高齢者を地域で支える高齢者のための地域包括ケアシステムのところで携わっています。これまでの経験と今やっていること、今後の上越市がどういうことをやって行くのかというあたり、お話をさせていただければと思います。

それではみなさんスライドを見ていただきますと、左下に「けんけんず」というので、犬と人間二人います。これは上越市の観光の可愛いゆるキャラになっています。真ん中は架空のわんちゃんですが、上杉謙信（左）と直江兼続（右）が右と左にいるということで、市長から、どこかに行って話をして来るときには必ずこれを宣伝して来いと（会場笑い）言われていますので、すべてのスライドに入れさせていただいています。

上越市はどこにあるかというと、今日新幹線で 2 時間かからないで来ましたけれど、北陸新幹線が通りましたので、（東京まで）だいぶ近くなりました。新潟市が新潟県の県庁所在地ですが、新潟市まで、実は高速道路を使って 1 時間半から 2 時間くらいかかるので、東京に来るのとあまり変わりません。仕事で富山県庁に呼ばれると、新幹線で 30 分、長野県庁だと 20 分で着くという、地元が一番遠いというところで、上越市は長野県と富山県にとっても近いところにあります。私が勤めている上越市役所から見えるのが春日山で、上杉謙信の居城があったところです。春になると高田公園、日本の三大夜桜のひとつに選ばれ、とても夜桜がきれいな場所がございますので、みなさん、ぜひ見に来ていただければと思います。

上越市は、元々の上越市とその周りの 13 の町村とが平成 17 年 1 月 1 日に合併し、今の新しい体制の上越市としてスタートしました。それぞれ小さな町村ではないんですが、実は山ばっかりというところです。（地図の）右下の大島村に行きますと、高齢化率が 50%を超えておりまして、年間のお子さんの出生が 3 人とかといったような超少子高齢化の地区もあれば、元の上越市の右隣の頚城村では高齢化率がまだ 26%ということで、同じ上越市と言っても、住んでいらっしゃる方の世帯構成は（地区ごとに）違います。また、北は日本海に面し、南の中郷村、安塚町、大島村などはとても山が深くて、今年は小雪ですが、とっても雪深いところで、多いときには 5 メートルくらい積もって、2 階建ての家の 2 階の窓から出入りしないと 1 階の玄関からはとても出られないという豪雪地帯です。

上越市広くなりまして、みなさん住んでいる様式が、同じ市内ですけれども全く違うという状況になっています。

平成 30 年の 3 月末現在、人口が 19 万 3000 人。合併した当時は 22 万人おりましたけれど、人口がどんどん減少しています。総人口は減っていますけれど、高齢化率は右肩上がりで、全市平均 31.52%。50%を超えているところもあります。

今日みたいにお休みの日は、みなさん若い方はお家にいらっしゃるんですけれども、平日は、お仕事で旧上越市と呼ばれる街のほうに行かれると、もっと高齢化率が高くなって、ほぼほぼ小学校の先生か、特別養護老人ホームの職員さん以外は高齢者なんじゃないかと言われるくらい、高齢者しかいないという地域も、なかにはございます。

以上が上越市の概要です。

次に上越市の取り組みについて。私は平成 8 年に入庁してからいろいろな部署を渡り歩いて来ました。自己紹介も兼ねてご説明したいと思います。

まずは健康づくり推進課というところで、地域の健康増進の取り組みを主に担当させていただきました。みなさん健診は受けていらっしゃいますか？　市民の方に健診を受けていただいて、検診の結果説明会を地域のお医者さんと一緒にやっていました。そのときに地域の住民の方、町内会長さん、老人会長さんと協働で、この地域の課題は何かねと言うお話をさせていただいて、その課題に対して、こういう講座をやろうかとか、こういう人に声をかけて講座の講師になってもらおうとかいうような保健師の学校で習う地区活動というのを 7 年間体験させていただきました。この 7 年間の中で、保健師として地域のキーパーソンを見つける、保健師一人では何も出来ませんので、地域で協力してくれる人を見つける、いろいろな方々とつながることの大事さを学んだと感じています。

この健康づくり推進課時代に一人目を生んで、1 年間お休みをいただいたあとにもう一人生んで、休み明けに、こども福祉課に配属になりました。「子育てするなら上越市」ということで、未満児さんの保育も積極的にやって来てましたので、下の子を生後 6 カ月で保育所に預けて、仕事に復帰しました

「今日お座りしたよ」「今日はいはいしたよ」と、自分が感じるより先に保育士さんから子どもの発育を確認して教えてもらっていて、「私保健師なんだけれどな」ということも感じましたが、このこども福祉課で初めて仕事をしたのが、子どもの虐待への対応でした。市で、気になるお子さんたち、虐待防止の協議会の立ち上げをしなくてはいけないということで、ちょうど子どもを産んで二人育てているので、担当としてはいいだろうと、この仕事を任せられました。

それと並行して担当していたのが、発達支援でした。子どもの虐待とかぶる部分もありますけれど、やっぱり育てにくさをお母さん方、お父さん方、おじいちゃん、おばあちゃん、感じていて、「なんでこんなに育てにくいんだろう」「どうしたんだろう」という思いと、「ほかの子と違う」と思われたくない、認めたくないという思いの狭間で、お子さんに叱咤激励し過ぎたり、期待し過ぎたりということで、結果的に虐待につながってしまったかなという方も、数多くいらっしゃいました。

さらにこども福祉課で担当させていただいたのが、思春期、中高生への思春期指導です。子どもの虐待を担当させていただいたときに、とっても若いお父さん、お母さんと出会ったことがありました。まだ自分たちも子どもなんだけどというお年で子育てをし

なければいけない。「こんなはずじゃなかった。ほかの子たちは高校に行って遊んでいるのに、なぜ自分だけこんなに辛い思いをしなければいけないんだろう」というようなことをおっしゃる若いお母さんもいらっしゃいました。「でも、もう自分の子どもだから」ということで、家庭訪問をさせていただきましたけれど、一方で、こういう思いをするお子さんたちを増やさないようにしなければいけない。じゃあ、なんでこうなっちゃったのかな？というと、やはり知識が足りない。それで、助産師会メンバーと一緒に、高校や中学校に授業に行かせていただきました。性教育ですね。学校の保健の授業ではやるんですけれど、保健の授業では、どこまでわかったか。生々しい話は学校の先生はしないけれども、私たちは生々しい話をさせていただくということで、じゃあ、自分たちは今すぐ親になれるのかどうかとか、責任は取れるのか、といったような話もさせていただきながら、ひとごとではなくて自分のこととして考えてもらえるように授業を始めました。今でも高校生と、中学生は 2 年生中心に、回らせていただいています。

その後区の総合事務所に 3 年いかせていただいて、ここが私は一番楽しかったんですけれど、地域に行って、いろんなお子さんから高齢者まで幅広く、保健師の業務をやらせていただきました。

平成 25 年からは、今の高齢者支援課に来て、介護保険制度とか地域包括支援センターの業務に携わって 6 年目になります。今現在は高齢者を中心に地域包括ケアシステムの構築を担当しています。

こども福祉課の所属時代に、いろいろなことを経験、自分もちょうど子育てをやっている時期でしたので、とても担当していた業務がためになったなあと思っています。因にその時の子どもが、今、高校 3 年生と中学 3 年生になって、（受験）真っただ中になっていますけれど。ちょうどその時授業でやっていた話を、今の自分の子どもにも出来るのがとってもいいなあと思っています。

今現在上越市では、虐待のこととか、あと高齢者の虐待、複合世帯で、先ほど 8050 とか出ておりましたけれど、そういう狭間の方を担当する課が、どうしても行政だと縦割りになってしまい、担当課がいないので、「すこやかなくらし包括支援センター」という部署をつくりまして、そこで複合的な課題を持つ世帯の支援、人ではなくて世帯全体を支援する保健師、社会福祉士、保育士などを配置、チームで対応させていただいています。

今担当している高齢者の地域包括ケアシステムの話をさせていただきます。上越市が地域包括ケアシステムの構築に取り組み始めたのは平成 25 年度からになります。具体的には地域包括支援センターの機能強化ということで、保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャーの 3 職種を揃えなければいけないということになっています。1 型から 4 型ということで、国では 4 種類の地域包括支援センターを運営していいですよという決まりになっています。人口の小さいところでは、先ほどの 3 職種のうちひとり配置でもよい形になっていますが、やっぱり高齢者への虐待とか、身元引き受け人や支援者がいない、キーパーソンがいない方がとても多くなって来ていますので、それへの対応をするにはひとりでは難しいだろうということで、今年度地域包括支援センターを再編成させていただいて、すべての地域包括支援センターに 3 職種を揃えた機能強化の取り組みをさせていただいています。それをすることによって、対応力が向上すると思っています。

新総合事業は平成 27 年度から始めました。

「高齢者を地域住民が支え合う体制」をつくりたいと、行政主導ではありますけれど、地域住民の方や NPO の方とも話し合いをさせていただいて、仕組みをつくっているところです。具体的には介護保険をやっている株式会社や法人にお願いすることはしませんでした。地域住民の方々が自分たちで運営している組織にお願いをすることで、住民自身が自分の地域の高齢者を支えるためにはどういう仕組みだったらいいのかなというのを自分たちで考えてもらうように、仕掛けをさせていただいております。

平成 25 年から進めて来た高齢者に向けた地域包括ケアシステムの構築が一定程度整って来ましたので、今年度策定している地域福祉計画の中では、子どもさんの福祉についてもかなり出来て来ているんですけれども、引きこもりや障がい者など支援が必要な方全般の上越市全体の地域包括ケアシステムを作っていこうということで、来年度から具体的な取り組みをする予定にしています。

先ほどお話しした「高齢者を地域住民が支え合う体制」の仕組みについて説明します。上越市には 28 カ所地域自治区がありますが、1 地区に 1 カ所ずつ介護予防を目的とした高齢者の通いの場を常設でつくりました。一応 65 歳以上の高齢者対象としていますが、若い方も来ていいよということにさせていただいています。週 3 回程度教室を開いていて、送迎の車も購入補助費 350 万円を出させてもらって、車の購入にも使っていいし、先ほどのお話にもあったような商店街の活動のような活動を住民組織でも行っていますので、購入した車を、そうした活動に使ってもいいよと言っています。そこには生活支援コーディネーターさん一人を配置して、教室の運営などをさせていただいています。中には認知症カフェをやったり、認知症サポーター養成講座をやったり、介護予防の教室をやったりということで、ここが地域で人が集まる拠点ということにさせていただいています。大枠は市のほうで枠組みをつくらせていただきましたけれど、詳細には口出しをしない、地域の実情に合ったやり方でやっていいよということで、地域の自主性にお任せして運営していただいています。

上越市の地域包括ケアシステムのイメージは、私たち行政だけでは、この地域包括ケアシステムを進めていくのは難しいということで、（スライドの）図は、第 7 期高齢者・介護保険計画に入れたものですが、平成 27 年につくったもので、地域のお医者さんとか、介護保険の事業所、一般市民、先ほどの地域住民の方々に協力していただきたいことを、この図にまとめています。いろいろな会合などではこちらの図を使って説明し、同じ方向に向かって取り組んでいこうねということで、この図を目標にさせていただいています。詳細はご覧いただければと思いますが、行政のほうでこういうことをやりたいなと思っても、協力者がいなければ絵に描いた餅になってしまいますので、いかに市の考えを協力者の方に理解していただくかというのが大事かなと思います。こちらの事業を始めるにあたっては、当時、私も課におりましたけれど、係長や職員とともに地域住民の方のところへ、全部で 60 カ所くらいのところに説明に行って、市の考えをお願いする中で、仲良くなって、今ではいろいろなイベントに呼んでいただけるようになりました。やっぱりそうやって膝詰めで、腹の中を割って話すことで、今のシステムが出来たと感じています。

今後上越市では、高齢者だけではない地域包括ケアシステムを広げて行きたいと思っておりますので、そういった意味でも、協力者の方々には、この考えをご理解していただいて、この取り組みを継続していきたいなと思っています。私からは以上になります。

當間）細谷さん、ありがとうございます。勝部さん、コメントをお願いします。

勝部）「子育てするなら上越市」とか「高齢になっても住み続け

られる」とか、こういうキャッチフレーズを言っている自治体のことは聞くんですけれど、本当にやれるかって言うと難しいなと思うことがあります。こういう事業やってると、社協とかいろいろなところに丸投げというところが多いんだけれど、上越市は公務員の人が地域に入っていくところが……。保健師さん？　元々地域づくりをやって来られたというところでは我々の先達というところを、ちゃんと引き継いでこられたということはとても大きいなと思います。地域力強化検討会のときに、メンバーの中に保健師さんが入らなかったんです。それで保健師協会の方達が「地域づくりって、我々がやって来た専売特許じゃないか」、「どうしてこれを保健師抜きでみんなが議論しているんだ」と非常に危機感を感じられた。地域保健の雑誌の中で、私が呼ばれて、周りがみんな保健師さんで、「どうして我々が入らないんだ」という雰囲気で、凄まれて、「そんなの私がいわれても知らないですけど」って応えた記憶がありますけれど。でも、私も、社協に入ったときに、「アウトリーチ」とか「家庭訪問」とか「地域づくり」って教えてもらったのは保健師さんだったんですね。何でもかんでも民に任せたほうがいいって丸投げじゃなくて、行政もそこに足を運ぶとか、膝を突き合わせてとかいう姿勢が大事だなと思いましたし、そこの熱が周りを動かしていくというか、大きな方向性を出していかれるというところが羨ましいし、みんな、どこも上越みたいだったらいいなって思いながら聞いていたんじゃないかなと思いました。ありがとうございました。

當間）勝部さん、どうもありがとうございました。
これで 2018 年度の報告と提言は終わります。

質疑応答

當間）このあと重要な質問をご登壇のみなさまにさせていただく予定だったんですが、時間が押してしまっているので、質疑応答に入らせていただきます。地域まるごとケア・プロジェクトの年度報告会で、これまで質疑応答をやったことがなかったんです。基調講演の勝部さんのお話から今までの中で、何かこれをもう少し聞いてみたいとか、何かございましたら、どなたか。ご所属とお名前からおっしゃってくださるとありがたいです。

参加者）普段は会社に勤めていて、プライベートで、ボランティア活動とかこういうイベントに参加している者です。私自身がボランティアをしているのがほとんど障害者サポートで、車椅子ユーザーとか障害者のサポートをしているんですが、最近気になっているのは高齢者と子どもを結びつけられる仕組みってないかなあと思っています。街の掃除をするグリーンバードというゴミ拾いの団体がありますが、そこで子どもたちと、おじいちゃん、おばあちゃんたちと一緒になって 1 時間ぐらい掃除をするという活動は始めているんですが、それ以外に見出せることがなくて、なかなか厳しいなというところがあって、何か違ったことをされているところはないかなというのがひとつと、もうひとつは高齢者の男性が、引きこもりじゃないですけれど、なかなか外出しないと。私自身も今年 63 になりますが、どうやったら男性が外に行くようになるのか、補足でいいですがお伺いしたいなと思いました。

當間）どなたでもいいですか？　では、ぱっと今思いついた方。

神林）2 点ほど、ぱっと浮かんだことがあります。1 点は高齢者の方々と子どもだと、東北では結構そういう事例が多いんですね。というのは孫育（まごいく）という言葉がありまして、お父さん、お母さん共働きがほとんどなんですね。子どものことは高齢者の方がするというところで、居場所づくりなど、僕たちもさまざまな事業をやって来ました。やって行く中で大事だったポイントは、子どものためにというよりは、高齢者と子どものほどよい距離感で一緒にいる空間づくりって凄い大事だったなと思います。ときとして高齢者も大人も、子どものことを使うことがよくあるんです。子どもはやっぱり声を出すことが難しいので、子どもも本当に楽しい、高齢者の方も本当に豊かに過ごせる時間というと、あまりに子どものために子どものためにというと、ついつい子どものほうが「ああ、おじいちゃんのいうこと聞いてあげるよ」「竹とんぼのつくり方教えてもらってあげるよ」ってなってしまうので、高齢者の方も「オレ自身がやりたいことやってるんだよ」というので、子どもが「あのおじいちゃん、おばあちゃん、何やってるんだろう？」ってつながったときに、それが持続的になっていったかなと思います。これが 1 点で、もう 1 点は、気仙沼とかで今でも続いているのが、やっぱりおやじの会とか、健康麻雀はやっぱり大きい。勝部さんのほうでも麻雀教室ってありましたけど、大きいパイで麻雀というのが広がっていますね。

細谷）上越市のほうでもサロンと言うと、ほぼ女性で、男性はなかなかおいでにならないということで、いろいろ工夫をしています。囲碁、将棋、麻雀だったらやってみたいというので、それをやってみたり、あと男性だけのサロンの会というのを作って、そこは月 1 回なんですけれど、自分たちでやりたいことを会員で話し合って、そこはお酒も付いていますけれど、自分たちの会を自分たちで検討するということをやり始めたら、ほかの地区でも自分たち

の地区でもああいうのをやりたい、欲しいということがありました。事務局は女性が絡んでいるんですけれども、参加者は全員男性というサロンがあります。

勝部）高齢者と子どもの活動。違う人が群れると役割が出る。同じ高齢者だけが集まっていると、みんな同質な感じになっちゃうので役割って見えないんですけれど、ちっちゃい子がいると、何かを教えたくなるとか。「豊中あぐり」は、次は JC さん、青年会議所さんを真ん中にして、「こどもあぐり」が始まります。子どもさんたちに野菜づくりを教えるというのを一緒にやってもらう。あとは学校の空いている場所で、先生たちが働き方改革でこれ以上仕事ができないので、畑とか園芸のノウハウもないということで、今、学校に「あぐり」のおじさんたちが派遣されています。そこで畑を作って子どもたちと交流ということも始まっています。そう考えるとどこにも学校はあるわけだし、高齢者も土触る場所がないし、子どもたちは経験することができないから、少しそういうのを組み合わせて行くと、みんなのコモン、共有知になっていくということはあるんじゃないかなというのは思います。みんなが楽しいということと、違う人たちが集まるということが、色々な経験、交流になって、楽しさが生まれるかなというのは思っております。

當間）ありがとうございました。いかがですか？

参加者）ありがとうございました。すごく勉強になりました。昨日は、社会人メンターと大学生が半々という組み合わせで、ワーク・ライフ・バランスとかを学ぶセミナーに行ったんですが、やはりお互いに刺激し合うということが凄く意義があって。やはりここに集まってるような意識の高い人たちが、将来の子どもたちのために、自分の背中を見せられる大人に、より成長しないとあかんなっていう感じはますます思いました。きょうのことを学んだというだけでなくて、周りにカタリストとして広げていくという活動を続けて行きたいと思いました。ありがとうございました。

勝部）TTP（とことんぱくる）してください。

當間）ありがとうございました。
これで後半の報告と提案の部を終わります。もう一度ご登壇のみなさまに拍手をお願いします。

閉会挨拶

にっぽん子育て応援団　企画委員
柳澤正義

今日は大変大勢の方にお集まりいただきまして、どうもありがとうございました。

「暮らしの中で育ちあう　命を守るコミュニティ」というテーマで開催した、地域まるごとケア・プロジェクトの 2018 年度報告会ですが、この地域まるごとケア・プロジェクトというのは公益財団法人さわやか福祉財団さんからの委託をいただいて、にっぽん子育て応援団が取り組んでいるもので、今年で 4 年目になりました。大変大きな成果を上げていると思います。委託事業として資金提供くださっているさわやか福祉財団さんには、まずお礼を申し上げなければならないと思います。

今日の報告会を、私は勉強する立場で拝聴しておりました。

まず基調講演での勝部麗子さんのお話は、地域まるごとケアの神髄ともいうべき内容を、本当に詳しくお話しくださったと思います。私自身、大変大きな学びになりましたし、ご参加のみなさまにとっても大きな示唆が得られたのではないかと思います。これからいろいろな活動をするうえで、大変参考になりました。

それに続いての三つの市からの報告。それぞれに大変特色のある地域での取り組みで、お話しくださった方々もそれぞれ特色をお持ちでした。これもまた大変有意義なお話であったと思いますし、また勉強になりました。

今日の報告会での学びを、それぞれの地域での活動に役立てていただければありがたいと思います。今日みなさまがお越しくださったことに、深く感謝申し上げます。

簡単ではございますが、閉会のご挨拶とさせていただきます。どうもありがとうございました。

地域まるごとケア・プロジェクト 2018 年度調査＆交流会開催報告会
「私たちの手で創り上げる　地域まるごとケア」
2019.2.17

参加者総数：80 名　アンケート回答数：49 名

１．このフォーラムをどこでお知りになりましたか？

１．応援団ホームページから 7 名
２．他団体ホームページから 4 名（東京ボランティア市民ウエブ 1 名）
３．応援団メールマガジンから 7 名
４．他団体メールマガジンから 1 名（ひろば全協 ）
５．友人・知人から 12 名
（Facebook2 名　當間さん 1 名 ）
６．その他 18 名（Facebook6 名　SNS2 名
チラシ 3 名　目黒区ボラセン 3 月号 1 名
区報 1 名　社協広報誌 1 名
今年度ヒアリングを受けた 1 名
メールで案内もらった 1 名
案内もらった 1 名　FAX1 名 ）
無回答 1 名

２．調査報告会の感想をお聞かせください。

・基調講演、報告ともにすばらしい事例をお聞きでき大変勉強になりました。“TTP” パクらせていただきます！ありがとうございました。
・豊中市の小学校区単位のボランティア、しくみづくりがとても参考になりました。
・豊中市の事例は地元の SW を勉強する上でも大変参考になりました。
・勝部さんの講演、大変参考になりました。
・勝部さんのお話をお聞きでき良かったです。ありがとうございました。
・勝部さんのお話は全く圧巻でした。御自身の WLB で燃え尽きそうなときがあったのかと胸が熱かったです。行政や福祉の専門家ばかりの会だと 1 層だの 2 層だのとむずかしい話でつまらなくなるところ、こむずかしい図とかがいっぱい出てくるところを「福祉」からはなれたジャンルの人が語っていくなかでとてもわかりやすかったし、心にひびきました。
・勝部さんの取組、大変勉強になりました。3 人のパネリストの方々の報告も地域それぞれのエピソードが学びになりました。
・勝部さん、神林さん、木全さんのお話は面白かったです。
・勝部先生の話を生で聞けて感動しました。TTP、私達もよい所をまねをして行うようにしていますが、地域が少しづつ変わってきている事を感じている日々です。
・大変良かった。
・さまざまな地域での取組の事例、どれも参考になりました。
・具体的な活動事例がたくさん聴けて、とても参考になりました。
・実例を当事者の方の本音を通して聞くことができ、とても心に響きました。市民の中に溶けこんでの泥くさい活動も実体験してきた方々のお話がとてもおもしろかったです。「支援」ではなく「参加」というキーワードが印象的でした。
・大変勉強になりました。有難うございました。
・８０５０、主語がかわると問題もかわってくる。勉強になりました。商店街の役割について、未来を担う子どもたちとそれを見守る大人が輝ける地域づくり。心からそう思いました。
・いろいろな地域で活動されている方のお話を聞くことができて良かった。たくさんヒントになる事があったので、今後の活動にいかしたい。
・貴重なお話が聞けて良かったです。
・アウトリーチを誰がやるのか、どうやるのか…。地域とつながってない人をどう地域に出していくのか…。
・排除から包摂。
・身近な居場所があることが大切ですね。
・地域の中に居場所をつくるとか、人のむすびつけ方の実践事例がたくさんきけた。
・様々な事例を共有することで、多くの人々に多くの学び･発見があったと思います。全国各地､場所は違っても､想い・目的は同じ。協力し合って、明るい日本を作る上で大切な取り組みだと感じました。来て良かったです。
・各地の参考になる事例の話をきけて良かった。
・一人にしない、ということが大切だなと思いました。
・発見と解決は両輪‼ というキーワードが一番心に残りました。勝部さんの冒頭の 2 つのグラフもインパクトありました。後半の 3 人の発表もとてもよかったです。
・いろんな職種の方たちが、経験し学んだお話をきくことができ、とっても意義のある時間でした。普段、介護施設で働いていると職場の中だけであまり地域に目を向けることができていなかったので、私たちの市ではどんなことをやっているのかな、自分たちはどんなことができるのかなと、考えまずは TTP をしたいと思いました。
・構造や枠どりの説明ではなく、地域の人々の表情が見え、声が聞こえてくる様な報告が心にのこりました。
・様々な地域での取り組みを知ることができて勉強になりました。
・事例を本人の口より具体的・詳細に知れて良かった。
・自分の活動の参考にしたいです。
・スティグマを抱える子どもたちはなかなか外へ赴くことが難しいという実情がある中で、CSW や民生委員が声をあげてアウトリーチしていくことの重要性を感じました。そこに至るまでには地域住民や民生委員、その他ステークホルダーが、我が事として当事者を助けたいという熱意、誰でも気軽に参加できるための仕組みづくりの重要性を再認識しました。
・それぞれの報告がとても興味深かっただけに、それを横ぐしで通すようなこと（勝部さんのコメント、それぞれではあったのですが）全体を通してもっと語っていただくのを聞きたかったなと）があると、3 名が意見を交わすようなことが、欲を言えば拝見したかったと思いました。
・豊中の事例は参考になりました。どのようなチームワークで行っているのかも聞きたかった（地域の人との関わり以外で社協内部体制）。富田林の商店のお話、おもしろかったです。支援ではなくて参加というワードが大切と認識しました。
・いくらすばらしい制度を作っても、声をあげない人たちには届かないことを改めて実感しました。非常にエネルギーがいると思いますが、ローラー作戦や豊中あぐりなど、成果の出ている活動がもっと広がっていくと良いと思いました。誰かのために頑張るのは大変だが、自分

がやってみたいがあると、うまく活動が進む、お客様にしないという考え方が印象に残りました。
・豊中でのモデルケース、成功例がもっと他地域に広がれば､とも思います。（社協体質の問題？各地域の問題？）富田林事例発表がやや退屈だった。美容師さんにいまいち共感できなかった。
・多世代地域で地域食堂を行っており、とても参考になりました。
・大変参考になりました。
・個々の取組みをうかがい、地域包括の大切さを更に感じました。自立した個人を造り出し、ある程度任せるということが必要だと思います。
・初めて参加し、色々な事例を聞くことができ勉強になりました。
・大変参考になりました。各地での取り組み、地域づくりのかたちを学ぶよい機会になりました。いろいろな可能性を感じました。
・各地域で活躍されている実践者の方のお話、とても興味深くうかがいました。「赤ちゃんからお年寄りまでだれ一人として孤立させないまちづくり」本当に大切だと思いました。遊び場づくりの話、商店街の話、みんなが参加できるよう、役割をもてるように進めていくことがうまく活動できるコツだと感じました。
・基調講演も各地からの報告も大変刺激を受けました。最近あきらめかけてた気持ちに再びスイッチが入った感じです。自分に何ができるのか改めて考える機会になりました。
・地域は違えど、参考になるお話が多かった。勝部さんのお話をもっと聞きたい位興味深かった。木全さんのお話もユーモアたっぷりで示唆のある報告で勉強になった。
・勉強になりました。TTP の精神で…。
・改めてガンバロウというやる気をもらった。
・発表の方々の内容が素晴らしいので、資料には各々の要旨、メッセージ、ポイントを書いて下さい。
・孤立させないことの大切さ、熱意を感じました。まだまだできることをしていこうと元気を頂きました。ありがとうございました。
・参考になる事例を聞く事ができ、今後の活動の参考になった。

３．地域まるごとケアを実現する地域づくりに向けたあなたの思いをお聞かせください。

・新しい団体を作り、子どもからお年寄りまで自分の役割と自立できるような地域をつくりたいです。
・いろいろな活動がわかった。
・高齢者と子ども。ちがう役割の人が群れると役割でてくる…いいですネ！ TTP も覚えました。します！
・「敷居を低く」ということ、「強制しないこと」「自ら参加する自由」「不参加の自由」が基盤にある活動が大切だと思います。
・“TTP” 出来る事からやって行こうと思いました。
・民生さんや行政の方とのつながりがうすい（一緒に活動しにくい）と感じることもあるが、自分たちができることをやっていけることは何なのかをみんなで話し合いをしながらすすめていきたい。（時間はすごくかかると思うが、あせらず長いスパンをみすえてやっていこうと思います。
・人と人がつながる場所をまず作っていけたらと思っています。
・「皆が楽しい」を見失わないように、進めていってほしいと願います。
・多様な価値観を受け止める地域づくりが必要だと思います。
・いつも思うことは、福祉に関わる人がそれを前面におしださないことで福祉じゃないふりをするがごとくつながりを「福祉じゃない人」に向けてもっていくこと。それができる人が本当にすごいコーディネーター、CSW のお仕事なんじゃないかなぁと思っています。木全さんの話が象徴だとほんとに思いました。
・「発見は住民が向いているが、解決はそうとも限らない」ということが印象的でした。固定概念、自分の感覚に固執せず、TTP で取り組みを進めることが大切だと思いました。
・自分の地域でもとり入れていきたい。
・“ ひとりぼっちにしない ” 志が大切だ！と改めて思えました。
・予防的な取組として地域づくりをがんばっていきたいです。
・追いつめる見守りではなく、暖かい見守りの実現の難しさを経験しました。明るい結果につながる見守りにしたいと思っています。
・地域まるごとケアを実現するためには、多くの人の協力が必要なのだと改めて思いました。将来、地域福祉を推進していくことに関わることができたら良いと思いました。
・子ども、高齢者、どこに意識を向けるかは難しいが、とりあえずとびこんできた問題を考えていくことからはじめていこうと思う。
・自分が住んでいる地域にも一人くらしの高齢者の方が多く、そういう方々と子育て世代や子どもたちが関わり合える場や活動ができると良いと考えています。しかし、勝部さんの話に合ったように地域に知られたくないとか助けられたくないこともあるんだと気づき、一人一人の状況を理解し、誰もが幸せになる地域になれればよいと思います。
・行政や社協は他地域の事例を視察しても、自分たちの地域に活かさないことが多い。もっと積極的に取り組めば改善される自治体も多く出てくると思います。
・多世代地域で地域食堂を行っており、これを広げたいです。
・できる事から実践します。
・私自身、SDGs を推奨しております。そのためには地域を超えた全ての人が役割を任い、自立した人間を創出すべくお手伝いができればと感じました。
・片づけのプロとして地域に向けてできること、ゴミ屋敷問題にどのように関われるか考え行動していきたい。
・今、プロジェクトを立ちあげています。
・地域包括ケアシステムの推進と、ぜひ「わが事、丸ごと」をすすめられる様、行政に提言して行きたいと思います。
・地域へ出ることを続けています。参加する機会をつくることの大切さをもっと伝え、社協職としてスタッフへもしっかり意識して取組むことを伝えたいと思います。
・地域のひとりひとりがお互いに思いやりを持てるように、また他人ごとではなく気にかけながらできることを見つけ、地域のことに参加できるよう、コーディネート

していくことが大切だと強く感じました。「この地域で生活していて良かった」と思ってもらえるよう、今まで以上に自分にできるやり方で実践できることを少しずつ見つけていきたいと思います。
・今日聞いたこと、そして気づいたことをたくさんの人に話していきたい。そして動く人を増やしていきたいと思いました。
・誰もが孤立せず、役割を持てる地域づくりを目指したい。
・地元に広めたい。
・多世代交流をいつも常に活動では意識しています。
・常時／平時のみならず、非常時にも地域が重要であることがよくわかりました。
・地域づくりの積み上げを目の前のケースや課題を通じてしていきたいと思います。
・いいところは積極的に取り入れたい。

４．地域まるごとケア・プロジェクトへのご意見・ご提案などがあればお聞かせください。

・報告資料はとても貴重です。今後も頑張って下さい。読むと勇気が出ます。
・進行、司会が変わって聞きづらかった。
・フォーラム、こんなに内容濃いのに集客少なくて残念です。大きなメディアに近い人たちがいてくれるといいですよね。おつかれさまです。ありがとうございました。
・全国のこうした志をもった人と出会わせてくれる志をもったとりくみ、応援団を応援しています‼いつもありがとうございます。
・本日はありがとうございました。もっと全国的に個々の自治体の取り組みが広まり、TTP へとつながることで、その地域のよさが発揮できることを祈っています。
・先進的な取組の紹介や社会への発信をこれからもよろしくお願いします。
・宣伝をもう少し頑張って下さい。とても良い講演でした。
・地域を超えたネットワークの構築の必要性を感じました。今回、初めて参加させていただきましたが、とても勉強になりました。
・アクセスの良い場所で開催してくださり、立派な報告書まで頂きありがとうございました。
・成功物語と一緒に、課題・不満なども聞きたいと思いました。
・先進者の話が伺え、とても参考になりました。
・失敗事例などもあれば、より参考になります。

2018年度地域まるごとケア・プロジェクト報告書
平成 31年 3月 31日発行

発行所：にっぽん子育て応援団
郵便番号　162-0853
東京都新宿区北山伏町 2ー 17　ゆったり〜の共同事務所内
電話＆ファックス　03ー 3269ー 3314
Mail:info@nippon-kosodate.jp
URL:http://nippon-kosodate.jp/
デザイン：認定NPO法人びーのびーの 企画室

この報告書は、公益財団法人さわやか福祉財団委託事業により作成いたしました。
（C）Nippon Kosodate Ouendan2019,Printed Japan
この報告書の無断転載・複製は、著作権法上の例外を除いて禁じられています。

この報告書は公益財団法人 さわやか福祉財団の委託により制作しました。